

東京大学
社会科学研究所年報

No. **50**

Institute of Social Science

Institute of
Social
Science

2013

THE UNIVERSITY OF TOKYO

は し が き

社会科学研究所の基幹的研究活動である全所的プロジェクト研究は、「ガバナンスを問い直す」をテーマに2010年度より取り組んでおり、2013年度が最終年度となる。法学・政治学・経済学・社会学などの学際的な領域をカバーし、現代社会の様々な課題に対応できる適切なガバナンスの形を考えていくことを目指している。「生活保障システムとグローバル経済危機」「市場・企業ガバナンス」「ローカル・ガバナンス」という3つの研究班に加えて、東日本大震災を契機に新たな横断的研究課題として、「災害と復興のガバナンス」を位置づけて研究に取り組んでいる。

全所的プロジェクト研究以外に、2012年度は2つの大きなプロジェクトが最終年度を迎えた。ひとつは、大沢真理教授をリーダーとするグローバルCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」である。このプロジェクトは、東北大学大学院法学研究科を本拠点としたもので、社会科学研究所は連携拠点として2008年度から取り組んできた。2012年12月には全所的プロジェクトとの共催セミナー「復興元年を総括する—持続可能な社会の条件」を開催した。もうひとつは、玄田有史教授をリーダーとする文部科学省委託事業「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」として採択された「すべての人々が生涯を通じて成長可能となるための雇用システムの構築」研究課題である。2008年度から2012年度までの5年間の研究活動の集大成を2013年1月に社研シンポジウム「危機に克つための雇用システム」として開催した。

社会科学研究所は、以上のプロジェクトの他にもこの年報に収められているように、外部資金に支えられた様々な大規模な研究プロジェクトが進行している。人間文化研究機構の支援を受けた「現代中国研究拠点」、共同研究による「ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト」、大型の科学研究費補助金に基づく社研パネルの愛称でよばれる「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」などである。

このように多様化する研究所の活動の全体像を、日常的に様々な媒体を用いて発信する広報活動を近年強化してきた。社研のホームページは、主要な研究プロジェクトが一目でわかるようなレイアウトを工夫し、それぞれのプロジェクトのサイトに即座に飛べるようになっている。研究会・セミナーなどのお知らせに加えて、研究所に以前在籍していた教員・職員・研究員の方をインタビューした「社研卒業生の現在（いま）」や所員の最近の刊行物を紹介する「新刊著者訪問」などのユニークなコーナーを設けた。社会調査・データアーカイブ研究センターのホームページには、Social Science Japan (SSJ) データアーカイブに収められている調査データの検索システム、調査データを直接ダウンロードできるSSJ Directなどが整備されており、実証的社会科学研究のためのインフラをインターネットの力を借りて提供している。

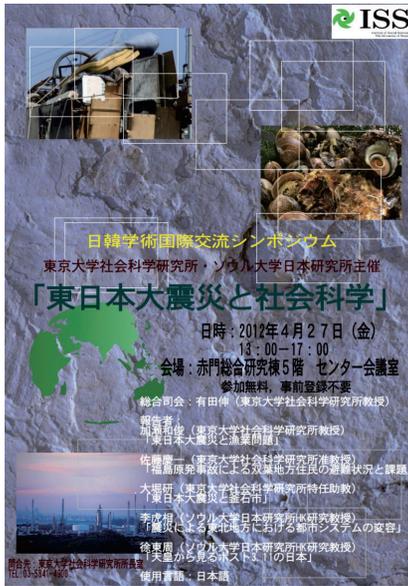
広報活動の一環として8月の東京大学のオープンキャンパスには、「社研サマーセミナー2012」と題して、社研スタッフの研究成果を高校の先生方を中心に広く広報するための企画を立ち上げた。10月の東京大学ホームカミングデーでは、社会科学研究所のイベントとして研究所の元所長であり、東京大学名誉教授である坂野潤治先生に「西郷隆盛と明治維新」と題した講演をお願いした。

この年報も一連の広報活動の最も重要な媒体のひとつである。もともと年報は、1964年に刊行された『研究実績並びに計画』に起源をたどることができる。その後少しずつ形を変えながら、外部評価報告書が刊行された1999年度頃から新たに任用した教授・助教授（准教授）の選考報告を掲載するなど内容も格段に充実し、2001年度からはB5からA4に体裁が一新され、現在に至っている。年報の内容については、研究所の研究スタッフ（教員だけでなく非常勤の研究支援スタッフ）と事務部（特に研究協力）が協力して、資料的価値の高いものとなるように努めてきた。文字通り広報の重要な柱である。

国立大学附置研究所に課せられた使命に今一度思いを深くし、自らの活動を真摯に振り返る手がかかりとしてこの年報を役に立てたいと祈念している。皆さまの忌憚のないご意見、ご批判をいただくことができれば幸いである。

2013年7月

東京大学社会科学研究所長
石田 浩



2012年4月27日、日韓学術国際交流シンポジウム「東日本大震災と社会科学」(赤門総合研究棟5階)。左から、有田伸教授(司会)、加瀬和俊教授、佐藤慶一准教授、大堀研助教、ソウル大学日本研究所の李虎相教授、徐東周教授の各氏。



シンポジウムで報告する佐藤慶一准教授、ソウル大学日本研究所の徐東周 研究教授。

東京大学
The University of Tokyo

ISS
International Studies Institute

社研サマーセミナー2012 2012年8月7日

東京大学社会科学研究所(社研)では、2012年度の社研サマーセミナーを下記の要綱で開催することになりました。東京大学のオープンキャンパスに合わせて高校の先生方を中心にお招きし、社研スタッフの研究成果をみなさまにお伝えしようと考え、セミナーを企画しました。今日、日本そして世界で生じている様々な変化を社会科学者の視点でとりあげ、みなさまにご報告できる良い機会であると考えております。相互交流ができるよう社研スタッフとの議論の時間も十分に取っております。ご希望の方はふるってご参加くださるようお願い申し上げます。

(場所) 東京大学社会科学研究所 センター会議室(赤門総合研究棟5階)
(対象者と定員) 高等学校教員ほか 40名(一般の方も参加可)

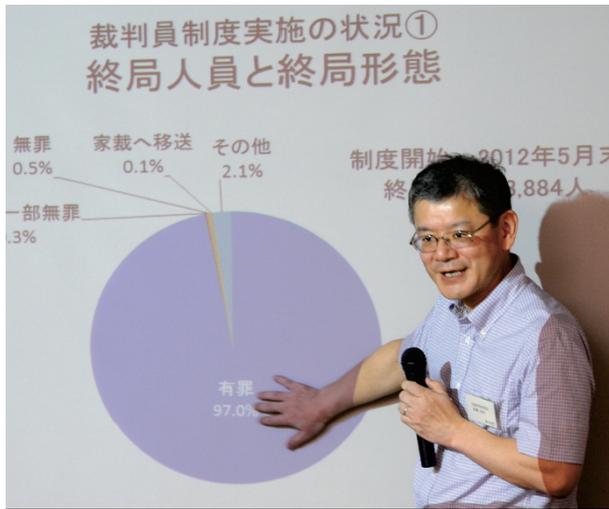
(内容)
8月7日(火) 10:00 受付開始
10:30 開会(石田浩東京大学社会科学研究所長あいさつ)
10:40-12:20 佐藤慶一 社研准教授
「東日本大震災・福島原発事故・想定首都地震：都市防災の視点から」
13:30-15:10 前田幸男 社研准教授
「世論調査と政治」
15:30-17:10 佐藤岩夫 社研教授
「裁判員制度の意義と課題：制度開始から3年間の経験をふまえて」
17:15-19:00 懇談会(社研コミュニケーションスペース)
司会・コーディネーター：松村敏弘 社研教授・佐々木洋 社研教授

(参加費) 無料
(申込) 下記メールアドレスにお申込み下さい。
summerws12@iss.u-tokyo.ac.jp

問合せは 東京大学社会科学研究所 総務チーム まで
Tel 03-5841-4904 Fax 03-5841-4905



2012年8月7日、オープンキャンパスに合わせて実施した「社研サマーセミナー2012」(赤門総合研究棟5階センター会議室にて)。「世論調査と政治」について報告を行う前田幸男准教授。



左はサマーセミナーで報告する佐藤岩夫教授、右はワークライフバランス推進・研究報告会のポスター。

東京大学社会科学研究所 ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト委員会
～ワーク・ライフ・バランス支援の新たな一歩～
女性活躍推進と仕事と介護の両立

東京大学社会科学研究所「ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト」は、2008年の発足以来、研究・活動内容の報告を行ってまいりました。本年は第3回の成果報告会を開催いたします。
企業へのワーク・ライフ・バランスの取り組みは、女性の活躍の場拡大や仕事と介護の両立など新たな課題に直面しています。成果報告会では、ワーク・ライフ・バランスに関する最新の研究成果を報告するとともに、今後の課題や方向性を検討したいと考えています。みなさんの参加を期待しております。ご期待ください。

- 日時：2012年10月4日(木) 13時00分～17時30分 (受付開始：12時30分)
- 場所：東大大学本館キヤンパス 伊藤嘉祐講堂記念ホール (ここから東大各キャンパスへ徒歩5分)
- 対象：ワーク・ライフ・バランス推進をご検討、もしくはご取り組みをされている企業・自治体の担当者
- 主催：東京大学 社会科学研究所 ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト
- 参加費：無料

【第1部：4つの分科会】 13:00～15:00
プロジェクトの調査レポート、それぞれの研究結果を分科会で報告します。
当りずらぬ分科会にご参加いただけます。ご参加を希望される分科会は、お申し込み欄にお知らせください。
※定員は、4つの分科会を合わせて60名です。申込み先着順で、定員に達した時点で締め切らせていただきます。

分科会	議題
1 失職	「両立が当たり前の時代の女性の活躍推進」 育児休業や産前産後休業制度が普及しているにもかかわらず、女性の雇用・キャリアアップに悩む企業は増加しています。女性活躍推進法が導入されたのにもかかわらず、同じ社員を雇ったにもかかわらず、女性の活躍が伸び悩んでいる企業は増加しています。企業はどのようにして女性の活躍を促進できるのでしょうか。
2 両立	地域のワーク・ライフ・バランス推進における自治体の役割と課題 自治体は推進する企業の数が増え、支援や情報に関する役割が拡大しています。自治体として取り組むべきこと、課題や不足点などについて、参加者同士のディスカッションを企画しています。 (事務局員(予定)：新島、三浦、高橋(よここ仕事支援センター)、西東京市)
3 両立	MILDと働き方改革の必要性に関する管理職の意識調査のためのモデル研修の実践 WLBを推進する企業は増加していますが、管理職の理解と取り組みが不可欠です。管理職の役割を強化し、管理職の意識向上のためのモデル研修を実施し、参加者が社内で研修を行うための教材を提供します。
4 両立	企業への介護支援と仕事と介護の両立支援の考えと導入事例 自社の介護支援と仕事と介護の両立支援について、参加者同士のディスカッションを企画しています。自社の介護支援と仕事と介護の両立支援について考えます。 (事務局員：大塚、伊藤、佐藤)

※案内状には分科会別、定員は報告を希望する研究センターです。研究センターの都合により変更させていただきます。

【第2部：全体会議】 15:30～17:30

- 第1部の各分科会の報告
- 仕事と介護の両立に関する調査と提案



2012年10月4日、ワークライフバランス推進・研究プロジェクト報告会。

2012東京大学ホームカミングデイ
社会科学研究所特別企画

西郷隆盛と明治維新

講演者：坂野 潤治 東京大学名誉教授
(元社会科学研究所所長)

日時：10月20日(土) 15:00～17:00

会場：赤門総合研究棟 5F
センター会議室(549号室)

東京大学社会科学研究所



2012年10月20日、社研「ホームカミングデイ」。坂野潤治名誉教授の記念講演「西郷隆盛と明治維新」(赤門総合研究棟5階、センター会議室)。



坂野名誉教授の記念講演に聞き入る聴衆。右は夕方の懇親会（社研本館 1 階）。



2012 年 12 月 7 日、日韓台国際ワークショップ「東アジアの社会科学データ」。



2012 年 12 月 1 日
（小浜市）、2 日（福井市）。希望学プロジェクト「福井調査最終報告会」の開催。下は、満席の会場と好評だった展示パネル。





希望学プロジェクト福井調査の成果を福井新聞に10カ月にわたって毎週土曜日に連載。

GEMC
Governance

東北大学GCOE
「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」
東京大学社会科学研究所連携拠点特別セミナー
全所的プロジェクト研究
「ガバナンスを問い直す」第3回臨時セミナー

復興元年を総括する 持続可能な社会の条件

Day1
12/8
東北の女性はずいぶん上がったのか—ジェンダーと多様性

座長: 大沢真理 (東京大学教授)
報告: 高橋福子 (エンバウメント11(いわて))
山屋理恵 (NPO法人インクルいわて)
李善姬 (東北大学GCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」フェロー)
宮野真由美 (NPO法人ユニバーサルデザイン館)

Day2
12/9
食・雇用・コミュニティ—生存と持続可能性へのチャレンジ

座長: 大沢真理 (東京大学教授)
報告: 加瀬和俊 (東京大学教授)
盛合敏子 (岩手県漁業協同組合女性部連絡協議会会長)
伊藤恵子 (宮城県美里町農業委員、「みやぎアグリレディス21」会長)
渡辺とみ子 (「iちゃんのカプロジェクト」代表)
コト: 中道仁美 (愛媛大学准教授)

日時: 12月8日(土) 13:00-17:30
12月9日(日) 13:00-17:30
会場: 東京大学本郷キャンパス内
経済学研究科棟1番教室(地下)
申込先: gov@iss.u-tokyo.ac.jp
*お名前とご所属、ご希望日を
明記の上メールでお申し込み下さい

東京大学社会科学研究所
共催: グローバル時代の男女共同参画と多文化共生 URL: <http://gcoe-iss.u-tokyo.ac.jp/index.html>
ガバナンスを問い直す URL: <http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/gov/>



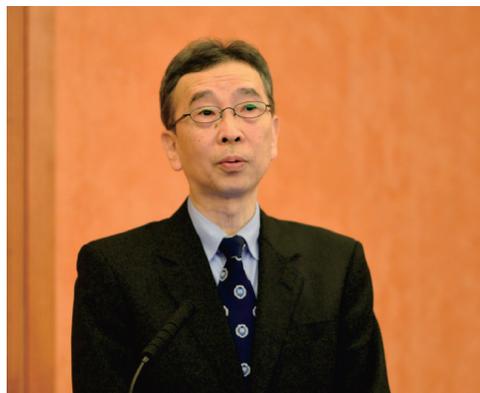
2012年12月8日・9日、グローバルCOEと全所的プロジェクト合同の特別セミナー「復興元年を総括する」(東京大学経済学研究科棟1番教室にて)



特別セミナーの会場の様子と挨拶する研究代表者・大沢真理教授。



2013年1月11日、5年間続いた近未来事業の最終報告会「危機に克つための雇用システム」伊藤国際学術記念ホールにて。手話の人を交えて基調報告を行う研究代表者の玄田有史教授。



近未来事業の最終報告会で挨拶を行う石田浩所長。右は国際会議場の様子。



2013年2月22日、社会調査・データアーカイブのデータ寄託者と優秀論文の表彰式。



2013年2月22日、挨拶を行う佐藤博樹教授と、優秀論文受賞者による報告。



2013年2月22日、引き続き、二次分析研究の報告会。右はコメントする米倉佑貴助教。



2013年2月27日、パネル調査報告会。左から有田伸教授と前田幸准教授。

ごあいさつ

社会科学研究所長
石田 浩

社会科学研究所は、法学・政治学・経済学・社会学といった社会科学の異なる分野の研究者が連携するユニークな研究所です。研究所では、現代世界や日本が直面する重要な問題を、研究所全体で取り上げる共通テーマとして数年ごとに設定し、「全所的プロジェクト」の研究として取り組んでいます。これまで扱ったテーマは、福利国家、現代日本社会、20世紀システム、失われた10年、地域主義比較、希望学など多岐にわたります。2010年度から取り組んでいるテーマは、「ガバナンスを問い直す」です。皆さまのご支援と協力をお願い申し上げます。

プロジェクトリーダー
大沢 真理

この「ガバナンスを問い直す」プロジェクトは、2009年度後半から準備を進め、2010年4月に発足しました。その間にも、日本の新政権の運営、ユーロ圏の金融危機、大震災、原発事故など、中央・地方の政府や民間企業、民間企業などのガバナンスが問われる事象が頻発しています。プロジェクトのテーマ設定は時宜にかかっているかもしれませんが、理論化の度合いも含めた課題が重大であることも実感しています。ご協力とご支援をいただければ幸いです。

ISS
東京大学 社会科学研究所
全所的プロジェクト研究
ガバナンスを
問い直す

ISS
THE UNIVERSITY OF TOKYO
東京大学 社会科学研究所
全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」
〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1
U R L : <http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/gov/>
E-mail : gov@iss.u-tokyo.ac.jp

Governance

Governance 全所的プロジェクト研究プロジェクトセミナー
ガバナンスを問い直す

転換期における
反対党の政治選択
イギリス・ブレア政権成立を読み直す

今井 貴子 氏
成蹊大学法学部 教授

11/20(火)
15:00-16:30

赤門総合棟 5F センター会議室
学生・院生・教職員対象
URL : <http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/gov/>

Governance 全所的プロジェクト研究プロジェクトセミナー
ガバナンスを問い直す

ガバナンスにおける
『正統性』の諸相

藤谷 武史 氏
東京大学社会科学研究所 准教授

3/19(火)
15:00-16:30

赤門総合棟 5F センター会議室
学生・院生・教職員対象
URL : <http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/gov/>

全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」の定例研究会ポスター



左は全所的プロジェクト定例研究会での宇野重規教授の報告、右は2012年12月9日の特別セミナー「震災元年を総括する」のパネリストたち。



東京大学 **釜石市**

東京大学釜石カレッジ

「連続公開講座」開催

釜石市と東京大学は、10月26日に「東京大学釜石カレッジ開設に関する覚書」を締結し、釜石市のまちづくりの推進と産業等の復興を支える新たな人材育成の場として、「東京大学釜石カレッジ」を開設しました。

今後、復興、再生をテーマとした連続講座の開催や地域の学校・児童生徒の学習活動等への指導・助言、その他復興及びまちづくりの推進に関する専門的研修などを実施します。

11月22日からは、下記のとおり、東京大学経済学部と社会科学研究所が中心となり、三陸経済の復興に向けた連続公開講座を開催します。

- ① 平成24年11月22日(木) 午後6時～8時
『地域再生の現場から』
講師：斎藤俊幸氏(地域再生マネジャー、インク総合企画)
司会：新宅純二郎 東京大学経済学部教授
- ② 平成24年12月6日(木) 午後6時～8時
『日本の小売業と三陸地域』
講師：千野和利氏(納阪倉 代表取締役社長)
司会：国友直人 東京大学経済学部長
- ③ 平成25年1月17日(木) 午後6時～8時
『環境・エネルギー問題の将来』(仮)
講師：大堀弘 東京大学経済学部・公共政策大学院教授
司会：石見徹 東京大学経済学部教授

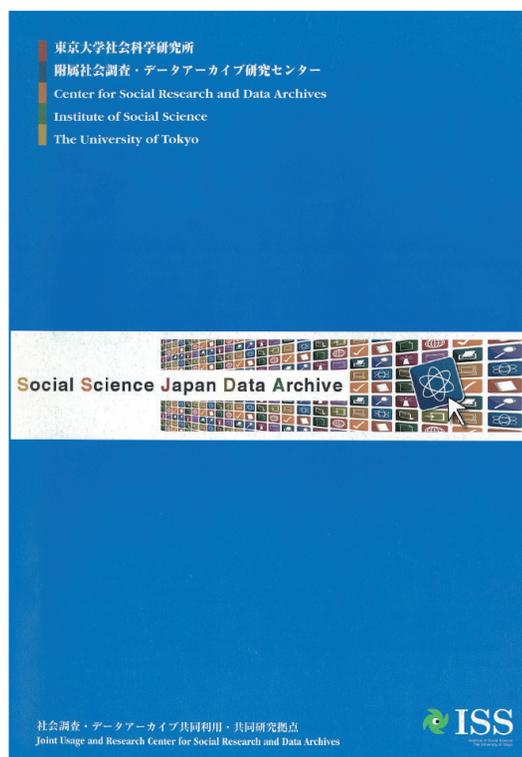
□会場 釜石市青葉ビル1階研修室

□対象 どなたでも参加できます ※定員40名程度
□受講料 無料
(お問い合わせ) 釜石市総合政策課 TEL 22-2111 (内線132、133)

2012年10月26日、「東京大学釜石カレッジに関する覚書」を、東京大学と釜石市の間で締結。社研、生産技術研究所などが協力。右は経済学研究科による連続公開講座の案内。



「東京大学釜石カレッジ」
の開講に奔走した大堀研
助教。希望学プロジェクト
「釜石調査」のときから
参加



『年報2012』と社会調査・データアーカイブ研究センターのパンフレット。

ISSN 0387-3307

社会科学研究

東京大学社会科学研究所紀要

第64巻 第1号

特集 「ワーク・ライフ・バランス」と「男女雇用機会均等法」

序 本書の趣旨と概要	佐藤 博樹	1
次世代育成支援対策推進法が産後および女性の就業継続に与える影響	水原 正明	6
小規模企業の産後退職と育児休業取得		
一勤務先の外からの同業支援に関する情報発信の重要性について	池田 心豪	25
女性医師の労働時間の実態とその決定要因		
一非常勤勤務と就業継続の影響について	中村 真由美	45
産後・育児期の就業継続における就業時間帯の経緯		
一就業後の同一就業継続に焦点を当てて	高尾 真広	69
産後離職のイベントヒストリ分析		
一均等施設とワーク・ライフ・バランス施策への示唆	坂本 有芳	90
就業環境の地域差と高学歴女性の就業	不破 麻紀子	114
管理職への昇進希望に関する男女関係	安田 宏樹	134
公的セクター雇用における女性労働とワーク・ライフ・バランス	関井 洋也	155
震災復興の法技術としての復興特区	原田 大樹	174

2012

ISSN 0387-3307

社会科学研究

東京大学社会科学研究所紀要

第64巻 第2号

特集 社会科学における善と正義

序文	大 瀬 淳 之	1
ロールズ『正義論』の再検討	井 上 彰	7
——第3稿を中心として——		
イギリスにおける功利主義思想の形成	中 井 大 介	29
——近代社会における一般市民の集約を通じて——		
功利主義批判としての「善に対する正の優先」の検討	見 玉 聡	49
理論経済学における善と正義	大 瀬 淳 之	73
——個人と社会の相互作用——		
リベラル・コミュニタリアン論争再訪	宇 野 重 典	89
近代国家主義の公理的な分析	斎 藤 浩 平	109
社会的選択理論と民主主義	加 藤 晋	135

書 評

ミルトン・フリードマンの『資本主義と自由』(村井豊子訳)を読む	堀 内 昭 義	167
「Keynes Hayek: the clash that defined modern economics」(Nicholas Waples著)		
『ロールズ政治哲学史講義』(全2巻)(ジョン・ロールズ著 斎藤純一ほか訳 岩波書店、2011年)	森 田 裕 久	171
	小田川 大 典	177
政治における道徳の論じ方：M.J. サンデル著		
『民主主義の不安——公共哲学を求めたアメリカ』(上・下)	一 橋 佳 也	181
現代世界における宗義、そして政治	森 田 宏 史	185
——Charles Taylor, A Secular Age を読む——		
Economic Origins of Dictatorship and Democracy		
(Daron Acemoglu, James A. Robinson 著; Cambridge University Press 2006年)	加 藤 晋	189
The Myth of Democratic Failure (G. Willmet 著)	海 老 名 剛	195
「Is Democracy Possible Here? Principles for a New Political Debate」(Ronald Dworkin 著)	田 村 正 典	199

2013

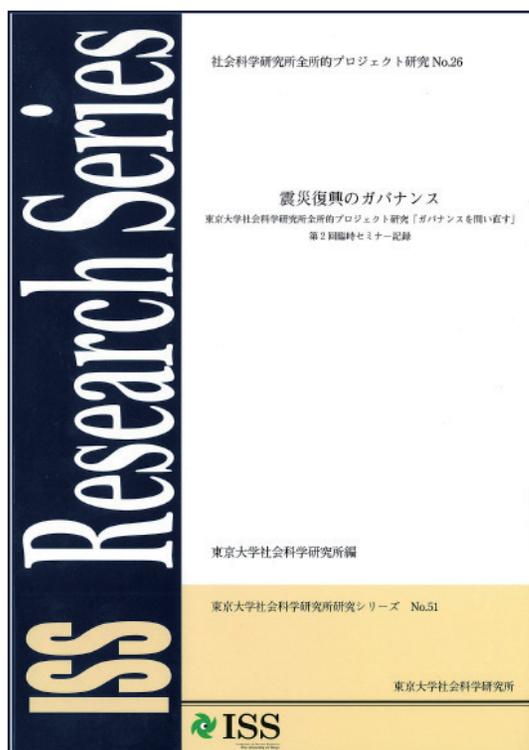
オンラインジャーナルに変更した社会科学研究所の「紀要」。第64巻第1号と第2号。



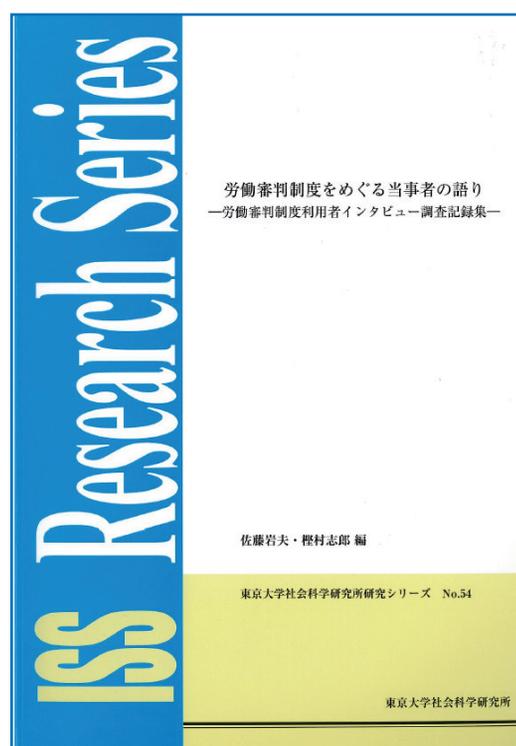
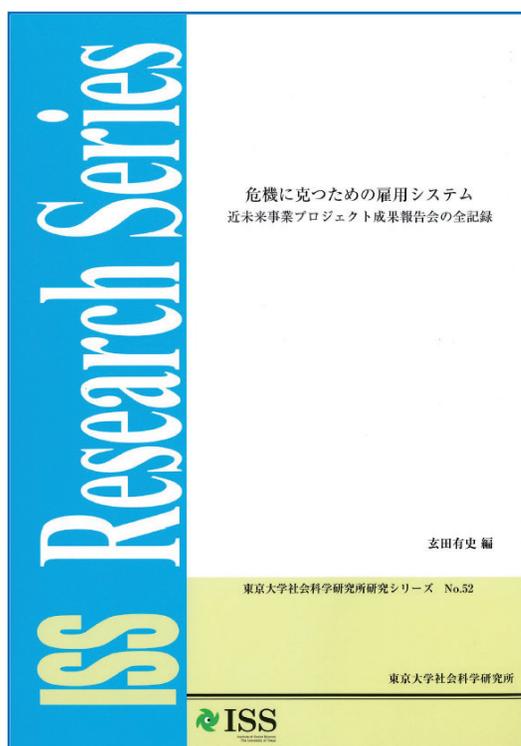
英文雑誌 Social Science Japan Journal (SSJJ) 第 15 卷第 2 号 (2012 年夏季号)。



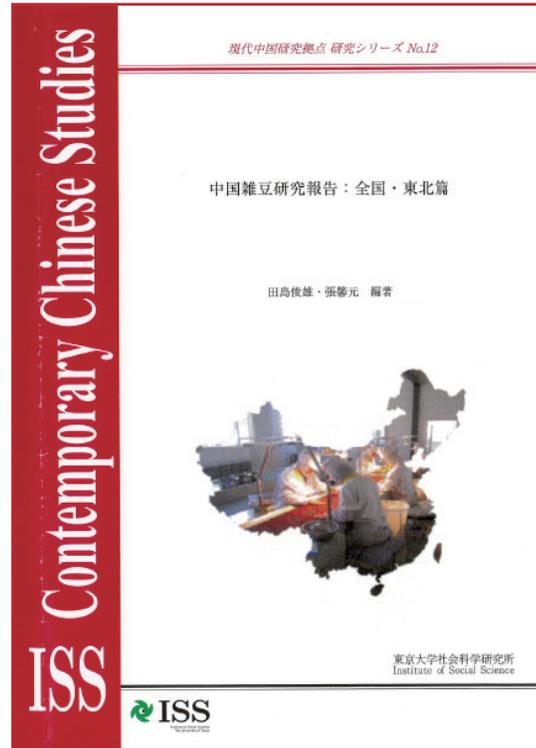
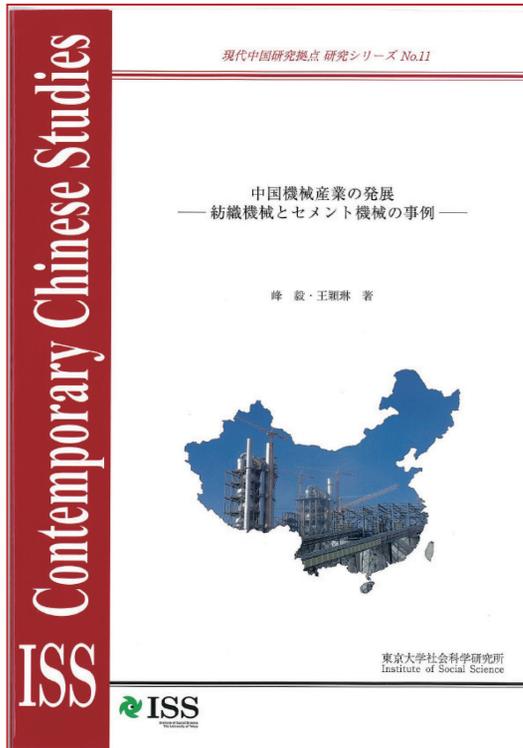
英文雑誌 Social Science Japan Journal (SSJJ) 第 16 卷第 1 号 (2013 年冬季号)。



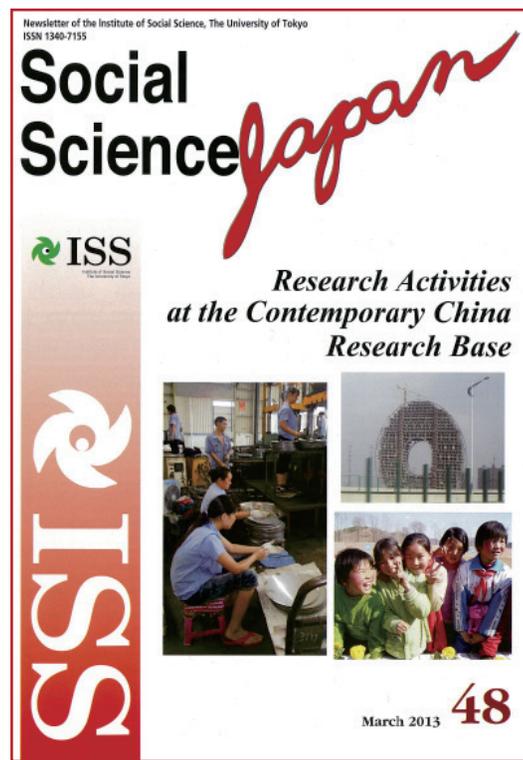
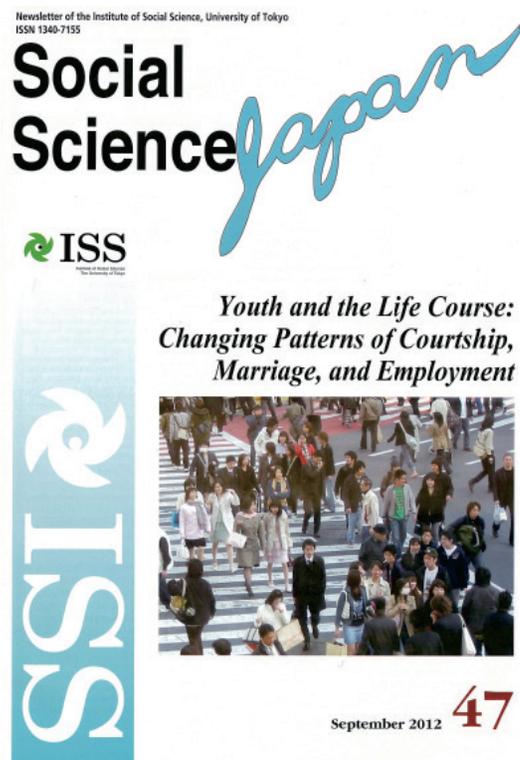
社会科学研究所研究シリーズ『震災復興のガバナンス』と希望学の『眼鏡と希望』。



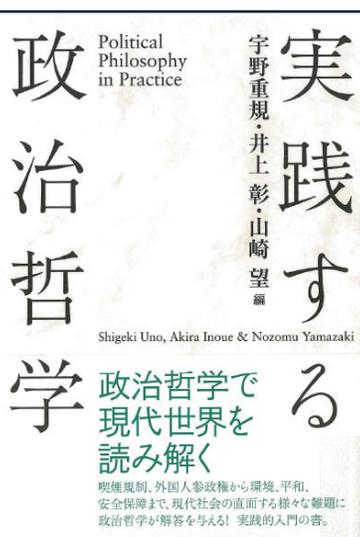
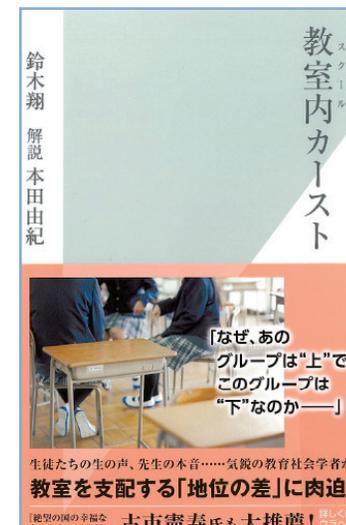
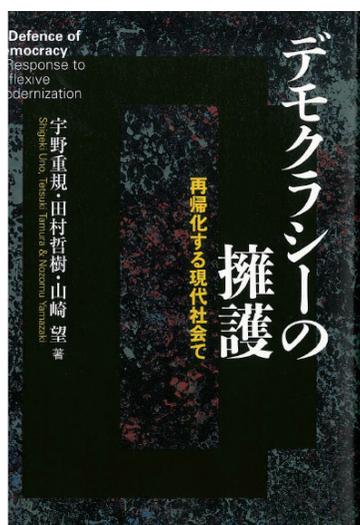
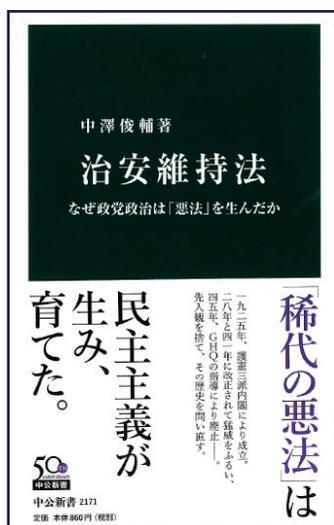
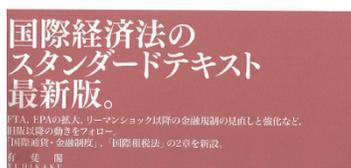
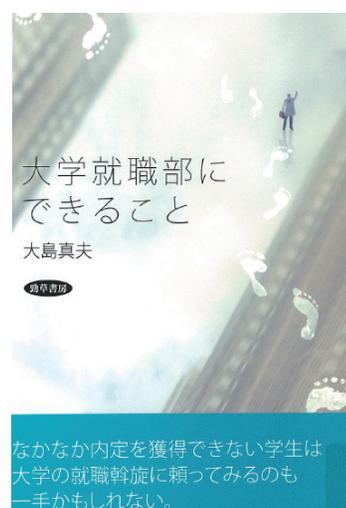
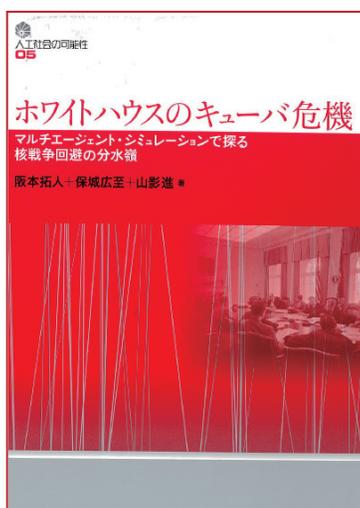
社会科学研究所研究シリーズの『危機に克つための雇用システム』と『労働審判制度』。

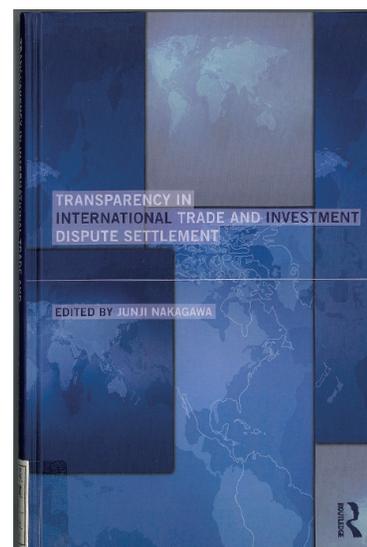
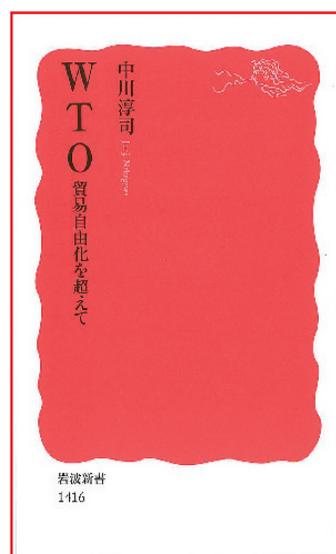
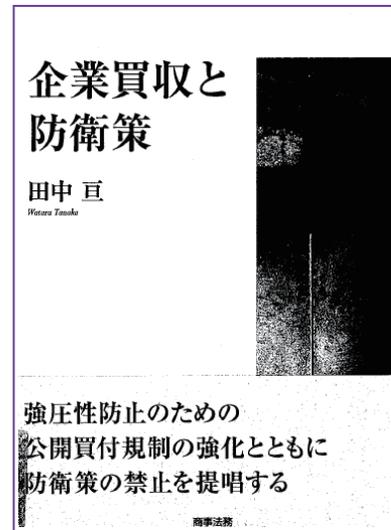
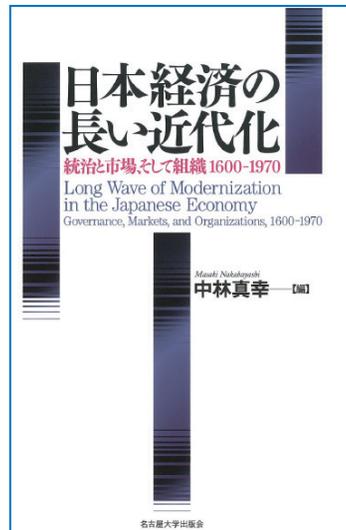
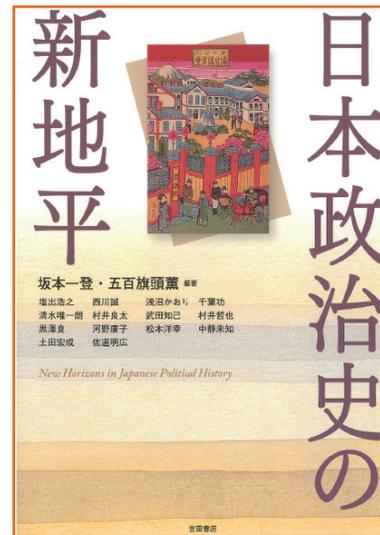
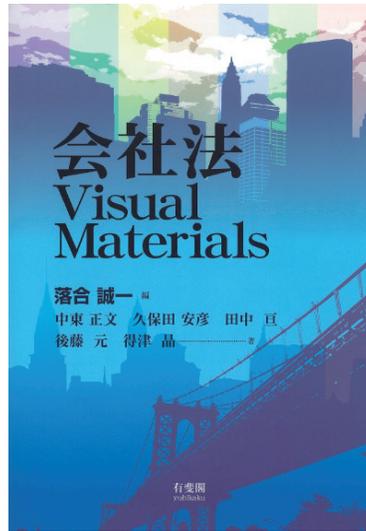
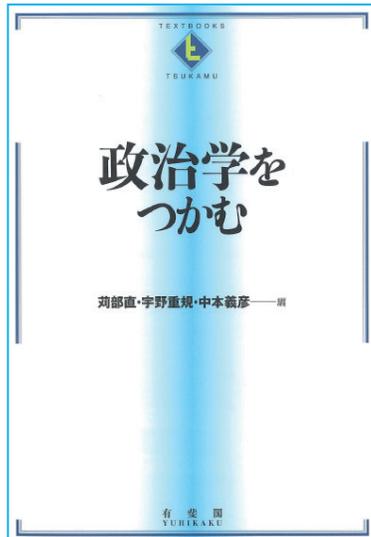


2012 年度現代中国研究拠点の研究シリーズ。第 11 号と第 12 号。



社会科学研究所の英文ニューズレター Social Science Japan 第 47 号「特集 若者とライフコース：婚活・結婚・就職」、第 48 号「特集 現代中国研究拠点の研究活動」





目 次

はしがき

I. 社会科学研究所の概要	1
1. 沿革と現状	1
1) 沿革	1
2) 現状	1
2. 社会科学研究所のミッションと行動シナリオ	2
1) 社会科学研究所のミッション	2
2) 社会科学研究所の行動シナリオ	2
3. 社会科学研究所の研究体制	3
1) 研究スタッフと研究組織	3
2) 研究活動の3つの柱	4
3) 国際化の推進	6
4) キャリア確立の10年間支援	8
4. 2012年度の主な事業と活動などの記録	8
1) 東日本大震災に関する救援・復興と東京大学釜石カレッジ	8
2) 共同研究・共同利用拠点の中間評価	9
3) 2012年度の特記すべき事業と活動	9
II. 活動の基盤	12
1. 構成員	12
1) 機構図	12
2) 部門構成	13
3) 教職員の異動	15
4) 非常勤講師等	16
5) 各種研究員等	16
6) 人員の変化	17
2. 管理運営の仕組み	18
1) 所長・副所長	18
2) 組織図	18
3) 委員会担当	19
4) 歴代所長	21
3. 財務	21
1) 財務の構造	21
2) 大学運営費	22
3) 科学研究費補助金等	22
(1) 2012年度の採択課題一覧	23
(2) 過去5年の採択状況	25
4) 寄附金等	26
4. 建物および施設	26

1) 建物の状況	26
2) 建物の利用状況	26
5. 図書室	27
1) 図書室の現状	27
2) 蔵書の特徴	27
3) 2012年度事業	28
4) 所蔵数	28
5) 新規購入データベースおよび資料	29
6) 利用状況	29
6. 情報システム	31
1) 情報ネットワークシステムの現状	31
2) 人員配置と予算	32
3) 評価と課題	33
III. 研究活動	34
1. 全所的プロジェクト研究	34
1) プロジェクト目的と視点	34
2) 研究組織	34
3) 2012年度の活動と成果	35
4) 研究成果の公開	37
5) その他の活動	37
6) 今後の活動計画	37
2. グローバルCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」連携拠点	38
1) 本グローバルCOEの目的	38
2) 社会科学研究所連携拠点での研究組織	38
3) 社会科学研究所連携拠点における2012年度の研究活動の概要と成果	38
4) 教育活動ほか	42
5) 2012年度の主要刊行物	42
3. 生涯成長型雇用システムプロジェクト	43
1) 業務実績の説明	43
2) プロジェクトの総合的推進	44
3) プロジェクト成果の刊行	45
4. 現代中国研究拠点	46
1) 設立の経緯	46
2) 研究組織と活動	46
3) 教育活動ほか	47
4) 研究実績	47
5. ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト	48
1) プロジェクトメンバー	48
2) プロジェクト参加企業	48
3) プロジェクトにおけるWLB支援の考え方	49
4) 活動・成果の概要	49
5) 2012年度 研究会などの開催状況	50
6. グループ共同研究	51
IV. 教育活動	61

1. 大学院教育	61
2. 全学自由研究ゼミナール	62
3. 他部局・他大学における教育活動	63
V. 附属社会調査・データアーカイブ研究センターの活動	64
1. 調査基盤研究分野	64
2. 社会調査研究分野	69
3. 計量社会研究分野	70
4. 国際調査研究分野	72
VI. 国際交流	74
1. 人の往来	74
1) 国際日本社会研究部門特任教授	74
(1) 2012年度	74
(2) 2011年度までの一覧	74
(3) 国別累計	76
2) 客員研究員	76
(1) 2012年度	76
(2) 客員研究員国別累計	77
3) 海外学術活動	78
4) 来訪者	81
2. 出版物	81
1) Social Science Japan Journal (SSJJ)	81
2) 英文ニューズレター	83
3. 研究ネットワーク	84
1) ネットワーク・フォーラム (SSJ Forum)	84
2) 国際交流協定	84
VII. 研究成果の発信および社会との連携	85
1. 研究会およびシンポジウム	85
1) 社研セミナー	85
2) その他の研究会	85
2. 出版物	87
1) 『社会科学研究』	87
2) 『社会科学研究所研究シリーズ』 (ISS Research Series)	87
3) 『現代中国研究拠点 研究シリーズ』 (Contemporary Chinese Studies)	87
4) Discussion Paper Series	87
5) 所員の著書	88
3. 社会との連携	88
1) 所員の参加している学会一覧	88
2) 所員の参加した審議会・委員会等一覧	90
4. 広報	91
VIII. 自己点検と評価	93
1. 各所員の活動	93
2. 選考委員会報告書	183
《准教授への採用》	183
1) 齋藤哲史准教授	183

2) 藤原 翔准教授	188
3. 教授任用後の業績評価の実施	192
1. 制度の概要	192
2. グレゴリー・ノーブル教授の評価について	192
1) 業績評価者	192
2) 研究活動報告書	192
3) 教授任用後の主要業績	198
4. 東京大学社会科学研究所諮問委員会（6回）議事要旨	202

Ⅰ. 社会科学研究所の概要

1. 沿革と現状

1) 沿革

東京大学社会科学研究所は、敗戦後の東京大学再生のための最初の改革として、当時の南原繁総長のイニシアティブによって設置された。「社会科学研究所設置事由」(1946年3月起草)によれば、戦時中の苦い経験の反省のうえにたつて「平和民主国家及び文化日本建設のための、真に科学的な調査研究を目指す機関」が構想され、日本における社会科学の面目を一新させることが、社会科学研究所設置の目的とされたのである。この設置目的は不変である。

社会科学研究所は1946年8月、東京帝国大学に附置され、5部門編成で出発した。その後、次第に体制を整備・拡大し、1985年には学際的総合研究の一層の充実を期して大部門制への移行が認められ、比較現代法、比較現代政治、比較現代経済および比較現代社会の4大部門22研究分野の研究体制となった。1992年には、国際化を図るため外国人客員部門(国際日本社会)が加わり、さらに1996年に、社会科学研究所に日本社会研究情報センターを附置することが認められた。

2004年4月に東京大学が国立大学法人に移行したことともない、社会科学研究所は、政令が定める「国立大学附置研究所」から、他の研究科・附置研究所とならんで東京大学の「中期目標」の別表に記載される組織になった。また、当初、10年の時限組織として設置された日本社会研究情報センターは、時限組織としての性格を解消し、東京大学自身の判断によって独自に設置する学内組織となった。これによってセンターは、人事上も研究所本体と一体の運営を行うことが可能となっている。

2010年度から始まる第二期中期目標・中期計画期間においては、「共同利用・共同研究拠点」として認定された附置研究所(またはその内部組織)のみが「中期目標」に記載される、という方針が示されている。一方、東京大学は、このような制度的位置づけとは別に、「附置研究所が大学における教育活動と大学の枠を超えて果たしている研究者コミュニティにおける役割とを再確認し、研究科と同様に必要な見直しを自主的に加えつつ、今後とも大学のアカデミック・プランの中に明確に位置づけ、発展させていくことが不可欠であると考えている」との立場を明らかにした。

こうした東京大学の方針に鑑み、2009年4月に、社会科学研究所は日本社会研究情報センターを附属社会調査・データアーカイブ研究センターにまず改組し、同時に社会科学研究所全体ではなく、このセンターを共同利用・共同研究拠点として申請し、同年6月に正式に認定された(発足は2010年4月1日)。また、この改組にもなって、旧日本社会研究情報センターのなかの国際日本社会部門を研究所本体に移し、海外からの客員教授の受入れや英文雑誌の編集など社会科学的な日本研究の国際的発展にかかわる事業を、研究所全体として遂行することをいっそう明確にした。

以上の経緯により、社会科学研究所は、共同利用・共同研究拠点である附属社会調査・データアーカイブ研究センターを内部に擁する東京大学の附置研究所として、2009年度から新たな体制で活動を開始している。

2) 現状

社会科学研究所は、比較現代法、比較現代政治、比較現代経済、比較現代社会、国際日本社会の5部門、および附属社会調査・データアーカイブ研究センターによって構成される。

2013年6月1日現在、教授22名、准教授(任期付きを含む)13名、助教(任期付き)9名である。2013年4月から新たに齋藤哲志(比較現代法部門に配置、フランス法が専門)准教授と藤原翔(附属社会調査・データアーカイブ研究センター、社会階層論・計量社会学)准教授とともに3人の助教を迎え入れた。朝井友紀子助教(附属社会調査・データアーカイブ研究センター・社研パネル担当、人的資源管理・職業能力開発)、大堀研助教(比較現代社会部門・東大

釜石カレッジ担当，環境社会学・地域社会学)，中澤俊助教（比較現代政治部門・全所的プロジェクト担当，日本政治外交史）である。また，非常勤講師委嘱6名，客員教授委嘱2名，学内研究委嘱4名をはじめ，客員研究員10名，私学研修員3名，日本学術振興会特別研究員（PD）5名，同特別研究員（DC1）6名，同外国人特別研究員1名をそれぞれ受け入れている。

東京大学は，2000年度に情報学の新たな研究教育組織として「情報学環」「学際情報学府」を設置したが，そのさい，社会科学研究所も助教授（准教授）ポスト1を提供して学内諸部局とともにこれに協力した。このポストを流動ポストとして運用し，情報学環所属の教員が社会科学研究所教員を兼任するという形で引き続き連携を維持している。2011年4月からは3年間の任期で，附属社会調査・データアーカイブ研究センターの佐藤博樹教授が情報学環教授（社会科学研究所教授を兼任）に赴任している。

事務部は，事務長1名，庶務担当・財務担当・研究協力担当からなる総務チーム9名，図書担当・資料雑誌担当からなる図書チーム8名の合計18名によって構成されている。また，情報システム担当の技術専門職員1名，SSJデータアーカイブ担当の技術専門職員（データ・アーキビスト）1名がいる。このほか，特任助教1名（現代中国研究拠点事業担当），特任研究員6名，学術支援専門職員11名，学術支援職員7名，特任専門員1名，特任専門職員4名，事務補佐員1名を雇用している。社会科学研究所が雇用関係を結んでいる教職員の数は，特定短時間勤務有期雇用教職員等を含めて90名程になり，日本学術振興会特別研究員（PD，DC1），同外国人特別研究員，客員研究員，私学研修員等を加えると，総勢で120名程の規模になる。教授，准教授，助教，一般職員（事務・技術）の計64名以外に，同じくらいの人数の人々が現在の社会科学研究所の活動を支えていることがわかる。

このように社会科学研究所の事業に関わる人々の数が増えている背景には，外部資金導入による事業の拡大という側面もあるが，同時に，各種の事業を通じて若手研究者に活動機会を与え，研究所が彼らのキャリア形成を積極的に支援していること，そして，日本学術振興会特別研究員や外国から若手研究者を客員研究員として積極的に受け入れ，彼らに研究スペースを提供することで，その研究活動を支援していることなど，社会科学研究所が東京大学の基本方針のひとつである「キャリア確立の10年間支援」を推進している点とも密接に関連している。

社会科学研究所は，法学政治学研究科，経済学研究科，教育学研究科，総合文化研究科，新領域創成科学研究科，公共政策大学院などで東京大学の大学院教育に貢献している。学部教育についても駒場の全学自由研究ゼミナールを毎年担当している。研究所の独自の教育貢献としては，社会調査・データアーカイブ研究センターが主催している2次分析研究会，計量分析セミナーが挙げられる。それに加えて，研究所が実施するさまざまな事業活動への若手研究者の参加，特にOJTのような形での研究トレーニングを通じて，若手研究者の育成に貢献（キャリア確立の10年間支援）している事実についても，特筆に値するといえる。

このように多様な雇用形態で研究所の研究活動に貢献している若手の研究者とパーマネントの教職員との間の意思疎通と情報の共有化を目指して，教授会とは別に助教，特任助教，特任研究員などフルタイムで働く若手研究者を対象とした「研究員連絡会議」を毎月開催し，教授会での重要な伝達事項・決定事項について共有している。毎月開催される「社研セミナー」とは別に，「若手研究員の会」を年10回開催し，若手メンバーの研究報告と交流の場を設けている。

2. 社会科学研究所のミッションと行動シナリオ

1) 社会科学研究所のミッション

社会科学研究所は，1946年に戦時中の社会科学のあり方に対する反省の上に立って，「正確な資料を組織的・系統的に収集すること，厳密に科学的な比較研究を実施することをつうじて，民主主義的平和国家の建設に資すること」をミッションとして設立された。社会科学研究所の研究スタッフは，法学・政治学・経済学・社会学という社会科学の4つのディシプリンにまたがっている。このような構成は，全国の国立大学附置研究所のなかで，他に類例のない社会科学研究所の特徴である。

また，社会科学研究所は，特定地域の研究に特化した地域研究機関ではない。むしろ，研究スタッフは，日本のほか，アメリカ，メキシコ，イギリス，ドイツ，フランス，中国，韓国，タイなど，南北アメリカ，ヨーロッパ，東アジアを研究対象として広くカバーしており，これら諸地域との関係と国際比較という観点から，日本社会を社会科学的に研究することを目指している。

2) 社会科学研究所の行動シナリオ

東京大学は第二次中期目標・中期計画（2010～2015年度）の策定にあたって，濱田純一総長が主導する東京大学

全体の「行動シナリオ」（通称、FOREST2015）が公表された。これに合わせて社会科学研究所独自の「行動シナリオ」（2010年3月作成，2011年5月および2013年5月改訂）を策定した。内容は以下のとおりである。

「社会科学研究所の行動シナリオ」

1. 社会科学研究所が擁する研究者の学問分野である法学・政治学・経済学・社会学の多様性を確保しつつ，現代世界が直面する重要課題について，世界をリードする卓越した共同研究を海外の研究者とも緊密に連携しつつ実施し，社会科学に強く求められている「総合知」を追求する。
→＜東京大学の重点テーマ別行動シナリオ1 学術の多様性の確保と卓説性の追求＞
2. 日本社会が抱える深刻な諸問題（産業構造の変化，少子高齢化，若者と仕事，男女共同参画など）を，いわば縮図として示している特定の地域に密着した調査・研究（岩手県釜石市の復興支援を行う東大釜石カレッジ関連の活動や希望学福井調査など）を継続的に実施し，地域のひとびとと協力して課題の発見・共有につとめ，単なる「知の還元」ではなく，課題の解決に結びつく「知の共創」の具体化に努める。
→＜東京大学の重点テーマ別行動シナリオ3 社会連携の展開と挑戦—「知の還元」から「知の共創」へ＞
3. 社会調査や世論調査などの一次資料データの収集・整備・公開とデータの国際標準仕様への転換をいっそう推進し，共同利用・共同研究拠点である「社会調査・データアーカイブ研究センター」を，世界に誇るデータアーカイブに発展させる。同時に，日本における質の高い社会調査（パネル調査）を自ら創出し続け，さらに東アジア地域における総合的社会調査の実施とデータアーカイブのネットワーク構築においても，中心的役割を果たしていく。
→＜東京大学の重点テーマ別行動シナリオ3 社会連携の展開と挑戦—「知の還元」から「知の共創」へ＞
4. 東京大学の国際化推進長期構想にのっとりつつ，欧米諸国だけでなく，アジア諸国の大学・研究機関との連携を一段と強化し，研究のよりいっそうの国際化を推進する。具体的には，客員教授と客員研究員の受入れとその活用，国際英文雑誌（Social Science Japan Journal）の編集と日本の現状を伝える英文ニューズレター（SSJ Newsletter）の発行，電子媒体を使った英語による現代日本社会に関するフォーラム（SSJ Forum）の運営などを積極的に進める。
→＜東京大学の重点テーマ別行動シナリオ2 グローバル・キャンパスの形成＞
5. 研究所の国際事業や研修活動を通じて，国際化に対応したプロフェッショナルな職員，データアーカイブの維持運営に必要な技能を身に付けた職員を戦略的かつ計画的に育成し，同時に先端的で統一的な情報システムの構築と整備によって，研究所の運営の効率化に努める。
→＜東京大学の重点テーマ別行動シナリオ6 プロフェッショナルとしての職員の養成＞
6. 研究所の活動について自主的かつ自律的な自己点検を絶えず進め，学問及び社会に対する高い倫理感とコンプライアンスへの強い意識を保つ。具体的には，『年報』の継続的な刊行，人事と評価に関する情報の公開，外部委員による諮問委員会の開催を引き続き実施する。
→＜東京大学の重点テーマ別行動シナリオ9 ガバナンス，コンプライアンスの強化＞

3. 社会科学研究所の研究体制

1) 研究スタッフと研究組織

社会科学研究所は，自らの研究活動を3つの層からなるものとしてとらえている。基層をなしているのは，個々の研究スタッフが，それぞれの専門分野において，自律的に課題を設定して行う＜専門分野基礎研究＞である。社会科学研究所がそれを「個人研究」ではなく＜専門分野基礎研究＞と呼んでいるのは，このような研究が単に個人的なものではなく，むしろそれこそが研究所を支える土台である，と考えるからである。そのうえで，多様な専門分野にまたがる基礎研究の力を結集し，総合的な社会科学研究を推進する点に研究所としての存在意義があると考え，＜全所的プロジェクト研究＞と呼ばれる共同研究を，研究所の基幹事業として重視してきた。

全所的プロジェクト研究は，日本と世界が直面している重要課題を研究テーマとして設定し，3年から5年の研究期間を経て研究成果を刊行する。この全所的プロジェクト研究の活動と成果については，過去「全体研究」と呼んでいた時代の活動も含めて，『全所的共同研究の40年Ⅰ—インタビュー記録編』（社研リサーチシリーズ，2011年1月，436頁），『全所的共同研究の40年Ⅱ—資料編』（同，2010年3月，133頁）の2冊の中で詳細に紹介しているので，参照していただければ幸いである。

以上のような，研究スタッフ個人の責任において行う＜専門分野基礎研究＞と，研究所として取り組む＜全所的プロジェクト研究＞との中間に，さまざまな性格をもった共同研究を組織している。研究所の研究スタッフが中心となり，研究所内外の研究者が集まって日常的に行っている＜グループ共同研究＞が，そのひとつである。同じディシプリンの

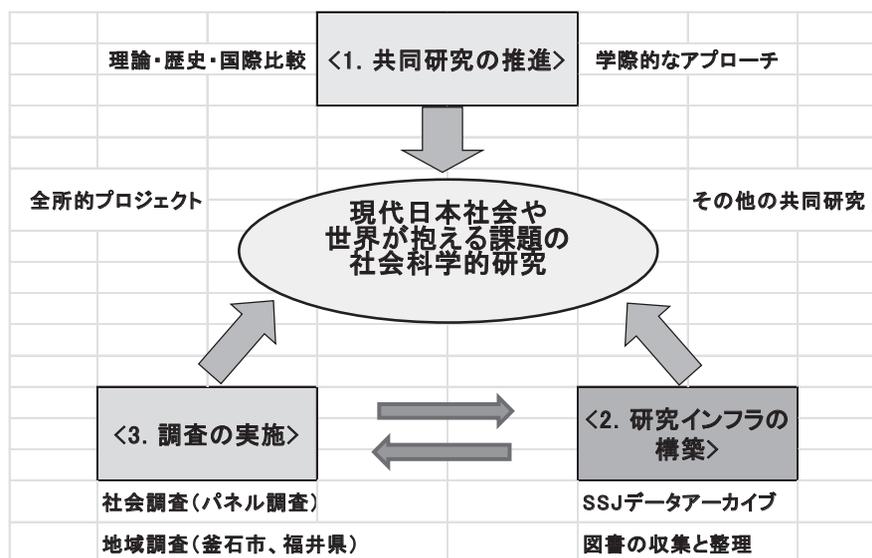
研究者によって組織する場合とディシプリンの枠を超えた研究者によって組織する場合、特定の課題を設定するプロジェクト型と研究者間の情報交換に主眼をおく研究交流型など、その性格はさまざまであり、通常、研究期間も限定していない。2013年4月現在、このようなグループ共同研究の数は12を数える。

これに対して、近年、時限的な性格をもつ<研究拠点>や<委託研究>などが、研究所外の機関等と連携する形で組織され、研究所の研究活動において大きな比重を占めるようになった。具体的には、現代中国研究拠点事業（運営委員長：丸川知雄教授、人間文化研究機構、第1期2007年度～2011年度、第2期2012年度～2016年度）、グローバルCOE連携拠点事業（研究代表者：大沢真理教授、東北大学と連携、グローバル時代の男女共同参画と多文化共生、2008～2012年度）、文科省の委託事業「近未来の課題解決を目指した実証的科学研究推進事業」（以下、近未来事業と略記、研究代表者：玄田有史教授、すべての人々が生涯を通じて成長可能となるための雇用システム構築、2008～2012年度）、ワーク・ライフ・バランス推進・研究事業（研究代表者：佐藤博樹教授、2008年度から継続中）、人材ビジネス研究事業（研究代表者：佐藤博樹教授、2004年度から6年間、2010年3月に終結、現在、グループ研究・人材フォーラムとして研究活動を継続）などがそれである。

研究所では一方、科学研究費を使った共同研究・個人研究も活発に実施しており、2013年6月現在、科学研究費基盤研究S「現代日本における若年層のライフコース変容と格差の連鎖・蓄積に関する総合的研究」（研究代表者：石田浩教授）、同基盤研究A「内部労働市場の機能と人事制度の効果に関する実証研究」（研究代表者：大湾秀雄教授）、同基盤研究A「日本企業における内部労働市場の形成と拡大と縮小：人的資本投資の歴史的比較静学」（研究代表者：中林真幸准教授）、同基盤研究B「被災経験と法的ニーズの社会的構築過程に関する実証的研究」（研究代表者：佐藤岩夫教授）をはじめ、その数は全部で39件（継続29件、2012年度新規10件）を数えている。

2) 研究活動の3つの柱

社会科学研究所の研究活動は、研究所の「第二次中期目標・中期計画」の内容に即して整理すると、次の3つの柱に分けることができる。



<1. 共同研究の推進>

研究活動の第一の柱は、行動シナリオ1に述べたように社会科学の総合知を追求する<学際的な共同研究の推進>である。その中心をなすのはいうまでもなく全所的项目であり、2010年4月から<ガバナンスを問い直す>（研究リーダー：大沢真理教授）というテーマに取り組んでいる。このプロジェクトは、①市場・企業（企業ガバナンス）、②生活保障システム（福祉ガバナンス）、③ローカル・ガバナンスの3つの研究班からなり、各セクション横断的な④災害と復興のガバナンスの4つの柱から構成されている（巻頭の写真集を参照）。法学・政治学・経済学・社会学をディシプリンとする所内の教員、弁護士を含む非常勤講師、そして多数の外部の研究協力者をメンバーとしている。また、研究拠点や委託研究事業、科学研究費を活用した共同研究も、<学際的な共同研究>を目指す点では共通している。

<2. 研究インフラの構築>

研究活動の第二の柱は、行動シナリオ3と対応した知の基盤強化を図るための<研究インフラの構築>である。こ

の活動は、日本において最大規模を誇る社会調査データを収集・保存・公開する〈データアーカイブの運営〉と、現代日本社会や欧米・アジア諸国に関する社会科学文献の収集・整理・閲覧サービスを行う〈図書室の運営〉の2つが中心をなす。

前者のデータアーカイブの運営は、附属社会調査・データアーカイブ研究センター（以下センター）の中核部分をなす活動である。現在に至るまで、政府機関や民間調査機関、研究者などがセンターにデータを寄託しており、2013年3月現在、公開しているデータセットは日本最大の1492に達している。寄託されたデータに一定の加工処理を行った上で、2012年度には74データセットを新規に公開し、2576名の研究者に2352のデータセットを提供した。社会科学研究所では、データの収集・公開だけでなく独自のデータを創出している。〈社研パネル調査〉として2007年に全国の若年者と壮年者を対象とした調査の回答者を毎年追跡しており、2012年度も第7波調査を実施し、データを順次公開している。研究成果は、社研パネルディスカッションペーパーシリーズとしてHP上で公開されるとともに、2013年2月には成果報告会が開催された（巻頭の写真集を参照）。また、附属社会調査・データアーカイブ研究センターでは、保有するデータを利用し研究するために必要な分析手法を研究者に教える〈計量分析セミナー〉や、データを実際に使って共同で研究を進める〈二次分析研究会〉を、定期的に開催している。

二次分析研究会は、2010年4月から附属社会調査・データアーカイブ研究センターが全国共同利用・共同研究拠点に認定されたことから、その活動をいっそう強化し、現在は〈参加者公募型〉と〈課題公募型〉に分けて共同研究を推進している。このうち前者の参加者公募型については、2012年度は内閣府「高齢者の健康に関する意識調査」「高齢者の経済生活に関する意識調査」を対象データとして取り上げ、二次分析研究会を開催した。また、後者の課題公募型については、4件の研究が採択された。(1)「ISSP (International Social Survey Program: 国際社会調査プログラム)を用いた実証研究: 国家・市民権・政府の役割に関する国際比較分析」をテーマとする研究、(2)NHK放送文化研究所「健康に関する世論調査2008」をもちいた研究、(3)内閣府「親と子の生活意識に関する調査」データをもちいた研究、(4)東京大学社会科学研究所の労働調査資料をもちいておこなう研究である。

二次分析研究会の研究成果は、2012年3月に開催された成果報告会で一般に公開されている。なお、二次分析研究会では、毎年、優れた成果を挙げた若手研究者を顕彰するために、SSJDAのデータを用いた優秀論文を数点選考し表彰している（2012年度は2名。巻頭の写真集を参照）。これに合わせて重要なデータを寄託した寄託者に対しても寄託者表彰を行っており、2012年度は「労働政策研究・研修機構」と「家族社会学会 全国家族調査委員会」の2機関が表彰された。

研究インフラの構築の後者にあたる図書室は、2013年3月末現在、書籍34万3262冊、雑誌類7962タイトル、マイクロフィルム2万4421リール、マイクロフィッシュ約29万枚を所蔵する。現代日本社会に関する各種文献の幅広い収集の結果、所内の教員だけではなく、東京大学内の大学院生や教員、そして東京大学外の教員・研究者の利用も多いのが、大きな特徴である。また、社会科学研究所の図書室は、戦後占領期の文献、社会科学研究所が実施した企業・工場調査や貧困調査の一次資料、旧ソ連、ロシア・東欧関係の文献、中国をはじめとするアジア関係の文献も多数所蔵している。特別なコレクションとして、戦前の職業紹介事業関係の原資料を保存する「糸井文庫」、宇野弘藏氏の旧蔵書、ノート類を保存する「宇野文庫・宇野文書」などがある。2011年度からは、総合図書館に代わる〈新図書館構想〉（学術雑誌、大学紀要、アジア関連図書の一元的集中管理と閲覧サービス）や新図書館の一角に設置が予定されているアジア関係の学内図書を集中する「アジア研究図書館」への協力を見据え、逼迫する書庫スペース問題への対応や部局図書室としての独自性に取り組んでいる。

〈3. 調査の実施〉

研究活動の第三の柱は、行動シナリオ2に対応した研究成果の単なる社会還元ではなく、社会や国民と共に「知の共創」を目指すような〈調査の実施〉である。特定の課題を掲げた企業調査や工場調査は、社会科学研究所の発足以後、現在に至るまで途切れなく続いているが、現在は、大きく4つの調査を並行して実施している。

具体的には、①釜石市（全所的プロジェクトの希望学）、福井県（近未来事業、希望学、グローバルCOE連携拠点）で実施されている〈地域密着の調査〉、②若者と壮年の「働き方とライフスタイルの変化」に関する大規模なく社研パネル調査、③中国、韓国、東南アジアなどで実施している〈海外調査〉、④ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクトが実施している〈ワーク・ライフ・バランスに関連する調査〉の4つが、主な調査活動となっている。

1番目の調査は地域密着の調査である。とりわけ、2005年度から2008年度にわたって4年間、釜石市の市役所・市民と共同して全所的プロジェクトの希望学チームが実施した総合的調査は、〈希望学シリーズ全4巻〉（2009年7月に完結）に結実したが、その後もグループ研究「希望学」や東大釜石カレッジのメンバーなどが希望学に関連する調査に取り組んでいる。福井調査の方は、福井県庁と緊密な関係を保ちつつ、2010年度から本格的に開始した。大規模なアンケート調査「福井の希望と社会生活に関する調査」の分析にあわせて、現地におけるインタビュー調査を実施し

た。2012年12月1日(小浜市)、2日(福井市)には「福井の希望 希望の福井」を開催し、研究成果を報告した(巻頭の写真集を参照)。さらに現地調査の成果を社会的に還元することを目指して、福井新聞に「希望 あしたの向こうに」の大型長期連載を行った。

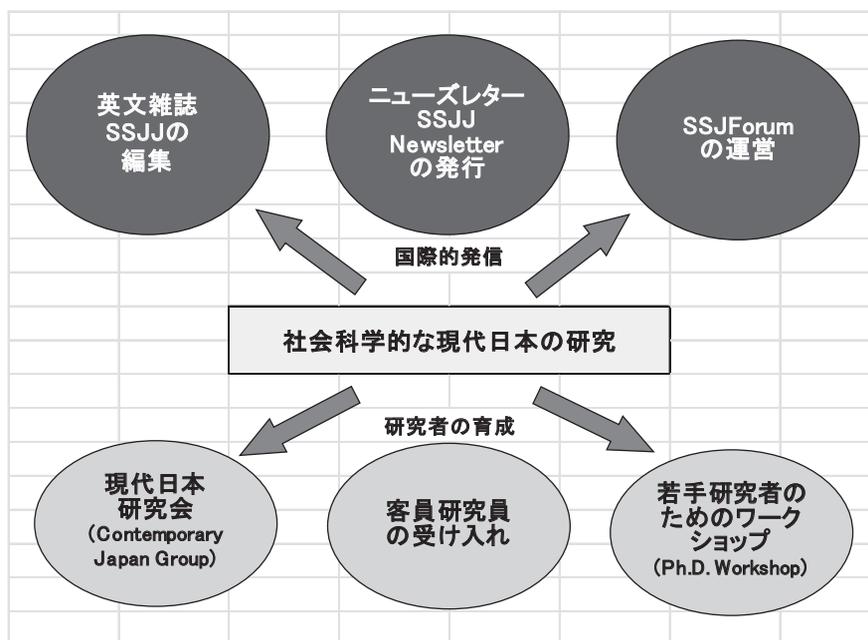
2番目のパネル調査は、社会科学研究所パネル調査プロジェクト<働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査>として2004年度から附属社会調査・データアーカイブ研究センターを中心に取り組んでいる。このプロジェクトでは、高卒パネル調査、若年パネル調査、壮年パネル調査の3つのパネル調査を実施している。高卒パネル調査は、2004年3月に卒業した高校3年生に対して在学中に実施した調査の対象者を高校卒業後継続的に追跡するもので、2012年度は第9波の調査を実施した。若年パネル調査と壮年パネル調査は、2007年1月から4月にかけて日本全国の男女20歳から34歳(若年調査)と35歳から40歳(壮年調査)を対象として実施した調査の対象者4800人を毎年同時期に追跡している調査である。毎年、調査の実施、調査データのクリーニング・コーディング、データの分析、SSJデータアーカイブからのデータ公開という作業に従事している。2012年度は2013年2月27日に、福武ホールにて毎年定例の社研パネル調査プロジェクト研究成果報告会を開催した。

3番目の調査は海外調査で、主力となっているのは現代中国研究拠点事業のメンバーである。同研究拠点活動は、経済部会、産業社会部会、対外援助部会、ODA部会の4つの研究部会を中心に進められた。2012度には、中国・広西自治区にて東南アジアとの貿易インフラの調査を行い、広東省順徳市では産業集積の調査を行った。対外援助部会では、中国と東・東北アフリカおよびASEANとの関係を研究し、南スーダンでの現地調査を行った。

4番目の調査は、ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクトが実施している、企業におけるワーク・ライフ・バランス推進と働き方の関係などに関する調査である。ワーク・ライフ・バランスの新しい課題として仕事と介護の両立支援を取り上げ、従業員の介護ニーズに関する個人調査の分析から、2012年6月に「従業員の仕事と介護の両立のために企業に求められる取り組み(提言)」を公表した。2012年度には、「仕事と介護の両立に関する個人調査」や「短時間勤務従事者と上司のヒアリング調査」を実施し、短時間勤務についての勤務の実態や職場のマネジメント、今後のキャリアの見通し等について聞き取り調査を行った。

3) 国際化の推進

社会科学研究所は、学際的な共同研究の推進、研究インフラの構築、調査の実施の3つの柱のほかに、<研究・教育活動の国際化の推進>を研究所全体の重要なミッションとして遂行している。国際化については、東京大学国際連携本部が、2010年3月に『東京大学国際化推進長期構想(提言)』と題する提言書を公表した。一方、社会科学研究所もこの提言書の作成に先立って、部局レベルの「国際化推進長期構想」を作成し、2010年1月に本部に提出した。社会科学的な現代日本研究の国際的ハブ拠点を構築することを目指し、国際的な発信と研究者の育成に関連して次のような活動を行っている。



① <英文雑誌の編集> Social Science Japan Journal (SSJJ) は、社会科学研究所に編集委員会を置く、現代日本社会に関する英文の論文を掲載する雑誌であり、1998年よりオックスフォード大学出版局(Oxford University

Press)により年2回刊行されている。SSJJは、2009年1月以来、社会科学学術文献引用索引(Social Science Citation Index SSCI)に公式に登録されており、JSTORという電子雑誌アーカイブにもはっている国際的な雑誌である。編集委員会では、社研のスタッフが編集長、マネージング・エディター、編集委員を務めており、研究所外からも編集委員を招聘している。さらに、国際アドバイザーボードは多数の外国人研究者を含む36名の著名な研究者により構成されている。2012年度は2012年7月(volume 15, number 2, summer issue)と2013年1月(volume 16, number 1, winter issue)が刊行された(巻頭の写真集を参照)。

- ② <英文ニューズレターの発行> Social Science Japan Newsletter (SSJ Newsletter)は、研究所の英文ニューズレターとして1994年から年2回発行されてきている。現代日本社会が直面する諸問題についてタイムリーな特集の企画を行い、2012年度は「Youth and the Life Course」(47号、2012年9月刊行)、「Research Activities of the Contemporary China Research Base」(48号、2013年3月刊行)の特集を組んだ(巻頭の写真集を参照)。タイムリーな話題を英文で簡潔に紹介していることもあって、海外の研究者からは好評を得ている。
- ③ <SSJフォーラムの運営> Social Science Japan Forum (SSJ Forum)は、外国人研究者と日本人研究者が自由にネット上で英語を用いて議論することができる、研究所が運営する学術的ディスカッション・リストである。日本の社会・政治・経済・法律などに関する学術的な議論を展開するとともに、学会・研究会の開催情報、投稿募集、新刊情報、採用情報など、研究者にとって有益な情報を幅広く提供する。研究所スタッフがリスト・マネージャーおよびモデレーターを務め、購読者から送られてくる投稿をスクリーニングした上で購読者全体に送信している。フォーラムの質の維持向上を図るため、内外の研究者によるエディトリアル・ボードも設けられている。
- ④ <現代日本研究会> Contemporary Japan Group (CJG)は、現代日本社会に関して研究を進めている日本人と外国人の研究者が英語で議論する場を提供するために、ほぼ2ヶ月に1回の頻度で開催され、研究所に所属する教員、海外から招聘した客員教授、客員研究員だけでなく、広く所外の研究者が参加している。
- ⑤ <若手研究者ワークショップ> 若手研究者ワークショップ(Ph.D. Workshop)は、社会科学研究所の客員教授であったジョン・キャンベル(John Campbell)氏をオーガナイザーとして、博士論文執筆中や教職を得たばかりの若手研究者のためのインフォーマルな研究交流の場として発足した。年に10回程度開催され、報告は英語で行われ、研究所が場所と飲み物を提供し、毎回報告者の問題提起の後、活発な質疑応答が行われている。
- ⑥ <客員教授(Visiting Professor, 特任教授)・客員研究員(Visiting Research Fellow)の制度>社会科学研究所では、1992年度から海外の研究者を客員教授として招聘する制度をもうけ、欧米・アジア諸国などから1-3ヵ月程度研究者を招き、研究所の活動に参加してもらっている。2012年度の実績はアメリカとフランスからそれぞれ1名の研究者を招聘し、個人の研究だけではなく、研究所の様々な活動にも協力してもらった。1992年度から2012年度の累計人数は世界22カ国92名に達している。

客員研究員の制度は、主として海外の大学で博士課程に在籍する若手研究者(外国籍と日本籍)を受け入れ、本館の1階(2部屋)、2階(1部屋)、4階(1部屋)、5階(1部屋)に研究スペースを確保して、机・椅子・ロッカーなどを客員研究員の全員に提供しているものである。2012年度は23名を受け入れ、2013年6月1日現在の在籍人数は11名である。累積受け入れ数は、756名に上る。また、日本学術振興会特別研究員(PD)、同外国人特別研究員、受託研究員・私学研究員に対しても、できる限り研究スペースを提供し研究を支援する方針をとっている。

国際交流・国際化の推進に関連した事業としては、以上の他にも海外の大学との学術交流協定の締結がある。2013年6月現在、東京大学の全学協定の担当部局となっている5つの協定と社会科学研究所が独自に部局として締結している3つの協定がある。特にベルリン自由大学とは長年にわたる実質的な交流実績があり、社研のスタッフがベルリン自由大学の講義を隔年に1学期担当している<ベルリン自由大学への講師派遣>事業がある。2012年度には、五百旗頭薫准教授が4月から7月にかけてベルリン自由大学に滞在した。フランスのリヨン大学・CNRS東アジア研究所とは、共同研究のプロジェクトが進んでおり、韓国のソウル大学日本研究所とは、交流協定は締結していないが、年1回の<日韓学術交流プログラム>を2009年から実施しており、2012年度には第4回のシンポジウム「東日本大震災と社会科学」を東京で開催した(巻頭の写真集を参照)。

また、2010年4月から始まった<組織的な若手研究者を海外に派遣する事業>(経済学研究科、公共政策大学院との共同事業)のプログラムによって、助教や特任研究員を海外の研修プログラムや講習などに派遣してきた。2012年度は、菅原育子助教(アメリカ・ミシガン大学)、多喜弘文助教(イギリス・エセックス大学)、大島真夫助教(イギリス・エセックス大学)、森一平助教(ノルウェー・オスロ大学)、米倉佑貴助教(アメリカ・ジョージワシントン大学、オーストラリア・シドニー大学、ドイツ・ケルン大学、ノルウェー・ノルウェー社会科学データサービス)が、海外でのサマープログラム・講習およびワークショップ・学会等に参加した。

4) キャリア確立の10年間支援

最後に社会科学研究所の重要なミッションとして考えられている、〈キャリア確立の10年間支援〉について強調しておきたい。キャリア確立の10年間というのは、若手の研究職志望者が、大学の学部を卒業してから大学院をへて恒久的な研究職につくまでの期間を指している。この期間、とりわけ大学院を修了したあとの期間、多くの研究者は、一方で所得の不安定、他方で雇用の不安定という、二重の厳しい状況にさらされる。

社会科学研究所では、こうした状況に対して、各種の活動単位ごとに積極的に若手研究者を採用し、On-the-Job Training (OJT) 方式で、仕事に必要なノウハウや知識を身に付けてもらうと共に、海外研修の機会を提供するなど、彼らの研究者としてのキャリア確立を支援する方針をとってきた。冒頭の研究所概要の現状で紹介したように、助教を含め、特任助教、特任研究員、学術支援専門職員の数が20名以上にものぼるのは、附属社会調査・データアーカイブ研究センターをはじめ、全所的プロジェクト、グローバルCOE連携拠点事業、近未来事業、現代中国研究拠点事業、科学研究費の個別プロジェクトが、若手研究者を多数採用しているからである。その場合、研究所では彼らを「知的労働者」として扱うのではなく、次世代の研究を担う人材と位置付け、社研セミナーとは別に、〈若手研究員の会〉の場を設定してほぼ毎月助教、特任研究員などの若手に研究報告の機会を作ると同時に、彼らの研究テーマや業績をホームページに積極的にアップロードし、就職活動の側面からの支援を行ってきた。

実際、2012年度に任期付きのポストにあった佐藤慶一准教授（専修大学）、田辺俊介准教授（早稲田大学）、不破麻紀子准教授（首都大学東京）、大島真夫助教（東京理科大学）、大堀研特任助教（東京大学）、萩原久美子特任助教（下関市立大学）は、パーマメントもしくは任期付きの研究職に就職することができた（カッコ内が就職先）。これ以外にも学術支援専門職員、日本学術振興会特別研究員などの経験者は常勤もしくは非常勤の研究・教育職への就職や大学院進学を果たした。また、2003年以降過去10年間の就職状況を見ても、任期付き准教授・助教、もしくは短時間・有期雇用の研究者の66名（うち女性26名）が、新たな研究職（日本学術振興会特別研究員を含む）の地位を得ている。昨今の研究職をめぐる厳しい就職状況と考えた場合、社会科学研究所での研究実績が若手研究者の初期キャリア形成に大きく貢献していると考えられる。こうした実績は、大学院生を対象とする教育活動や論文指導とは別に、若手研究者の初期キャリア支援に関して社会科学研究所が果たしている重要な社会的役割のひとつであり、今後とも重視していきたい。

4. 2012年度の主な事業と活動などの記録

1) 東日本大震災に関する救援・復興と東京大学釜石カレッジ

2011年3月11日に発生した東日本大震災の被災地には、社会科学研究所（とくに希望学プロジェクト）が2005年度から現地調査を実施し緊密な関係を築いてきた岩手県の釜石市が含まれていた。2011年4月2日に野田武則釜石市長宛てのお見舞いの手紙（所長名）を携えて、希望学チームの研究リーダーである玄田有史教授と大堀研助教が釜石市・大槌町を訪問し、4月4日には第1回釜石視察報告会を研究所内で開催した。その後研究所には、〈社研・釜石支援チーム〉が発足し、2011年4月から5月の間に8組のメンバーが釜石・大槌などの被災地を訪問し、5回の報告会が開催された。4月末には、東京大学に全学的な組織として「東日本大震災に関する救援・復興支援室」が発足し、東京大学全体として東日本大震災の救援・復興に関わっていくことが濱田総長から表明された。社会科学研究所は「釜石支援チーム」が母体となり「東日本大震災に関する救援・復興支援室」のメンバーとして参加してきた。

2012年10月26日には、東京大学と釜石市の間で「東京大学釜石カレッジに開設に関する覚書」が締結され、釜石市のまちづくりの推進と産業等の復興を支える新たな人材育成の場として〈東大釜石カレッジ〉が開設された。社会科学研究所は東大釜石カレッジの担当部局であり、2013年4月からは任期2年で東大釜石カレッジ担当の助教を採用し、救援・復興活動をサポートしている。2012年度には、(1) 岩手県立釜石高校のスーパーサイエンスハイスクール「課題研究」支援事業、(2) 経済学部による「連続講座」実施に向けた支援、(3) 釜石復興まちづくりへの専門的研修の協力、(4) 「男女共同参画まちづくり市民大学」講座の実施、といった活動に関わってきた。

さらに社会科学研究所では、東日本大震災を契機に全所的プロジェクトにおいても、「生活保障システムとグローバル経済危機」「市場・企業ガバナンス」「ローカル・ガバナンス」という3つの研究班にまたがる新たな横断的研究課題として、「災害と復興のガバナンス」を位置づけて研究に取り組んでいる。2012年12月8日・9日には、特別連続セミナー「復興元年を総括する—持続可能な社会の条件」を開催した。このセミナーの内容は、『復興を取り戻す—発信する東北の女たち』として、2013年4月26日、岩波書店から刊行された。また2012年4月27日には日韓学術シンポジウムとしてソウル国立大学日本研究所と共催で「東日本大震災と社会科学」を開催し、社会科学研究所のスタッ

フ3名とソウル大学日本研究所のスタッフ2名による報告とパネルディスカッションが行われた（巻頭の写真集を参照）。

2) 共同研究・共同利用拠点の中間評価

社会科学研究所の附属施設である社会調査・データアーカイブ研究センターは、すでに沿革のところで述べたように2010年度から文部科学省により共同研究・共同利用拠点として認定をうけている。これは大型の研究施設や大量のデータなどを全国の研究者が共同で利用したり、共同で研究を行う仕組みとして設置されたもので、2013年4月現在、全国で90の研究施設が拠点として活動を行っている。拠点の認定は6年間となっており、2012年度が3年目となることから、中間評価が2013年のはじめに実施される。この中間評価のための調書の作成作業を、2012年度の後半に行った。

調書には、研究施設の概要、センターの〈SSJデータアーカイブ〉(Social Science Data Archive)のデータベースの作成・公開状況、共同利用・共同研究の枠組みで実施している〈参加者公募型・課題公募型二次分析研究会〉の取組状況、共同利用・共同研究に参加する研究者への支援状況、共同利用・共同研究による成果、関連分野・研究者コミュニティへの貢献などが盛り込まれている。本拠点の活動の学術コミュニティへの最大のインパクトとしては、社会科学者が利用できる社会調査の個票データの量と質を飛躍的に向上させ、コミュニティ全体の実証的研究を促進し、若手研究者の育成に貢献したことであろう。散逸し埋もれてしまう可能性の高い数多くのデータを、クリーニング・秘匿処理・データのメタ情報のウェブ掲載といった作業を経て学術的な二次分析のために公開しているSSJデータアーカイブの活動は高く評価されている。参加者公募型・課題公募型二次分析研究会の企画により、若手研究者がSSJデータアーカイブの調査データを実際に手に取り分析する際の支援を行い、計量分析セミナーの開催により二次分析のための方法的トレーニングも提供している。これらの活動により日本における二次分析による実証的な社会科学研究的レベルアップに大きく貢献したといえる。

さらに拠点の活動の関連分野の研究者コミュニティの意見を把握するために、SSJデータアーカイブから個票データの提供を受けた研究者宛に依頼書を配信し、ウェブ上でアンケートフォームに回答する形で調査を行った。調査結果をみると、多くの利用者がデータを収集・保存し、二次分析のためにデータを公開するデータアーカイブの役割を高く評価していた。個別の要望としては、教育目的で利用できるデータセットを拡充してほしい、科学研究費補助金を用いて行われた調査データを積極的に公開してほしい、などの意見がよせられた。寄託者に教育目的でのデータ利用の同意をとることや大規模な科研費調査データの寄託依頼などの努力を今後していく必要がある。

3) 2012年度の特記すべき事業と活動

社会科学研究所が2012年度に行った事業活動については、本年報に収録されている個別の報告の中で詳しく紹介しているので、以下では主な活動についてのみ列記する。なお、ここに掲げた活動の一部については、巻頭のカラー刷り写真で紹介している。

- * 2012年4月2日 辞令交付、新入教職員の紹介と歓迎会（コミュニケーションスペースにて）
- * 同年4月10日 社研セミナー「男女賃金格差と就職氷河期入社の長期的影響—社内人事データを使った実証分析」（大湾秀雄，社会科学研究所教授）
- * 同年4月17日 全所的プロジェクト・セミナー「ガバナンスを問直す」の今—Are Zombies Winning?」（大沢真理，社会科学研究所教授）
- * 同年4月24日 釜石支援チーム「震災の記憶」オーラルヒストリーの概要と進行状況」（中村尚史，社会科学研究所教授）
- * 同年4月27日 日韓学術交流シンポジウム（ソウル国立大学日本研究所と共催）「東日本大震災と社会科学」（報告者加瀬和俊・社研教授，佐藤慶一・社研准教授，大堀研・社研特任助教，李虎相・ソウル大学日本研究所HK研究教授，徐東周・ソウル大学日本研究所HK研究教授）
- * 同年5月8日 社研セミナー第2回「Promoting next-generation automobiles（次世代自動車の育成）」（グレゴリー・ノーブル，社会科学研究所教授）
- * 同年5月15日 全所的プロジェクト・セミナー「なぜ「ガバナンス」が問題なのか？政治思想史の視点から考える」（宇野重規，社会科学研究所教授）
- * 同年5月24日 若手研究員の会「ベトナムにおける学生の学歴意識とキャリア形成」（伊藤未帆，日本学術振

- 興会 PD)
- * 同年 6 月 12 日 社研セミナー「Trends in Long-term Employment and Job Security in Japan and the United States: The Last Twenty-Five Years」(加藤隆夫, 社会科学研究所客員教授)
 - * 同年 6 月 19 日 全所的プロジェクト・セミナー「帰納論的ゲーム理論とその応用」(松井彰彦, 東京大学経済学研究科教授)
 - * 同年 6 月 21 日 ハラスメント防止講習会(非管理職職員, 助教, 特任研究員, 短時間有期雇用者向け)
 - * 同年 6 月 28 日 若手研究員の会「学校教育と不平等の日本の特徴に関する実証研究 - PISA データを用いて -」(多喜弘文, 社会科学研究所助教)
 - * 同年 7 月 10 日 社研セミナー「財政における「ルール」と「法」 - 社会科学の分野横断的な対話のための 1 つの素材として」(藤谷武史, 社会科学研究所准教授)
 - * 同年 7 月 17 日 全所的プロジェクト・セミナー「効用の個人間比較と集団的意思決定」(佐々木弾, 社会科学研究所教授)
 - * 同年 7 月 19 日 ハラスメント防止講習会(教員, 管理職向け)
 - * 同年 7 月 19 日 社研暑気払い
 - * 同年 7 月 19 日 グローバル COE セミナー「ジェンダーがひらく労働の新しい世界 - ジェンダー分析はどこまで力をつけたのか」(石黒久仁子, 文京学院大学助教, 萩原久美子, 社会科学研究所特任助教)
 - * 同年 7 月 26 日 若手研究員の会「「産地」から見た「世界の工場」中国」(伊藤亜聖, 現代中国研究拠点特任助教)
 - * 同年 7 月 27 日 計量分析セミナー特別講演「階層線形モデル(HLM)を用いたパネル調査分析」(宮崎康夫, ヴァージニア工科大学教育学部准教授)
 - * 同年 8 月 7 日 社研サマーセミナー 2012「東日本大震災・福島原発事故・想定首都地震: 都市工学の視点から」(佐藤慶一), 「世論調査と政治」(前田幸男), 「裁判員制度の意義と課題: 制度開始から 3 年間の経験をふまえて」(佐藤岩夫, 社会科学研究所教授)
 - * 同年 9 月 11 日 社研セミナー「Diversity and Democratic Reconstruction」(Jackie Steele, 社会科学研究所准教授)
 - * 同年 9 月 20 日 若手研究員の会「The Choreography of Parosexuality: Sensual Touching and Touching Sensuality in the Pleasure Zones of Japanese Latin Dance Clubs」(ガーニエ・大蔵・奈々, 社会科学研究所助教)
 - * 同年 9 月 25 日 ランチョンセミナー「科研費申請について」(佐藤香, 社会科学研究所准教授)
 - * 同年 10 月 4 日 ワーク・ライフ・バランス推進研究プロジェクト成果報告会「ワーク・ライフ・バランスの新たな次元 - 女性活躍推進と仕事と介護の両立」 伊藤国際学術記念ホール
 - * 同年 10 月 9 日 社研セミナー「Understanding welfare changes in Japan and Korea: A régulationist interpretation」(Sebastien Lechevalier, 社会科学研究所客員教授)
 - * 同年 10 月 12 日 グローバル COE セミナー「現代日本の周産期医療の政治 - 無痛分娩の普及の挫折をめぐって -」(大西香世, 元東京大学日本学術振興会特別研究員)
 - * 同年 10 月 16 日 全所的プロジェクト・セミナー「Regional variations in labor force behavior of women in Japan」(安部由起子, 北海道大学大学院経済学研究科教授)
 - * 同年 10 月 20 日 東京大学ホームカミングデーに参加, パネル展示と講演会「西郷隆盛と明治維新」(坂野潤治, 東京大学名誉教授)
 - * 同年 10 月 22 日 GCOE 公開シンポジウム「ケアの倫理をグローバル社会へ - 上野千鶴子・宇野重規と, 岡野八代著『フェミニズムの政治学』を読み解く -」
 - * 同年 10 月 25 日 若手研究員の会「働きたい中高年者: 社会参加としての高齢者就業を探る」(菅原育子, 社会科学研究所助教)
 - * 同年 11 月 7 日 社研 GCOE セミナー「非正規労働者の均等待遇をめぐる理論と政策 - 労働法学の視点から」(水町勇一郎, 社会科学研究所教授)
 - * 同年 11 月 8 日 図書館団地合同防災訓練
 - * 同年 11 月 13 日 社研セミナー「中国財政システムの歴史的展開」(加島潤, 横浜国立大学経済学部准教授)
 - * 同年 11 月 20 日 全所的プロジェクト・セミナー「転換期における反対党の政治選択 - イギリス・ブレア政権成立を読み直す」(今井貴子, 成蹊大学法学部教授)
 - * 同年 11 月 22 日 若手研究員の会「国際金融システムのガバナンス - 金融危機後の国際協調」(杉之原真子, 社

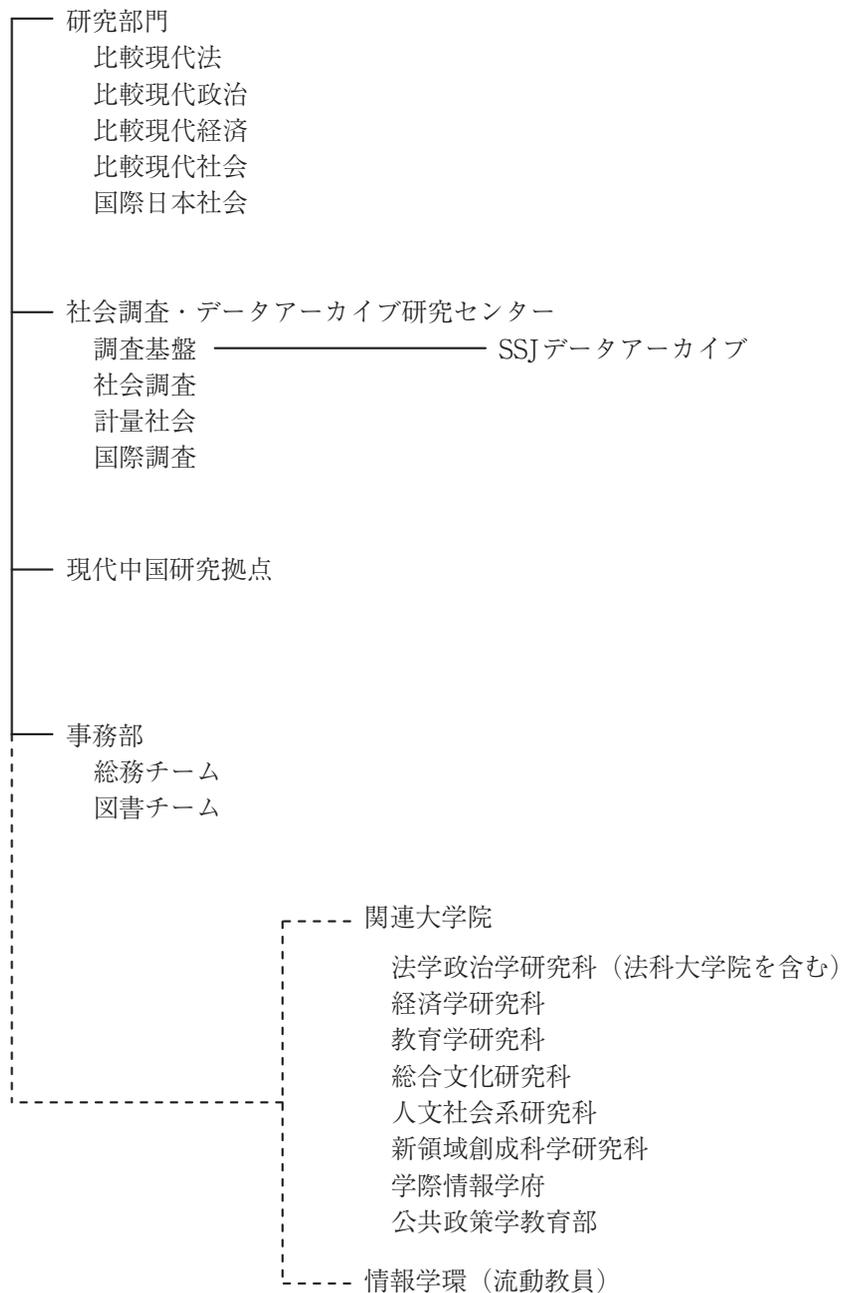
会科学研究所特任研究員)

- * 同年 12 月 1 日, 2 日 希望学福井調査報告会 (於: 福井県小浜市, 福井市)
- * 同年 12 月 7 日 日韓台共同ワークショップ「Social Science Data Preservation and Dissemination in East Asia」
- * 同年 12 月 8 日, 9 日 GCOE・全所的プロジェクト共催特別連続セミナー「復興元年を総括する—持続可能な社会の条件」
- * 同年 12 月 11 日 社研セミナー「社会的選択理論とデモクラシー」(加藤晋, 首都大学東京社会科学研究所准教授)
- * 同年 12 月 18 日 全所的プロジェクト・セミナー「科学技術ガバナンスの課題」(城山英明, 東京大学大学院法学政治学研究科教授)
- * 同年 12 月 20 日 忘年会
- * 同年 12 月 27 日 若手研究員の会「『居場所』とは何か(何だったのか)——子ども・若者をめぐる自己と集団の現代的課題」(御旅屋達, 社会科学研究所特任研究員)
- * 2013 年 1 月 7 日 新年会
- * 同年 1 月 8 日 社研セミナー「東日本大震災後の岩手県釜石市における復興計画策定過程とその問題点」(大堀研, 社会科学研究所特任助教)
- * 同年 1 月 11 日 社研シンポジウム「危機に克つための雇用システム」(近未来事業成果報告会)
- * 同年 1 月 15 日 全所的プロジェクト・セミナー「連邦・自治・デモクラシー—憲法学の観点から」(林知更, 社会科学研究所准教授)
- * 同年 1 月 25 日, 26 日 日韓台パネルワークショップ
- * 同年 1 月 29 日 若手研究員の会「悪事千里を走る」(朝岡誠, 社会科学研究所特任研究員)
- * 同年 2 月 7 日 社会科学研究所第 66 周年開所記念式行事
- * 同年 2 月 19 日 全所的プロジェクト・セミナー「都市のガバナンスとコモンズ—法社会学の視点から」(高村学人, 立命館大学政策科学部准教授)
- * 同年 2 月 21 日 若手研究員の会「社研の 3 年間で行った調査」(高橋陽子, 社会科学研究所特任研究員)
- * 同年 2 月 22 日 SSJDA 二次分析研究会優秀論文表彰式, 参加公募型研究会成果報告会
- * 同年 2 月 27 日 パネル調査プロジェクト成果報告会
- * 同年 3 月 11 日 GCOE 特別研究奨励費研究報告会
- * 同年 3 月 4 日~ 3 月 15 日 計量分析セミナー
- * 同年 3 月 6 日 ワーク・ライフ・バランス研究 2012 年度プロジェクト研究総括報告会
- * 同年 3 月 12 日 社研セミナー「女性管理職のキャリア形成国際比較調査に向けて—一日仏調査から」(石黒久仁子, 文京学院大学外国語学部助教)
- * 同年 3 月 13 日, 14 日 二次分析研究会課題公募型成果報告会
- * 同年 3 月 19 日 全所的プロジェクト・セミナー「ガバナンスにおける『正統性』の諸相」(藤谷武史, 社会科学研究所准教授)
- * 同年 3 月 21 日 教授会メンバーによる退職教員の送別会
- * 同年 3 月 28 日 若手研究員の会「育児休業制度と女性の就業—政策効果の検証—」(朝井友紀子, 社会科学研究所特任研究員)
- * 同年 3 月 29 日 親睦会主催による退職・異動教職員送別会
- * 同年 4 月 4 日 第 6 回諮問委員会開催

II. 活動の基盤

1. 構成員 (2013年7月1日現在).

1) 機構図 (2013年度)



2) 部門構成

研究部門

比較現代法

教授	(専門分野)
中川 淳 司	国際法・国際経済法
佐藤 岩 夫	法社会学
水町 勇一郎	労働法
准教授	
田中 亘	商法・会社法
石川 博 康	民法・法史学
林 知 更	憲法学・国法学
藤谷 武 史	租税法・財政法・行政法
齋藤 哲 志	フランス法

比較現代政治

教授	
樋渡 展 洋	政治経済
平島 健 司	比較政治・ドイツ＝ヨーロッパ政治
NOBLE Gregory William	行政学
宇野 重 規	政治思想史・政治哲学
客員教授(委嘱)	
阿部 彩	国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部長
准教授	
五百旗頭 薫	日本政治外交史
保城 広 至	国際関係論・現代日本外交
助教	
荒見 玲 子	行政学・政策学・地方自治
中澤 俊 輔	日本政治外交史

比較現代経済

教授	
渋谷 博 史	アメリカ財政
加瀬 和 俊	近代日本経済史・水産経済
田嶋 俊 雄	中国経済・産業経済
大瀧 雅 之	マクロ経済学・景気循環理論・経済成長理論
玄田 有 史	計量社会(労働経済学)
松村 敏 弘	応用ミクロ経済学・産業組織・公共経済
佐々木 弾	法と制度の経済学
大湾 秀 雄	労働経済学・産業組織論
中村 尚 史	日本経済史・経営史
准教授	
中林 真 幸	経済史・経営史・比較制度分析

比較現代社会

教授	
末 廣 昭	アジア社会経済論
大澤 眞 理	社会政策の比較ジェンダー分析
中村 圭 介	労使関係論・人事管理論・作業組織論
石田 浩	比較社会階層論

丸川知雄	中国経済
有田伸	東アジア社会研究（教育・労働市場と社会階層）
客員教授	
榎田直木	独立行政法人統計センター製表部統計作成支援課長
助教	
大堀研	釜石カレッジ推進室担当（環境社会学・地域社会学）

国際日本社会

准教授

STEELE Jackie Frances SSJJ マネージング・エディター（女性政治参画・選挙制度・多様性学）

助教

大蔵奈々 国際交流担当（文化人類学）

社会調査・データアーカイブ研究センター

センター長

石田 浩

教授

佐藤博樹 調査基盤（社会調査・人的資源管理・労使関係（学内連携：東京大学大学院情報学環 教授））

准教授

佐藤 香 調査基盤（計量歴史社会学・教育社会学・社会調査）

前田幸男 国際調査（政治学・世論研究）

境家史郎 計量社会（政治過程論）

藤原 翔 社会調査 パネル調査（社会階層論・計量社会学）

助教

森 一平 ネットワーク担当（教育社会学）

米倉佑貴 広報・DDI 担当（健康社会学・健康教育学）

多喜弘文 データアーカイブ担当（社会階層論・教育社会学・比較社会学）

菅原育子 データアーカイブ担当（社会心理学・社会老年学）

朝井友紀子 社会調査室担当（労働経済学）

現代中国研究拠点

特任助教

伊藤 亜聖 現代中国研究拠点担当（中国経済論・地域産業論・中小企業論）

事務部（2013年7月1日現在）

事務長

安瀬卓司

総務チーム

主査 小川真美（チームリーダー）

係長 土屋雅史（庶務担当）

係長 田村啓子（庶務担当）

係長 須藤新（研究協力担当）

係長 古屋慎一郎（財務担当）

係長 三浦隆洋

主任 田中正剛（財務担当）

一般職員 瀧田麻由（研究協力担当）

一般職員 新藤美子（研究協力担当）

図書チーム

主査 池浦文彦（チームリーダー）

係長 朝比奈伸一（図書担当）

係長 等々力 達也 (資料雑誌担当)
 主任 清水 律子 (図書担当)
 主任 谷口 京子 (資料雑誌担当)
 主任 腰原 伊織 (資料雑誌担当)
 主任 三谷 芽生子 (資料雑誌担当)
 一般職員 合田 晃一 (図書担当)

システム管理室

技術専門職員 森田 英嗣

データアーカイブ室

技術専門職員 福田 千穂子

所長室

特任専門職員 藤山 緑

3) 教職員の異動 (2012.7.2 ~ 2013.7.1)

教員等

退職・転出等

2013.3.31	准教授	田邊 俊介	退職	早稲田大学文学学術院 准教授へ
2013.3.31	准教授	佐藤 慶一	任期満了	専修大学ネットワーク情報学部准教授へ
2013.3.31	准教授	不破 麻紀子	退職	首都大学東京都市教養学部人文・社会系社会学コース准教授へ
2013.3.31	助教	大島 真夫	退職	東京理科大学理工学部専任講師へ
2013.3.31	特任助教	萩原 久美子	任期満了	下関市立大学経済学部教授へ
2013.3.31	特任研究員	高橋 陽子	任期満了	

採用・転入等

2013.4.1	准教授	齋藤 哲志	採用	北海道大学大学院法学研究科准教授から
2013.4.1	准教授	藤原 翔	採用	大阪大学大学院人間科学研究科助教から
2013.4.1	助教	大堀 研	採用	社研特任助教から
2013.4.1	助教	朝井 友紀子	採用	社研特任研究員から
2013.4.1	助教	中澤 俊輔	採用	
2012.9.9	特任教授	LECHEVALIER SEBASTIEN, RENAUD	採用	任期：2012.9.9-2012.12.7

事務部等

退職・転出・学内異動等

2013.3.31	一般職員	日向 知実治	任期満了	
2013.3.31	一般職員	高柳 安雄	任期満了	
2013.4.1	事務長	木村 久	配置換	本部人事企画課付
2013.4.1	主任	蝦原 加奈子	配置換	経済学部図書受入係主任へ
2013.4.1	一般職員	丹藤 寛子	配置換	附属図書館総務課企画渉外係一般職員 (文科省研修生) へ
2013.7.1	主任	吉富 勇一郎	配置換	本部監査課主任へ

採用・転入・学内異動等

2013.4.1	事務長	安瀬 卓司	昇任	人事部労務・勤務環境課労務・サービスチーム副課長から
2013.4.1	係長	古屋 慎一郎	昇任	大気海洋研究所経理課経理・調達チーム主任から
2013.4.1	主任	三谷 芽生子	配置換	理学系研究科等総務課図書チーム主任から
2013.4.1	一般職員	瀧田 麻由	配置換	研究推進部外部資金課外部資金戦略チーム一般職員から
2013.4.1	一般職員	新藤 美子	再雇用	理学系研究科等学務課主任から
2013.7.1	主任	田中 正剛	配置換	放送大学学園財務部経理課経理係主任から

所内異動

2013.4.1	主査	小川 真美	昇任	総務チーム係長から
----------	----	-------	----	-----------

4) 非常勤講師等

非常勤講師

朴 姫淑	旭川大学保健福祉学部准教授
武井 一浩	西村あさひ法律事務所 弁護士
矢嶋 雅子	西村あさひ法律事務所 弁護士
大泉 啓一郎	株式会社日本総合研究所調査部上席主任研究員
伊藤 伸介	明海大学経済学部准教授

研究委嘱

金井 利之	東京大学大学院法学政治学研究科教授
加藤 貴仁	東京大学大学院法学政治学研究科准教授
柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授
矢坂 雅充	東京大学大学院経済学研究科准教授

5) 各種研究員等

特任研究員

皆川 満寿美	大沢研究室（社会学・ジェンダー研究）
御旅屋 達	情報システム委員会（システム管理室）（教育社会学）
杉之原 真子	全所のプロジェクト運営委員会（プロジェクト支援室）（国際関係論・比較政治・政治経済）
張 馨元	末廣研究室（中国経済・農業経済）
伊藤 秀樹	センター運営委員会（共同研究拠点室）、石田研究室（教育社会学・社会問題）
福井 康貴	広報室（歴史社会学・計量社会学）

6) 人員の変化

※ 現員欄は各年度5月1日現在における数を示す。()は女性の数で内数。

教員等

区分		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
教授	採用可能数	23	23	22	22	22
	現員	23 (1)	23 (1)	22 (1)	22 (1)	22 (1)
助教授／ 准教授	採用可能数	14	14	15	15	15
	現員	13 (3)	13 (2)	13 (1)	14 (3)	13 (2)
講師	採用可能数	0	0	0	0	0
	現員	-	-	-	-	-
旧助手／ 助教	採用可能数	1 + 年俸 8 (含再配 1)	年俸 9 (含再配 1)	年俸 7 (含再配 1)	年俸 7 (含再配 1)	1 + 年俸 6 (含再配 1)
	現員	7 (2)	7 (2)	7 (3)	7 (3)	9 (4)
計	採用可能数	38 + 年俸 8	37 + 年俸 9	37 + 年俸 7	37 + 年俸 7	38 + 年俸 6
	現員	43 (6)	43 (5)	42 (5)	43 (7)	44 (7)

区分		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
特任助教	現代中国研究拠点	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
	GCOE 連携拠点	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	-
	社会調査室	-	1 (0)	1 (0)	-	-
特任研究員	近未来課題解決型事業		1 (1)	2 (2)	1 (1)	-

区分		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
研究委嘱		4 (0)	4 (0)	4 (0)	4 (0)	4 (0)
客員教員		4 (3)	4 (2)	2 (1)	2 (2)	2 (1)
非常勤講師		9 (5)	22 (8)	21 (8)	7 (3)	5 (2)

その他の職員

区分		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	
事務職員等	採用可能数	19 (+ 暫 3) (含再配 1)	19 (+ 暫 3) (含再配 1)	19 (+ 暫 2) (含再配 1)	19 (+ 暫 2) (含再配 1)	18 (+ 暫 2) (含再配 1)	
	現員	事務室職員	10 (4)	10 (4)	10 (4)	10 (3)	10 (4)
		図書室職員	10 (5)	10 (5)	9 (5)	9 (4)	8 (3)
		技術職員	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)
		計	22 (10)	22 (10)	21 (10)	21 (8)	20 (8)

区分		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
非常勤職員 等	特任准教授	1 (0)	-	-	-	-
	特任研究員	10 (3)	10 (5)	6 (3)	7 (3)	6 (3)
	学術支援専門職員	12 (4)	9 (4)	12 (6)	9 (4)	10 (6)
	学術支援職員	7 (7)	9 (9)	9 (9)	10 (10)	7 (7)
	特任専門員	-	-	1 (0)	1 (0)	1 (0)
	特任専門職員	-	3 (3)	3 (3)	3 (3)	4 (3)
	事務補佐員	1 (1)	-	-	1 (1)	1 (1)
	リサーチ・アシスタント (委嘱)	2 (1)	2 (1)	1 (1)	1 (1)	-
計	33 (16)	33 (22)	32 (22)	32 (22)	29 (20)	

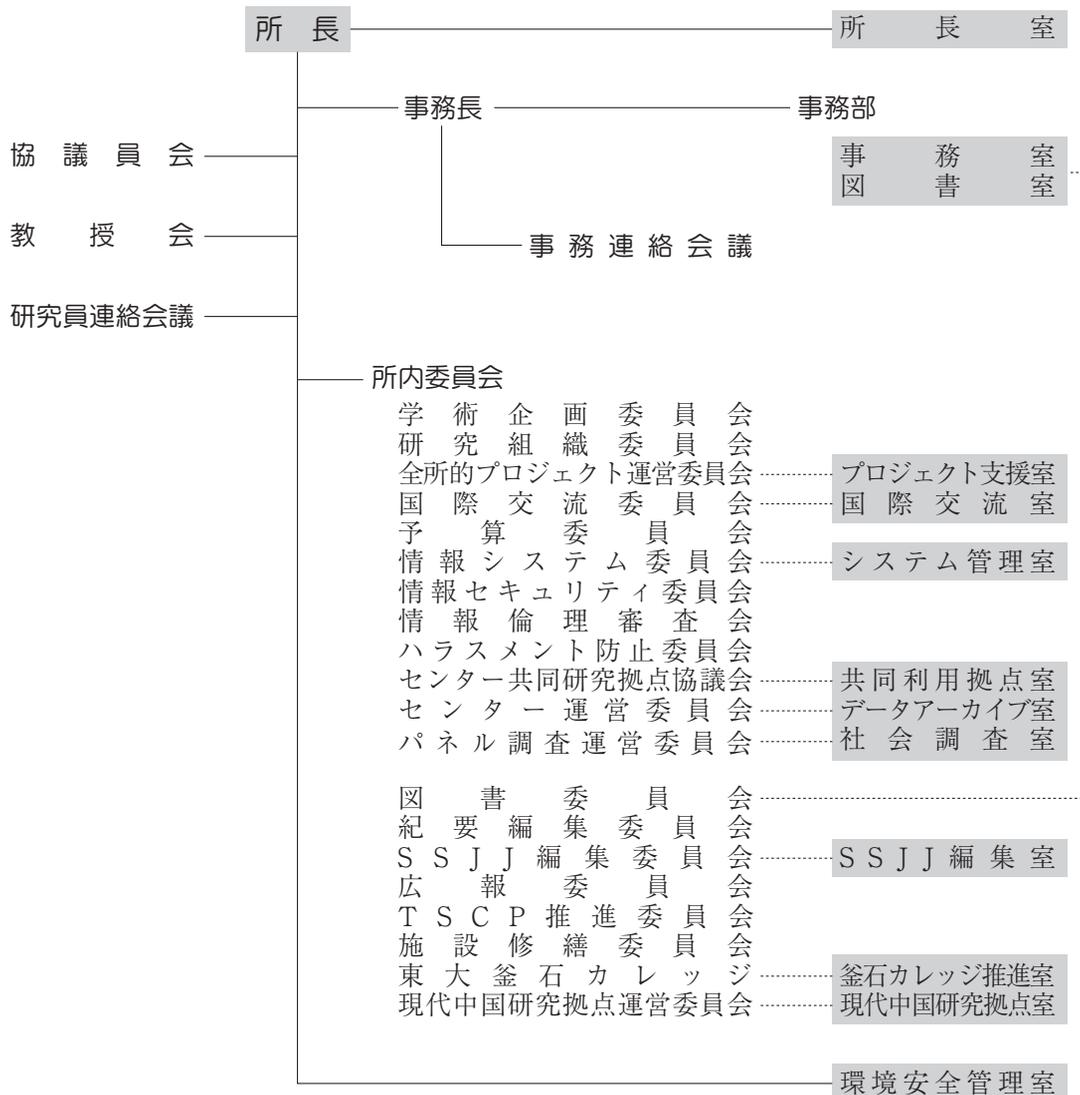
2. 管理運営の仕組み (2013 年度)

1) 所 長・副所長

所 長 石田 浩 (任期 2012 年 4 月 1 日～ 2015 年 3 月 31 日)

副所長 中村 圭介 (任期 2013 年 4 月 1 日～ 2014 年 3 月 31 日)

2) 組織図



3) 委員会担当 (2013 年度)

2013 年度所内委員会配置・室体制表 (2013 年 7 月 1 日現在)

協議員会	中村(主)	副所長	経済系	財務・情報担当		[同席：事務長]	所長室
	大澤	協議員		研究担当			
	平島	協議員	法律政治系	広報, 国際担当			
委員会・活動単位	委員長	副委員長	委員, [] は同席者				担当分野・室
学術企画委員会	所長	副所長	協議員・研究組織委員会メンバー			事務長	所長室
			中川	佐藤(岩)	中村(尚)		
			玄田	大湾	末廣		
研究組織委員会	中村(主)	松村	所長	石川(書記)	佐藤(香)	所長室	
			丸川	水町	宇野		
全所的プロジェクト運営委員会	大澤	佐藤(岩)	田中(亘)	中林	五百旗頭	荒見, 中澤, 宇佐美	プロジェクト 支援室
			宇野	末廣		杉之原	
国際交流委員会	中川	平島	田中(亘)	齋藤		大蔵	国際交流室
						研究協力 SL	所長室, [研究協力]
予算委員会	中村(主)	大澤	所長	大湾	佐藤(岩)	事務長, 総務 L	財務
		平島	ノーブル	樋渡	佐藤(香)	財務 SL	
			丸川			[図書 L]	
情報システム委員会	佐藤(岩)	中村(尚)	田嶋	藤谷		森, 御旅屋, 中島	システム管理室
						森田, 総務 L, 庶務 SL	
情報セキュリティ委員会	所長	田嶋	石川	藤原		事務長, 総務 L	国際交流室
						図書 L	
情報倫理審査会	平島	佐藤(岩)				事務長	*協議員, システム管理, 広報より職務
ハラスメント防止委員会	加瀬	田中(亘)	中村(尚)	林		荒見, 事務長	予防担当者
センター共同研究拠点協議会	佐藤(博)	佐藤(香)	前田	有田		センター長は所長	データアーカイブ室, 拠点推進室
	仁田	盛山	稲葉	谷岡	伊藤	網掛けは外部委員	
	樋口	田中(愛)				2 分の 1 以上,	
センター運営委員会	佐藤(博)	佐藤(香)	前田	境家	藤原	菅原, 多喜, 米倉	データアーカイブ室, 拠点推進室
			有田	中村(圭)	佐々木	朝井, 研究協力 SL [福田]	
パネル調査運営委員会	有田	藤原	石田			朝井, 多喜, [研究協力 SL]	社会調査室
図書委員会	大湾	五百旗頭	渋谷	保城	林	図書 L	図書室
			中村(尚)	齋藤		図書 SL, 係員	
紀要編集委員会	樋渡	水町	丸川	大瀧		研究協力	
SSJJ 編集委員会	ノーブル	宇野	加瀬	保城	藤谷	[大蔵], [研究協力 SL]	SSJJ 編集室
			佐々木	ステイール		[荒見]	
			ホワイトロー	谷口(尚)			
広報委員会	平島	中林	末廣			米倉, 福井	所長室
						竹内	
TSCP 推進委員会	中村(圭)					森, 谷口(図書), 小川(総務)	予算委員会
施設修繕委員会	所長	副所長	水町	佐藤(香)		総務 L, 財務 SL	財務
東大釜石カレッジ	所長	末廣				大堀	
現代中国研究拠点運営委員会	丸川	田嶋	末廣	川島(総)	高原(法)	[伊藤]	
		所外委員→	池本(東文)	村田(総)			

注 網掛けは所外関係者

I. 各種担当：

諮問委員会への対応
社会科学研究所科学研究行動規範委員会
人事教授会書記
利益相反アドバイザー機関
部局危機管理担当
部局情報セキュリティ(部局CISO)責任者
部局システム緊急対応チーム(CERT)
個人情報保護管理者
保護担当者
苦情相談員
ハラスメント予防担当者
TSCP-Officer(二酸化炭素排出削減計画推進)
研究活動における不正行為にかんする窓口責任者
環境安全管理室
防災管理者(従来の防火+防災管理担当)

所長, 副所長, 協議員, センター, 全所的P, 現代中国, 事務長, 総務チーム
所長, 副所長, 協議員1名(平島), 中村尚, 水町, 事務長
藤谷
中村圭介, 大澤, 平島(副所長+協議員)
副所長
所長(代理:佐藤岩夫)
佐藤岩夫, 森
佐藤岩夫
中村尚史, 事務長, 総務L, 庶務SL
池浦, 土屋
加瀬(代表予防担当者), 林, 中村尚史, 田中亘, 荒見(助教), 事務長, 田村
中村圭介(教員:予算委員長), 小川(職員)
事務長
室長中村圭介, 室員田嶋, 管理者(資格者)土屋
事務長

II. 大学院等：

法学政治学研究科総合法政専攻副専攻長
法学政治学研究科総合法政専攻教育検討班委員
同博士学位審査委員会委員
経済学研究科教育会議委員
経済学研究科経済史専攻代表
経済学高度インターナショナルプログラム代表
総合文化研究科教育会議委員
教養学部国際英語コース
学際情報学府委員
全学自由研究ゼミナール(2013年度)
新領域創成科学研究科(国際協力学専攻)

中川(2013-14年度)
本年度なし
田中亘, 林
渋谷
本年度なし
本年度なし
有田(2013-14年度)
樋渡, ノーブル
所長
中村尚史
ノーブル

III. その他：

社研サマーセミナー
ホームカミングデイ担当
社研シンポジウム実行委員会
ソウル大学日本研究所学術交流
ソウル大学日本研究所編集諮問委員

松村, 佐々木
加瀬, 石川
中村圭介
所長, 有田
(有田)

IV. 他部局委員会

情報学環・学際情報学府運営懇談会

所長

V. 全学委員会

総長補佐
総長選考委員会
入学時期等の教育基本問題に関する検討会議
総長室総括委員会
国際高等研究所運営委員会
ハラスメント防止委員会
教員懲戒委員会
大学委員会委員(任期3年)
国際委員会
東大イーエル・イニシアティブ小委員会主査
国際総合日本学ネットワーク専門部会委員
学術諮問委員会副委員
大学評価委員会
評価実施委員会
教育運営委員会 学部前期課程部会
図書行政商議会
情報公開委員会
情報公開委員会個人情報審査専門委員会
東京大学外国人留学生支援基金運営委員会

玄田
所長(2012-13年度 輪番)
所長
所長
所長
田中亘(2013.4~2014.3)
非公開
大湾(2013-15年度)
平島
樋渡
平島(2012.11.8~2014.3.31)
水町(2013.4~2015.3)
所長
中村圭介, 事務長
2014-2015年度に社研の輪番
大湾
所長(2012-13年度), 社研担当(2014-15年度)
社研担当(2014-15年度)
所長

VI. 本部・室・委員会等

男女共同参画室
東日本大震災に関する救援・復興支援室
キャンパス計画室員
キャンパス計画室本郷地区部会
アジア研究図書館準備室長
新図書館構想推進SC委員
新図書館アジア図書館検討ワーキンググループ
図書館機能高度化部会(新図書館構想推進)
日本・アジアに関する教育研究ネットワーク(ASNET)運営委員会
ASNET教授(兼任, ASNET推進委員会委員)
総合研究棟4部局連絡委員会
バリアフリー支援実施担当者
総合研究博物館協議会
エグゼクティブ・マネジメント・プログラム(EMP)室
学生委員会学生生活調査室
電力危機対策チーム(電力危機対策会議)
国立大学共同利用・共同研究拠点協議会「知の拠点セミナー」

佐藤博樹
所長, 末廣
樋渡
所長
末廣
末廣
池浦
丸川
丸川(H24.10.1~H26.9.30)
丸川
所長, 玄田, 境家, 事務長, 総務L
土屋
林
中村尚史
佐藤香
中村圭介
佐藤博樹

4) 歴代所長

石田 浩	2012.4.1 ~		
末廣 昭	2009.4.1 ~ 2012.3.31	渡辺 洋三	1974.4.1 ~ 1976.3.31
小森田 秋夫	2005.4.1 ~ 2009.3.31	高柳 信一	1972.4.1 ~ 1974.3.31
仁田 道夫	2001.4.1 ~ 2005.3.31	潮見 俊隆	1970.4.1 ~ 1972.3.31
廣渡 清吾	1998.4.1 ~ 2001.3.31	氏原 正次郎	1968.11.14 ~ 1970.3.31
和田 春樹	1996.4.1 ~ 1998.3.31	加藤 俊彦	1968.4.1 ~ 1968.11.13
坂野 潤治	1994.4.1 ~ 1996.3.31	高橋 幸八郎	1966.4.1 ~ 1968.3.31
山崎 廣明	1992.4.1 ~ 1994.3.31	有泉 亨	1964.4.1 ~ 1966.3.31
利谷 信義	1990.4.1 ~ 1992.3.31	高橋 幸八郎	1960.4.1 ~ 1964.3.31
加藤 榮一	1988.4.1 ~ 1990.3.31	内田 力蔵	1957.4.1 ~ 1960.3.31
奥平 康弘	1986.4.1 ~ 1988.3.31	有泉 亨	1955.4.1 ~ 1957.3.31
戸原 四郎	1984.4.1 ~ 1986.3.31	山之内 一郎	1953.5.13 ~ 1955.3.31
大石 嘉一郎	1982.4.1 ~ 1984.3.31	有泉 亨	1953.3.19 ~ 1953.5.12
藤田 功	1980.4.1 ~ 1982.3.31	鶴飼 信威	1952.4.1 ~ 1953.3.18
石田 雄	1978.4.1 ~ 1980.3.31	宇野 弘蔵	1949.4.1 ~ 1952.3.31
岡田 与好	1976.4.1 ~ 1978.3.31	矢内原 忠雄	1946.8 ~ 1949.3.31

3. 財務

1) 財務の構造

収入構造の変化 (単位：千円)

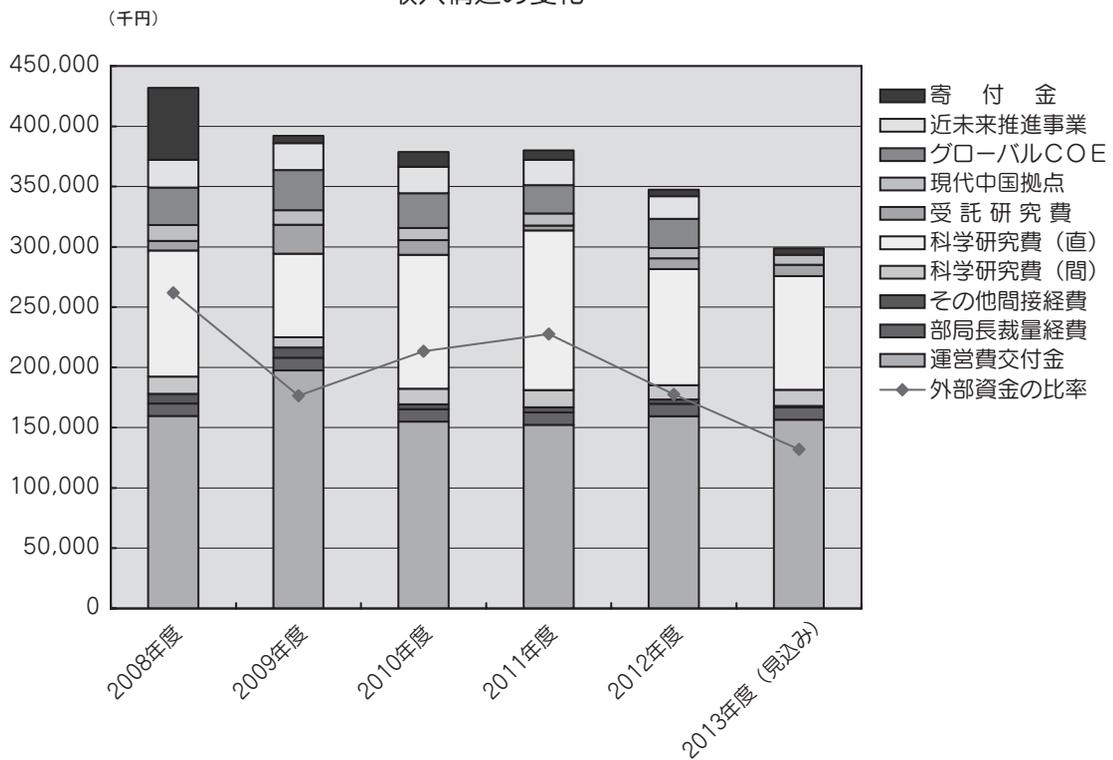
区分	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度(見込)
運営費交付金	159,628	173,944	154,924	152,241	159,360	156,511
〃(移転費・設備費)	0	23,611	0	0	0	0
部局長裁量経費	10,368	10,368	10,368	10,368	10,368	10,368
科学研究費(間)	14,190	8,648	12,981	14,301	11,925	13,290
科学研究費(直)	104,700	69,182	111,137	132,458	96,400	94,400
地域推進研究事業 (現代中国地域研究)	13,200	12,000	10,000	10,000	8,300	8,300
グローバルCOE	31,148	33,304	28,960	23,500	24,148	0
近未来推進事業	23,000	22,500	22,000	21,000	18,900	0
その他間接経費	8,121	8,480	4,119	4,150	3,589	1,120
受託研究費	9,276	24,038	11,965	4,164	8,990	9,460
寄附金	59,770	6,094	12,241	7,800	5,400	5,400
合計	433,400	392,169	378,695	379,982	347,380	298,849

※・2010年度、2011年度の運営費交付金には、拠点経費の11,001千円を含む。

・2012年度以降の運営経費には、拠点経費の9,026千円及び、図書全学共通経費の8,846千円を含む。

・グローバルCOE、近未来推進事業は、2012年度で研究期間終了。

収入構造の変化



2) 大学運営費

(単位：円)

区 分	予算総額	決算額	差 額	備 考
大学運営費	152,753,320	143,652,577	9,100,743	
人件費	-	-	-	(本部管理分)
教育研究経費	144,753,320	127,534,649	17,218,671	
一般管理費	8,000,000	16,117,928	△ 8,117,928	
部局長裁量経費	10,368,000	2,022,623	8,345,377	
合 計	163,121,320	145,675,200	17,446,120	

※差額については、預託金に充当。

3) 科学研究費補助金等

(単位：円)

区 分	受 入	払 出	残 高	備 考
科学研究費補助金等	131,130,000	125,284,145	5,845,855	81 件
地域推進研究事業 (現代中国地域研究)	10,000,000	10,000,000	0	1 件
合 計	141,130,000	135,284,145	5,845,855	82 件

※ 科学研究費補助金等には、分担金を含む。

(1) 2012年度の採択課題一覧

① 採択状況

(単位 千円)

		新 規		継 続
		申 請	採 択	
挑戦的萌芽研究	件数	1	1	
	金額	4,808	2,600	
基盤研究 (S)	件数			1
	金額			30,800
基盤研究 (A)	件数			2
	金額			10,200
基盤研究 (B)	件数	2	1	6
	金額	22,250	9,800	15,200
基盤研究 (C)	件数	6	2	12
	金額	22,155	5,600	10,600
若手研究 (A)	件数	1		
	金額	9,163		
若手研究 (B)	件数	2	1	7
	金額	3,409	1,100	4,400
研究活動スタート支援	件数	6	2	1
	金額	13,446	3,600	1,200
特別研究員奨励費	件数			12
	金額			8,100
研究成果公開促進費・データベース	件数	1	1	
	金額	3,750	3,100	
研究成果公開促進費・学術図書	件数	2	2	
	金額	6,835	4,700	
合 計	件数	21	10	41
	金額	85,816	30,500	80,500

※ 申請については、新規課題の提出分のみ。

※ 新規採択件数・金額は、辞退及び転出したものを含む。
 間接経費交付額は新規 5,490 千円、継続 20,709 千円

② 交付状況

新規申請分

(単位 千円)

研究種目・方式	研究代表者	研 究 課 題 名	24 年度交付額
基盤研究 (B)	有田 伸	日本の社会階層と報酬格差構造の比較社会学的研究	3,100
基盤研究 (C)	萩原久美子	労働概念の拡張による再生産／生産領域の包括的分析 —川俣町ケア供給体制のジェンダー—	1,300
基盤研究 (C)	中川 淳司	地域貿易協定を通じた規制の国際的調和の推進の可能性と課題	1,100
挑戦的萌芽	中林 真幸	総合商社における内部労働市場の形成—戦前期三井物産社員の学歴と勤続と昇進の動態—	900
データベース (研究成果公開促進費)	佐藤 博樹	SSJ データアーカイブ	3,100
学術図書 (研究成果公開促進費)	田辺 俊介	Japanese Perceptions of 'Foreigners'	2,500

研究種目・方式	研究代表者	研究課題名	24年度交付額
学術図書 (研究成果公開促進費)	中林 真幸	日本経済の長い近代化	1,400
研究活動スタート支援	伊藤 亜聖	中国の「世界の工場」時代は終わるのか？—沿海部産業集積の定量定性分析	1,200
研究活動スタート支援	多喜 弘文	学校教育と不平等の日本の特徴に関する実証研究	700
	総計		15,300

継続分

(単位 千円)

研究種目・方式	研究代表者	研究課題名	24年度交付額
基盤研究 (S)	石田 浩	現代日本における若年層のライフコース変容と格差の連鎖・蓄積に関する総合的研究	30,800
基盤研究 (A)	大沢 真理	生活保障システムとグローバル経済危機—6か国の比較ジェンダー分析	4,000
基盤研究 (A)	中林 真幸	日本企業における内部労働市場の形成と拡大と縮小：人的資本投資の歴史的比較静学	6,200
基盤研究 (B)	末廣 昭	東アジアの雇用保障と新しい社会リスクへの対応	4,100
基盤研究 (B)	佐藤 岩夫	地域住民の生活保障と多機関連携（ローカル・ガバナンス）の制度構築	2,800
基盤研究 (B)	大湾 秀雄	内部労働市場の機能と人事制度の効果に関する実証研究	2,600
基盤研究 (B)	藤谷 武史	グローバル化に対応した公法・私法協働の理論構築—消費者法・社会保障領域を中心に	2,600
基盤研究 (B)	前田 幸男	民主党政権の統治構造と政党組織の変容	2,600
基盤研究 (B)	佐藤 博樹	企業の外部人材の活用と戦略的人的資源管理	500
基盤研究 (C)	田中由美子	経済インフラの社会ジェンダー分析 貧困削減と食糧の安全保障へ向けて	2,000
基盤研究 (C)	丸川 知雄	モバイル通信技術と社会の関係に関する比較研究	1,600
基盤研究 (C)	渋谷 博史	アメリカ福祉政策における芸術文化の活用：分権システムと民間NPO	1,200
基盤研究 (C)	加瀬 和俊	失業対策としての公的雇用政策の原理と実態——戦間期の日欧各国比較	1,100
基盤研究 (C)	中村 尚史	鉄道車輛貿易の国際関係史的研究—日本鉄道業発展の国際的契機—	1,100
基盤研究 (C)	玄田 有史	新たな自営業の持続的発展可能性に関する実証研究	900
基盤研究 (C)	大瀧 雅之	貨幣と雇用の基礎理論	700
基盤研究 (C)	水町勇一郎	労働法の歴史的基盤に関する比較研究	500
基盤研究 (C)	松村 敏弘	相対利潤アプローチの総合的研究	500
基盤研究 (C)	大島 真夫	新時代の高校就職指導に関する研究	500
基盤研究 (C)	不破麻紀子	わが国における同棲の現状とパートナー関係の分析	300
基盤研究 (C)	大堀 研	地域デザインとしての環境政策の社会過程に関する実証的研究	200
若手研究 (B)	林 知更	憲法学におけるデモクラシー観念の変容とその理論的背景	1,100
若手研究 (B)	佐藤 慶一	政府統計ミクロデータを用いた全国の住宅防災・復興政策に関する応用統計研究	700
若手研究 (B)	森 一平	「知識の獲得」に関する理論的・経験的研究	600
若手研究 (B)	石川 博康	現代契約法におけるプレ・モダンの法の再生とその法史的再定位	500

研究種目・方式	研究代表者	研 究 課 題 名	24 年度交付額
若手研究 (B)	加島 潤	中国計画経済期 (1949-78 年) の政府—企業間関係に関する事例比較研究	500
若手研究 (B)	田辺 俊介	外国人の排除と共生の国際比較分析	500
若手研究 (B)	米倉 佑貴	慢性疾患患者を対象としたピアサポートの提供者の技術形成と支援に関する研究	500
研究活動スタート支援	荒見 玲子	福祉国家再編期の自治体における政策実施の多様性の要因の解明	1,200
特別研究員奨励費	中澤 俊輔	戦後日本の警察と秩序維持についての政治史研究 1945-1960	900
特別研究員奨励費	伊藤 未帆	現代ベトナムにおけるマイノリティの教育達成と「少数民族」認識をめぐる実証研究	900
特別研究員奨励費	小野田拓也	「再始動」後のヨーロッパ統合—1980 年代半ば以降の雇用政策を巡る展開を中心に	700
特別研究員奨励費 (外特)	田嶋 俊雄 (王 穎琳)	近現代中国における紡織機械産業の発展	400
特別研究員奨励費	米山 忠寛	昭和期日本の立憲政治と戦時体制	800
特別研究員奨励費	西川 邦夫	地域的多様性に対応した水田農業構造改革の展望に関する研究	800
特別研究員奨励費	齋藤 邦明	近現代日本の農業発展と土地制度—農地政策と土地改良の史的分析—	600
特別研究員奨励費	日下田岳史	高齢社会における高等教育財政の在り方に関する研究—公立大学看護学科を事例に—	400
特別研究員奨励費	小川 和孝	日本におけるキャリアパターンの実証分析—性別・時代比較—	400
特別研究員奨励費	伊藤 紀子	現代アフリカ農村における脱農民化・生計多様化と開発：ケニア西部の事例から	800
特別研究員奨励費 (外特)	Gregory W. Noble (Paul. J. Scalise)	公共政策の転換と日本の水道産業	600
総 計			79,700

(2) 過去 5 年の採択状況

(単位：千円)

年 度	新 規				継 続	
	申 請		採 択		件数	金額
	件数	金額	件数	金額		
2011 年度	27	123,066	25	69,800	34	75,830
2010 年度	33	382,198	29	270,420	22	35,208
2009 年度	22	84,910	14	18,830	31	51,350
2008 年度	25	50,680	18	28,330	20	69,240
2007 年度	25	74,600	15	31,000	23	34,040

4) 寄附金等

(単位：千円)

No.	受入研究者	寄附者	寄附金・助成金	金額
1	石田 浩	馬場 京子	社会科学研究所助成金	3,000
2	宇野 重規	公益財団法人サントリー文化財団	2012年度研究助成金	1,000
3	石田 浩	ICPSR	社会科学研究所助成金	1,200
4	前田 幸男	公益財団法人野村財団	社会科学助成金	450
5	中川 淳司	公益財団法人野村財団	社会科学助成金	800
6	保城 広至	公益財団法人野村財団	社会科学助成金	300
7	藤谷 武史	一般社団法人信託協会	信託研究奨励金	700
8	松村 敏弘	東日本電信電話株式会社	社会科学研究所助成金	500
9	松村 敏弘	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	社会科学研究所助成金	500
計 9 件				8,450

4. 建物および施設

1) 建物の状況

<建 物>

2009年7月に本館建物の耐震工事が終了し、また2010年4月に赤門総合研究棟518室が経済学部より引渡しがあり、社会科学研究所の管理建物は、本館 5,351㎡（地上7階、地下1階）及び、赤門総合研究棟 1,067㎡（5階部分）となった。

また、2008年10月より2013年1月まで、グローバルCOE研究拠点オフィスとして、赤門前ビルの1室（100㎡）を貸借していた。

2) 建物の利用状況

○社会科学研究所

(単位：㎡, 2013.5.1 現在)

区 分	研究室		拠点研究室		管理・研修室		所長・事務・ 図書事務室		事務関係諸室		会議室	
	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積
地階									4	68		
1階					2	50	3	135	4	90	3	124
2階	14	342	1	25	1	35						
3階	6	150					3	186			1	30
4階	11	257										
5階	8	161										
6階	8	145										
7階	6	171	1	33					1	11		
計	53	1,226	2	58	3	85	6	321	9	169	4	154

区 分	談話室・外国人 共同研究室等		書 庫		便所・通路 その他		計		備 考
	室数	面積	室数	面積		面積	室数	面積	
地階			10	379		244	14	691	
1階	4	111	2	173		269	18	952	
2階			3	235		198	19	835	
3階			5	343		159	15	868	
4階			3	231		161	14	649	
5階			3	264		71	11	496	
6階			3	231		87	11	463	
7階			1	99		83	9	397	
計	4	111	30	1,955	0	1,272	111	5,351	

○赤門総合研究棟（5階部分）

研究室		会議室作業室		データアーカイブ室		社会調査室		SSJJ 編集室		共同研究拠点室	
室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積
10	254	2	162	1	63	1	51	1	27	1	48

人材フォーラム・ WLB 研究室		センター支援室		プロジェクト企画室		小 計		共通部分		合 計	
室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積		面積	室数	面積
1	22	1	24	1	24	19	675		373	23	1,048

5. 図書室

1) 図書室の現状

当図書室の蔵書は社会科学（法律・政治・経済・労働・社会等）に関する資料が中心であり、2013年3月31日現在、蔵書数343,262冊、雑誌7,962タイトル、マイクロフィルム24,421本、マイクロフィッシュ約29万枚を所蔵している。これらの資料は、本研究所員のみならず、広く学内他部局、学外の資料を必要とする多くの方々への利用に供されている。

当図書室では、東京大学附属図書館システムに積極的に参加し、従来からの目録入力に加え、発注、受入、ILL（相互貸借）、閲覧・貸出を順次稼働させ業務の合理化とサービスの向上を目指してきた。2006年度からは、図書館システムのe-DDSサービス（依頼）、ASKサービス、MyLibraryサービスにも参加した。

また、所蔵資料をいつでもどこからでも検索・利用できるように、全蔵書を国立情報学研究所の総合目録データベース（NACSIS-CAT）に登録すべく遡及入力も含め鋭意努力している。

さらに、データベース利用や、ホームページの活用、劣化資料やマイクロ資料の電子化など新たなニーズや技術への対応も試みている。

2008年6月以降、耐震補強・改修工事のため、図書室のサービスを一部を除き停止させていたが、2009年10月にサービスを再開した。

2) 蔵書の特徴

図書資料を体系的に収集し、研究・教育の利用に供することが、研究所図書室の設立時からの重要な使命であった。

図書室の蔵書は、長年にわたる図書委員会および所員による継続的な選定業務（購入・寄贈を含めて）の蓄積の成果であると言える。

当図書室の蔵書は、法律・政治・経済・労働、社会関係の資料によって占められているが、たとえば日本の労働問題の諸資料や特高関係資料など思想・労働関係のものが、この種他機関よりも、いくぶん多いことを特色としている。また、洋書では、旧社会主義諸国の文献、資料が比較的良好に揃っていることも本研究所蔵書の特徴といえる。

一般蔵書と区別されて別置保管されている「特殊文庫」の主なものについて、以下に紹介する。

なお、元国鉄総裁十河信二氏寄贈の旧満鉄を中心とした図書・資料・雑誌のように冊子目録作成の上、一般蔵書に混配されているコレクションもある。

①糸井文庫：故糸井謹治氏（1895-1959）所蔵の職業紹介事業関係の原資料類を主とする、資料約 9,900 点、図書約 540 点。糸井謹治氏は、1920 年協定会中央職業紹介所書記、1929 年職業紹介事務局名古屋地方事務局長、1934 年東京地方職業紹介所長、1942 年東京府職業課長等、ながく職業紹介事業に関係された。

②極東国際軍事裁判記録：金瀬薫二弁護士（橋本欣五郎被告担当）、三文字正平弁護士（小磯国昭被告担当）の所蔵文書、および法務省、朝日新聞社、早稲田大学からの寄贈文書から成る。

③ドイツ労働総同盟（DGB）図書館旧蔵文書：J. ザッセンバハ・コレクションを含む旧蔵資料の一部、1900 年代初頭から 1970 年代に至るが、帝政期、ワイマール期、ナチス期を経て、戦後期に及ぶ、ドイツ、ヨーロッパの政治、経済、労働関係の記録集、研究書、報告書など約 7,000 点。

④島田文書：故島田俊彦氏所蔵の旧日本海軍軍令部関係の資料。故島田俊彦氏は満州事変、日中戦争期研究の第一人者の一人であり、みずす書房刊の『満州事変』、『続満州事変』、『日中戦争』1～5 の共同編者の一人として『島田文書』のかなりの部分を同シリーズに提供されている。また本資料は故島田氏自らが『現代史資料 12』の解題に『戦時中軍令部第六課（中国情報担当）から入手したものである』と記されていることから明らかに、いわゆる家文書ではなく、官庁文書である。

⑤宇野文庫・宇野文書：宇野文庫は宇野弘蔵氏（1897-1977）の旧蔵書の一部である。宇野文書は宇野氏のノート類を遺族にお借りして複製したもので、その後ご遺族に返却した原本の大部分は 1966 年に筑波大学へ寄贈されたが、その中になく資料も本文書には含まれている。

⑥安倍文書：戦後まもなく貴族院議員、文部大臣を務めた安倍能成氏（1883-1966）の旧蔵書で、敗戦直後の政治や教育関係の貴重な資料である。引揚問題、国内の朝鮮人・中国人・台湾人の地位に関する資料なども含まれている。

⑦F. Baade コレクション：ドイツのキール大学教授であったフリッツ・バーデ氏（1893-1974）の旧蔵書である。バーデ氏はドイツ社会民主党連邦議会議員を務めたドイツ屈指の経済理論学者であり、政策論者としても知られ、殊にドイツ農業政策及び土地経済論の分野の研究で高く評価されている。

⑧フランス二月革命コレクション：二月革命当時の政治家 Leon de Chazelles（1786-1857）とジャーナリスト H. Feugueray（-1854）の旧蔵品で、二月革命以降ナポレオン帝政に至る 4 年間に刊行された政府の布告・法律案・新聞・書簡などの原資料を蒐集したコレクションである。政治ポスターや当時の雑誌、国民議会提出の法律案、レポート類をはじめとする手稿などを含んでいる。

そのほか、元本研究所長故山之内一郎教授旧蔵の「山之内文庫」、元参議院議員故細川嘉六氏旧蔵の「細川文庫」、元子爵故阪谷芳郎氏旧蔵の「阪谷文庫」、「アジア地域の法構造ならびに社会構造の近代化に関する研究関係図書・資料」、故山田盛太郎氏旧蔵の「山田文書」等がある。

3) 2012 年度事業

- ① 職員による遡及入力 640 件、遡及入力対象外の「巽氏旧蔵資料」のリストを作成。
- ② 昨年度に引続き本研究所図書室所蔵稀少図書の脱酸性化処理を行った。
- ③ 昨年度に引続き長期保存不可能な資料（蒟蒻版、青焼）のデジタル化を行い、Web 上で公開した。
- ④ 職員により劣化図書・資料のデジタル化を行い Web 上で公開した。

4) 所蔵数（2013.3.31 現在）

	年度	和書（冊）	洋書（冊）	図書計（冊）	和雑誌（種）	洋雑誌（種）	雑誌計（種）
受入数	2011	2,208	1,018	3,226	840	387	1,227
	2012	2,535	1,243	3,778	854	369	1,223
所蔵数	2013	204,950	138,312	343,262	4,996	2,966	7,962

	年度	マイクロフィルム（リール）	マイクロフィッシュ（枚）	ビデオカセット等（巻）	CD-ROM・DVD（枚）
受入数	2011	0	0	0	55
	2012	1,169	0	0	13
所蔵数	2013	24,421	291,477	151	923

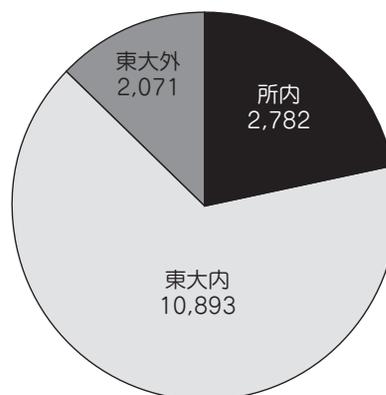
5) 新規購入データベースおよび資料

- ① DVD版『官報』(明治篇) 26-30
- ② 戦後自治史関係資料集 総務省自治大学校所蔵 DVD-ROM版
 第2集 選挙制度と地方公務員制度
 第5集 特別資料編
- ③ 日韓国交正常化関係資料 第2期 1953年-1961年 日本側資料 第1-7巻
- ④ さいれん 復刻版 第4回配本 13-16
 第5回配本 17-20
- ⑤ The new Palgrave dictionary of economics. 2nd ed. Vol.1-8
- ⑥ The Collected Works of James E. Meade (Routledge Revivals Series) Vol.1-10
- ⑦ 戦後日本貧困問題基本文献集 第1期第10巻
- ⑧ The Japan Weekly Mail ; A Political, Commercial, and Literary Journal, Series 2 (1870-1917)
 復刻版 第8回配本(1904-1906) 第1巻-第12巻
- ⑨ Sage library of political science ; Democratization
 - v. 1 Theories, methods and historical perspectives
 - v. 2 States and political economies of democratization
 - v. 3 Civil society, human rights, and culture in democratization
 - v. 4 The global politics and the globalization of democratization

6) 利用状況

<利用統計(冊数)>

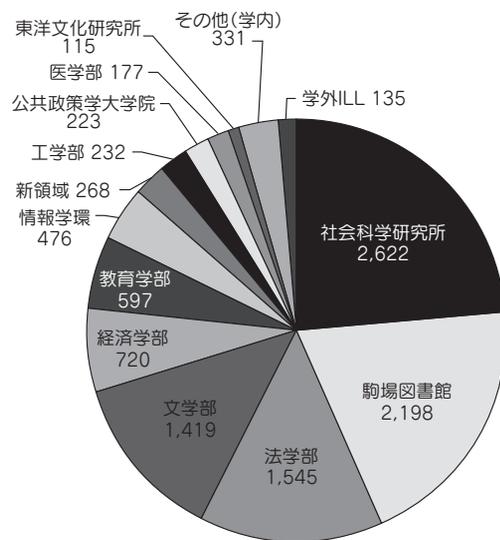
所属	利用冊数	割合
所内	2,782	17.67%
東大内	10,893	69.18%
東大外	2,071	13.15%
総計	15,746	100.00%



<所属別貸出統計（冊数）>

所属	部局	貸出冊数	割合
所内	社会科学研究所	2,622	23.71%
学内	駒場図書館	2,198	19.88%
	法学部	1,545	13.97%
	文学部	1,419	12.83%
	経済学部	720	6.51%
	教育学部	597	5.40%
	情報学環	476	4.30%
	新領域	268	2.42%
	工学部	232	2.10%
	公共政策学大学院	223	2.02%
	医学部	177	1.60%
	東洋文化研究所	115	1.04%
	農学部	103	0.93%
	教養学部自然	89	0.80%
	生産技術研究所	37	0.33%
	薬学部	27	0.24%
	医科学研究所	15	0.14%
	史料編纂所	13	0.12%
	本部	11	0.10%
	理学部	10	0.09%
	先端科学技術研究センター	7	0.06%
	総合図書館	6	0.05%
	大気海洋研究所	5	0.05%
	情報理工	3	0.03%
	数理科学研究科	3	0.03%
	国際センター	1	0.01%
	カブリ数物連携宇宙研究機構	1	0.01%
学外	学外 ILL	135	1.22%
	合計	11,058	100.00%

※システム貸出分のみ



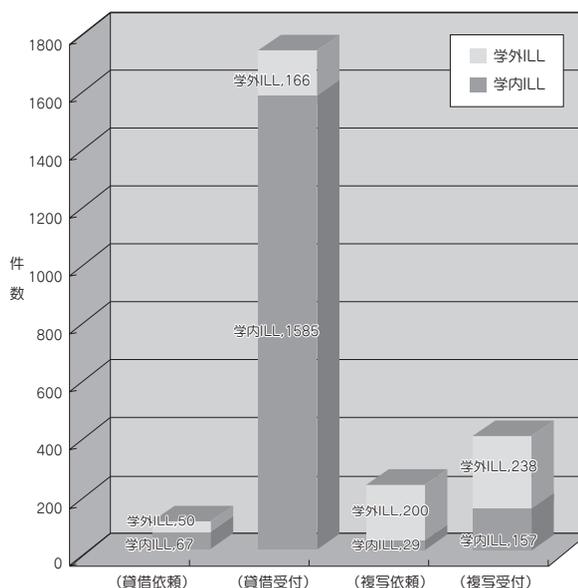
< ILL（相互利用）統計 >

< 依頼件数 >

依頼	学内	学外	計
複写	29	200	229
貸借	67	50	117
計	96	250	346

< 受付件数 >

受付	学内	学外	計
複写	157	238	395
貸借	1,585	166	1,751
計	1,742	404	2,146



6. 情報システム

1) 情報ネットワークシステムの現状

社研では1994年秋の段階でUTネットにつらなる所内LANが構築され、その後1995年4月にシステム管理室が設置され、研究助手のポストを用いて任期付きのワークステーション担当助手を採用し、教員研究室の端末サポートを含む情報ネットワークシステムの管理を担当する体制となった。ついで1996年5月の日本社会研究情報センターの発足以降、システム管理室は同センターに移行し、情報発信を支える情報基盤の強化を担う組織と位置づけられた。

その後、2006年4月に日本社会研究情報センターが社会調査・データアーカイブ研究センターへと改組されるのにもない、システム管理室によって担われてきた情報基盤機能については、新たに所内に設けられた情報システム委員会のもと、全所的に管理・運営されることになった。現在は、情報システム委員会が社研の情報システムに関する基本的な方針決定を行い、それに基づく日常の情報基盤ネットワークの管理・運営をシステム管理室が行う役割分担となっている。

ちなみに2012年度末現在、社研で稼働している独自のシステム（サーバ）は以下の通りである。いずれも研究教育活動の必要から、所内で順次かつ独自に取り組まれたものである。

・ネットワークとシステムの基盤部分

1. ファイア・ウォール
2. DNS
3. SMTP
4. POP3
5. DHCP
6. メーリングリスト
7. マルウェア対策
8. Webサーバ
9. ファイル・サーバ
10. 迷惑メール対策
11. 不正接続防止システム
12. グループウェア（Desknet's）

・社研の独自システム（システム管理室）

13. MLメンバ登録・削除システム簡易版
14. 社研メルマガ登録・削除システム
15. SSJ・ForumML登録・削除システム
16. SSJ・ForumMLのアーカイブ閲覧システム
17. 社会科学研究発刊告知用ML登録・削除システム

・社研の独自システム（SSJDAによる運営、システム管理室によるサポート）

18. 利用者・データ貸出システム
19. リモート集計システム
20. 収録調査の検索システム
21. 高卒パネルweb調査システム
22. メタデータ閲覧・オンライン分析システム
23. 調査データweb受け渡しシステム（Proself）

・社研の独自システム（その他）

24. システム管理室実験用サーバ

なお、2012年度末に予算を手当てし、サーバの仮想化を実施した。現在個々に運用されているサーバを仮想化することにより、①物理的なサーバ台数の削減による中長期的な予算の節約、②日常的なメンテナンスの時間短縮と作業内

容の簡易化、③サーバトラブルへの対応の迅速化などのメリットが期待される。

このほか社研では、図書系統のシステム（VLAN）、会計系統のシステムに属する支線および端末も配備されているが、それぞれ別系統で全学的な管理運営のもとに置かれ、社研のシステムとは別個のものである。このうち図書系統のシステムは、システムの特異性から、立ち上げ時には各部局に対しこれに見合う端末が配給された。また外国人客員教授・内外客員研究員に対しては社研の備品もしくは共用施設を通じたネットワーク接続を認めていたが、私物の持ち込みを希望する者が多く、2007年度より部局の基幹システムと切り離れた別系統のLANを新規に構築し、Macアドレスによる規制のもとに接続を容認した。2009年度には、情報基盤センター教育用計算機システム（ECCS）による無線LANシステムを導入し、外国人客員教授・研究員の私物端末の接続を移管した。新規別系統LANは、IPアドレスの枯渇等の備えとして、運用を続けている（なお、2013年度より全学共通無線LANシステム〔utroam〕に参加し、それに伴い、上記ECCSによる無線LANシステムはutroamに移行する予定である）。また2012年度には、社研主催の各種イベントに参加する所外者の利便性を図るために、センター会議室（549室）無線LANシステムを社研独自に構築し、運用を開始した。

以上から明らかのように、多少の例外はあるが、基本的に自らの研究ニーズにもとづき、独自のシステムとして情報ネットワークシステムが構築されてきた点に社研の特徴がある。かかる傾向は多分に東京大学全体に共通する。

すなわち本学の場合、情報ネットワークシステムの構築はまずもって部局ごとのメール・サーバの立ち上げに始まり、予算措置、管理要員の手当て、IPアドレスやメール・アカウントの管理も含め、個別分散的に取り組まれた。これに続くWebサーバやメーリングリスト・サーバの導入、ネットワークにかかわるセキュリティ対策なども同様である。現状では情報基盤センターや同教育用計算機システムにおいてもWebサーバやメール・サービスが提供され、さらに全学をカバーするポータル・サイトも立ち上げられているが、部局ごとのシステムに全面的に代替する段階にはない。

社研の場合、インターネットにかかわる基本的な機能の整備に続き、データアーカイブやメーリングリストに不可欠なデータベース・検索機能、会員管理機能、リモート集計機能、会議室予約などのシステムが順次整備されてきた。2003年4月からは、Desknet'sを導入し、インフォメーション機能、設備予約機能のほか、文書管理機能、webmail機能、キャビネット機能、携帯電話によるアクセス機能などを利用している。

このように独自の多彩かつ高度な情報ネットワークシステムを有することから、社研では2000年度より所の主催のもと、システム管理室スタッフを講師として新任教職員等を対象とするネットワーク・オリエンテーションを毎年実施し（2012年4月に第13回を実施）、利用の促進を図っている。

2) 人員配置と予算

a) 人員配置

所内の位置づけは時期によって変化したものの、情報ネットワークシステムの維持管理にかかわる実務はシステム管理室によって担われ、具体的には助教（旧・助手）などの教員ポストおよび特任研究員（旧・研究機関研究員）、学術支援専門職員（旧・RA）などの研究・同支援にかかわる常勤・非常勤のポストを動員して行われてきた。ポストの性格上、システム管理室の担当者はいずれも大学院博士課程以上の教育・研究歴を有する研究スタッフで、かつ有期雇用である。このためネットワークの立ち上げ以来、担い手の確保が大きな問題となり、当初は学内および学外から理系のPDもしくはこれに準ずる研究者を、それぞれ任期付きでワークステーション担当助手として採用していた。他方でこの間にRAポストや研究機関研究員ポストを活用するなど、自前の人材育成に努力した結果、1999年以降は人文社会科学系の研究者を助教ポストに充てることが可能になっている。

このように社研における情報ネットワークシステムの構築・管理は、その時々の研究上の必要に応じ、ポストの面でも教員もしくは研究支援部門の研究者による研究に付随する支援業務として位置づけられてきた。この結果として情報ネットワークシステムの維持・管理にかかわる事務組織の参与が希薄になった面は否めない。こうした状況を踏まえ、社研では2006年4月の組織再編を契機に、技術系職員1名を新たにシステム管理室に配置する体制をとり、教職員一体の情報ネットワークシステムの構築・維持・管理が安定的に行われるようになった。

一方で図書室の場合には、既述のようにVLANにかかわる当初の端末の配備などは全学的に手当てされ、情報ネットワークシステムにかかわる一定のスキルを持った職員が配置されるなど、事務系統に比してシステム管理および端末サポートに関する対応が進んでいる。ただし2001年以降、全学的にコンピュータ緊急対応チームCERT（Computer Emergency Response Team）の整備が進み、社研からは部局担当として、システム管理室および図書室に加え、事務からも担当者を選出するようになっていく。

このように形成されてきた社研の情報ネットワークシステムおよび管理の体制は、個人情報保護や情報セキュリティ対策なども含めた情報技術の高度化への対応や、担い手の養成および技能継承の面で脆弱性を有するといわざるを得な

い、かかる状況のもと、2007年4月以降、サーバ管理を中心に、一部業務の外部委託（業務請負）を実施してきたが、社研の情報ネットワークシステムが一層高度化・複雑化する中で、専門的な対応をより安定的・継続的な体制にするため、2011年4月からコンピュータ・ネットワークシステムの構築・管理に関する高度な知識・技能を備えた特任専門員1名を採用した。

以上の結果、現在のシステム管理室の人員は、助教1、特任研究員1、学術支援専門職員2、技術系職員1、特任専門員1の充実した体制となったが、他方、予算面では人件費の継続的確保が今後の課題である。

b) 予算

予算面での制度的・構造的課題は次の通りである。

端末の普及はLANの構築によって促進され、社研では90年代半ばの段階で全研究室に端末が配備されている。このうち教員・内外客員研究室にかかわる端末の整備および更新はシステム管理室のもとに計画的に実施され、サーバおよび支線などの情報基盤部分の整備とあわせ、情報システム委員会のもとで予算措置がとられている。これに対し社会調査・データアーカイブ研究センターや全所の研究プロジェクト、各種委員会などの独立した予算単位の場合には、独自の端末およびシステム関係の予算を持ち、別個に支出され、維持管理される状況にある。その結果、日常的な維持管理をめぐり、システム管理室と各活動単位との業務の切り分けという問題も生じており、過去数年、中長期的な整理の作業を行ってきた。

なお、事務室の場合は、端末などの購入は運営費交付金のうち一般管理費が充当されることになるが、予算制約のしわ寄せを受け、定期的な更新計画の制度化にはいたっていない。また図書室の場合には、既述のようにVLANにかかわる端末の配備などは全学的に手当てされてきたが、設備の汎用化にともない、2005年度以降は部局で自己負担せざるを得ない状況にある。

さらに、国立大学法人をとりまく予算状況が厳しさを増す中で、社研もまた厳しい予算対応を迫られており、情報ネットワーク関係の予算の確保も種々の課題を抱える状況である。

3) 評価と課題

社研の場合、全学的にみて、とりわけ他の文系部局に比して相対的に高度な情報ネットワークシステムが構築され、かつ大規模なネットワーク事故やセキュリティにかかわる深刻なトラブルもなくシステムが運営されてきた。しかし情報システムにかかわる技術水準やセキュリティに対する要求が高度化する状況のもと、規模の小さな部局が、有期雇用の教職員ポストを運用して管理運営を行うことの困難は、既述のように少なくない。とりわけ、社研の多様な研究活動のニーズに応えるために情報ネットワークシステムを整備・発展させていくことが、結果として、システムの高度化・複雑化と、それを管理・運営するための専門的能力の強化の必要をもたらしている。当面は特任専門員の雇用によって対応することが可能になったが、この体制が中長期的に持続可能であるかどうかは、予断を許さない状況である。

総じて、これまでの関係者の努力の積み重ねの結果、社研の情報ネットワークシステムは、本研究所の多彩な学際的・国際的な研究活動の基盤的ネットワークとしてきわめて良好な水準にあるとはいえ、今後もこの水準を維持するためにはいくつかの重要な課題を抱えていることも確かであり、中長期的に対応策を検討していく必要がある。

Ⅲ. 研究活動

1. 全所的プロジェクト研究

「ガバナンスを問い直す」

2010年4月にスタートした全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」（プロジェクト・リーダーは大沢真理教授、サブ・リーダーは佐藤岩夫教授）は、4年間の研究期間の3年目に入った。本プロジェクトで活動するメンバーとして、2011年8月より不破麻紀子准教授が加わり（2013年3月末まで）、2013年4月より中澤俊輔助教が加わっている。

1) プロジェクト目的と視点

コーポレート・ガバナンス（企業統治）、途上国のグッド・ガバナンス、福祉ガバナンスやローカル・ガバナンスなど、ガバナンスをめぐる議論には、こんにちの世界および日本がかかえる課題が凝縮している。本プロジェクトは次の2つの視角を重視しながら、ガバナンスを問い直す。

- ①多層で多様なガバナンスの分析と総合：生活保障、ローカル・ガバナンス、市場・企業などの組織やシステムについて、それぞれのガバナンスを固有の構造・文脈にそくして分析する必要がある。同時に、組織や社会全体の持続可能な発展にとって、ミクロ、ローカル、ナショナル、超国家など、異なるレベルのガバナンスのあいだの整合性も課題になっている。本プロジェクトは、多様なガバナンス論に共通する関心や相互の補完性を問い直し、総合する。
- ②なぜガバナンスという問題設定なのか：ガバナンス論の多発的な展開は、何を意味するのか。課題そのものが客観的に変化したのか、むしろ課題の捉え方が変化したのか、それとも課題を追求したり解決する方法の変化なのか。さらにまた、既存のガバナンス論は、それぞれの問題設定の意義に十分に自覚的であったらうか。この研究は、ガバナンスという問題設定を招来した要因とともに、その有効性を問い直していく。

法学・政治学・経済学・社会学などの領域横断的に、ガバナンスの分析と総合、およびガバナンスという問題設定の有効性の検証を進める。現代社会の課題に対処する適切なガバナンスのあり方を展望し、さらに創造的な理論化に貢献することをめざす。

2) 研究組織

本プロジェクトは研究の柱として、「生活保障システムとグローバル経済危機」「市場・企業ガバナンス」「ローカル・ガバナンス」の3つの研究セクション、および各セクション横断的な「災害と復興のガバナンス」の4つの柱から構成されている。それぞれの概要は下記の通りである。

「生活保障システムとグローバル経済危機」（班リーダー：大沢真理、有田伸）

2度の世界大戦とその間の世界恐慌への反省に立って、20世紀後半に福祉国家が取り組んだのは、失業の克服と欠乏からの解放だった。その主な方法は、雇用維持政策とともに失業・傷病の際や老齢退職後の所得保障であり、暗黙のうちに男性世帯主が保障の対象とされた。1980年代以降には、性別、年齢、出身、障害の有無などにかかわらず、生活が保障され参加の機会が開かれた社会を実現するという課題とともに、福祉国家の限界も意識されてきた。

人口高齢化や資源・環境といった制約が強まるもとの、生活保障への多様なニーズを見据えて、政府と民間の協調と分担のあり方が問われ続けている。また、ミクロ、ローカル、ナショナル、超国家などのレベルの多様なアクターによるガバナンスが模索されている。そうした生活保障のガバナンスの課題について、本研究は日本に焦点を合わせながら、ドイツ、アメリカ、スウェーデン、韓国、中国、タイなどと比較する。

中央・地方の政府の規制と所得移転、企業の雇用処遇の特徴、非営利協同組織の役割、家族による育児・介護などの無償労働を、視野に収める。また生活保障のガバナンスの「成果」にかんして、社会的排除の概念を取り入れ拡充していく。社会的排除とは、貧困、所得格差、失業、教育の格差、健康の不平等、市民権の壁などのために、社会参加できないことをさす。さらに、労働市場内部での排除や社会関係からの剥離なども捉えていく計画である。

「市場・企業ガバナンス」(班リーダー：田中亘，中林真幸)

本研究は、企業統治(コーポレート・ガバナンス)を、株主と経営者との関係のみならず、取締役、従業員、債権者(金融機関等)、取引先といった多様な利害関係者相互の関係を規律・統御する仕組みと捉えようとして、基本的な契約理論を分析道具として共有しつつ、日本の経験に焦点を合わせて理論的、実証的に分析するものである。

企業を取り巻く利害関係者が、将来生じうるすべての事態に応じてとるべき行動を指定する完全な契約を書くことは不可能であるし、契約締結後の当事者の行動を互いに完全に知り、かつ裁判所に対して立証するといったことも不可能である。「ガバナンス」とは、こうした状況が引き起こす問題から生じる損失をなるべく小さくする、よりましな次善解としての仕組みを作ることだと定義できる。このような「ガバナンス」の望ましい形は、時代や社会のあり方によって異なりうる。外生的な要因により、効率的な次善解は異なるからである。

本研究では、流動的な労働市場・株式市場を前提にした戦前の古典的な企業統治から、従業員の利益を重視するという意味でのいわゆる「日本型企業統治」への移行、そして1990年代以降における労働市場および金融市場における制度変化が企業統治に及ぼした影響を具体的に明らかにした上で、市場環境等の外生的要因と、効率的な企業統治のあり方の関係を明らかにする比較制度分析を試みたい。具体的には、特に、国際比較、歴史分析、そして企業統治と労働組織の関わりに焦点が当てられる。

「ローカル・ガバナンス」(班リーダー：宇野重規，五百旗頭薫)

ローカル・ガバナンスという概念には様々な用法があり、混乱も見られるが、大きく分けて2つの視点を共有しつつある。

第1に、地方政府(議会を含む)と住民だけではなく、自治会、非営利・市民団体、職員団体、福祉団体、環境団体、企業、経済・業界団体といった多様なアクターを想定していることである。

第2に、これらのアクターの間の一方向的な統治・被統治、委任・請負の関係を想定するのではなく、相互的な影響関係を想定していることである。

財政難やグローバル化による政府機能の後退と、市民社会の側の一定の組織化が、以上のような視点を要請しているといえよう。

いいかえれば、ローカル・ガバナンスという概念の目下の意義は、地方における統治・参加の実態を白紙の状態から議論できることを保証したところにあり、この実態にいかなる構造を読み込むかは開かれた問題である。そしてこの問題に応えなければ、いくつかの指標において多元性・相互性への趨勢を指摘するにとどまり、このような趨勢への追認や反発を越える規範を構想することも困難なままであろう。

本研究は、政治・行政・法・財政・歴史・思想などを専攻する多分野の研究者が、豊富なヴィジョンを持ち寄り、事例調査の成果を踏まえつつ、この白紙に何かを描こうとするものである。

「災害と復興のガバナンス」

2011年3月11日の東日本大震災および原子力発電所災害で甚大な被害を受けた被災地の復興の課題は、「ガバナンス」という問題設定の根幹に関わるいくつかの問題を投げかけている。被災各地は、災害の甚大な被害から回復し、さらに持続可能な地域の発展を展望する上で、いかなる課題に直面しているのか。この課題に対応するためには、国、県、基礎自治体、地域住民組織、企業、非営利・協同組織、ボランティアなど多様なアクターの間でどのような参加・連携・調整のメカニズムを構築すべきであるのか。3.11後の新たな状況を踏まえて、本プロジェクトでは、上記の課題を総合的に考察する視角を「災害と復興のガバナンス」と呼び、各セクション横断的に検討を行うこととした。

2012年度は、2012年2月に開催した第2回臨時セミナーにもとづき、東京大学社会科学研究所編『震災復興のガバナンス—東京大学社会科学研究所全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」第2回臨時セミナー記録』(社会科学研究所研究シリーズ第51号)を刊行し、またGCOEと共催で12月8-9日に行った第3回臨時セミナー「復興元年を総括する—持続可能な社会の条件」にもとづき、萩原久美子・皆川満寿美・大沢真理編『復興を取り戻す—発信する東北の女たち』(岩波書店)を刊行(2013年4月)。

3) 2012年度の活動と成果

2012年度は毎月プロジェクト・セミナーを開催したほか、各班において研究会を持った。詳細は下記の通りである。

◆プロジェクト・セミナー

No	開催日	報告タイトル	報告者
23	4.17	「ガバナンスを問い直す」の今—Are Zombies Winning?—	大沢真理
24	5.15	なぜ「ガバナンス」が問題なのか？政治思想史の視点から考える	宇野重規
25	6.19	帰納論的ゲーム理論とその応用	松井彰彦
26	7.17	効用の個人間比較と集団的意思決定	佐々木弾
27	9.18	Regional variations in labor force behavior of women in Japan	安部由起子
28	10.16	不平等・市場・パレート	加藤 晋
29	11.20	転換期における反対党の政治選択—イギリス・ブレア政権成立を読み直す	今井貴子
30	12.18	科学技術ガバナンスの課題	城山英明
31	1.15	連邦・自治・デモクラシー—憲法学の観点から	林 知更
32	2.19	都市のガバナンスとコモンズ—法社会学の視点から	高村学人
33	3.19	ガバナンスにおける『正統性』の諸相	藤谷武史

◆臨時セミナー

No	開催日	報告タイトル	報告者
3	12.8-9	復興元年を総括する—持続可能な社会の条件（GCOE 共催）	高橋福子, 山屋理恵, 李善姫, 菅野真由美, 加瀬和俊, 盛合敏子, 伊藤恵子, 渡辺とみ子

◆班研究会

（「班」欄の「CG」は市場・企業ガバナンス班, 「LG」はローカル・ガバナンス班, 「生活保障」は生活保障システムとグローバル経済危機班の活動を指す）

No	開催日	班	内容
41	5.25	LG	報告：佐藤岩夫（現代日本の都市計画（法制）とローカル・ガバナンス）
42	6.5	CG	報告：柳川範之（新しいコーポレート・ガバナンスの可能性を考える）
43	6.23	生活保障	報告：増原 綾（ポスト・スハルト期のインドネシアにおける社会保障・社会福祉制度の発展） 報告：浜島清史（東アジアの福祉システム：シンガポールのケース） コメント：末廣 昭（日本とベトナムの社会保障制度—インドネシア, シンガポールの状況と比較して）
44	7.26	LG	報告：井手英策（富山県における保守的基盤と公共サービス）
45	8.4	生活保障	報告：末廣 昭（東アジア各国の雇用保障に関する統計調査と人口動態） 報告：大泉啓一郎（国連の世界人口推計による東アジアの人口動態と特徴） 報告：鈴木絢女（マレーシアの雇用保障） 報告：上村泰裕（ベトナムの労働市場と社会保障）
46	8.6	CG	報告：堀江幸広（日本企業のコーポレート・ガバナンス・雇用体系変化を事組織更や非正規雇用の視点から考える）
47	9.4	CG	報告：後藤 元（『会社法制の見直しに関する要綱案』と法制審議会会社法制部会での議論について）
48	9.18	CG	報告：安部由起子（Historical development of regional differences in women's participation in Japan）
49	9.28	LG	報告：五百旗頭薫（福井のガバナンス）
50	10.2	CG	報告：小野浩（Career mobility in the embedded market: How workers change jobs in the Japanese financial sector）
51	10.23	CG	報告：水町勇一郎（労働法制の変遷について）
52	11.6	CG	報告：加藤 晋（Salvage in Optimal Incentive Contracts）
53	11.26	LG	報告：宇野重規（ローカル・ガバナンス班のとりまとめについて）
54	12.4	CG	報告：田中 亘（投資家はコーポレート・ガバナンスを重視しているか：機関投資家向けアンケート調査の分析結果の報告）
55	12.7	LG	報告：山下祐介（限界集落の真実：問題の構造と自治体ガバナンス）

No	開催日	班	内容
56	12.14	生活保障	福井県調査についての会合
57	12.18	生活保障	報告：堀井奈津子（消費者主権のガバナンスとは：集団的な消費者被害回復を展望して）
58	1.24	LG	報告：上神貴佳（ローカル・ガバナンスと地方議会の役割：嶺南地域における地方議員の研究）
59	1.29	LG	研究成果のとりまとめについて
60	2.5	CG	報告：石川博康（事情変更の効果としての司法的契約改訂と不能法理）
61	2.23	生活保障	報告：末廣 昭（新興アジア経済論：「中所得国の罣」と社会問題） 報告：大泉啓一郎（タイの人口センサス 2010 年の分析）
62	3.16	生活保障	報告：横田伸子（韓国の労働市場と非正規労働）、他

4) 研究成果の公開

毎月開催されたプロジェクト・セミナーの記録は一部を除いてディスカッション・ペーパー・シリーズとしてホームページに公開している (<http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/gov/research/>)。ディスカッション・ペーパーのタイトルは下記の通りである。

◆ディスカッション・ペーパー

No	著者	タイトル	発行月
No.11	杉田 敦	3.11 以後のガバナンス論	2012.04
No.12	Gregory W. Noble	日本の財政統治：成果と挑戦	2012.04
No.13	待鳥聡史	地方政府の制度構造とガバナンス：比較政治学から考える	2012.04
No.14	武田宏子	「再生産」のガバナンスと日常生活の再編成：日本の場合	2012.04
No.15	石田潤一郎	Asking One Too Many? Why a Leader Needs to be Decisive	2012.04
No.16	山田 久	労働市場の特性から見たデフレの原因と処方箋：スウェーデンを中心とした国際比較を踏まえて	2012.04
No.17	丸川知雄	サプライ・チェーンのガバナンス	2012.05
No.18	田中隆一	所得格差と教育投資の経済学	2012.05
No.19	武井一浩	企業統治（コーポレート・ガバナンス）改革論の実質：非業務執行役員の職責から見て	2012.05
No.20	平島健司	EU 研究とガバナンス・アプローチ	2012.06
No.21	砂原庸介	大阪に見る大都市のガバナンス	2012.07
No.22	宇野重規	なぜ「ガバナンス」が問題なのか？ 政治思想史の観点から	2012.11

上記ディスカッション・ペーパーに加え、全所的プロジェクトの概要・メンバー・研究動向などについて、ホームページ (<http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/gov/>) を作成し、公開している。

5) その他の活動

- ・「生活保障システムとグローバル経済危機」班は、大沢真理教授、阿部彩教授を中心とする「福井の希望と社会生活調査」 (<http://jwww.iss.u-tokyo.ac.jp/fukuisseikatsu/>) とともに共同で研究を進めた。
- ・「ローカル・ガバナンス」班は、玄田有史教授を中心とする東京大学社会科学研究所近未来事業および希望学の福井調査プロジェクト (<http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/future/activities/fukui/>) とともに共同で研究を進めた。

6) 今後の活動計画

研究期間の 4 年目となる 2013 年度には、全体のプロジェクト・セミナーおよび班の研究活動を継続するとともに、国際シンポジウムの開催を予定し、また、研究成果の取りまとめに向けた準備を本格化させる計画である。

2. グローバル COE 「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」連携拠点

1) 本グローバルCOEの目的

東北大学大学院法学研究科を本拠点、東京大学社会科学研究所を連携拠点として 2008 年 7 月に発足し、2013 年 3 月をもって終了した。辻村みよ子東北大学大学院法各研究科教授が本拠点リーダー、大沢真理東京大学社会科学研究所教授が連携拠点リーダーを務めた。

本グローバル COE の目的は法律学、政治学、経済学、社会学など社会科学の主要分野が縦横に協同し、「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」に関する学際融合的な研究を推進することにあった。その研究活動を通じ、世界的な教育研究ネットワークを確立するとともに、貧困や格差による社会的排除、人口高齢化、根強いジェンダー不平等といった現代社会の課題に対する有効な公共政策の策定に貢献することを目指してきた。

2) 社会科学研究所連携拠点での研究組織

本グローバル COE では、ジェンダー平等、多文化共生、少子高齢化の 3 分野を相互に融合させた 15 の研究プロジェクトを展開してきた。そのうち、社会科学研究所連携拠点においては、これまで大沢真理教授、佐藤博樹教授、水町勇一郎教授、不破麻紀子准教授、石黒久仁子助教（2011 年度、現文京学院大学助教）が事業推進担当者となり、以下の 3 つの研究プロジェクトに取り組んできた。

- ◆「人間の安全保障と人身取引問題—男女共同参画と多文化共生の試金石」（プロジェクト責任者：大沢真理教授）
- ◆「生活保障システムの比較ジェンダー分析—グローバル知識経済と社会的排除の諸相」（プロジェクト責任者：大沢真理教授）
- ◆「企業の人材活用におけるワーク・ライフ・バランス（WLB）支援と男女雇用機会均等施策の効果に関する実証的研究」（プロジェクト責任者：佐藤博樹教授）

男女共同参画と多文化共生という複合的なテーマを掲げる本グローバル COE では、研究プロジェクト間の横の連携とフィードバックを重視し、毎年、本拠点で開催される東北大学・桜セミナー、萩セミナーなどにおいて各プロジェクトの研究成果を報告してきた。2012 年度は、GCOE 総括研究会「ジェンダー平等と多文化共生～プロジェクト研究成果の統合」（2012 年 8 月 2 日、於：仙台国際センター）を開催し、これまでの研究の到達点と課題を検討した。さらに本拠点での月例研究会にも積極的に参加し、GCOE 第 35 回月例研究会（2012 年 5 月 18 日）で皆川満寿美（特任研究員）が「東日本大震災をジェンダー化する——研究課題の整理」（大沢プロジェクト）を報告し、本拠点のメンバーからのフィードバックを得ている。

3) 社会科学研究所連携拠点における 2012 年度の研究活動の概要と成果

①研究成果の総括と成果の還元

最終年度となる本年度は、本拠点である東北大学と連携拠点である東京大学社会科学研究所との協力のもと、研究成果の総括作業を進めた。桜セミナー（2012 年 4 月 10-12 日、東北大学片平キャンパス、作並）では、これまでの成果物に関する検証のため、連携拠点からは大沢真理、ステイール若希（社研准教授）、皆川満寿美（特任研究員）が参加し、2011 年度に出版された『ジェンダー社会科学の可能性（全 4 巻）』についての報告、意見交換を行った。本拠点である東北大学と連携拠点である東京大学社会科学研究所の協力のもと、GCOE 総括研究会「ジェンダー平等と多文化共生～プロジェクト研究成果の統合」（2012 年 8 月 2 日、於：仙台国際センター）を開催し、これまでの研究成果を総括する機会を設けた。連携拠点からは「人間の安全保障と人身取引問題—男女共同参画と多文化共生の試金石」（プロジェクト責任者：大沢真理教授）のプロジェクトメンバーの高松香奈（国際基督教大学准教授）が「人間の安全保障と男女共同参画」と題する報告を行ったほか、ステイール若希が“Mainstreaming Gender and Diversity into Tohoku Reconstruction: Theoretical and Practical Hurdles”と題して、東日本大震災が提起する課題へのジェンダーアプローチについて報告した。そのほか連携拠点からは、大沢真理、佐藤博樹、不破麻紀子および萩原久美子（特任助教）、皆川満寿美が参加し、意見交換を行った。同研究会の詳細および本グローバル COE 全体の成果報告は東北大学グローバル COE 「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」刊行の 2012 年度 GEMC ジャーナル 第 10 号 (http://www.law.tohoku.ac.jp/gcoe/activity/publication/gemc_%ef%bd%8a/12854/) にまとめられている。

また、2012 年度は研究成果のフィードバックや研究交流にも努めた。2011 年度には、本グローバル COE としての研究の一部を辻村みよ子・大沢真理編集「ジェンダー社会科学の可能性」シリーズ（全 4 巻、岩波書店）にまとめた。

個人の権利の展望、承認と包摂をベースとする労働と生活保障の可能性、ジェンダー格差解消のためのガバナンス、公正なグローバル・コミュニティの構築に関する最先端の議論を提示する出版であり、これに対して公開シンポジウム「集中討議・ジェンダー社会科学の可能性」（2012年3月20日）を開催して、日本を代表する論客から批評を受け、縦横に意見を交換した。その記録を、『集中討議・ジェンダー社会科学の可能性』（GCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」連携拠点研究シリーズNo.4 / ISSリサーチシリーズNo.46）にまとめ、広く市民と研究者との議論の場に返すことを狙った。周産期医療、非正規労働者の均等待遇、東日本大震災からの復興などをテーマに、公開シンポジウム、セミナーを積極的に開催し、研究成果のフィードバックを行うとともに、研究者だけでなく一般市民にも開かれた議論の場を提供した（「2012年度の主な研究活動一覧」を参照）。

②東日本大震災からの復興過程と市民との協働、国際的研究ネットワークの構築

2011年3月11日に起きた東日本大震災は、「ジェンダーの視点」から公正で持続可能な未来の構想を目指す本グローバルCOEの意義と役割の重要性を再認識させる契機となった。「ジェンダーの視点」を組み込んだ救援・復興活動が喫緊の課題であるという問題意識のもと、2011年度は社会科学研究所連携拠点が実質的な共催者となった「災害・復興と男女共同参画」6.11シンポジウム～災害・復興に男女共同参画の視点を～（2011年6月11日、日本学術会議講堂）を開催した。

東日本大震災の復興過程をいかに男女共同参画社会と多文化共生の実現に結びつけるか。その問題意識は2012年度によりいっそう鮮明となり、様々な角度から復興に携わる人々と研究者、一般市民との情報交換、議論の場の構築を進めることとなった。2012年7月には、一般社団法人社会的包摂サポートセンターと「孤立・排除」から包摂へ——「よりそいホットライン」報告会」を共催した。2012年12月には、全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」との共催で、特別連続セミナー『復興元年を総括する—持続可能な社会の条件』を開催し、延べ200人が参加した。被災三県で男女共同参画社会、社会的排除、外国人支援の最前線に携わる女性たち、農漁業の復興に尽力する女性たちの現状報告と提言、研究者との議論の内容は反響を呼び、岩波書店より『復興を取り戻す—発信する東北の女たち』として刊行された。

この問題意識を共有する海外の研究者とのネットワークも広がった。社研准教授のスティール若希をリーダーとして、本グローバルCOE連携拠点を中心とする日本の研究者とカナダの研究者が集まり、2012年6月、Japan-Canada Interdisciplinary Network on Gender, Diversity and Tohoku Reconstructionが発足した。ジェンダーと多文化共生を切り口に、復興過程における生活保障の再構築、中心と周辺、復興過程への女性の参画といった課題に関する研究交流が重ねながら、2013年3月、予備的報告『ジェンダー、多様性、東北復興—3年目に続くガバナンスの機会と課題 Gender, Diversity and Tohoku Reconstruction: Governance Challenges and Opportunities Two Years On (edited by Jackie F. Steele and Mari Osawa)』にまとめた。同報告に対して、国際交流基金トロント日本文化センターから咲くk世およびカナダでの報告会開催について援助を受けた。研究ネットワークと報告書はカナダのメディアにも取り上げられた。GCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」社会科学研究所連携拠点研究シリーズNo.6 / ISSリサーチシリーズNo.53『ジェンダー、多様性、東北復興—3年目に続くガバナンスの機会と課題』（スティール若希・大沢真理編）として刊行された。

③各研究プロジェクトの概要と成果

「人間の安全保障と人身取引問題—男女共同参画と多文化共生の試金石」（プロジェクト責任者：大沢真理教授）

人身取引は、被害女性の人権を著しく侵害するだけでなく、グローバル組織犯罪の有力な資金源となることによって、途上国・先進国を問わず人間の安全保障の脅威となっている。搾取の手口や人身取引の実態はどのようなものか。受け入れ大国である日本国内の「需要」削減のために、効果的な取り組みは何か。本プロジェクトは、タイ、フィリピンなど送り出し・中継国で被害当事者支援に取り組むNGOとも連携しながら、研究調査を進めてきた。

2011年度よりは「災害」への対応が人間の安全保障における重要な領域であるとの認識から、2011年6月の「災害・復興と男女共同参画」6.11シンポジウム～災害・復興に男女共同参画の視点を～」の開催をはじめ、公開セミナー、研究会を数次にわたって行い、最終年度では市民との連携という新たな段階に踏み出している。被災地のNPO、農漁村の女性たちを招き、2012年12月に全所的プロジェクト「ガバナンスを問い直す」との共催で行われた特別連続セミナー『復興元年を総括する—持続可能な社会の条件』は、被災地の復興に潜むジェンダー不平等な資源配分の実態や市民活動の成果に学ぶとともに、ジェンダーと多様性の保障が災害へのレジリエンスを高めるという今後の研究課題を発見する機会となった。

「生活保障システムの比較ジェンダー分析—グローバル知識経済と社会的排除の諸相—」（プロジェクト責任者：大沢真理教授）

新しく浮上してきた社会的リスクに福祉国家が対応できず、多くの人々にとって、生活と社会参加が困難であるという「社会的排除」が広範に現れている。貧困、失業、雇用の非正規化、次世代育成の困難などの社会的排除の実相は何か。社会的排除を克服するべく生活保障システムに導入されている改革の動向はどのようなものか。それらを主要な問いとして、本プロジェクトは日本を中心に、ドイツ、韓国、スウェーデンを対象に、各国の有力な研究者の協力を得て、比較ジェンダー分析を進めてきた。

生活保障に役立つ制度・慣行として社会的経済（サードセクター）に着目し、2010年度に実施した福井県における社会的排除／包摂に関するアンケート調査をもとに、分析を進めるとともに、2012年度は引き続き、ふくい県民生協と関連組織、NPO、女性団体などのヒアリング調査を行ってきた。これらの成果は「希望学プロジェクト ほぼ女子会～やりがいと希望へのトビラは？」（2012年12月）で報告し、マスメディアからの反響も得た。最終年度である2012年度はこれらの研究成果を踏まえ、改めて3.11以降の日本の生活保障の在り方へと問題関心を発展させた。カナダのダイバーシティの視点を活かした防災、復興を考察するために、Japan-Canada Interdisciplinary Network on Gender, Diversity and Tohoku Reconstructionに参加。6月、10月の2度にわたって、カナダの研究者との情報交換を行った。

「企業の人材活用におけるワーク・ライフ・バランス（WLB）支援と男女雇用機会均等施策の効果に関する実証的研究」（プロジェクト責任者：佐藤博樹教授）

本プロジェクトでは、企業におけるワーク・ライフ・バランス支援と男女雇用機会均等施策の2つの課題を取り上げ、社会科学研究所のSSJ データアーカイブなどが所蔵するデータセットの再分析を通じて、両者の関係および効果などに関する実証的研究に取り組んでいる。企業におけるWLB支援の現状や課題の理解に関しては、東京大学社会科学研究所が民間企業と共同で実施しているワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクトと密接な情報交換をしている。

2008年度中に参加メンバーが各自分析に取り上げるデータセットを確定し、2009年度からは具体的な分析に入った。さらに、総務省統計局の「就業構造基本調査」の再分析を行い、2010年度は定期的な研究会を実施し、中間的な研究成果を取りまとめた。2011年度はプロジェクトメンバーである執筆予定者との情報交換、研究報告会を行い、これらの成果を2012年度、『社会科学研究』特集号「ワーク・ライフ・バランスと男女雇用機会均等」（第64巻第1号）にまとめた。

2012年度の主な研究活動一覧

2012.6.10-11 Centre for Asia Pacific Initiatives, University of Victoria	Japan-Canada Interdisciplinary Network on Gender, Diversity and Tohoku Reconstruction Workshop Participants: Millie Creighton, David Edgington, and Shigenori Matsui (UBC), Yoshi Kawasaki (Simon Fraser University), Caroline Andrew (University of Ottawa), Mari Osawa, Jackie Steeele, Kumiko Hagiwara (University of Tokyo,ISS), Hiroko Hara (Jyosai International University) Lee Sun hee (Tohoku University)
2012.07.14 (14:00～18:00) 文学部 法文2号館 2大教室	「孤立・排除」から包摂へー「よりそいホットライン」報告会 一般社団法人 社会的包摂サポートセンターとの共催。報告者：「よりそいホットライン」相談分析チーム、「寄り添いホットライン」コーディネーター、パネルディスカッション：熊坂義裕（代表理事）、池田恵利子氏（社会福祉士）、岩田正美氏（日本女子大学教授）
2012.7.27 (19:00～20:30) 赤門総合研究棟 センター会議室	第12回社研GCOEセミナー 「ジェンダーがひらく労働の新しい世界——ジェンダー分析はどこまで力をつけたのか」 論文合評Ⅰ（石黒久仁子論文）、評者：駒川智子（北海道大学 助教）、リプライ：石黒久仁子（文京学院大学 助教）論文合評Ⅱ（萩原久美子論文）評者：武田宏子（東京大学教養学部附属教養教育高度化機構 特任准教授）リプライ：萩原久美子（東京大学社会科学研究所 特任助教）

University of British Columbia 2012.10.5-6	Japan-Canada Interdisciplinary Network on Gender, Diversity and Tohoku Reconstruction Workshop Participants: Millie Creighton, David Edgington, and Shigenori Matsui (UBC), Yoshi Kawasaki (Simon Fraser University), Mari Osawa, Masumi Minagawa (University of Tokyo,ISS)
2012.10.12 (18:00 ~ 20:30) 社会科学研究所 ミーティング ルーム A	第 13 回社研 GCOE セミナー 「周産期医療をめぐるポリティクス —日本ではなぜ無痛分娩が普及しなかったのか」 報告者：大西香世（元東京大学・日本学術振興会特別研究員）コメント：中山まき子（同志社女子大学・教授）
2012.10.22 (18:00 ~ 20:30) 小柴ホール	GCOE 公開シンポジウム 「ケアの倫理をグローバル社会へ—上野千鶴子・宇野重規と、岡野八代著『フェミニズムの政治学』を読み解く」 報告者：岡野八代（同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科 教授），宇野重規（東京大学社会科学研究所 教授），上野千鶴子（立命館大学特別招聘教授・東京大学名誉教授・NPO 法人ウィメンズアクションネットワーク（WAN）理事長），司会：大沢真理（東京大学社会科学研究所 教授）
2012.11.7 (18:00 ~ 20:30) 赤門総合研究棟 センター会議 室	第 14 回社研 GCOE セミナー 「非正規労働者の均等待遇をめぐる理論と政策—労働法学の視点から」 報告者：水町勇一郎（東京大学社会科学研究所・教授）
2012.12.2 (10:00 ~ 12:50) 福井商工会議所	報告会「希望学プロジェクト ほほ女子会〜やりがいと希望へのトビラは？」 福井県，ふくい女性ネット NEXT との共催。報告者：大沢真理（東京大学社会科学研究所），不破麻紀子（東京大学社会科学研究所），阿部彩（国立社会保障・人口問題研究所），金井郁（埼玉大学），羽田野慶子（福井大学）
2012.12.8-9 (13:00 ~ 17:30) 経済学研究科棟第 1 教室	特別連続セミナー『復興元年を総括する—持続可能な社会の条件』 全所的プロジェクト「ガバナンスを問い直す」との共催。 12月8日「①東北の女性はなぜ立ち上がったのか—ジェンダーと多様性」登壇者：高橋福子（エンパワメント 11 わて），山屋理恵（NPO 法人 インクルいわて），李善姫（東北大学 GCOE 「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」フェロー），菅野真由美（NPO 法人ユニバーサルデザイン結），田中夏子（都留文科大学），座長：大沢真理（東京大学社会科学研究所） 12月9日「②食・雇用・コミュニティ—生存と持続可能性へのチャレンジ」登壇者：加瀬和俊（東京大学社会科学研究所），盛合敏子（岩手県漁業協同組合女性部連絡協議会会長），伊藤恵子（宮城県美里町農業委員，「みやぎアグリレディス 21」会長），渡辺とみ子（「かーちゃんの力プロジェクト」代表），中道仁美（愛媛大学准教授），座長：大沢真理
2013.03.01 (13:00 ~ 17:30) 赤門総合研究棟 センター作業 室	2012 年度 GCOE 特別研究奨励費「研究成果報告会」 脇田彩「女性の職業に対する評価—職業の社会的評価と主観的階層への影響」，伊藤秀樹「高等専修学校からの移行における早期離職・中途退学」，満都拉「中国の大学生のキャリア意識に関する研究」，福田直人「労働市場政策と所得保障の融合—社会保障制度の収斂と分岐」，角能「子育ての社会化における役割分担とその課題に関する考察—保育園と保護者の相互作用負担に注目して」，金美珍「韓国における女性非正規労働の実態と運動ネットワークに関する調査研究」，飯島裕子「若年層に広がる住居喪失不安定者（若年ホームレス）に関する研究」，土田とも子「ジェンダー平等政策における政策ネットワークの日韓比較—DV 防止法を中心に」

<p>2013.3.4-11 カナダ（オタワ、トロント、ヴァンクーバー）</p>	<p>Japan-Canada Interdisciplinary Network on Gender, Diversity and Tohoku Reconstruction Workshop 公開報告会「ジェンダー、多様性、東北復興—3年目に続くガバナンスの機会と課題」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トロント（2012.3.4, The Japan Foundation）登壇者：大沢真理（東京大学社会科学研究所）、ステイール若希（同）、Andre Sorensen（トロント大学）。 ・オタワ（2012.3.6, University of Ottawa）登壇者：小沢仁（駐カナダ公使）、大沢真理（東京大学社会科学研究所）、ステイール若希（同）Caroline Andrew（オタワ大学）、Vincent Mirza（オタワ大学）、Etsuko Yasui（ブランドン大学）。 ・ヴァンクーバー（2012.3.11, Simon Fraser University）登壇者：岡田誠司（ヴァンクーバー総領事）、大沢真理（東京大学社会科学研究所）、ステイール若希（同）、Tsuyoshi Kawasaki（サイモンフレーザー大学）Paul Crowe（同）ら。
--	--

4) 教育活動ほか

本グローバル COE では世界的な教育研究ネットワークの確立と人材育成の観点から、東北大学と諸外国の大学との双方で博士号を同時に取得する「クロスナショナル・ドクトラル・コース (CNDC)」を設置している。連携拠点である社会科学研究所では CNDC の若手研究者への研究スペースの提供をはじめ、東京大学構内の図書館の利用手続きなどの研究協力を行ってきた。首都圏における調査研究活動の足場として、この5年間に延べ約20人が活用してきた。

連携拠点では、若手研究者育成を目的に、ポストドクや博士課程学生を対象とする「特別研究奨励費」制度を独自に設け、2008年度から2012年度まで延べ約40人に奨励費を支給した。2012年度は8名を採用し（うち1人が他の研究費との関係で途中辞退）、2013年3月1日、途中辞退者を含め、研究成果報告会を行っている。また、この5年間には、AITからの留学生との交流、英シェフィールド大学、独デュースブルグ大学で若手研究者ワークショップを開催し、海外での研究報告や研究交流を経験する機会を積極的に設けてきた。

5) 2012年度の主要刊行物

(2012年度)

- ・『社会科学研究』特集号「ワーク・ライフ・バランスと男女雇用機会均等」(第64巻第1号)
- ・『復興を取り戻す—発信する東北の女たち』(萩原久美子、皆川満寿美、大沢真理編) 岩波書店、2013年4月。(リサーチシリーズ)

ISSリサーチシリーズとの連携のもと、本グローバル COE 連携拠点の刊行物として GCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」社会科学研究所連携拠点研究シリーズを刊行してきた。2012年度に新たに刊行された2冊のリサーチシリーズを含め、全部で6冊が刊行されている。

- ・『ジェンダー、多様性、東北復興—3年目に続くガバナンスの機会と課題』(ステイール若希・大沢真理編) GCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」社会科学研究所連携拠点研究シリーズ No.6/ISSリサーチシリーズ No.53, 2013年。
- ・『集中討議・ジェンダー社会科学の可能性』(大沢真理、辻村みよ子監修、萩原久美子、皆川満寿美、李善姫、中根一貴、中村文子、西山千絵編) GCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」社会科学研究所連携拠点研究シリーズ No.5/ISSリサーチシリーズ No.50, 2012年。
- ・『災害・復興と男女共同参画 6.11 シンポジウム—災害・復興に男女共同参画の視点を』(大沢真理・堂本暁子、山地久美子編、編集補佐・皆川満寿美) GCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」社会科学研究所連携拠点研究シリーズ No.4/ISSリサーチシリーズ No.46, 2011年。
- ・『国際共同シンポジウム 日韓社会における貧困・不平等・社会政策：ジェンダーの視点からの比較』(東北大学「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」、東京大学社会学研究所連携拠点、ソウル大学編) GCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」社会科学研究所連携拠点研究シリーズ No.3, 2010年。
- ・『公開シンポジウム「ニーズ中心の福祉社会へ：当事者主権の次世代福祉戦略」(上野千鶴子・中西正司編、2008年)を読み解く』 GCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」社会科学研究所連携拠点研究シリーズ No.2, 2010年。
- ・『国際女性デー・日仏シンポジウム 女性の貧困化に社会はどう立ち向かうのか—グローバル危機の中での日仏比較

～』GCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」(大沢真理・日仏女性研究学会, 日仏会館研究センター編) 社会科学研究所連携拠点研究シリーズ No.1, 2010 年.

3. 生涯成長型雇用システムプロジェクト

本事業は、文部科学省委託事業『近未来の課題解決を目指した実証的社会科学推進事業』(研究領域2 生活の豊かさを生む新しい雇用システムの設計)において、研究課題「すべての人々が生涯を通じて成長可能となるための雇用システム構築」として提案採択されたものである。なお、研究実施期間は2008年度から2012年度までの5年間である。

本プロジェクトの研究所内部における名称は、「生涯成長型雇用システムプロジェクト」もしくは「近未来事業プロジェクト」である。

本事業の目的は、すべての働き手が生涯の成長を通じて創造性・柔軟性・安全性を統合的に実現する「生涯成長型雇用システム」の構築のための方策を、企業の人事労務担当者や政策担当者に対し発信することである。このための実証研究として、マイクロデータおよびパネルデータに基づく新事実の発見、豊富な統計の二次分析による仮説の再検証、そして特定地域への包括的なフィールドワークを通じた調査を行ってきた。

プロジェクトにより得られた成果は、ディスカッションペーパーとしてホームページ上で一般公開するとともに、学術雑誌、新聞等へ寄稿し、広く社会に向けて発信している。

事業の最終年度に当たり、最終評価が日本学術振興会よりなされ、「A」の評価結果を得た。

1) 業務実績の説明

すべての働き手が生涯の成長を通じて創造性・柔軟性・安全性を統合的に実現する「生涯成長型雇用システム」の方策を構築するため、豊富な統計データによる実証研究の他、福井県でのアンケートを含む包括的なフィールドワークを通じた調査分析などを行った。

データ分析としては、東京大学社会科学研究所 SSJ (Social Science Japan) データアーカイブに本事業を通じて構築した雇用・労働調査データベース、東京大学社会科学研究所が作成中のパネルデータ(社研パネル)、総務大臣に対する特別集計申請等を活用し、個票データを用いた実証研究を多数行った。加えて最高裁判所と東京大学の共同研究として実施した労働審判制度の利用者に対する日本初の調査を用いた実証分析について書籍を刊行した。さらに福井県における地域雇用システムの研究について、福井新聞の毎週土曜朝刊に掲載し、成果を一般に還元した。

さらに事業の最終年度に当たり、成果報告会である『危機に克つための雇用システム』を開催し、多数の参加を得た。さらに最終成果の内容について書籍を刊行し、全国の大学、研究機関などに寄贈し、成果の普及につとめた。事業の成果およびそれを踏まえた政策提言について、ホームページの他、学術雑誌、新聞等への寄稿を通じ、広く情報発信を行った。いずれも、当初の計画通りに実施された。業務区分ごとの実績の概略は次の通りである。

① 労働市場・教育に関する調査研究

当初の計画通り、労働市場等に関する基本的事実を把握するため、総務大臣に対する特別集計申請等を行い、総務省「社会生活基本調査」など政府統計のマイクロデータを用いた実証研究を行った。具体的には、20歳以上59歳以下の未婚無業者(在学中を除く)のうち、ふだんずっと一人か家族としか一緒にいることのない人々を「孤立無業者」として新たに定義し、その実態把握につとめた。その分析内容を報告書の刊行ならびにホームページに掲載し、報告書については厚生労働省が全国160か所で委託している地域若者サポートステーションに送付し、若者自立支援政策に貢献した。孤立無業に関する分析は、2012年度日本経済学会秋季大会の石川賞特別講演として報告された他、日本経済新聞(2013年1月22日)、毎日新聞、読売新聞などの全国紙ならびに共同通信を通じた地方紙でも配信された(すべて2013年2月17日)。「孤立無業者」はインターネット検索でも約100万件がヒットするなど高い関心を集めている(2013年3月時点)。

また東京大学社会科学研究所が継続実施しているパネル調査を本年度も実施し、その内容を「[不安社会]日本～格差感と格差に関する5年間の実態分析から見える日本の姿～」としてプレスリリースした。主な内容として2012年までの5年間に日本社会では格差感が弱まる傾向にある一方、将来の生活や仕事に対する希望は失われ続け、暮らし向きに対する不安は徐々に高まり続けていることを指摘し、NHK ニュースなどで報道された(2013年2月24日)。

さらに東京大学社会科学研究所 SSJ (Social Science Japan) データアーカイブに本事業を通じて構築した雇用・労働調査データベースなどを活用し、本年度も二次分析研究会を開催した。本年度のテーマは「高齢者の健康、経済生活に関する意識調査に係るデータの二次分析」であり、高齢者を含めた生涯にわたる就業可能性について実証分析した。

また研究成果をキャリア教育の教材に資するべく刊行した書籍を用いて、本年度は全国 17 か所で学校および学校関係者との講演・対話も行った。尚、学校との対話は 2010 年度以降、全国 45 か所で行った。

② 企業・組織に関する調査研究

雇用管理等に関する基本的事実を把握するため、政府統計のマイクロデータを用いた実証研究及び、東京大学社会科学研究所が作成しているパネルデータによる分析を行った。なかでも労働時間管理の問題について、Kuroda Sachiko and Isamu Yamamoto, “The era of the 24-hour society?: assessing changes in work timing using a Japanese time use survey,” *Applied Economic Letters*, 19 (11), 2012, pp.1035-1038 および Kuroda Sachiko and Isamu Yamamoto, “Impact of overtime regulations on wages and work hours,” *Journal of the Japanese and International Economies*, 26 (2), 2012, pp.249-262. が、学術雑誌に投稿の上、採択された。これらの企業・組織に関する実証研究を踏まえ、研究メンバーのうち黒田祥子（早稲田大学）が 5 年間事業全体の成果として、近未来の労働時間管理のあり方について、日本経済新聞「経済教室」（2013 年 2 月 20 日）において、有給休暇取得促進等の政策提言を行った。

これらの実証分析の内容については、研究提案書でも記述したとおり、実証研究論文集として刊行した。さらに本事業で行った事業研究の成果、特に雇用促進税制の創設、さらには総務省統計局「労働力調査」の改訂などにつながった実績などについて、事業の最終成果報告会ならびにその報告書『危機に克つための雇用システム』にて詳しく紹介した（玄田有史編、有史東京大学社会科学研究所研究シリーズ No.52, 2013 年 3 月刊行）。

また福井県で行ってきた企業に対するフィールドワークの成果を、福井新聞土曜朝刊に 2012 年 2 月から 2013 年 2 月の一年間にわたって掲載した。また企業調査の内容については 2012 年 12 月 1, 2 日にわたり、福井県小浜市ならびに福井市においても報告され、約 210 名の参加者を得た。福井県でのフィールドワークの成果は、2013 年夏に東京大学出版会より書籍として刊行し、全国に成果を還元することが決まっている。

③ 法・制度に関する調査研究

本年度計画の第一は、柔軟性・安定性を備えた雇用システム Flexicurity を日本で構築する可能性を検討するための研究成果の作成である。第二は 2010 年度に最高裁判所の協力などを得て実施した「労働審判制度に関するアンケート調査」を分析し、トラブル解決能力の高い雇用システムの具体的な設計に向け、既存の労働審判制度の利用実態・問題点等の把握を行うことだった。

第一の Flexicurity について、法・制度調査研究グループでは、柔軟性 (Flexibility) と安定性 (Security) を兼ね備えた雇用システム (Flexicurity) を日本で構築する可能性について継続して検討を進めてきた。研究メンバーである水町勇一郎（東京大学社会科学研究所）は、これまでのフランスでのコンファレンス報告、ヨーロッパ訪問調査などの成果を踏まえ、研究グループを代表して Yuichiro MIZUMACHI «Métamorphose du droit du travail: Le fondement théorique et le cas japonais», *Revue de droit compare du travail et de la sécurité sociale*, 2012/1, pp.25-35. として成果を報告した。さらに Flexicurity に関する日本への適用可能性や条件整備について、今後日本語の論文や書物としての刊行を予定している。

第二の労働審判制度の利用者調査については、本年度も研究会を積み重ねた上で、2013 年 3 月に『労働審判制度の利用者調査—実証分析と提言』（菅野和夫・仁田道夫・佐藤岩夫・水町勇一郎編、有斐閣）として書籍刊行した。同分析については日本労働法学会 123 回大会ミニシンポジウム（関西学院大学、2012 年 5 月 20 日）において佐藤岩夫、高橋陽子・水町勇一郎「労働審判制度の実態と課題」として報告された他、「労働審判制度利用者調査の分析結果と制度的課題」（高橋陽子・水町勇一郎『日本労働法学会誌』120 号、2012 年、34-46 頁）の論文も刊行された。また制度利用者に対するインタビュー調査の報告書も併せて刊行した。

2) プロジェクトの総合的推進

プロジェクトでは原則として毎月グループ全体での定例報告会を行い、相互の連携を深めた。さらには 2013 年 1 月の最終成果報告会に備え、2012 年 7 月にはミニコンファレンスも開催し『危機に克つ雇用システム (resilient employment system)』『創造的安息』といった事業全体での提言構築につとめた。また福井県でのフィールドワークおよび成果報告も、研究区分を超えて総合的に行った。事業全体を総合した成果は社会科学研究所ホームページにてすべて公開している (<http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/future/>)。

尚、中間評価の指摘に応じて、ホームページではアクセス件数や事業によって構築した雇用・労働データベースの利用実績なども報告している。2011年1月11日にプロジェクトの総合的推進の結果として、最終成果報告会を開催し230名の参加者を得、アンケートからの高い満足度が寄せられた。

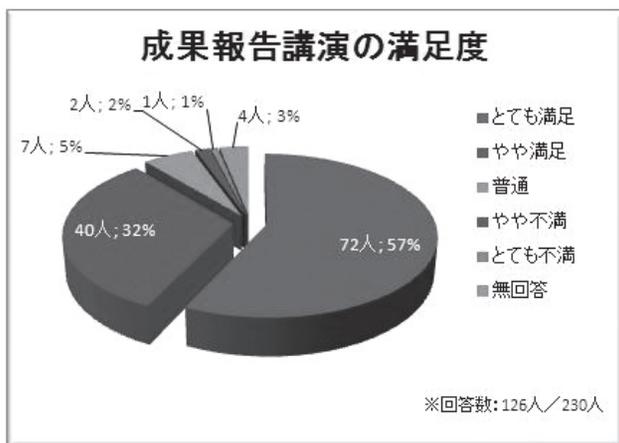
■「危機に克つための雇用システム」アンケート結果について

シンポジウム参加者：230名

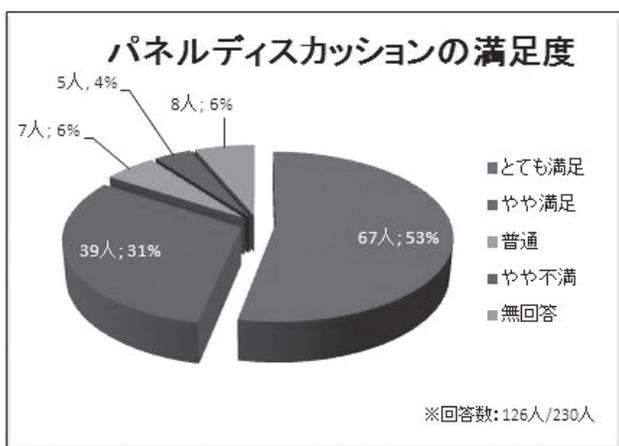
アンケート回答者：126名

アンケート回収率：54.8%

(1) 成果報告講演についての満足度



(2) パネルディスカッションについての満足度



3) プロジェクト成果の刊行

本プロジェクトからは、以下の成果が刊行されている（2013年3月末現在）。

- ①菅野和夫・仁田道夫・佐藤岩夫・水町勇一郎『労働審判制度の利用者調査—実証分析と提言』有斐閣，2013年，272頁
- ②佐藤岩夫・樫村士郎編『労働審判制度をめぐる当事者の語り—労働審判制度利用者インタビュー調査記録集』，東京大学社会科学研究所リサーチシリーズ No.54，263頁
- ③玄田有史『孤立無業者の現状と課題—スネップ162万人の衝撃』，近未来事業報告書，109頁
- ④玄田有史編『危機に克つための雇用システム—近未来事業プロジェクト成果報告会の全記録』，東京大学社会科学研究所リサーチシリーズ No.52，109頁
- ⑤玄田有史『孤立無業（スネップ）』，日本経済新聞出版社，2013年近刊。

4. 現代中国研究拠点

1) 設立の経緯

大学共同利用機関法人・人間文化研究機構と東京大学による共同設置の形で、2007年4月に社会科学研究所現代中国研究拠点が設置された。「中国経済の成長と安定」をテーマとする5年間の第一期事業（田嶋俊雄代表）は2011年3月をもって完了し、2012年4月以降、「中国・東アジアの長期経済発展—工業化の軌跡と展望」をテーマに、新たに丸川知雄を代表とする第二期事業が始まっている。

人間文化研究機構による現代中国地域研究の拠点形成事業は、イスラム地域研究に続くもので、社会科学研究所現代中国研究拠点は同様に設けられた早稲田大学アジア研究機構現代中国研究所を幹事拠点とし、同じく京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター、慶應義塾大学東アジア研究所現代中国研究センター、総合地球環境学研究所中国環境問題研究拠点、財団法人東洋文庫現代中国研究資料室をつなぐネットワーク型の研究組織として構想された。また各拠点には人間文化研究機構より同機構地域研究推進センター研究員を併任する形で、研究員が各1人派遣されている（幹事拠点には2人）。同様の人間文化研究機構傘下の地域研究拠点形成事業として、現代インドを対象とするプロジェクトが2010年4月より発足している。

現代中国地域研究事業の予算は人間文化研究機構よりの分担金にもとづき、事務および事務所経費・備品などのローカル・コストは各拠点校の負担となっている。各拠点に派遣される地域研究推進センター研究員の選考は公募で行われ、東京大学社会科学研究所には2007年8月1日に加島潤特任助教が出向の形で赴任し、あわせて図書館団地の社研施設2階に拠点事務局が開設されている。2012年4月には第二期事業の開始に伴い、新たに伊藤亜聖特任助教が赴任している。

2) 研究組織と活動

社会科学研究所現代中国研究拠点は社研教授会によって定められた運営規則（2007年4月19日）にのっとり、以下の組織体制および予算・スタッフ構成のもとに運営されてきた。

2012年度現代中国研究拠点運営委員会

委員長：丸川知雄 運営委員：村田雄二郎、高原明生、池本幸生、川島真、田嶋俊雄、末廣昭

事務局：伊藤亜聖

このうち予算およびスタッフの面では、人間文化研究機構による分担金の漸減傾向を踏まえ、学内の競争的資金を取り入れるとともに、2009年度は社研予算よりの助成を受け、さらに社研の有する外国人客員教授、客員教授、研究委嘱、非常勤講師、学術支援専門職員等のポストを活用して運営にあたった。2008年度以降は関係分野の学振特別研究員(PD)を受け入れ、また2009年度以降は外国人特別研究員の公募に応じる形で台湾、中国より各1名のポスドク研究員を受け入れるなど、研究組織の国際化と若手研究者の活用に努めてきた。

予算・スタッフ

	予算（円）			事務局・研究委嘱			学振特別研究員	
	人間文化研究機構分担金	社研物件費（北京研究基地）	東大本部（拠点形成）	特任助教	RA	学術支援専門職員	PD	外国人
2007年度	12,220,000			1	2			
2008年度	13,000,000			1	2		1	
2009年度	12,000,000	500,000	2,160,000	1	2		1	0.5
2010年度	10,000,000	500,000		1	1.5	1	1	1.5
2011年度	10,000,000	500,000		1	1	1		1.5
2012年度	8,300,000	500,000		1	0.5	1		1

第2期に入って一年目、第1期から通算すると6年目を迎えた東大拠点は、中国経済の構造変化に基づく成長の減速、2012年11月の新指導部の発足、そして尖閣諸島の領有権をめぐる日中関係の悪化などの情勢変化を見据えつつ、「中国・東アジアの長期経済発展—工業化の軌跡と展望」を共通テーマとする研究教育活動を行った。研究活動は、下記

の4つの研究部会を中心に進められた。

①経済部会

代表：田嶋俊雄（東京大学社会科学研究所教授）

②産業社会部会

代表：丸川知雄

③対外援助部会

代表：川島 真（東京大学大学院総合文化研究科准教授）

④貿易部会

代表：末廣 昭（東京大学社会科学研究所教授）

経済部会では中国の近現代の経済史と農業問題に関わる研究を推進した。5月には上海の復旦大学で、元東大拠点メンバーだった故並木頼寿教授を追悼する近現代史シンポジウムを開催し、11月には台湾の中央研究院で戦後台湾史に関するワークショップを行った。また、日本豆類基金協会から中国の雑豆に関する研究プロジェクトを受託した。

貿易部会ではアジア間貿易に関するデータ分析と、中国・広西自治区にて東南アジアとの貿易インフラの調査を行った。産業社会部会では中国の民間企業家の講演、日中関係に関する国際シンポジウムなどを学会との共催で実施したほか、広東省順徳市にて産業集積の調査を行った。対外援助部会では中国と東・東北アフリカおよびASEANとの関係を研究し、南スーダンでの現地調査を行った。

拠点事業にかかわる研究成果として、中国の機械産業発展史および中国の雑豆生産に関して研究シリーズ報告書を2冊刊行した。また、東京大学社会科学研究所のSocial Science Japan Newsletterを通じて、第1期からの研究成果の概要を広報した。また、第1期からの産業集積研究、中国経済研究の成果が新年度早々に一般の人々や学生に向けた書籍の形で刊行される予定である。

3) 教育活動ほか

各構成員・研究分担者がそれぞれ大学院の授業を担当したほか、拠点事業としてASNET（東京大学日本・アジアに関する教育研究ネットワーク）と連携した「研究科横断型」授業を本郷地区・駒場地区でそれぞれ実施し、理系を含む広範な大学院生を対象に、拠点構成員を中心に研究成果の還元を努めた。また京都大学東アジア経済研究センター、産業学会自動車産業研究会、アジア政経学会、中国経営管理学会など学外組織との共催により、アジアの自動車産業、日中関係、中国の民間企業をテーマにシンポ・研究会を重ねた。

ASENT 授業

	夏学期			冬学期		
	テーマ	責任者	会場	テーマ	責任者	会場
2007年度				日中関係の多面的な相貌	丸川知雄	本郷
2008年度	日中関係の多面的な相貌	丸川知雄	本郷	書き直される中国近現代史1	川島 真	駒場
2009年度	日中関係の多面的な相貌	丸川知雄	本郷	書き直される中国近現代史2	村田雄二郎	駒場
2010年度	日中関係の多面的な相貌	丸川知雄	本郷	書き直される中国近現代史3	川島 真	駒場
2011年度	日中関係の多面的な相貌	丸川知雄	本郷	書き直される中国近現代史4	村田雄二郎	駒場
2012年度	日中関係 アジア経済	丸川知雄	本郷	書き直される中国近現代史5	川島 真	駒場

また、2007年10月に開設された社会科学研究所北京研究基地（中国社会科学院経済研究所内）の運営を担い、学内外の関係者による利用に道を拓くとともに、2012年度には前年度に引き続き同基地を拠点に、東大北京代表所、中国社会科学院を訪問する形で、1週間にわたり東大職員を対象とする職員研修を実施した。

4) 研究実績

詳細については拠点ホームページ <http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/kyoten/index.html> および本要覧に掲載された各所員の活動状況等を参照されたいが、2012年度の拠点関連の主要な研究実績として、研究会を合計15回開催（シンポジウムや共催を含む）、拠点関連メンバーが執筆した論文は46本、出版された共・著書は合計5冊、学会等での発表は

合計 34 回であった。この他に拠点独自の刊行物として研究シリーズを発行しており、2012 年度には 2 冊刊行し、これにより同シリーズは累計で 12 冊となった。

現代中国研究拠点 研究シリーズ（東京大学社会科学研究所刊）

刊号	編著者名	書名	刊行時期
No.1	宮島良明・大泉啓一郎	中国の台頭と東アジア域内貿易 World Trade Atlas (1996-2006) の分析から	2008 年 3 月
No.2	田島俊雄・古谷眞介	中国のソフトウェア産業とオフショア開発・人材派遣・職業教育	2008 年 3 月
No.3	末廣昭・宮島良明・大泉啓一郎・助川成也・青木まき・ソムポップ・マーナランサン	大メコン圏 (GMS) を中国から捉えなおす	2009 年 3 月
No.4	丸川知雄	中国の産業集積の探求	2009 年 3 月
No.5	戴秋娟	中国における日系企業の発展と国有企業経験者の役割	2010 年 3 月
No.6	田島俊雄・朱蔭貴・加島潤・松村史穂	海峡兩岸近現代経済比較研究	2011 年 3 月
No.7	末廣昭・宮島良明・大泉啓一郎・助川成也・布田功治	中国の対外膨張と大メコン圏 (GMS), 経済回廊	2011 年 3 月
No.8	加島潤・洪紹洋・湊照宏・木越義則	中華民国経済と台湾：1945-1949	2012 年 3 月
No.9	李昌玟・湊照宏	近代台湾経済とインフラストラクチャ	2012 年 3 月
No.10	加島潤	中国計画経済期財政の研究——省・市・自治区地方統計から	2012 年 3 月
No.11	峰毅・王穎琳	中国機械産業の発展——紡織機械とセメント機械	2013 年 3 月
No.12	田島俊雄・張馨元編著	中国雑豆研究報告：全国・東北篇	2013 年 3 月

5. ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト

ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクトは、企業におけるワーク・ライフ・バランス（以下、WLB）推進と働き方の関係などに関する調査研究を目的として、2008 年 10 月に発足した。

2012 年度の活動は以下の通り。なお、発足から 2011 年度までの活動については、前年までの年報を参照願いたい。

1) プロジェクトメンバー

佐藤 博樹（東京大学大学院情報学環（社会科学研究所兼務）教授）〔プロジェクト代表〕

武石恵美子（法政大学キャリアデザイン学部 教授）〔WLB 研究リーダー〕

小室 淑恵（㈱ワーク・ライフバランス 代表取締役）〔WLB 推進リーダー〕

矢島 洋子（三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング㈱ 主任研究員，中央大学ビジネススクール 客員教授）

山極 清子（㈱wiwiw 社長執行役員，立教大学大学院ビジネスデザイン研究科 特任教授）

松原 光代（㈱東レ経営研究所コンサルタント；2013 年 4 月より主任研究員，学習院大学経済経営研究所客員所員）

朝井友紀子（東京大学社会科学研究所 特任研究員；2013 年 4 月より東京大学社会科学研究所 助教）

高村 静（内閣府男女共同参画局 男女共同参画分析官，2013 年 4 月より東京大学社会科学研究所学術支援専門職員）

2) プロジェクト参加企業

株式会社 NTTドコモ

大成建設株式会社

大日本印刷株式会社

株式会社 東芝

株式会社 博報堂

パシフィックコンサルタンツ株式会社
株式会社 日立製作所
ひょうご仕事と生活センター
株式会社 ポピンズ
丸紅株式会社
株式会社 リクルートホールディングス

3) プロジェクトにおける WLB 支援の考え方

- (1) WLB 支援を実現するためには「従来型」の男性フルタイム正社員を想定した「一律的な働き方」を見直し、多様な社員ニーズに即した「多様な働き方」の開発が必要。
- (2) 「働き方」の見直しには、「多様な働き方」の開発だけでなく、「働き方の改革」（職場レベルの人材活用, 仕事管理・時間管理の見直し・効率化および多様な価値観を受け入れることができる職場作り）が重要。
- (3) 管理職の意識改革と人材マネジメントの改革が不可欠。

4) 活動・成果の概要

上記の WLB 支援の考え方にに基づき、本プロジェクトでは以下の活動を行っている。

- ① 仕事と介護の両立支援をワーク・ライフ・バランスの新しい課題とし、プロジェクト参加企業と、ひょうご仕事と生活センターの協力を得て、2011年7月～11月に介護ニーズに関する個人調査を実施、その分析結果と民間企業の参加者の意見を踏まえ、2012年6月に「従業員の仕事と介護の両立のために企業に求められる取り組み（提言）」を発表。
- ② 「仕事と介護の両立に関する調査」の総合分析の実施。参加企業の社員を対象として実施した個人調査（2011年度6社、2012年度5社の計11社で実施。回答者のうち40歳以上の29,571サンプルを対象に分析を実施）の結果を分析。介護者及び介護リスク者の特徴を明らかにするとともに、介護に直面しても仕事の継続が可能であると回答するケース、不安であると回答するケースについての規定要因などを分析した。
- ③ 「短時間勤務従事者と上司のヒアリング調査」の実施（モデル事業）。参加企業6社を対象に、短時間勤務についての勤務の実態や職場のマネジメント、今後のキャリアの見通し等について制度利用者とその上司（評価者）のそれぞれに聞き取り調査を実施。調査実施企業名や個人名の匿名性に十分配慮した上で、研究総括報告会（第7回研究会）で調査結果を報告しディスカッションも実施。
- ④ 参加企業を対象とした研究会の開催（計7回開催。詳細は、後述の5）を参照）。
- ⑤ Work and Family Researchers Network 設立記念大会に参加，“Work Styles and Work-life Balance in Japan”と題するシンポジウムを組織し、日本のワーク・ライフ・バランスについて、4本の報告を実施。
- ⑥ 成果報告会として「～ワーク・ライフ・バランスの新次元～ 「女性活躍推進」と「仕事と介護の両立」」を開催（2012年10月4日）
 - (ア) 対象：企業及び自治体の WLB 推進者、人事担当者等など約 400 人が参加。
 - (イ) 内容：第 1 部は、分科会形式で『「両立が当たり前」の時代』の女性活躍推進、「地域のワーク・ライフ・バランス推進における自治体の役割と課題」、「WLB と働き方改革の必要に関する管理職の意識啓発のためのモデル研修の実演」「企業の行うべき「介護と仕事の両立支援」の考え方と導入事例」の 4 分科会を実施した。第 2 部では、第 1 部の報告を行うとともに、2011 年度に本プロジェクトで実施した調査研究の報告と調査を基にした提言を発表した（後述の 5）を参照）。
- ⑦ 内閣府『仕事と生活の調和レポート 2012』にプロジェクトの活動が紹介された。

5) 2012 年度 研究会などの開催状況

<p>第 1 回研究会 (12.5.16)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 参加メンバーによる自己紹介 2. 2011 年度 収支報告 3. WLB にかかわる各社の問題・関心 4. 仕事と介護の両立支援に関する提言案に関する議論 5. 企業メンバーと研究者メンバーによる小グループでの議論 6. 成果報告会の説明など今後の進め方
<p>第 2 回研究会 (12.6.28)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2012 年度モデル事業「短時間勤務制度の運用に関する実態調査」実施案の説明 2. 「Work and Family Researchers Network 設立記念大会」参加報告 <ol style="list-style-type: none"> 2-1. 大会の概要, 日本チームの報告内容, 会長講演のまとめ 2-2. 仕事と家庭の調和を図るための職場介入について 2-3. 法律や制度・施策は, 子育てをする母親への先入観を軽減できるか 2-4. 働きながらの介護—アメリカと EU 諸国における現状
<p>第 3 回研究会 (12.7.26)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「『ワーク』と『ライフ』の相互作用に関する調査」結果の紹介 (高村静) 2. 女性活躍推進の取り組みの現状と課題 <ol style="list-style-type: none"> 2-1. 女性の活躍の場の拡大のための課題 (佐藤博樹) 2-2. 両立支援の運用方策と進捗状況の「見える化」(矢島洋子) 3. 「短時間勤務制度の運用に関する実態調査」実施に関する説明
<p>第 4 回研究会 (12.9.19)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 短時間勤務の円滑な利用・活用のために：制度利用者と管理職への研修から (大日本印刷株式会社 本田有香) 2. 女性の活躍推進のために：能力開発機会の均等化 (佐藤博樹) 3. 成果報告会について
<p>第 5 回研究会 (12.11.22)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2012 年度成果報告会 開催報告 2. 介護調査, 短時間勤務社員ヒアリング調査状況報告 3. 営業部門におけるワーク・ライフ・バランス推進へのアプローチについて (敷島製パン株式会社 塚本好明)
<p>第 6 回研究会 (13.1.24)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 仕事と介護の両立の実態～男性による介護に焦点を当てて (松浦民恵) 2. 遠距離介護と仕事との両立に苦悩する社員の現状 (特定非営利法人パオッコ 太田差恵子)
<p>2012 年度 研究総括報告会 (第 7 回研究会) (13.3.6)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「仕事と介護の両立に関する調査」の総合分析に関する報告 <発表者>朝井友紀子 <コメント> 2012 年度調査に参加した企業 2. 「短時間勤務従事者と上司のヒアリング調査」に関する報告 <発表者>武石恵美子 <コメント> 2012 年度調査に参加した企業 3. ディスカッション

<p style="text-align: center;">成果報告会 「ワーク・ライフ・ バランスの新次元 ～ 「女性活躍推 進」と「仕事と介 護の両立」 (2012.10.4) 於 伊藤国際学術 記念ホール</p>	<p>◆第1部 参加型分科会 (150分) [定員：4つの分科会を合わせて400名]</p> <p>第1分科会「『両立が当たり前の時代』の女性活躍推進」</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 概要：育児休業や短時間勤務を利用して「両立」をはかる女性社員が増加する中、女性の能力開発・キャリア形成に悩む企業が増えている。女性活躍推進の取組の「見える化」の方法や「両立社員」を活かす職場マネジメントのあり方などを、最新の調査をもとに考える。(運営協力：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社) ● 担当：矢島洋子(三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 主任研究員) <p>第2分科会「地域のワーク・ライフ・バランス推進における自治体の役割と課題」</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 概要：WLB等を推進する企業の取り組み支援や住民に対する意識啓発などに関し、自治体として実施すべきこと、効果的な支援のあり方について、事例紹介およびパネルディスカッションを通して考える。(事例発表：新潟県、三重県、兵庫県(ひょうご仕事と生活センター)、西東京市) ● 担当：武石恵美子(法政大学キャリアデザイン学部教授) 山極清子(立教大学ビジネスデザイン研究科特任教授, (株)wiwiw 社長執行役員) 松原光代(株式会社 東レ経営研究所 コンサルタント) <p>第3分科会「WLBと働き方改革の必要に関する管理職の意識啓発のためのモデル研修の実演」</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 概要：WLBを実現できる職場作りのためには、管理職の理解と取り組みが不可欠となる。市販のDVDを活用した管理職の意識啓発のためのモデル研修を実施し、参加者が社内で研修を行うための教材を提供する。 ● 担当：佐藤博樹(東京大学大学院 情報学環 教授・社会科学研究所兼務) 松浦民恵(ニッセイ基礎研究所 生活研究部門 主任研究員) <p>第4分科会「企業の行うべき『介護と仕事の両立支援』の考え方と導入事例」</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 概要：自社の「介護を抱える社員の割合」について実態を調査したうえで具体的な支援に踏み出している企業の事例発表を通じて、企業の行うべき支援について考える。(事例発表：大成建設株式会社、丸紅株式会社) ● 担当：小室淑恵(株式会社 ワーク・ライフバランス代表取締役社長) <p>◆第2部 全体会議 (90分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 第1部の各分科会報告 / 各分科会参加者代表 ● 仕事と介護の両立に関する調査と提言 / 佐藤博樹
--	--

6. グループ共同研究 (()内は、発足年、参加者は50音順)

現代財政金融研究会 (1990～)

構成

(代表者) 渋谷博史

(参加者)

[所内] 渋谷博史

[所外] 荒巻健二(東京大学教授), 伊藤 修(埼玉大学教授), 伊豆 久(久留米大学教授), 井上洋一(鯉渕学園農業栄養専門学校准教授), チャールズ・ウェザーズ(大阪市立大学教授), 内山 昭(立命館大学教授), 王 東明(大阪市立大学准教授), 岡田徹太郎(香川大学教授), 岡部洋実(北海道大学教授), 小野有人(みずほ経済研究所), 片山泰輔(静岡県立芸術大学教授), 加藤美穂子(札幌学院大学准教授), 河崎信樹(関西大学准教授), 河音琢朗(立命館大学教授), 木下武徳(北星学園大学准教授), 五嶋陽子(神奈川大学准教授), 斉藤美彦(独協大学教授), 櫻井 潤(北海道医療大学専任講師), 櫻井泰典(総務省), 首藤 恵(早稲田大学教授), 関口 智(立教大学准教授), 平 剛(沖縄国際大学准教授), 立岩寿

一（東京農業大学教授）、塚谷文武（大阪経済大学准教授）、戸田壮一（神奈川大学教授）、仲尾唯治（山梨学院大学教授）、中浜 隆（小樽商科大学教授）、根岸毅宏（國學院大学教授）、橋都由加子（国学院大学講師）、長谷川千春（立命館大学准教授）、塙 武郎（八洲学園大学准教授）、林 健久（東京大学名誉教授）、樋口 均（信州大学教授）、久本貴志（福岡教育大学准教授）、福光 寛（成城大学教授）、前田高志（関西学院大学教授）、松尾順介（桃山学院大学教授）、丸山真人（東京大学教授）、矢坂雅充（東京大学教授）、横山史生（京都産業大学教授）、吉田健三（松山大学教授）、渡瀬義男（国会図書館）

研究目的

日本の財政金融を多角的に、かつ国際比較的に研究することを目的としている。とくに重視するのは、「市場化・民主化」と「アメリカのインパクト」と「福祉国家」という、日本の経済社会を規定している三つの要因であり、一層強まるアメリカのインパクトのもと、日本や中国の東アジアが、21世紀にいかなる政策選択をすべきかを問題意識としている。

研究経過・計画

シリーズ「アメリカの財政と分権」全8巻（日本経済評論社）の刊行が始まり、第1巻『アメリカの分権と民間活用』（渋谷博史・根岸毅宏編）、第3巻『アメリカの教育財政』（塙武郎）、第5巻『アメリカの医療財政と地域』（櫻井潤）、第6巻『アメリカの年金システム』（吉田健三）、第7巻『アメリカの国際援助』（河崎信樹）、第8巻『アメリカの財政民主主義』（渡瀬義男）が2012年度に出版され、残りの第2巻『アメリカの分権的財政システム』（加藤美穂子）と第4巻『アメリカの公的扶助と就労支援』（久本貴志）が2013年度に刊行される予定である。

東アジア経済史研究会 Research Group for East Asian Economic History (2004～)

構成

（代表者） 田嶋俊雄(TAJIMA Toshio)

（参加者）

〔所内〕 加島潤（社研特任研究員）、王穎琳（社研客員研究員・日本学術振興会外国人特別研究員）、李為楨（社研客員研究員・政治大学台湾史研究所）、蕭明禮（社研客員研究員・中央研究院人文社会科学研究中心PD）

〔所外〕 堀井伸浩（九州大学）、王京濱（大阪産業大学）、湊照宏（大阪産業大学）、松村史穂（流通経済大学）、峰毅、朱蔭貴（復旦大学）、門闖（中山大学）、孫建国（河南大学）、戴秋娟（北京外国語大学）、盧徽良（西南民族大学）、黄紹恒（国立交通大学）、洪紹洋（台東専科学校）、

研究目的

専門領域をこえたβ型の多国籍プロジェクト研究として構想されており、中国、台湾を中心に、20世紀の東アジアにおける経済発展を歴史的なパースペクティブのもとに地域横断的に比較研究する。

研究経過・計画

2004年4月より定期的に研究会を開催するとともに、海外において資料収集、現地調査、国際ワークショップを適宜実施してきた。初年度の化学工業、05年度からの電力産業に続き、07年度からセメント産業、10年度からは機械産業をテーマに研究会を重ね、研究成果として『20世紀の中国化学工業—永利化学・天原電化とその時代』（田嶋俊雄編著、ISS Research Series No.17、東京大学社会科学研究所、2005年）、『現代中国の電力産業—「不足の経済」と産業組織—』（田嶋俊雄編著、昭和堂、2008年）、『中国セメント産業の発展—産業組織と構造変化—』（田嶋俊雄・朱蔭貴・加島潤編著、御茶の水書房、2010年）、同書の中国語改訂版として『中国水泥業の発展：産業組織と結構変化』（同編著、中国社会科学出版社、2011年）、『海峡兩岸近現代経済研究』（田嶋俊雄・朱蔭貴・加島潤・松村史穂編、東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点研究シリーズ No.6、2011年3月）、『中華民国経済と台湾：1945-1949』（加島潤・洪紹洋・湊照宏・木越義則、東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点研究シリーズ No.8、2012年3月）を刊行した（上記リサーチシリーズ、研究シリーズは<http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/kyoten/seika.html>よりPDF版のダウンロードが可能）。

2012年度にはまず上記『中華民国経済と台湾：1945-1949』の合評会を2012年6月30日に大阪市立大学梅田サテライトにて開催、在阪の李捷生、古谷真介、王京濱、湊照宏、木越義則、東京より峰毅、王穎琳、李為楨、加島潤、田嶋俊雄が参加した。ついで2012年11月24日に現代中国研究拠点経済部会と中央研究院台湾史研究所との共催で「戦後台湾歴史的多元鑲嵌と主体創造」をテーマとするワークショップを台北で開催、峰毅、加島潤、蕭明禮、湊照宏、洪紹洋が研究報告し、黄紹恒、李為楨、田嶋俊雄が座長・コメンテータを務めた。2012年秋には東京女子大学に短期留学中の劉鳳華（南開大学PD）を受入れ、日治下・華北の化学工業をめぐる議論を重ねた。

研究成果として、峰毅・王穎琳著『中国機械産業の発展—紡織機械とセメント機械の事例—』現代中国研究拠点 研究シリーズ No.11、2013年3月）が刊行された。

ヨーロッパ研究会 (2000～)

構成

(代表者) 平島健司

(参加者)

〔所外〕 安藤研一 (静岡大学教授), 臼井陽一郎 (新潟国際情報大学教授), 遠藤 乾 (北海道大学教授), 小川有美 (立教大学教授), 工藤 章, 佐藤俊輔 (早稲田大学助手), マルティン・シュルツ (富士通総研経済研究所主任研究員), 鈴木一人 (北海道大学准教授), 中村民雄 (早稲田大学教授)

研究目的

加盟国の範囲を拡大しながら深化する国家統合は、ヨーロッパ社会に全く新しい次元をもたらした。同時に、国民国家の枠組みを前提として発達してきた諸社会科学も、分析概念の検討や方法の反省を迫られている。本研究会は、統合の中で変容するヨーロッパを法、政治、経済などの視角から多面的に理解し、新しい総合的なヨーロッパ像を構築することを目的とする。

研究経過・計画

2012年度は佐藤俊輔氏の報告「移民統合政策のヨーロッパ化—『市民化』政策を中心として—」(6月1日)をもって研究会再興へのきっかけとすることができた。グローバルな次元へと拡大したユーロ・ガバナンスの危機はもとより、欧州統合への関心を持続させてゆきたい。

近代日本史研究会 (Japan History Group) (2003～)

構成

(代表者) 中村尚史 (Naofumi Nakamura), 五百旗頭薫 (Kaoru Iokibe)

(所内参加者) 宇野重規 (Shigeki Uno), 加瀬和俊 (Kazutoshi Kase), 佐藤香 (Kaoru Sato), 中林真幸 (Masaki Nakabayashi)

(所外参加者) Jason Karlin (情報学環, 准教授), Michael Burtscher (上智大学, 研究員), Timothy George (Rhode Island 大学, Professor), Laura Hein (Northwestern 大学, Professor), Janet Hunter (LSE, Professor), 池田俊一 (Shunichi Ikeda, オーストラリア国立大学, Senior Lecturer) .

研究目的

日本と海外の日本史研究者の交流を目的として、主として近代史を対象とするオープンな研究会を開催している(研究交流型)。そのため所外からの参加者は、固定していない。なお本研究会では、使用言語として英語と日本語の二カ国語を用いている。

研究経過・計画

2012年度は、従来型の公開研究会3回と、ラウンド・テーブル・スタイルの研究会3回の、計6回の研究会を開催した。2013年度も、今年度のようなペースで、年度を通して研究会を開催することを目指したい。

研究の種類

a型・研究交流型

【第1回】

日 時：2012年7月3日(火) 18:00-20:00

場 所：東京大学社会科学研究所 第一会議室

報告者：Luke S. Roberts氏 (UC サンタバーバラ校教授)

テーマ：'Performing the Great Peace: Political Space and Open Secrets in Tokugawa Japan'

討論者：渡辺浩氏 (東京大学名誉教授, 法政大学教授)

【第2回】 ※ Round Table

日 時：2012年9月11日(火) 18:00-19:30

集合場所：東京大学社会科学研究所 中村尚史研究室

基調報告：Janet Hunter氏 (LSE 教授)

テーマ：震災復興の経済史めぐって

討論者：Timothy S. George氏 (ロードアイランド大学教授), 中村尚史 (東京大学社会科学研究所教授)

【第3回】

日 時：2012年10月11日(木) 18:00-20:00

場 所：東京大学社会科学研究所 第一会議室

報告者：Timothy S. George 氏（ロードアイランド大学教授）
テーマ：Toroku: The Longue Durée Environmental History of a Mountain Hamlet
討論者：菅井益郎氏（國學院大學教授）

【第4回】

日時：2012年11月20日（火）16:30-18:30
場所：東京大学社会科学研究所 第一会議室
報告者：Dolf-Alexander Neuhaus 氏（ベルリン自由大学博士候補生）
テーマ：Entangled Asia: Korean Students and Regional Consciousness in Japan: 1880-1920
討論者：永島広紀氏（佐賀大学准教授）

【第5回】※ Round Table

日時：2012年12月11日（火）17:30-19:00
場所：東京大学社会科学研究所 第一会議室
基調報告：Chris Gerteis 氏（ロンドン大学 SOAS 講師）
テーマ：Industrial Heritage Tourism: Manufacturing History through Public-Private Collaboration
討論者：有馬学氏（九州大学名誉教授，福岡市立博物館館長）

【第6回】※ Round Table

日時：2013年2月4日（月）17:00-19:00
場所：東京大学社会科学研究所 第一会議室
基調報告：Gisela Hürlimann 氏（チューリッヒ大学，上級講師）
テーマ：“Taxing and Spending: Fiscal Policy, Infrastructure and Welfare in the 20th Century”
討論者：加藤淳子氏（東京大学大学院法学政治学研究科教授）

東南アジア政治経済研究会（1993～）

構成

（代表者）末廣 昭

（参加者）

〔所内〕末廣 昭

〔所外〕浅見靖仁（一橋大学社会学部教授），遠藤元（大東文化大学経済学部教授），遠藤環（埼玉大学経済学部准教授），大泉啓一郎（日本総合研究所上席主任研究員），岡部恭宜（JICA 研究所），片山 裕（神戸大学大学院国際開発協力学科教授），白石 隆（政策研究大学院大学学長・アジア経済研究所所長），玉田芳史（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授），鳥居 高（明治大学商学部教授），永井史男（大阪市立大学法学部教授），宮島良明（北海学園大学准教授），宮田敏之（東京外国語大学准教授）

研究目的

東南アジア各国の研究動向の情報交換と，海外から来日した東南アジア諸国の研究者，ならびに欧米・東アジア地域のアジア研究者との意見交換を目的として，1993年に研究会を発足させた。なおこの研究会は，国内では東京大学，東京外国語大学，政策研究大学院大学，京都大学東南アジア研究所，日本貿易振興機構アジア経済研究所などの間での研究交流も意図している。

研究経過・計画

2012年度は，2012年4月と2013年2月に「タイ若手研究者の会」を開催し，菱田慶文（帝京平成大学）がタイ式ボクシングと社会の変容について，日向伸介（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）が20世紀初頭のタイ博物館構想について，チェンマイ大学のソクタム准教授がタイの行政制度改革について，それぞれ報告を行った。また，2012年5月には大阪で，末廣が「中国の台頭と東南アジア」について報告し，2013年3月にはタイ国チュラーロンコーン大学のキッティ教授を迎えて，大阪産業大学と合同で「アジア新興諸国の経済成長と社会問題」について，ワークショップを実施した。

ケインズ経済学研究会（2005～）

構成

（代表者）大瀧雅之

（参加者）堀内昭義，間宮陽介，小谷清，花崎正晴，櫻井宏二郎，大瀧雅之，徳井丞次，櫻川昌哉，石原秀彦，玉井義浩，その他院生（東京大学大学院経済学研究科，一橋大学大学院経済学研究科）

研究目的

現在の発達したミクロ経済学の立場から、ケインズ経済学を再定式化することが目的である。本年度は特にケインズ理論の哲学的背景を探ることに努力を傾注した。現在のニューケインジアン議論に疑問を持つ研究者と大学院生の参加を希望する。

研究経過・計画

宇野重規東京大学教授・加藤晋首都大学東京准教授を中心に、最近の政治哲学・経済哲学の展開を踏まえながら、「社会科学における善と正義」というタイトルで本年度の『社会科学研究』第二巻に成果を発表した。その後加筆修正を加えた上で、同タイトルで東京大学出版会より上梓の予定。

国際貿易・投資紛争研究会 (2007～2013)

構成

(代表者) 中川淳司

(参加者)

[所内] 中川淳司,

[所外] 郭舜 (北海道大学准教授), 福永有夏 (早稲田大学教授), Joel P. Trachtman (米国タフツ大学フレッチャースクール教授), Peter Lallas (世界銀行審査パネル事務局長), Federico Ortino (ロンドン大学キングスカレッジ准教授), Daniel Magraw (国際環境法センター代表), Lim Chin Leng (香港大学ロースクール教授), Florentino Feliciano (弁護士, 元フィリピン最高裁判事, 前 WTO 上級委員会委員), Henry Gao (シンガポール経営大学准教授), Sofia Plagakis (国際環境法センター研究員)

研究目的

国際貿易紛争の解決手続および国際投資紛争の仲裁による解決手続における透明性に関する議論および実行の現状を整理し、透明性を向上させるための方策を検討することをねらいとする。

研究経過・計画

平成 20 年度～22 年度の日本学術振興会科学研究費補助金 (基盤研究 (B)) を獲得した。2008 年度には、国際経済法世界学会 (Society of International Economic Law) 設立大会 (2008 年 7 月, ジュネーブ大学) において「国際貿易・投資紛争の解決における透明性」と題するパネルを開催した。2009 年度はアジア国際法学会東京大会 (2009 年 8 月, 東京大学) で前年度と同じ題目のパネルを開催し、研究会メンバーの一部が研究成果を発表するとともに、フロアも交えて意見交換を行った。2010 年度から 2011 年度にかけて、研究の最終成果のとりまとめと執筆にあたった。2013 年 1 月に、研究会の最終成果として、Routledge 社から Junji Nakagawa ed., *Transparency in International Trade and Investment Dispute Settlement* を刊行し、本研究会を解散した。

経済制度史研究会 (2008～)

構成

(代表者) 中村尚史

(所内参加者) 中林真幸

(所外参加者) 岡崎哲二 (東京大学大学院経済学研究科, 教授), 谷本雅之 (東京大学大学院経済学研究科, 教授), 神田さやこ (慶應義塾大学, 准教授), 大島久幸 (高千穂大学, 教授), 高槻泰郎 (神戸大学, 准教授), 木庭俊彦 (三井文庫, 研究員), 結城武延 (秀明大学, 講師), 田中光 (東京大学大学院経済学研究科, 特任助教), 森祐介 (日本学術振興会特別研究員 PD), 二階堂行宣, Charles-Alexis Couvreur, 酒井真世 (以上, 東京大学大学院経済学研究科, 大学院生)

研究目的

若手研究者を積極的に取り込みながら、高い密度で経済史・経営史に関する方法的・実証的な議論を行うことで、日本における経済史研究の拠点形成を目指す。半期に一度、ディスカッション・ペーパーを前提としたワークショップを開催し、集中的な議論を行う。

研究経過・計画

2012 年度春のワークショップが 4 月にずれ込んだため、本年度は 1 度のみの実施となった。2013 年度も春と秋、年 2 回のワークショップを予定している。

研究の種類

a 型・研究交流型

【第9回】

日時：2012年10月26日（金）9:30～12:30

場所：東京大学社会科学研究所 第一会議室

- 9:30-10:30 結城武延（秀明大学） 企業内の資源配分
—綿紡績企業における中間管理職の役割—
- 10:30-11:30 田中光（東京大学大学院） 戦間期における大衆資金運用システムの展開
—1927年の霜害救済融資と長野県の事例から—
- 11:30-12:30 中村尚史（東大社研） 資産特殊性と企業の境界
—明治期筑豊地域における炭鉱と鉄道—

産業組織研究会（2002～）

構成

（代表者）松村敏弘

（参加者）

〔所内〕松村敏弘、佐々木弾、大湾秀雄、中林真幸

〔所外〕青木玲子（一橋大学教授）石橋郁雄（大阪大学准教授）猪野弘明（関西学院大学准教授）海老名剛（東京理科大学助教）大川隆夫（立命館大学教授）岡村誠（広島大学教授）小川昭（国際基督教大学准教授）加藤一彦（亜細亜大学准教授）加藤晋（首都大学東京准教授）川森智彦（大阪経済大学准教授）北野泰樹（政策研究大学院大学助教）北原稔（大阪市立大学准教授）黒田敏史（東京経済大学講師）清水大昌（学習院大学教授）新海哲哉（関西学院大学教授）高槻泰郎（神戸大学准教授）田中悟（神戸市外国語大学教授）林秀弥（名古屋大学准教授）平田大祐（Harvard University 大学院生）松島法明（大阪大学教授）水野敬三（関西学院大学教授）宮澤信二郎（神戸大学特命准教授）結城武延（秀明大学助教）林明信（大阪経済大学教授）和久津尚彦（一橋大学助手）

研究目的

産業組織の研究者を中心に、広く応用ミクロ経済学の研究者の研究交流の場を設けることを目的とする。最新の研究の報告と議論を通じて論文の完成度を高め、個々の研究者が国際的な学術雑誌に掲載可能なレベルまで論文の質を高めるとともに、議論を通じて共同研究に発展する研究の論文の拡張さらには新しい研究の萌芽を探す。

研究経過・計画

2012年度は下記の7回の研究会を行った。

- ・日時 5月16日（水）17時15分-19時
報告者 北野泰樹（政策研究大学院大学）
報告タイトル Disguised Protectionism? Environmental Policy in the Japanese Car Market
場所 東京大学赤門総合研究棟（旧経済学部棟）5階センター会議室
- ・日時 7月18日（水）17時15分-19時
報告者 室岡健志（UC Berkeley 大学院生）
報告タイトル Dynamic pricing of Experience Goods under Consumer Reference Dependence
場所 東京大学赤門総合研究棟（旧経済学部棟）5階センター会議室
- ・日時 8月8日（水）17時15分-19時
報告者 和久津尚彦（一橋大学イノベーション研究センター 助手）
報告タイトル Maintaining Capital in the Presence of Obsolescence
場所 東京大学赤門総合研究棟（旧経済学部棟）5階センター会議室
- ・日時 11月28日（水）17時15分-19時
報告者 SungJin Cho（Seoul National University, Associate Professor）
報告タイトル The Free Installment Puzzle
場所 東京大学赤門総合研究棟（旧経済学部棟）5階センター会議室
- ・日時 1月9日（水）17時15分-19時
報告者 平田大祐（ハーバード大学大学院）
報告タイトル Incentive Contracts with Signaling
場所 東京大学赤門総合研究棟（旧経済学部棟）5階センター会議室

・日時 3月13日(水) 17時15分-19時

報告者 Maria J.Gil-Molto (Lecturer, Department of Economics, University of Leicester)

報告タイトル Is emission intensity or output U-shaped in the strictness of environmental policy

場所 東京大学赤門総合研究棟(旧経済学部棟)5階センター会議室

・日時 3月15日(金) 11時-12時30分

報告者 Guangliang Ye (Professor, Hanqing Advanced Institute of Economics and Finance, Renmin University of China)

報告タイトル Optimal Partial Privatization with Information Asymmetry

場所 東京大学赤門総合研究棟(旧経済学部棟)5階センター会議室

今年度も同様に研究会を行う。

研究会の類型

a型, 研究交流型

希望学(希望の社会科学的研究, Social Sciences of Hope) (2005~)

構成

(代表者) 玄田有史 (Yuji Genda), 中村尚史 (Naofumi Nakamura), 宇野重規 (Shigeki Uno)

研究目的

2005年度開始の全所的プロジェクト「希望の社会科学的研究(希望学)」は2008年度をもって終了した。そのため2009年度以降は、グループ研究として、福井県における調査・研究活動(希望学・福井調査)を継続している。また東日本大震災の発生をうけて、2011年度後半からは被災地である岩手県釜石市での支援および調査活動を開始し、現在も調査が進行中である。

研究経過・計画

2012年度は、東日本大震災後の釜石の復旧・復興状況に関する希望学の観点を踏まえた考察に注力してきた。その中心的な内容は、同地域における「震災の記憶」オーラル・ヒストリーであり、2012年度を通して関係各位60名弱を対象としたインタビュー調査を行った。さらに書籍、雑誌などへの寄稿も行った。釜石における復興に向けた希望形成の取組については、今後も長期的観点から調査・研究を継続して行く予定である。

またこれまで行われてきた福井県での希望学調査の成果を広く発信するために、2011年度末から2012年度にかけて福井新聞に「希望あしたの向こうに」という連載を、毎週土曜(原則)に掲載した(第1回は2012年2月18日。最終回は2013年2月23日)。その掲載総数は51回に上る。今後、この連載記事を中心に一書を編む予定である(東京大学出版会から刊行予定)。連載内容の詳細についてはhttp://project.iss.u-tokyo.ac.jp/hope/r_t/tomorrow.htmlを参照。

2012年度には、2012年12月1日に小浜市で、同年12月2日に福井市で、希望学・福井調査の成果報告会を行った。さらに2013年3月2日には、福井県今立郡池田町に関する希望学調査の成果報告を同町において行った。

研究成果

2012年度は、釜石市や福井県での支援・調査活動に注力しつつ、以下の著書(社会科学研究所研究シリーズ)やディスカッションペーパー、論文、エッセイ(新聞連載を含む)等を発表した。成果の詳細については、研究所HP中にある「希望学プロジェクト」のコーナーで随時紹介している。<http://project.iss.u-tokyo.ac.jp/hope/>

著書・論文

1) 著書

- ① 橘川武郎『「希望学」日本再生への道—釜石からのメッセージ』(2013年2月, 化学工業日報社), 総頁数204頁
- ② 日本経済研究センター編『個性の“選択”から始まる地域の発展』(2013年3月), 総頁数174頁

2) 論文

- ① 青木宏之「オーラルヒストリーによる労働研究への貢献—希望学釜石製鐵所調査を中心に」社会政策学会編『社会政策』第4巻第1号, 2012年6月, 43-57頁
- ② 玄田有史「日本社会の困難—「3.11」からポスト成長の時代へ」『神奈川大学評論』72号, 2012年7月, 27-35頁
- ③ 宇野重規「瓦礫の中から民主主義は再生するのか?」『現代思想』第40巻第9号, 2012年7月, 92-98頁

エッセイ・新聞連載等

1) 新聞連載

福井新聞長期連載企画『希望 あしたの向こうに』(毎週土曜に掲載した(第1回は2012年2月18日。最終回は

2013年2月23日, 全51回). うち2012年度掲載は以下の通り.

1. 『福井新聞』2013年2月23日 File (51) 『守りながら変えていく 1年間の連載を振り返って(下)』(玄田有史)
2. 『福井新聞』2013年2月16日 File (50) 『緩やかな絆, 広げよう 1年間の連載を振り返って(上)』(玄田有史)
3. 『福井新聞』2013年2月9日 File (49) 『原発からの出口戦略を 嶺南と原発3・11以後(下)』(橘川武郎)
4. 『福井新聞』2013年2月2日 File (48) 『当事者が希望を見いだす 嶺南と原発3・11以後(中)』(橘川武郎)
5. 『福井新聞』2013年1月26日 File (47) 『福井日線が難局動かす 嶺南と原発3・11以後(上)』(橘川武郎)
6. 『福井新聞』2013年1月19日 File (46) 『医療・福祉, 観光が鍵 嶺南と原発3・11以前(下)』(橘川武郎)
7. 『福井新聞』2013年1月12日 File (45) 『共生すれど依存せず 嶺南と原発3・11以前(上)』(橘川武郎)
8. 『福井新聞』2012年12月18日 File (44) 『「政治」を使いこなせ 地域と行政(4)』(宇野重規)
9. 『福井新聞』2012年12月8日 File (43) 『国と対峙する自治体 地域と行政(3)』(宇野重規)
10. 『福井新聞』2012年12月1日 File (42) 『問題提起型の知事像 地域と行政(2)』(宇野重規)
11. 『福井新聞』2012年11月24日 File (41) 『住民意識の熟成が鍵 地域と行政(1)』(宇野重規)
12. 『福井新聞』2012年11月19日 File (40) 『嶺南デモクラシー育もう 港の記憶(下)』(五百旗頭薫)
13. 『福井新聞』2012年11月17日 File (39) 『開発に呑み込まれない 港の記憶(中)』(五百旗頭薫)
14. 『福井新聞』2012年11月3日 File (38) 『対岸への夢 途絶えず 港の記憶(上)』(五百旗頭薫)
15. 『福井新聞』2012年10月27日 File (37) 『熱気, 信頼が若人へ伝播 水海の田楽能舞(下)』(佐藤由紀)
16. 『福井新聞』2012年10月20日 File (36) 『継承へ信頼を賭ける 水海の田楽能舞(上)』(佐藤由紀)
17. 『福井新聞』2012年10月16日 File (35) 『国の仲立ち 地方が担う 恐竜学タイへ(下)』(末廣昭)
18. 『福井新聞』2012年10月6日 File (34) 『アジアの未来 先取り 恐竜学タイへ(上)』(末廣昭)
19. 『福井新聞』2012年9月29日 File (33) 『つながりが変化の力 福井を離れ思う(2)』(谷聖美)
20. 『福井新聞』2012年9月22日 File (32) 『規模より基礎体力 福井を離れ思う(1)』(谷聖美)
21. 『福井新聞』2012年9月15日 File (31) 『世代の混在は活力 福井の住まい(下)』(佐藤慶一)
22. 『福井新聞』2012年9月8日 File (30) 『本物を長く大事に使う 福井の住まい(上)』(佐藤慶一)
23. 『福井新聞』2012年9月1日 File (29) 『戻ると満足度が上がる Uターン(5)』(平井太郎)
24. 『福井新聞』2012年8月25日 File (28) 『働きやすい環境がある Uターン(4)』(西村幸満)
25. 『福井新聞』2012年8月18日 File (27) 『県内居住 親の意向で Uターン(3) 幼いころから「刷り込み」』(元森絵里子)
26. 『福井新聞』2012年8月11日 File (26) 『地元志向は高まるが… Uターン(2) 外に出てわかる幸せ』(西野淑美)
27. 『福井新聞』2012年8月4日 File (25) 『23歳は人生の岐路 Uターン? 「戻る」「戻らない」半々』(石倉義博)
28. 『福井新聞』2012年7月28日 File (24) 『まちづくりに加わる志 福井の女性(5)』(羽田野慶子)
29. 『福井新聞』2012年7月21日 File (23) 『高い仕事のやりがい度 福井の女性(4)』(金井郁)
30. 『福井新聞』2012年7月17日 File (22) 『子育て期も働き続ける 福井の女性(3)』(金井郁)
31. 『福井新聞』2012年7月7日 File (21) 『絆は地域で包摂する 福井の女性(2)』(阿部彩)
32. 『福井新聞』2012年6月30日 File (20) 『意欲は東京と変わらず 福井の女性(1)』(阿部彩)
33. 『福井新聞』2012年6月23日 File (19) 『浄土に鉄を入れる 福井の文化(3) 未来を積み立てた村』(五百旗頭 薫)
34. 『福井新聞』2012年6月16日 File (18) 『吟味する力は強み 福井の文化(2) 文学者に本質を見た』(五百旗頭 薫)
35. 『福井新聞』2012年6月9日 File (17) 『違いがある方が面白い 福井の文化(1) 「しのぶ」「積み重なる」』(五百旗頭 薫)
36. 『福井新聞』2012年6月2日 File (16) 『夢は仲間と共有する 企業者(3) 目指す意志こそ「希望」』(中村尚史)
37. 『福井新聞』2012年5月26日 File (15) 『反骨の士自力で開発 企業者(2) 期待も枠もないからこそ』(中村尚史)
38. 『福井新聞』2012年5月19日 File (14) 『信念は となえ続ける 企業者(1) 逆境恐れて改革なし』(中村尚史)
39. 『福井新聞』2012年5月12日 File (13) 『予算使い発注, 脱却 行政営業(3) 「外」に顧客求め県民益』(稲継裕昭)
40. 『福井新聞』2012年5月5日 File (12) 『地域の課題, 「協働」解決 行政営業(2) 行政と民間 対立しない』(稲継裕昭)

41. 『福井新聞』 2012年4月30日 File (11) 『官と民コラボ, 売り込め 行政営業 (1) 発想転換 利益を共有』
(稲継裕昭)
42. 『福井新聞』 2012年4月21日 File (10) 『地元こそ支えの輪に 越前がに (3) 海とつなげ常連呼び込め』
(加瀬和俊)
43. 『福井新聞』 2012年4月14日 File (9) 『品質差明示 評判守る 越前がに (2) 顧客のため供給も確保』
(加瀬和俊)
44. 『福井新聞』 2012年4月7日 File (8) 『評価は産地が高める 越前がに (1) 共同作業で強い集客力』(加瀬和俊)
2) エッセイ
- ① 玄田有史 「希望」と「絆」『潮』 2012年8月号, 37-39頁
- ② 玄田有史 「アスリートの言葉はなぜ人々の『希望』になるのか」『Number』 818号, 文藝春秋社, 2012年12月6日,
26-27頁

人材フォーラム

構成

(代表者) 佐藤博樹

(研究会メンバー)

[所内] 佐藤博樹, 大木栄一

[所外] 秋元次郎 (株式会社コンサルティングミッション代表取締役), 阿部正浩 (獨協大学経済学部経済学科教授), 今野浩一郎 (学習院大学経済学部経営学科教授), 坂爪洋美 (和光大学現代人間学部教授), 佐野嘉秀 (法政大学経営学部准教授), 島貫智行 (一橋大学大学院商学研究科准教授), 豊島竹男 (三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社経済・社会政策部主任研究員), 仁田道夫 (国土館大学経営学部経営学科教授), 平田薫 (三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社経済・社会政策部主任研究員), 松浦民恵 (株式会社ニッセイ基礎研究所生活研究部門主任研究員), 山路崇正 (大阪経済法科大学特別専任講師), 横山重宏 (三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社経済・社会政策部主任研究員)

開設の経緯

人材フォーラムは, 人材ビジネス研究寄付研究部門 (株式会社スタッフサービス・ホールディングスの奨学寄付金にもとづき2004年4月から2010年3月まで設置) の活動を継承して研究を継続するために2010年4月に開設された (2013年3月末までの3年間の活動予定)。

研究目的

企業の人材活用や労働市場の需給調整における人材ビジネスの役割, さらにユーザー企業と人材ビジネスの関係などに関する実証的研究や理論的研究を行うこと。

研究活動

定例の活動として, 国内の研究機関に所属する研究会メンバーを集めた研究ミーティングとしての, 「人材フォーラム研究会」をひらき, 調査研究の内容や進捗状況, 活動方針などについて, 報告や議論, 取り決めをおこなった。今年度は, 計3回の人材フォーラム研究会を開いた。

またこれら以外の活動として, 1回のワークショップを開催し, 人材ビジネス企業および人材ビジネスの活用企業などの関係者を招いて, 人材フォーラムの調査研究活動について報告し議論を行った。

人材フォーラムの研究活動を広報する媒体として, 部門ホームページを引き継いだ人材フォーラムのホームページ (<http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/jinzai/>) に, 最新の活動内容や研究成果などを掲載した。3年間の研究成果を佐藤博樹編『企業の外部人材の活用と戦略的人材資源管理』(東京大学社会科学研究所人材フォーラム, 2012年9月, 257頁)として刊行した。

研究会とワークショップの活動一覧

第 11 回人材フォーラム研究会 (12.9.28)	・これまで実施したアンケート調査のデータ寄託について
第 10 回人材フォーラム研究会 (12.7.24)	・3年間の調査の取りまとめ
人材フォーラム 第 5 回ワークショップ (12.7.9) 於 山上会館 ※ 73 名のご参加をいただきました。	<ul style="list-style-type: none"> ◆「専門 26 業務適正化プランの派遣元、派遣スタッフへの影響」 小林徹（慶應・京大連携グローバル COE プログラム非常勤研究員） ◆「小売業における売場の雇用ポートフォリオと人材育成」 佐野嘉秀（法政大学経営学部准教授） ◆「会社と個人との関係からみた売場管理者の能力開発行動とキャリア」 大木栄一（東京大学社会科学研究所特任研究員）
第 9 回人材フォーラム研究会 (12.6.5)	<ul style="list-style-type: none"> ・7/9（月）のワークショップでの発表報告の検討 ・書籍執筆予定者と執筆予定内容（案）の確認

中国雑豆研究会 Research Group for Production, Distribution and Trade of Legumes in China (2012～)

構 成

（代表者）田嶋俊雄 (TAJIMA Toshio)

（参加者）

〔所内〕張馨元（社研特任研究員）、李海訓（日本学術振興会特別研究員・経済学研究科博士課程）

〔所外〕矢坂雅充（大学院経済学研究科）、池上彰英（明治大学）、宮島良明（北海学園大学）、石塚哉史（弘前大学）、曉剛（明治大学大学院博士課程）、西果林（大学院経済学研究科修士課程）、劉鳳華（南開大学ポスドク研究員）

研究目的

日本の雑豆消費が中国産輸入小豆等に大きく依存する一方、中国では大豆をはじめとする農産物の輸入依存が拡大傾向にある。経済発展の続く中国からの小豆をはじめとする雑豆安定輸入の可能性を見通すべく、中国の雑豆需給および農産物貿易の現状と関係する制度・政策の状況を明らかにしたい。

研究経過・計画

2012年10月以降、(財)日本豆類基金協会（現・日本豆類協会）よりの受託研究にもとづき、「中国の雑豆需給と対外貿易」をテーマに共同研究を開始した。2012年度には北海道、中国東北・内蒙古の現地調査を重ね、報告会を兼ねて「小豆における地域ブランド戦略の現段階と課題」（石塚哉史）、「中国内蒙古自治区および吉林省の雑豆生産・流通・消費」（曉剛、張馨元）、「東北3省における小豆・緑豆生産と流通・加工・貿易」（劉笑然）をテーマに公開の研究会を3回開催した。初年度の研究成果として、田嶋俊雄・張馨元編著『中国雑豆研究報告：全国・東北篇』（東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点研究シリーズ No.12, 2013年3月, pp.145）を刊行した。

2013年度にはインゲンやエンドウも含め、また中国のみならず東アジアに視野を広げ、現地調査を重ねる予定である。

IV. 教育活動

1. 大学院教育 (2012年度の授業科目、括弧内は講義・演習題目を示す)

法学政治学研究科

石田 浩	政治学特殊研究 (社会調査法), 政治学専攻指導
宇野 重規	政治学史特殊研究 (政治学史原典購読), 政治学専攻指導, 政治学史専攻指導
佐藤 岩夫	法社会学特殊研究 (法社会学基礎文献購読), 法社会学専攻指導, 法のパースペクティブ
中川 淳司	国際経済法特殊研究 (転換期のWTO), 国際法専攻指導, 国際経済法専攻指導
NOBLE Gregory William	比較政治特殊研究 (Boom and Bust: the Political Economy of Development in East Asia), 行政学専攻指導
平島 健司	現代ヨーロッパ政治特殊研究 (ドイツ政治の構造変化), 国際政治史専攻指導, 比較政治専攻指導
樋渡 展洋	政治学特殊研究 (先進諸国の政治経済, 国際政治経済と国内制度, 民主政府の政治経済), 政治学専攻指導, 政治過程論専攻指導, 国際政治専攻指導
水町 勇一郎	労働法特殊研究 (フランス労働法研究), 労働法専攻指導
前田 幸男	政治学特殊研究 (世論と投票行動), 政治学専攻指導, 政治過程論専攻指導
五百旗頭 薫	日本政治外交史特殊研究 (地方史における開発と政治—若狭湾沿岸を事例として—), 日本政治外交史専攻指導
石川 博康	民法専攻指導, 演習 (民法)
田中 亘	経済法特殊研究 (法と経済学), 商法専攻指導, 法と経済学, 演習 (商法)
林 知更	憲法特殊研究 (ドイツ憲法学研究), 憲法専攻指導
保城 広至	国際政治特殊研究 (国際政治のシミュレーション分析入門), 国際政治専攻指導
藤谷 武史	現代法過程論特殊研究 (法と経済学), 租税法専攻指導, 財政法専攻指導

経済学研究科

大澤 眞理	日本経済 (日本経済), 経済史演習 (福祉国家の生成と変容)
大湾 秀雄	労働経済特論 (組織と人事制度の経済学)
大瀧 雅之	理論経済学特論 (貨幣・雇用理論の基礎)
加瀬 和俊	日本経済 (日本経済), 経済史演習 (衣食住の経済史)
玄田 有史	労働経済 (労働市場分析)
佐々木 弾	現代経済演習 (ミクロ経済政策演習)
佐藤 博樹	労使関係 (人的資源管理 I, II)
渋谷 博史	国際経済 (国際経済), 日本経済 (日本経済), 現代財政特論 (福祉国家財政)
末廣 昭	アジア経済 (アジアの経済発展と中国の台頭)
田嶋 俊雄	国際経済 (国際経済), アジア経済 (日中関係の多面的な相貌 (日本・アジア学プログラム)), 中国経済 (現代中国経済)
中村 圭介	日本経済 (日本経済), 労働経済特論 (労働調査報告購読)
中村 尚史	産業史特論 (日本の産業革命)
丸川 知雄	国際経済 (国際経済), アジア経済 (日中関係の多面的な相貌 (日本・アジア学プログラム)), 国際経済特論 (東アジア産業論)
松村 敏弘	現代日本経済特論 (寡占理論)
中林 真幸	日本経済史 I (日本経済史 I), 近代日本経済史 (日本経済の長い近代化), 現代日本経済史 (Institutional Analysis of Japanese Economy II)

人文社会系研究科

石田 浩	社会学演習（社会調査法）
佐藤 博樹	社会学演習（仕事の社会学 1, 2）
有田 伸	社会学演習（社会学的地域研究論），韓国朝鮮文化研究演習（現代韓国社会論），韓国朝鮮言語社会演習（現代韓国社会論）

新領域創成科学研究科

NOBLE Gregory William	国際日本社会論演習 I
-----------------------	-------------

教育学研究科

石田 浩	教育社会学特殊研究（社会調査法）
佐藤 香	教育社会学特殊研究（教育社会の計量分析） 教育社会学論文指導（計量教育社会学論文指導）

総合文化研究科

有田 伸	アジア社会比較発展論 I
樋渡 展洋	比較現代政治 II

公共政策学教育部

樋渡 展洋	国際政治経済 II，国際政治経済と国内制度，Case Study（International Political Economy）
中川 淳司	転換期の WTO
石田 浩	社会調査法
NOBLE Gregory William	Boom and Bust: the Political Economy of Development in East Asia
玄田 有史	労働政策
松村 敏弘	規制政策，事例研究（ミクロ経済政策・解決策分析 I），事例研究（ミクロ経済政策・問題分析 I），事例研究（ミクロ経済政策・政策分析入門 I）
石川 博康	民事法の基層と現代的課題
五百旗頭 薫	Japanese Politics
藤谷 武史	租税法

学際情報学府

佐藤 博樹	文化・人間情報学特論 XV，XVI
-------	-------------------

2. 全学自由研究ゼミナール

社会科学研究所では毎年度、教養学部の主題科目である全学自由研究ゼミナールの一環として、ひとつの講義を開講している。

2012年度は、「企業の経済学」というテーマで、中林真幸准教授が担当した。目的概要は、以下のとおりである。

「なぜ企業は存在するのでしょうか。なぜ、個人同士の市場取引だけではすまないのでしょうか。あるいは、もし、ある企業が何らかの理由で有用ならば、なぜ、その企業が国内市場をすべて支配するには至らないのでしょうか。企業の存在には、分業の利益と取引の費用が重要な意味を持っています。また、企業の境界がどのように決まるのかを理解するためにも、それらは重要な意味を持っています。

私たちの経済にはたくさんの企業が存在しています。なぜ、似たような技術的制約条件に置かれている企業の業績がそれぞれに異なるということが起こるのでしょうか。言い換えれば、なぜ、ある企業は他の企業よりも従業員をより良く働かせることができるのでしょうか。ここでは、従業員に与えられる誘因が重要な意味を持っています。ですから、私たちは、企業内における従業員の誘因も考えなければなりません。

さらに、実務における所有権とは何でしょう。ある企業を「所有」とするとは、いかなる意味を持つのでしょうか。鍵は、「残余」、すなわち、賃金を含むすべての債務を弁済した後に残るもの、です。これに基づくひとつの解釈が、企業の「所有者」は、それが正であれ負であれ、残余を制御する権利を持つ、というものです。

それでは、なぜ、企業は、「所有者」と、企業を「所有」しない労働者とに分かれているのでしょうか。ここでは、リスクと誘因の配分が重要な意味を持っています。このため、私たちは、企業内におけるリスクの配分についても考究しなければなりません。

これらすべての点が、現実世界における企業を理解するために必要な事柄なのであり、この科目の対象となります。

これまでの全学自由研究ゼミナール

年度	テ ー マ
2011	災害復興の政治学
2010	現代日本の政治経済分析
2009	企業の経済学
2008	企業の経済学
2007	ケインズを読みながら経済学の基礎を学ぼう
2006	政治経済学と憲法学の対話
2005	変化の中の雇用システム
2004	アジアを社会科学する
2003	現代日本の政治変容——理論と実証
2002	日本的雇用慣行は変わるか？
2001	アメリカ経済社会の二面性：市場論理と社会的枠組み
2000	20世紀の資本主義・民主主義・社会主義・帝国主義
1999	20世紀とはいかなる時代であったか？
1998	雇用・失業をめぐる政治と経済
1997	規制緩和と社会科学
1996	現代日本の企業
1995	現代日本の企業と法
1994	ベレストロイカと改革・開放：中ソ比較分析
1993	日本の民主主義：理論・歴史・現状
1992	現代日本社会の解析
1991	社会主義とは何か？：その歴史と現在
1990	日米関係：相互依存と摩擦
1989	現代社会とフェミニズム：男女平等の社会科学的検証

3. 他部局・他大学における教育活動

他部局 15件

法学部, 経済学部, 教養学部, 大学院教育学研究科

学 外 45件

(国の機関) 人事院公務員研修所, 総務省統計研修所, 防衛省防衛研究所, 独立行政法人工業所有権情報・研修館

(国公立大学) 北海道大学, 福島大学, 埼玉大学, 千葉大学, 東京工業大学, 三重大学, 神戸大学, 横浜市立大

(私立大学) 早稲田大学, 大宮法科大学院大学, 法政大学, 慶應義塾大学, 立教大学, 中央大学, 国際基督教大学, 武蔵大学, 東京女子大学, 立命館大学, 順天堂大学, 東京慈恵医科大学, 拓殖大学, 放送大学, The Institute for the International Education of Students

V. 附属社会調査・データアーカイブ研究センターの活動

社会調査・データアーカイブ研究センターについて

附属社会調査・データアーカイブ研究センター（CSRDA：Center for Social Research and Data Archives）は、1996年に設立された附属日本社会研究情報センターを2009年4月に改組し、設立された。当センターは2010年度に共同利用・共同研究拠点に認定され、その研究活動をいっそう強化することとなった。

日本社会研究情報センターでは、調査情報解析担当教員を中心として、社会調査の個票データ（個々の調査票の記入内容、マイクロデータと呼ばれる）の寄託依頼、収集、整理の作業をすすめ、SSJデータアーカイブ（Social Science Japan Data Archive）を構築して、1998年4月1日から調査個票データの外部提供をおこなってきた。

データアーカイブ（データライブラリー、データバンクと呼ばれることもある）は、統計調査や社会調査の調査個票データと調査方法等に関する情報を収集・保管し、その散逸を防ぐとともに、学術目的での二次的な分析のために提供する機関である。欧米諸国のほとんどでは1960年代までに設立され、社会科学分野の研究、教育に活用されるようになったのに対して、日本では組織的なデータアーカイブの設立が遅れた。そのため、多くの調査が実施されているにもかかわらず、それらの調査データは、当初の集計が終わるとともに徐々に消え去っていく状況にあった。日本社会研究情報センターは、このような状況を打破することを目的として設立されたものである。2006年9月には、日本統計学会より第2回日本統計学会統計活動賞を受賞した。SSJデータアーカイブの活動は、各方面の関係者から認知され、その意義が認められるようになった。

2006年度にはデータアーカイブ事業とその他の関連事業のそれぞれをの一層の充実をはかるため、SSJデータアーカイブの運営と関連する研究を「調査基盤研究分野」、その他を「社会調査研究分野」「計量社会研究分野」「国際調査研究分野」として位置づけることとなった。現在の社会調査・データアーカイブ研究センター（CSRDA）においても、この構成は維持されている。

1. 調査基盤研究分野

「調査基盤研究分野」では、2006年度以降、①寄託データの質および量のいっそうの充実をはかる、②寄託者・利用者双方の情報を一元的に管理し、データ利用実績についてフォローを可能とする体制を築く、③個票データを利用者にCD-Rで提供するという従来の方法だけではなく、データの新しい提供方法や分析方法の導入をはかる、の3点における活動を強化してきた。

寄託データの充実については、官公庁や新聞社・放送局などに対する寄託依頼を積極的におこなってきた。寄託者・利用者の情報については、2006年度から運用している利用者データベースシステムにより、郵送による利用申請から報告までの情報を一元的に管理し、増加する利用者対応を円滑に進めることが可能となった。また、2005年10月からは「リモート集計システム」、2009年4月からはSSJDA Directの本格的運用を開始した。

SSJDA Directはオンライン上での利用申請、データのダウンロード、利用報告および管理者側での利用承認や利用情報の管理などを可能とするWEBシステムである。当初はSSJデータアーカイブで利用頻度が高いJGSS（日本版総合社会調査）とNFRJ（全国家族調査）の12の調査データを掲載した。2012年度までに、SSJDA Directで利用可能なデータは27件に増加し、その利用も大幅に拡大している。2012年度は453件の申請があり、777のデータセットを提供した。SSJDA Directでは、2010年度から英語での申請を受け付けており、2012年度の利用申請のうち68件は海外利用機関（28機関）からの申請で81データセットを提供した。

寄託データの新規公開および利用の概況については、「SSJDAの運営状況」に示したとおりである。2013年3月現在、1,492のデータセットを公開・提供している。従来からの郵送による申請とSSJDA Directを併せると、2012年度の利用状況は、申請書受諾件数855、申請書受諾研究者数2,567、提供データセット数2,352となっている。さらに、2012年度にSSJデータアーカイブが提供したデータセットを利用して発表された論文・著書は145点となる。

提供されたデータの一部は、授業や演習での利用を目的とする「教育利用」として利用されている。教育利用は年々、増加傾向にあり、2012年度の郵送申請およびSSJDA Directを併せて、90機関の教員167名が利用し、受講者数は1,972

名となった。

リモート集計システムは本格的な二次分析を実施する前に予備作業としてのクロス集計表等を Web 上で簡単に作成できるシステムである。2012 年度の利用状況については、下記の「リモート集計ログイン件数」に示した。

SSJDA の運営状況

年 度	新規公開データセット数 () 内は調査数	収録調査 DB 検索件数	公開データリスト・アクセス件数	利用申請件数	利用申請研究者数	提供データセット数	発表論文・著書数	うち学位論文数
1998	276 (220)	—	—	11	14	22	3	1 (1)
1999	91 (60)	—	—	20	33	72	4	3 (0)
2000	42 (32)	—	—	51	74	147	3	0 (0)
2001	50 (22)	—	—	114	278	545	19	3 (0)
2002	40 (28)	4,581	—	222	489	796	37	2 (1)
2003	77 (58)	31,014	—	224	613	1,129	25	6 (1)
2004	101 (76)	40,583	—	343	802	1,735	56	12 (2)
2005	95 (65)	38,770	—	335	1,036	2,527	91	18 (1)
2006	185 (78)	43,011	—	366	944	1,641	61	19 (2)
2007	208 (94)	53,986	—	463	1,208	1,851	86	15 (0)
2008	56 (39)	43,613	5,406	481	1,434	2,165	113	30 (2)
2009	66 (62)	40,943	10,255	606	1,756	2,784	116	45 (2)
2010	61 (51)	41,425	15,425	666	1,354	1,630	135	28 (2)
2011	70 (50)	40,984	16,190	774	2,093	1,812	169	50 (3)
2012	74 (66)	40,738	16,691	855	2,567	2,352	145	74 (1)

注：収録調査 DB 検索件数は、2002 年 12 月から計測

公開データ・リストへのアクセス数は 2008 年 6 月より計測

学位論文数は、SSJDA 所蔵のデータを研究に利用した博士・修士・学士（卒業論文）の論文数。

学位論文数のかつこ内数は、そのうち東京大学から授与された学位論文の数。

なお、2006 年度より、論文数の集計方法を変更した。

また、2009 年度より、SSJDA Direct システムの運用開始にともない、利用申請に関する集計を一部変更した。

リモート集計ログイン件数

月	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年
1 月	—	35	101	68	26	107	213	249	293
2 月	—	49	49	9	5	42	123	72	17
3 月	—	32	14	15	14	36	19	34	36
4 月	—	66	102	295	493	264	64	138	—
5 月	—	166	265	237	557	422	373	377	—
6 月	—	113	256	144	163	362	270	305	—
7 月	—	61	284	168	159	263	229	254	—
8 月	—	106	604	43	35	33	36	23	—
9 月	—	13	41	84	87	116	120	50	—
10 月	75	174	209	178	290	331	131	418	—
11 月	57	78	309	95	296	264	244	354	—
12 月	68	16	338	138	133	232	220	325	—
合計	200	909	2,572	1,474	2,258	2,472	2,042	2,599	346

注：2009 年 6 月より同時にログインできる人数を拡大するためユーザー認証機能を撤廃した。同時に、搭載データを JGSS のみとした。

上の表に示したように、2012 年度の新規公開データは 74 セット（66 調査）であった。調査名リストを以下に示す。

番号	寄託者	調査名
0814	NHK 放送文化研究所世論調査部	日本人の意識調査, 1973 ~ 2008
0775	生命保険文化センター	生活保障に関する調査, 2010

番号	寄託者	調査名
0777	朝日新聞社 世論調査センター	朝日新聞社 全国世論調査「あなたにとって政治とは一」, 2007
0813	第一生命経済研究所	今後の生活に関するアンケート, 2005
0781	日本政策金融公庫総合研究所	企業経営と従業員の雇用に関するアンケート, 2010
0789	連合総合生活開発研究所	非正規労働者の雇用のあり方アンケート調査, 2009
0790	連合総合生活開発研究所	困難な時代を生きる人々の雇用と生活の実態調査, 2009
0791	連合総合生活開発研究所	郵送モニター・WEBモニター比較編 勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート, 2010.10
0812	全国大学生生活協同組合連合会	第46回学生生活実態調査, 2010
0786	日本建設産業職員労働組合協議会	時短アンケート, 2010
PY030	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト	東大社研・若年パネル調査 (JLPS-Y) wave1-3, 2007-2009
PM030	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト	東大社研・壮年パネル調査 (JLPS-M) wave1-3, 2007-2009
0836	内閣府子ども若者・子育て施策総合推進室	親と子の生活意識に関する調査, 2011
0825	内閣府子ども若者・子育て施策総合推進室	困難を有する子ども・若者の支援者調査, 2011
0770	早稲田大学 21世紀 COE「開かれた政治経済制度の構築」	21世紀日本人の社会・政治意識に関する調査 (GLOPE), 2005-07
0820	連合総合生活開発研究所	勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート, 2011.4
PH020	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト	東大社研・高卒パネル調査 (JLPS-H) wave2, 2004.10
0821	連合総合生活開発研究所	勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート, 2011.10
H027	東京大学社会科学研究所人材ビジネス研究 寄付研究部門	派遣スタッフ (介護職) の活用に関するアンケート, 2009
K026	蒲島郁夫・明るい選挙推進協会	第13回統一地方選挙に関する世論調査, 1995【蒲島コレクション】
0805	日本生活協同組合連合会	全国生協組合員意識調査, 2009
H028	東京大学社会科学研究所人材ビジネス研究 寄付研究部門	営業職の仕事と育成に関する調査, 2009
0842	内閣府経済社会総合研究所	東日本大震災の発生が若者のキャリアや賃金に与える影響に係るインターネット調査, 2012
0792	ポーラ文化研究所	スキンケア化粧品詳細調査, 2009
0793	ポーラ文化研究所	女性の化粧行動・意識に関する実態調査 スキンケア・メイク篇, 2010
0785	厚生労働省労働基準局労働条件政策課賃金 時間室	中小企業における最低賃金の引上げの円滑な実施のための調査, 2010
0829	全国中小企業団体中央会	中小企業労働事情実態調査, 2005
0776	明治安田生活福祉研究所	大学生に関する意識調査, 2010
0823	東京都健康長寿医療センター研究所 (旧 東京都老人総合研究所)・ミシガン大学・東京大学	老研—ミシガン大—東大 全国高齢者パネル調査 <Wave5(1999), Wave6(2002)>
0824	佐藤博樹	働き方と学び方に関する調査, 2005
0840	内閣府政策統括官 (共生社会政策担当)	食育に関する意識調査, 2012
0672	中村圭介	人事管理に対する職場実態調査 (自治労福岡県本部), 2005
0841	全国大学生生活協同組合連合会	第47回学生生活実態調査, 2011
0844	リクルート ワークス研究所	20代~70代の仕事における現在と未来についての調査, 2012
0828	日本政策金融公庫総合研究所	女性の働き方に関するアンケート, 2011
0837	日本政策金融公庫総合研究所	全国中小企業動向調査 (小企業編), 2012.1-3
0843	日本政策金融公庫総合研究所	全国中小企業動向調査 (小企業編), 2012.4-6
0755	介護労働安定センター	介護労働実態調査, 2009
0818	介護労働安定センター	介護労働実態調査, 2010
0847	内閣府経済社会総合研究所	大災害への対策に関する意識調査, 2011.1
0848	内閣府経済社会総合研究所	大災害への対策に関する意識調査, 2011.11
0794	ポーラ文化研究所	化粧に関する調査, 2010

番号	寄託者	調査名
0826	日本政策金融公庫総合研究所	新規開業実態調査, 2011
0827	日本政策金融公庫総合研究所	新規開業実態調査(特別調査), 2011
0830	全国中小企業団体中央会	中小企業労働事情実態調査, 2006
0831	全国中小企業団体中央会	中小企業労働事情実態調査, 2007
0845	リクルートワークス研究所	大卒20～50代の仕事における成長についての意識調査, 2010
0846	リクルートワークス研究所	40代～70代の就業に関する調査, 2011
0732	ベネッセコーポレーション	子育て生活基本調査(幼児版), 1997
0733	ベネッセコーポレーション	第1回学習指導基本調査, 1997
0734	ベネッセコーポレーション	第2回学習指導基本調査, 1998
H024	東京大学社会科学研究所人材ビジネス研究 寄付研究部門	第4回 人材ビジネスの市場と経営に関する総合調査, 2008
H025	東京大学社会科学研究所人材ビジネス研究 寄付研究部門	第5回 人材ビジネスの市場と経営に関する総合調査, 2009
H026	東京大学社会科学研究所人材ビジネス研究 寄付研究部門	派遣介護職の働き方とキャリアに関するアンケート, 2009
K029	蒲島郁夫・明るい選挙推進協会	若い有権者の意識調査(第2回), 1997 【蒲島コレクション】
0838	田辺俊介・松谷満	日本の国際化と市民の政治参加に関する世論調査, 2009
0832	全国中小企業団体中央会	中小企業労働事情実態調査, 2008
0833	全国中小企業団体中央会	中小企業労働事情実態調査, 2009
0834	全国中小企業団体中央会	中小企業労働事情実態調査, 2010
0835	全国中小企業団体中央会	中小企業労働事情実態調査, 2011
H022	東京大学社会科学研究所人材ビジネス研究 寄付研究部門	正社員の採用方法多様化に関する調査, 2008
H023	東京大学社会科学研究所人材ビジネス研究 寄付研究部門	第1回技術者の働き方とキャリアに関するアンケート, 2008
0850	大阪商業大学 JGSS 研究センター	日本版 General Social Surveys <JGSS-2010>
0839	日本建設産業職員労働組合協議会	時短アンケート, 2011
0796	佐藤博樹・武石恵美子	働き方とワーク・ライフ・バランスの現状に関する調査, 2008
0851	日本政策金融公庫総合研究所	全国中小企業動向調査(小企業編), 2012.7-9

上記の新規公開データと一部重複するが、2012年度に新たに寄託されたデータは、以下の51調査である。

番号	寄託者	調査名
0825	内閣府子ども若者・子育て施策総合推進室	困難を有する子ども・若者の支援者調査, 2011
0826	日本政策金融公庫総合研究所	新規開業実態調査, 2011
0827	日本政策金融公庫総合研究所	新規開業実態調査(特別調査), 2011
0828	日本政策金融公庫総合研究所	女性の働き方に関するアンケート, 2011
0829	全国中小企業団体中央会	中小企業労働事情実態調査, 2005
0830	全国中小企業団体中央会	中小企業労働事情実態調査, 2006
0831	全国中小企業団体中央会	中小企業労働事情実態調査, 2007
0832	全国中小企業団体中央会	中小企業労働事情実態調査, 2008
0833	全国中小企業団体中央会	中小企業労働事情実態調査, 2009
0834	全国中小企業団体中央会	中小企業労働事情実態調査, 2010
0835	全国中小企業団体中央会	中小企業労働事情実態調査, 2011
0836	内閣府子ども若者・子育て施策総合推進室	親と子の生活意識に関する調査, 2011
0837	日本政策金融公庫総合研究所	全国中小企業動向調査(小企業編), 2012.1-3
0838	田辺俊介・松谷満	日本の国際化と市民の政治参加に関する世論調査, 2009
0839	日本建設産業職員労働組合協議会	時短アンケート, 2011
0840	内閣府政策統括官(共生社会政策担当)	食育に関する意識調査, 2012
0841	全国大学生生活協同組合連合会	第47回学生生活実態調査, 2011
0842	内閣府経済社会総合研究所	東日本大震災の発生が若者のキャリアや賃金に与える影響に係るインターネット調査, 2012
0843	日本政策金融公庫総合研究所	全国中小企業動向調査(小企業編), 2012.4-6

番号	寄託者	調査名
PY030	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト	東大社研・若年パネル調査 (JLPS-Y) wave1-3, 2007-2009
PM030	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト	東大社研・壮年パネル調査 (JLPS-M) wave1-3, 2007-2009
PH020	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト	東大社研・高卒パネル調査 (JLPS-H) wave2, 2004.10
0844	リクルート ワークス研究所	20代～70代の仕事における現在と未来についての調査, 2012
0845	リクルート ワークス研究所	大卒20～50代の仕事における成長についての意識調査, 2010
0846	リクルート ワークス研究所	40代～70代の就業に関する調査, 2011
0847	内閣府経済社会総合研究所	大災害への対策に関する意識調査, 2011.1
0848	内閣府経済社会総合研究所	大災害への対策に関する意識調査, 2011.11
0849	連合総合生活開発研究所	勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート, 2012.4
0850	大阪商業大学 JGSS 研究センター	日本版 General Social Surveys<JGSS-2010>
0851	日本政策金融公庫総合研究所	全国中小企業動向調査 (小企業編)
0852	連合総合生活開発研究所	勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート, 2012.10
0853	生命保険文化センター	生命保険に関する全国実態調査, 2012
0854	日本政策金融公庫総合研究所	全国中小企業動向調査 (小企業編), 2012.10-12
0855	内閣府経済社会総合研究所	セルフネグレクト (自己放任) 状況にある高齢者の幸福度に関する調査, 2010
0856	内閣府経済社会総合研究所	生活の質に関する調査, 2012
0857	内閣府経済社会総合研究所	生活の質に関するインターネットアンケート調査, 2012
0858	日弁連法務研究財団 理事長 高橋宏志	民事訴訟利用者調査, 2011
0859	京都大学グローバル COE プログラム「心が活きる教育のための国際的拠点」	幸福感国際比較研究, 2009-2011
0860	内閣府経済社会総合研究所	インターネットによる未婚男性の結婚と仕事に関する意識調査, 2011
H029	東京大学社会科学研究所人材フォーラム	職業紹介事業ならびに職業紹介担当者に関するアンケート調査, 2011
H030	東京大学社会科学研究所人材フォーラム	派遣スタッフの働き方に関するアンケート調査, 2011
H031	東京大学社会科学研究所人材フォーラム	事務系派遣事業を営む営業所・支店の運営に関するアンケート調査, 2012
H032	東京大学社会科学研究所人材フォーラム	請負社員・派遣社員の働き方とキャリアに関するアンケート調査, 2010
0861	大木栄一	高度技能活用による茨城県北部の地域雇用開発に関するアンケート調査, 1997
0862	大木栄一	広域京浜地域における雇用開発に関するアンケート調査, 1998
0863	大木栄一	広域京浜地域における雇用開発に関するアンケート調査 (II), 1999
0864	大木栄一	広域京浜地域における雇用開発に関するアンケート調査 (III), 2001
0865	日本政策金融公庫総合研究所	新規開業実態調査, 2012
0866	日本政策金融公庫総合研究所	新規開業実態調査 (特別調査), 2012
0867	日本政策金融公庫総合研究所	日本企業の海外展開とその影響に関するアンケート, 2011
0871	東京大学社会科学研究所「労働審判制度についての意識調査」企画実施委員会	労働審判制度についての意識調査, 2010

データセットの多くは、民間あるいは公的な調査実施機関や大学の研究者が実施した調査にかかわるものである。これまでに、合計で約120の機関・組織及び研究者（代表）がその保有データを当センターに寄託しており、この数は今後も増える見込みである。

さらに、我が国におけるマイクロデータの再利用を促進し、研究上の利便性を高めるために、少数だが存在する他のデータ公開機関の了解を得て、これらが公開しているデータを含めて検索できる統合的インデックスの構築も進めている。急速に進展する通信ネットワーク技術を利用し、わが国におけるデータアーカイブ機能の充実を目指している。

2009年度に開始した寄託者表彰事業は、これまで寄託された調査データについて、質・量・多様性の3つの側面から評価して、とくに優れた寄託者を表彰するものである。2012年度は、労働政策研究・研修機構と家族社会学会 全国家族調査委員会の2機関が表彰され、2013年2月22日の二次分析研究会成果報告会の開会に先立ち、表彰式がおこなわれた。

また、2010年度より再開した優秀論文表彰事業は、共同利用・共同研究拠点における一般公開型共同研究として位置づけられ、当該年度に成果として報告された業績から、とくに優れた論文を選んで表彰するものである。2013年2月22日には、寄託者表彰式に続いて、2名の優秀論文表彰式がおこなわれた。

SSJ データアーカイブのデータ利用者およびリモート集計利用者に関する個人情報については、SSJ データアーカイブ内部でのアクセス制限を設けるなど細心の注意をもって取り扱われており、流出を防止するとともにセキュリティを強化する努力を続けている。

データアーカイブの活動全般について、詳しくは下記のホームページを参照されたい。

<https://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/>

2. 社会調査研究分野

調査基盤研究分野のSSJ データアーカイブが既存の調査データの蒐集・保存・利用提供を中心とするのに対して、社会調査研究分野では、幅広い研究者に利用される良質な調査データを新たに構築する活動を中心としている。

社会調査・データアーカイブ研究センターでは、1998年度からの新規プロジェクトとして、継年実施する総合的な社会意識・社会行動の調査、いわゆる日本版 General Social Surveys (JGSS) を、大阪商業大学との共同で立ち上げた。その後、JGSS 調査にかかわる一連の活動は社会調査研究分野の業務として位置づけられることとなった。このような総合社会調査はアメリカやドイツ、イギリスをはじめ、多くの国で実施されており、その調査データは早期に公開されており、各国のデータアーカイブで最も多く利用される調査の一つである。

現在、SSJ データアーカイブからは11セットのJGSS データが提供されている。これらのJGSS データの産業および職業のコーディング作業は、社会調査・データアーカイブ研究センターが担当しており、そのための自動コーディング支援システムも開発されている。

なお、上記の職業の自動コーディング支援システムは、共同利用・共同研究拠点事業の一環として、そのサービスが提供されている。詳細についてはホームページを参照していただきたい。

<http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/joint/autocode/>

社会調査研究分野では、さらに、2006年度より、独自のパネル調査「働き方とライフスタイルの変化に関する調査 (JLPS: Japanese Life Course Panel Survey)」プロジェクトを立ち上げた。先進諸国では、1時点でのクロスセクション調査から特定の個人を追跡していくパネル調査へと、調査研究の焦点が移ってきている。しかし、日本ではパネル調査の特性を活かした研究蓄積はいまだ不十分であるのが現状である。全国規模で若年(2007年に20歳から34歳)と壮年(35歳から40歳)の男女を長期にわたって追跡していくJLPSは、ライフスタイルの変容・キャリア形成・意識の変遷など時間的な推移を射程に入れたダイナミックな研究を行うための基礎的データを提供しており、その意義は大きい。

2012年度には41回の研究会・会議が開催され、第7回調査が全国規模で実施された。JLPS データをもちいた複数の学会発表もおこなわれた。2013年2月27日には成果報告会が開催され、40機関から62名の参加者があった。研究資金には日本学術振興会科学研究費補助金、奨学寄付金((株)アウトソーシング、2008年度前期まで)と研究所の独自資金があてられ、当面、2015年までの継続調査が予定されている。また、JLPS プロジェクトの開始とともに、ディスカッションペーパーシリーズの刊行がはじめられ、2013年3月までに68号を数えている。2013年度には第8回調査を実施するほか、研究成果報告会2014の開催が予定されている。

また、全所的プロジェクトの一環として2003年度に開始された高校卒業生を対象とするパネル調査(当初の3年間は厚生労働科学研究費補助金)も、2007年度以降、このプロジェクトに組み込まれ(JLPS-H)、さらに奨学寄付金((株)アウトソーシング、同上)と日本学術振興会科学研究費補助金を活用して追跡調査を継続しており、2012年度には第8回追跡調査を実施した。2013年度には、第9回追跡調査を実施する予定である。

2012年度の成果報告会(2013年2月27日開催)プログラムは以下のとおりである。

【第1部】研究成果報告

コーディネーター：田辺俊介(東京大学社会科学研究所・准教授)

①石田浩(東京大学社会科学研究所・教授)：「社会科学研究所におけるパネル調査の役割と射程」

- ②前田幸男（東京大学社会科学研究所・准教授）：「政党支持の変動—2007年から2012年まで—」
- ③菅万理（兵庫県立大学経済学部・准教授）：「失業が健康・生活習慣に及ぼす効果」
- ④中澤渉（大阪大学大学院人間科学研究科・准教授）：「教育システムと職業経歴の関連性 日本・台湾の比較」
- 【第2部】シンポジウム「若者のライフデザイン」
- コーディネーター：有田伸（東京大学大学院情報学環・教授）
- ⑤元治恵子（明星大学人文学部・准教授）：「若者の描く将来像」
- ⑥深堀聰子（国立教育政策研究所・総括研究官）：「若者の価値観・進路・家族—日米比較から」
- ⑦伊藤秀樹（東京大学大学院教育学研究科・博士課程）：「親元にとどまる若者たち」
- ⑧佐藤香（東京大学社会科学研究所・准教授）：「就労支援から自立支援へ」

「働き方とライフスタイルの変化に関する調査（JLPS）」の詳細については、下記のホームページを参照されたい。

<http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/>

3. 計量社会研究分野

二次分析研究会

社会調査・データアーカイブ研究センターでは、2000年度から、社会意識や社会行動に関する既存のデータセットを研究や教育に利用する二次分析の方法を紹介し、その普及をはかるプロジェクトとして、二次分析研究会を開催している。その成果は、2000年12月に、佐藤博樹・石田浩（本研究所教授）・池田謙一（本学人文社会系研究科教授）編著『社会調査の公開データ——二次分析への招待』（東京大学出版会）として刊行された。さらに寄託データを利用した研究を促進するために、2000年度からデータの寄託先から受け入れた客員教員社会科学研究所のスタッフで二次分析研究会を常設している。

2010年度に社会調査・データアーカイブ研究センターが全国共同利用・共同研究拠点に認定されたことを受けて、二次分析研究会は共同研究の中核的活動として位置づけられ、より充実がはかられることとなった。「参加者公募型」「課題公募型」の2種類の二次分析研究会について、拠点協議会において採択をおこない、その運営を支援している。

2012年度の参加者公募型二次分析研究会は、内閣府「高齢者の健康に関する意識調査」「高齢者の経済生活に関する意識調査」データの二次分析をおこない、定期的な研究会が開催された。2013年2月22日には、本研究所において成果報告会が開催され、40名の参加があった。報告会のプログラムは以下のとおりである。

岡田恵子（内閣府／東京大学社会科学研究所）開会の辞

- ①菅原育子（東京大学）「60歳からの社会的役割と主観的 well-being」
- ②佐藤一八（早稲田大学）「『早期引退型』高齢者の就労意識の分析—高齢者の就労促進の観点から—」
- ③寺村絵里子（国際短期大学）「世帯類型別にみた高齢女性の就業」

コメンテーター：永井暁子（日本女子大学）

- ④片桐恵子（大阪商業大学）「高齢者の社会的不平等と健康：engagement は不平等を覆すのか」
- ⑤税所真也（東京大学大学院）「成年後見制度に対する意見を規定する個人的属性の研究」
- ⑥清水裕子（香川大学）「高齢者の健康生成行動と受療意向に関する検討」

コメンテーター：米倉佑貴（東京大学）

- ⑦河野敏鑑（駒澤大学）「医療サービス利用頻度と医療費の負担感についての一考察」
- ⑧水落正明（三重大学）「高年齢者の就業と主観的健康に関する分析」
- ⑨中西泰子（相模女子大学）「子からの介護支援の享受に対する意向と経済的背景」

コメンテーター：橋本英樹（東京大学大学院）

課題公募型二次分析研究会については、2012年度には、4件の研究会が採択された。1件は「ISSP（International Social Survey Program：国際社会調査プログラム）を用いた実証研究：国家・市民権・政府の役割に関する国際比較分析」をテーマとする研究会で、7大学1組織9名の研究者から構成された。もう1件は1大学2名の研究者から構成され、NHK放送文化研究所「健康に関する世論調査2008」をもちいた研究をおこなった。さらに、5大学1組織5名の研究者から構成され、内閣府「親と子の生活意識に関する調査」データをもちいた研究会および、9大学1組織・17名の研究者から構成される研究組織が東京大学社会科学研究所の労働調査資料をもちいておこなう研究が1件採択された。これらの研究会については、2013年3月13日および3月14日に、以下のプログラムで成果報告会が開催され、それぞれ21名、31名の参加があった。

【2013年3月13日】

I. 13:00-14:00

「民主主義」に関する意識についての時系列・国際比較分析

報告者①田辺俊介（東京大学）「民主主義の「危機」：国際比較調査からみる市民意識」

健康情報に関する意識や態度の世代間比較

報告者②岸太一（東邦大学）「健康情報の接触頻度と信用度の世代間比較」

II. 14:00-17:00 家庭環境と親と子の意識に関する研究

第一部：子どもの家庭環境と学習・理想学歴

司会：石田浩（東京大学）

報告者：

③藤原千沙（岩手大学）「子ども期の生活環境と世代的再生産」

④卯月由佳（文部科学省）「世帯の経済状況と子どもの学校外学習」

⑤平沢和司（北海道大学）「子どもの理想学歴と家庭環境」

第二部：家族構造・夫婦関係と子どもの行動・意識

司会：石田浩（東京大学）

報告者：

⑥余田翔平（東北大学大学院）「家族構造による教育達成格差の形成メカニズム」

⑦稲葉昭英（首都大学東京）「貧困・夫婦関係の不安定性と子ども」

【2013年3月14日】戦後日本社会の形成過程に関する計量歴史社会学的研究

第一部「神奈川県民生基礎調査」（1961年、通称「ボーダー・ライン層調査」）を中心として

①相澤真一（中京大学）「調査の概要とボーダー・ライン層のライフスタイル」

②久米祐太郎（学習院大学）「神奈川県民生基礎調査」にみる貧困層の教育環境」

③開田奈穂美（東京大学大学院）「神奈川県民生基礎調査」における貧困脱却層」

コメンテータ：佐藤香（東京大学）

第二部「貧困層の形成調査」（1952年、静岡県で実施）を中心として

④相澤真一（中京大学）「調査の概要と貧困層転落における戦争の影響」

⑤米澤旦（東京大学大学院）「旧生活保護法から新生活保護法への移行の含意」

⑥石島健太郎（東京大学大学院）「医療扶助へのアクセシビリティ」

コメンテータ：加瀬和俊（東京大学）

第三部 戦後社会を分析する視角

⑦片瀬一男（東北学院大学）「軍国少年の戦前・戦後」

⑧岩井八郎（京都大学）「戦時体制の遺産仮説の検討」

コメンテータ：土屋敦（東京大学）

第四部「京浜工業地帯調査（従業員個人調査）」（1951年）を中心として

⑨小山裕（日本学術振興会）「敗戦後社会における家族」

⑩稲田雅也（拓殖大学）「製造業従事者の勤続類型への戦争の影響」

⑪橋本健二（武蔵大学）「雇用における戦前と戦後の連続性と不連続性」

コメンテータ：仁田道夫（国士舘大学）

計量分析セミナー

2006年度に発足した計量分析セミナーは、毎年、学部生から社会人まで、多くの受講生によって利用されている。2012年度は2013年3月4日～15日にかけて、6つのプログラムで開催し、延139名の参加があった。各プログラムの日程と参加人数は下記のとおりである。

3月4日（月）～5日（火）	二次分析入門	26名
3月6日（水）～8日（金）	二次分析道場	24名
3月8日（金）	テキスト分析	40名
3月11日（月）～12日（火）	Rによる二次分析	18名
3月13日（水）	統計のウソ	10名
3月14日（木）～15日（金）	回帰で斬る	21名

計量分析セミナーについての詳細は、下記のホームページを参照されたい。

<http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/seminar/about/>

4. 国際調査研究分野

SSJ データアーカイブでは、データ提供をおこなうとともに、その活動の一環として、米国のデータアーカイブである ICPSR (Inter-university Consortium for Political and Social Research) のメンバーとなり、東京大学における窓口として、全学の教員および大学院生・学生がその所蔵データを利用できるようサービスを行ってきた。

また、日本国内において ICPSR のデータおよびサービスを安価に利用できるようにするため、ICPSR に加盟している大学に呼びかけ、東京大学を含めた 5 大学で ICPSR 国内利用協議会を 1999 年 9 月に設立した。国内利用協議会は ICPSR にナショナル加盟しており、SSJ データアーカイブは同協議会のハブ機関として、ICPSR との連絡調整および加盟大学へのデータ提供の窓口機能を担っている。当初 5 大学で発足した ICPSR 国内利用協議会は、その後加盟機関が増加し、2012 年度末現在で 32 機関となっている。国内利用協議会の会員機関は、ICPSR が提供しているデータ分析に関するサマー・セミナーに割引 (50%) で教員・大学院生を派遣することができ、毎年 10 名～20 名が派遣されている。2012 年度は 19 名の教員・大学院生 (うち 10 名は東京大学以外の所属) が、このサービスを利用して参加した。

さらに、ICPSR 国内利用協議会では、2006 年度より、会員機関の学生を対象とした統計セミナーを開催することとなった。2012 年度の第 7 回 ICPSR 国内利用協議会統計セミナーは、明治大学で企画・運営され、72 名 (修士課程 32 名、博士課程 25 名、教員 9 名、研究員等 6 名) が参加した。うち 47 名は明治大学以外の所属であった。2013 年度の第 7 回 ICPSR 国内利用協議会統計セミナーは加盟校の立命館大学での開催が予定されている。2013 年度以降も、会員機関の協力を得てセミナーを開催していくが、SSJ データアーカイブでは、その企画・運営についても、協力していくこととなっている。

ICPSR 国内利用協議会の会員機関数

年度	年度末現在	ICPSR 国内利用協議会の会員機関数	
		入会	退会
1999	11	11	0
2000	17	6	1
2001	19	3	1
2002	20	1	0
2003	21	1	2
2004	21	2	1
2005	23	3	1
2006	24	2	0
2007	26	2	2
2008	28	4	0
2009	28	0	0
2010	31	3	2
2011	31	2	0
2012	32	1	2

なお、SSJ データアーカイブは、2001 年 2 月にデータアーカイブの国際的な情報交換の組織である IFDO (International Federation of Data Organization) へ加盟が承認された。東アジア諸国では、SSJ データアーカイブが最初の加盟機関である。現在は、Board Member としての活動をおこなっている。また、IASIST (International Association for Social Science Information Service & Technology) における活動も継続的におこなっており、2012 年度の年次総会での報告にも参加した。

社会調査研究分野で実施してきた JGSS プロジェクトは、2004 年からの第 2 期において、EASS (East Asia Social Surveys) プロジェクトを取り入れることになった。これは台湾・韓国・中国と共通の設問群を作成して各国の調査に組み入れるという国際比較プロジェクトである。これまでに EASS-2006, EASS-2008, EASS-2010, EASS-2012 の 4 調査が実施された。これらのデータは韓国・成均館大学東アジア研究所 (Academy of East Asia Studies,

Sungkyunkwan University) に設立された EASSDA (East Asia Social Survey Data Archive) に寄託されており, EASS ウェブサイトを通じて, 順次, 公開が進められている.

国際調査と関連して, 2012 年度には, 国際ワークショップ” Social Science Data Preservation and Dissemination in East Asia” を開催し, 20 名の参加者があった (2012 年 12 月 7 日). 当日のプログラムは以下のとおりである.

Moderator : Shin Arita

- ・ Opening Remarks: Hiroshi Isida
- ・ Data Preservation and Dissemination at SSJDA (Social Science Japan Data Archive): Yukio Maeda
- ・ Implementing Data Documentation Initiative (DDI) at SSJDA: Yuki Yonekura
- ・ Data Archiving at KOSSDA (Korean Social Science Data Archive): Acquisition, Preservation, Documentation, and Dissemination: Joon Han
- ・ The Practice of the Survey Research Data Archive in Taiwan: Ruoh-rong Yu

また, “Managing and Sharing data: Best Practice For Researchers, 3rd Edition” (UK Data Archive 2011 年発行) の邦訳版「データの管理と共有 – 研究者向け最良事例」を刊行した.

国際調査分野での活動の詳細については, 下記のホームページを参照されたい.

<http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/international/about/>

VI. 国 際 交 流

1. 人の往来

1) 国際日本社会研究部門特任教授

(1) 2012 年度

2012 年度には、以下の研究者を国際日本社会研究部門特任教授として招聘し、社研セミナーの開催を中心として、研究上の交流を進めた。

氏 名	所属・身分	国 籍	全招へい期間	社研セミナー：開催日、タイトル	
加藤隆夫	コルゲート大学・教授	日 本	2012.5.15 ~ 2012.6.30	2012.6.12	Trends in Long-term Employment and Job Security in Japan and the United States: the Last Twenty-Five Years
Sebastien Rechevalier	社会科学高等研究院・准教授	フランス	2012.9.8 ~ 2012.12.7	2012.10.9	Understanding welfare changes in Japan and Korea: A régulationist interpretation

(2) 2011 年度までの一覧

年度	国 籍	氏 名	所属・身分	期 間
2011	アメリカ	David Leheny	プリンストン大学・教授	2011.4.1 ~ 2011.7.31
	アメリカ	Laura Hein	ノースウェスタン大学・教授	2011.9.1 ~ 2011.12.31
	オーストラリア	Purnendra Jain	アデレード大学・教授	2011.11.1 ~ 2012.1.25
2010	ドイツ	Harald Fuess	ハイデルベルク大学・教授	2010.8.3 ~ 10.5
	オーストラリア	Chong-woo Choe	モナシュ大学・教授	2010.11.29 ~ 2011.2.28
	韓 国	李 昌徽	ILO 北京事務所・上級専門家	2010.12.1 ~ 12.31
	中 国	孫 建国	河南大学・教授	2010.12.20 ~ 2011.3.19
	イギリス	Bill W.K.Taylor	香港城市大学・准教授	2011.1.4 ~ 3.31
2009	中 国	常 凱	中国人民大学労働人事学院・教授	2009.4.1 ~ 7.31
	韓 国	河 棕文	ハンシン大学日本地域学科・教授	2009.6.15 ~ 8.31
	イギリス	武田 宏子	シェフィールド大学東アジア研究学部・講師	2009.7.16 ~ 11.15
	オーストラリア	Dyuti S.Banerjee	モナシュ大学経済学部・シニア講師	2009.11.20 ~ 12.28
	韓 国	申 光榮	中央大学校社会学部・教授	2010.1.5 ~ 2.9
	台 湾	蔡 明璋	国立台北大学社会学部・教授	2010.1.9 ~ 2.7
	韓 国	南 基正	ソウル大学日本研究所・副教授	2010.1.11 ~ 2.10
2008	ベルギー	Dimitri Vanoverbeke	ルーヴァン・カトリック大学・教授	2008.7.1 ~ 9.26
	イギリス	Janet Hunter	ロンドン大学政治経済研究院・教授	2008.9.1 ~ 12.31
	ドイツ	Verena K.	ベルリン自由大学東アジア研究所・教授	2008.8.1 ~ 11.30
		Blechinger-Talcott		
	アメリカ	Annelise Riles	コーネル大学法科大学院・教授	2009.1.1 ~ 4.30
	韓 国	韓 榮恵	ソウル大学日本研究所所長	2009.1.5 ~ 2.15

年度	国籍	氏名	所属・身分	期間
2007	中国	孫 歌	中国社会科学院文学研究所研究員	2007.2.16 ~ 5.18
	アメリカ	Patricia Golden Steinhoff	ハワイ大学マノア校社会学部教授	2007.4.1 ~ 7.14
	台湾	黄 紹恆	国立交通大学客家文化学院教授	2007.7.2 ~ 9.30
	韓国	金 浩燮	中央大学国際関係学部教授	2007.7.16 ~ 10.15
	中国	渠 涛	中国社会科学院法学研究所教授	2007.12.1 ~ 2008.3.31
	ドイツ	Ekkehard Mochmann	ケルン大学中央データアーカイブ所長	2008.2.20 ~ 3.20
2006	オーストラリア	Gaston Noel George	ボンド大学・経営大学院・経済学研究科長・教授	2006.5.1 ~ 8.31
	中国	高 柏	デューク大学社会学部教授	2006.5.15 ~ 8.14
	タイ	Pasuk Phongpaichit	チュラーロンコーン大学経済学部教授	2006.10.1 ~ 2007.3.31
	アメリカ	John C. Campbell	ミシガン大学政治学部教授	2006.11.1 ~ 2007.2.15
	中国	孫 歌	中国社会科学院文学研究所研究員	2007.2.16 ~ 5.18
2005	南アフリカ	Engera Catharina Schlemmer	南アフリカ大学法学部教授	2005.3.1 ~ 5.31
	中国	朱 蔭貴	復旦大学歴史系教授	2005.6.1 ~ 8.31
	中国	陳 嬰嬰	中国社会科学院社会学研究所研究員	2006.1.1 ~ 3.31
	ドイツ	Winfried Fluchter	デュースブルク・エッセン大学地理学・東アジア研究所教授	2004.11.1 ~ 2005.2.28
		Klavus H. Goetz	LSE 政治学部 Senior Lecturer	2005.9.1 ~ 12.31
中国	白 巴根	華南理工大学法学院助教授	2006.1.1 ~ 3.31	
2004	アメリカ	Barbara Stallings	ブラウン大学ワトソン国際関係研究所教授	2004.4.2 ~ 7.1
	ニュージーランド	李 溶植	オークランド大学経営学部教授	2004.5.1 ~ 8.7
	イタリア	Giovanni Ferri	バリ大学経済学部教授	2004.10.1 ~ 12.31
	イギリス	Antony Martin Best	ロンドン大学 LSE 国際史学部上級講師	2004.11.1 ~ 2.28
2003	アメリカ	Andrew David Gordon	ハーバード大学歴史学部教授ライシャワー日本研究所長	2003.4.1 ~ 7.31
	韓国	鄭 鎮星	ソウル国立大学社会学科長, 同大学社会開発政策研究所長	2003.5.2 ~ 8.31
	シンガポール	藍 平兒	シンガポール国立大学東アジア研究所上級研究員	2003.8.1 ~ 11.30
	ドイツ	Roland Czada	オスナブリュック大学社会科学部教授	2003.9.1 ~ 12.31
	韓国	車 鐘千	成均館大学社会学部教授	2003.12.1 ~ 2004.3.31
2002	アメリカ	Sven Holger Steinmo	コロラド大学ボルダー校政治学部準教授比較政治センター長	2002.3.2 ~ 6.1
	アメリカ	Andrew Evan Barshay	カリフォルニア大学バークレー校歴史学部教授・同日本研究センター所長	2002.5.10 ~ 8.14
	中国	袁 鋼明	中国社会科学院経済研究所研究員	2002.8.15 ~ 11.30
	ドイツ	Karen Ann Shire	デュースブルク大学東アジア研究所長・同大学社会科学部副学部長	2002.8.1 ~ 11.30
	メキシコ	Alicia Giron	メキシコ国立自治大学経済研究所長	2002.12.1 ~ 2003.2.28
	アルゼンチン	Emilio Enrique Dellasoppa	リオデジャネイロ州立大学社会政策学部教授	2002.12.20 ~ 2003.3.19

(3) 国別累計

国籍	年度										
	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
アメリカ	2	1	1		1	1	1			2	
メキシコ	1										
アルゼンチン	1										
イギリス			1				1	1	1		
ドイツ	1	1		1		1	1		1		
フランス											1
イタリア			1								
ベルギー							1				
中国	1			3	2	2		1	1		
台湾						1		1			
韓国		2				1	1	3	1		
日本											1
タイ					1						
シンガポール		1									
ニュージーランド			1								
オーストラリア					1			1	1	1	
南アフリカ				1							
計	6	5	4	5	5	6	5	7	5	3	2

2) 客員研究員

(1) 2012年度 (12.4.1 ~ 13.3.31)

	国籍	氏名	所属	研究テーマ	受入教員	滞在期間
1	アメリカ	Craig Nelson	オハイオ州立大学博士候補生	日本の原子力史	ブラックウッド准教授→中村尚史教授	2011.1.8 ~ 2012.4.13, 2012.9.12 ~ 2013.8.31
2	アメリカ	Tristan Ivory	スタンフォード大学博士候補生	日本におけるアフリカ人の経済および社会福祉	石田教授	2011.12.16 ~ 2012.9.6
3	日本	琴坂 将広	オックスフォード大学セッドビジネススクール博士候補生	グローバル企業の境界と設置場所の設定: FDI, MNE および国際貿易理論の再考	佐藤博樹教授	2012.4.1 ~ 2012.10.31
4	台湾	李為禎 (Lee Weichen)	政治大学台湾史研究所助教授	1940-1950年代の台湾金融体制の再構築—産業金庫と産業組合を中心に	田嶋教授	2012.2.1 ~ 2012.7.31
5	アメリカ	Paul Scalise	テンプル大学現代アジア研究センター研究員	公共政策の転換と日本の水道産業	ノーブル教授	2011.11.20 ~ 2013.11.1
6	台湾	董正玖 (Cheng-Mei Tung)	台湾工業技術研究院首席研究員	研究機関と大学でのイノベーション商業化推進のスタートアップ助成	末廣教授	2012.6.1 ~ 2012.6.30, 8.1 ~ 10.31
7	フランス	Lois Leouge	CNRS 研究員	日本の法システムと株主がいかにして職場における心理的社会的リスクを考慮に入れるか	水町教授	2012.7.13 ~ 2013.8.31

	国籍	氏名	所属	研究テーマ	受入教員	滞在期間
8	ポーランド	Konrad Kalicki	ブリティッシュコロンビア大学政治学部博士候補生	日本の管理的労働移民政策（比較研究）	ノーブル教授	2012.8.6～2014.8.5
9	アメリカ	Timothy George	ロードアイランド大学歴史学部教授	土呂久砒素事件について	中村尚史教授	2012.9.1～2013.5.30
10	アメリカ	Quoc NGO	カリフォルニア大学バークレー校博士候補生	発展としての生産性：日本の南太平洋地域における経済発展ヴィジョン	中村尚史教授	2012.9.15～2013.9.14
11	インドネシア	Asra Virgianita	インドネシア大学博士候補生	日本のODA政策のグローバル変化と傾向	中村圭介教授	2012.10.15～2012.12.15
12	台湾	Ming-Li HSIAO	中央研究院人文科学研究中心研究員	戦前の日本技術が戦後初期の台湾・中国双方の工業発展に与えた影響—日本の賠償物資を中心に	田嶋教授	2013.2.1～2014.1.31

(2) 客員研究員国別累計

国籍 \ 年度	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
アイルランド						1		
アメリカ	12	9	7	7	6	6	4	5
イギリス		2	1	4	4	1	1	
イスラエル	1	2		1			1	
インド						1		
インドネシア	1	4	4	3				
オーストラリア		1		1				
カナダ	1			1				
スイス					1			
スペイン							1	
チェコ						1	1	
ドイツ	8	8	4	4	3	2	1	
ナイジェリア			1	1				
ニュージーランド		1	1	2	1			
ネパール						1		
フィンランド		1	1					
ブラジル	1							
フランス	1			1	2	2	2	1
ベルギー					1			
ポーランド		1	1					1
ボスニア・ヘルツェゴビナ							1	
マレーシア		1						
メキシコ	1						1	
ロシア		1						
韓国	6	5	9	4		5	1	
台湾		1	1	1			1	4
中国	5	6	2	1				
日本	7	10	8	5	5	4	3	1
計	44	53	40	36	23	24	18	12

3) 海外学術活動

氏名	出張先	期間	出張目的
樋渡 展洋	アメリカ	2012.3.27～2012.4.6	日米若手研究者ワークショップでの司会, イェール大学との打ち合わせ等
五百旗頭 薫	ドイツ	2012.4.4～2012.8.30	ヨーロッパ東方政策から見た日本外交史研究
水町勇一郎	フランス	2012.4.11～2012.4.15	労働法の歴史的基盤に関する調査研究
大湾 秀雄	アメリカ	2012.4.26～2012.5.7	Society of Labor Economists 年次大会出席
中林 真幸	アメリカ	2012.4.29～2012.5.7	経済人口学研究会に参加後, 米国労働経済学会にて研究報告
保城 広至	イスラエル	2012.5.6～2012.5.12	日本－イスラエル国交 60 周年シンポジウムに参加
末廣 昭	メキシコ	2012.5.7～2012.6.8	エルコレヒオデメヒコにおいて講義, 研究打ち合わせ
STEELE JackieFrances	カナダ	2012.5.7～2012.5.16	ヴィクトリア大学主催ワークショップ打ち合わせ
石田 浩	香港	2012.5.10～2012.5.13	国際社会学会(階層論部会)のコンファレンスに参加し報告
有田 伸	香港	2012.5.10～2012.5.13	国際社会学会 RC28 年次大会出席
多喜 弘文	香港	2012.5.10～2012.5.13	国際社会学会 RC28 部会参加
田嶋 俊雄	中国	2012.5.17～2012.5.20	上海復旦大学におけるシンポジウム参加および資料収集
中林 真幸	アメリカ	2012.5.18～2012.5.22	米国中西部経済理論 / 国際貿易春季会議に出席し, 研究報告
丸川 知雄	台湾	2012.5.21～2012.5.25	台湾・中華経済研究院での研究発表・交流
大澤 眞理	韓国	2012.5.31～2012.6.3	韓国社会政策学会大会にて基調報告と講演
前田 幸男	アメリカ	2012.5.31～2012.6.9	ノースカロライナ大学のデータ・アーカイブ訪問および IASSIST/IFDO 2012 への出席
米倉 佑貴	アメリカ	2012.6.2～2012.6.10	IASSIST Annual Conference に参加し, 研究発表
STEELE JackieFrances	カナダ	2012.6.7～2012.6.15	ヴィクトリア大学のワークショップ(震災とジェンダー)で研究報告と今後の研究打ち合わせ
大澤 眞理	カナダ	2012.6.7～2012.6.13	ヴィクトリア大学でのワークショップ(震災とジェンダー)に参加および現地調査
萩原久美子	カナダ	2012.6.7～2012.6.13	ヴィクトリア大学でのワークショップ(震災とジェンダー)に参加および現地調査
水町勇一郎	フランス	2012.6.8～2012.6.15	労働法の歴史的基盤およびフランス労働法の動態に関する調査研究
大湾 秀雄	韓国	2012.6.9～2012.6.10	2012Market andGovernment International Conference に参加, 研究発表
加藤 隆夫	韓国	2012.6.9～2012.6.10	2012Market andGovernment International Conference に参加, 研究発表
佐藤 博樹	アメリカ	2012.6.13～2012.6.18	ワーク・ライフ・バランスカンファレンスでの発表
加瀬 和俊	フランス	2012.6.22～2012.6.29	フランスにおける失業事情に関する情報収集
大瀧 雅之	シンガポール	2012.6.27～2012.6.30	Asia Pacific Economic Society において論文報告
末廣 昭	タイ	2012.7.6～2012.7.16	アジア経済と社会保障に関する学術交流
大島 真夫	イギリス	2012.7.7～2012.8.6	エセックス大学にてデータ収集分析の技法に関する情報収集
多喜 弘文	イギリス	2012.7.7～2012.7.22	第 45 回 SSDA エセックスサマースクールに参加
米倉 佑貴	オーストラリア	2012.7.7～2012.7.14	RC33 Eighth International Conference on Social Science Methodology に参加し情報収集
中林 真幸	南アフリカ	2012.7.10～2012.7.15	世界経済史会議に参加し, 研究報告
中川 淳司	シンガポール	2012.7.11～2012.7.16	国際経済法学会第 3 回大会に参加し, 「地域貿易協定を通じた規制・制度の調和に関する研究成果発表
伊藤 亜聖	中国	2012.7.12～2012.7.18	中国の産業集積に関する現地調査
菅原 育子	アメリカ	2012.7.14～2012.8.13	アメリカミシガン大学 ICPSR summer program に参加

氏名	出張先	期間	出張目的
大湾 秀雄	アメリカ	2012.7.19～2012.8.15	米国半導体企業の役員および米国の半導体研究者に対するインタビュー
丸川 知雄	アメリカ	2012.7.22～2012.7.26	ハイテク貿易に関するワークショップ
森 一平	ノルウェー	2012.7.28～2012.8.5	オスロ大学 CSSS 主催の 2012 年度サマースクールに参加し、倫理人類学のコースを受講
中川 淳司	オーストラリア	2012.8.1～2012.8.4	ニューサウスウェールズ大学法学部主催の国際会議に出席し、中国の産業政策と WTO 法に関する研究成果発表
丸川 知雄	中国	2012.8.8～2012.8.17	中国広東省の産業集積に関する調査
米倉 佑貴	ドイツ	2012.8.9～2012.8.27	GESIS Summer School in Survey Methodology に参加
石田 浩	アメリカ	2012.8.12～2012.8.22	国際社会学会（階層論部会）とアメリカ社会学会に参加
有田 伸	アメリカ	2012.8.12～2012.8.18	科研費研究課題に関する統計研修と資料収集
伊藤 亜聖	中国	2012.8.13～2012.8.24	中国 ASEAN 貿易の現地調査
田邊 俊介	アメリカ	2012.8.15～2012.8.23	アメリカ社会学会年次大会での報告
末廣 昭	中国	2012.8.16～2012.8.24	中国および東南アジアの雇用保障状況に関する調査
中林 真幸	カナダ	2012.8.16～2012.8.19	リミニ経済金融会議に参加し、研究報告
不破麻紀子	アメリカ	2012.8.17～2012.8.22	アメリカ社会学会年次大会に参加し、同棲カップルの家事分担研究成果発表
佐々木 弾	ブルガリア・イギリス	2012.8.24～2012.9.2	「市場および経済システムの内生的レジーム・シフト」研究打ち合わせ
中林 真幸	フランス	2012.8.24～2012.9.2	仏国立文書館およびパリ市文書館を訪問後、仏リヨン絹博物館にて史料調査
保城 広至	タイ・シンガポール	2012.8.27～2012.9.5	ASEAN 外交に関する資料調査
中村 尚史	イギリス・フランス	2012.8.27～2012.9.3	EBHA（ヨーロッパ経営史学会）への参加・研究報告と史料調査
丸川 知雄	中国	2012.8.29～2012.9.1	日中国交 40 周年に関するシンポジウムに出席
林 知更	ドイツ	2012.8.30～2012.10.1	欧州各国における違憲審査制に関するヒアリングと資料収集、情報交換
加島 潤	中国	2012.9.2～2012.9.8	中国上海市での資料調査
丸川 知雄	イギリス	2012.9.6～2012.9.10	欧州比較経済学会（European Association of Comparative Economic Studies）の研究大会で発表
伊藤 亜聖	中国	2012.9.7～2012.9.11	中国経済学会国際コンファレンスに参加し、中国産業の立地変化に関する研究報告
末廣 昭	フランス	2012.9.15～2013.2.15	アジア経済に関する学術交流と研究活動
加瀬 和俊	韓国	2012.9.16～2012.9.19	韓国産業研究会シンポジウムへの出席、共同研究打ち合わせ
平島 健司	ドイツ	2012.9.20～2012.9.28	交流協定更新のための協議およびドイツ政治学会への参加
有田 伸	韓国	2012.9.20～2012.9.22	プロジェクト課題に関する研究打ち合わせ
NOBLE GregoryWilliam	デンマーク	2012.9.23～2012.9.27	国際会議に出席し、論文発表
大蔵 奈々	アメリカ	2012.9.27～2012.9.30	ニューヨーク州立大学国際会議（NYCAS）にて発表
STEELE JackieFrances	カナダ	2012.9.28～2012.10.21	JSAC 学会、資料収集、研究の打ち合わせ、出版の打ち合わせ、SSJJ の奨励
大瀧 雅之	カナダ	2012.10.4～2012.10.8	74th International Atlantic Economic Society にて単独論文を報告（座長・討論者も務めた）
大澤 眞理	カナダ	2012.10.4～2012.10.8	日加震災とジェンダープロジェクト打ち合わせ
皆川満寿美	カナダ	2012.10.4～2012.10.8	日加震災とジェンダープロジェクト打ち合わせ
中川 淳司	南アフリカ	2012.10.6～2012.10.13	ワイトウォーターランド法学部主催の会議 Building Regionalism に出席し、講演
伊藤 亜聖	タイ	2012.10.8～2012.10.14	中国 ASEAN 貿易の現地調査

氏名	出張先	期間	出張目的
LECHEVALIER SEBASTIEN	韓国	2012.10.16～2012.10.19	「産業空洞化の国際的な側面及び労働市場における影響」研究打ち合わせ
松村 敏弘	台湾	2012.10.26～2012.10.28	trade/IO workshop にて論文報告
大瀧 雅之	インド	2012.11.3～2012.11.7	フリードリヒ・エーベルト財団による「インドにおける成長と環境の調和」という会議に出席・報告
渋谷 博史	アメリカ	2012.11.12～2012.11.19	アメリカ型福祉国家の研究
大蔵 奈々	アメリカ	2012.11.15～2012.11.20	文化人類学国際学会 (American Anthropological Association) で発表
中林 真幸	アメリカ	2012.11.16～2012.11.20	米国南部経済学会年次大会にて研究報告
伊藤 亜聖	中国	2012.11.17～2012.11.20	中国空間経済学会にて研究報告および現地調査
中川 淳司	スイス	2012.11.18～2012.11.26	WTO 事務局にてヒアリングおよび資料収集
大澤 眞理	ドイツ	2012.11.22～2012.11.28	ジェンダーワークショップにて講演および博士論文懇談会における指導
逸見 千種	ドイツ	2012.11.22～2012.11.28	ジェンダーワークショップ講演参加および研究打ち合わせ
田嶋 俊雄	台湾	2012.11.22～2012.11.26	中央研究院台湾史研究所主催のワークショップに参加, 資料収集
水町勇一郎	フランス	2012.11.28～2012.12.2	フレキシキュリティ政策についての討議および聞き取り調査
張 馨元	中国	2012.12.2～2012.12.15	中国内蒙古自治区・吉林省における豆類調査
米倉 佑貴	ノルウェー	2012.12.2～2012.12.6	Annual European DDI User Conference に参加し情報収集
大湾 秀雄	アメリカ	2012.12.16～2012.12.20	TPLS in Hawaii に参加, 研究発表
丸川 知雄	中国	2013.1.21～2013.1.24	中国社会科学院経済研究所・北京大学等への訪問および研究交流
丸川 知雄	タイ・インドネシア	2013.2.6～2013.2.13	アジアの再生可能エネルギー産業に関する会議と調査
STEELE JackieFrances	カナダ	2013.2.23～2013.3.18	災害とジェンダー・多様性 日本カナダ共同研究第一次報告会での発表・講演, 研究打ち合わせ
大澤 眞理	カナダ	2013.3.2～2013.3.13	災害とジェンダー・多様性 日本カナダ共同研究第一次報告会での発表, 講演
張 馨元	中国	2013.3.2～2013.3.10	中国吉林省および北京における雑豆産業調査
中村 尚史	台湾	2013.3.2～2013.3.5	鉄道史関係史料の調査と研究打ち合わせ
多喜 弘文	ドイツ	2013.3.3～2013.3.17	統計セミナーおよび資料収集など
田嶋 俊雄	中国	2013.3.3～2013.3.10	中国吉林省および北京における雑豆産業調査
前田 幸男	アメリカ	2013.3.3～2013.3.10	Reischauer Institute 訪問, ICPSR Council Meeting 出席
有田 伸	台湾	2013.3.5～2013.3.9	台湾の労働市場と社会階層に関するヒアリング調査
林 知更	ドイツ	2013.3.11～2013.4.1	資料収集, 研究打ち合わせ
萩原久美子	アメリカ	2013.3.21～2013.3.26	アジア学会 (Association for Asian Studies) 2013 年次大会での成果報告および情報収集
大蔵 奈々	アメリカ	2013.3.22～2013.3.27	アジア学会 (Association for Asian Studies) 2013 年次大会に参加し, 発表
中林 真幸	アメリカ	2013.3.22～2013.3.26	米国中西部経済学会における研究発表
玄田 有史	中国	2013.3.22～2013.3.25	East Asian Law and Society Conference, メリディアン 180 プロジェクト CIG 会議等への出席
伊藤 亜聖	中国	2013.3.22～2013.3.25	第五回世界中国学論壇・経済部会で研究報告
樋渡 展洋	アメリカ	2013.3.27～2013.4.9	米国西部政治学会での発表

4) 来訪者

2012年4月24日	ケルン大学教授ヤコジンスキー氏
2012年6月27日	シェフィールド大学教授・国際室副所長 Rebecca Hughes 氏
2012年6月27日	バージニア大学政治学部准教授 Debora Milly 氏
2012年6月27日	マサチューセッツ工科大学日本プログラムマネージャー Thomas Blackwood 氏
2012年8月23日	台湾 FENG CHIA University (逢甲大学) 学長・企業管理学系講座教授 ChangPao-Long (張保隆) 氏
2012年8月23日	プリンストン大学教授 David Lehny 氏
2012年11月20日	南カリフォルニア大学国際関係学部准教授片田さおり氏
2012年11月30日	ソウル大学日本研究所所長 Cheol Hee Park 氏
2012年12月7日	韓国 SSDA 所長 Hyunho Seok 氏, 延世大学教授, Joon Han 氏, KOSSDA アーキビスト Yong-ran Shin 氏 台湾 Academia Sinica, Center for Survey Research Center for Humanities and Social Sciences Chief Executive Officer Ruoh-rong Yu 氏, Super Visor for Data Division Meng-li Yang 氏, Leader of Data Division Yuan-jay Juang 氏
2012年12月18日	インドネシア大学 Prof. Dr. I Ketut Surajaya, (Professor in Japanese Studies), Jona Widhagdo Putri, (Executive Assistant to the Corporate Secretary), Selo Sukardi, S.Si. (Assistant to the Head of Planning and Development Office), Puspa Widya Kencana, S.IP. (Planning and Development Officer), Ade Noviyanti Nasution, S. IP. (Planning and Development Officer)
2013年2月18日	ソウル大学日本研究所所長 Cheol Hee Park 氏, Nam Kijon 氏

2. 出版物

1) Social Science Japan Journal (SSJJ)

東京大学社会科学研究所は、1996年5月に付設された「日本社会研究情報センター」(社会調査・データアーカイブ研究センターの前身)の事業の一環として、日本社会に関する社会科学研究をめざす国際的な英文雑誌、『Social Science Japan Journal』(SSJJ)の刊行を決定した。そして、ほぼ1年間の準備期間をへて、97年6月にオックスフォード大学出版局(Oxford University Press, 以下O.U.P)と正式に出版契約を結び、98年4月に創刊号(第1巻第1号)を刊行した。

SSJJは年2回刊行され、O.U.Pが独自に定期購読を受け付ける。日本、欧米諸国などの大学・研究機関、個々の研究者に加えて、社会科学研究所が独自に日本研究の促進と国際研究交流を目的に、アジア、ラテンアメリカ、ロシア・東欧諸国などの大学・日本研究機関にSSJJを配布している。尚、2011年より年2回の発行月を、6月・12月から、1月・7月に変更した。2010年度よりJSTORに加入し、一定期間を過ぎた過去の論文を、読者がJSTORのデータベースを通じて閲覧・ダウンロードできるようになったことと、Social Science Citation Indexに加入・掲載されるようになり、より広い読者層にSSJJが届き、またその質の高さが数あるジャーナルの中でも認識された。加えて、2010年度より、国内外の著名な研究者より、SSJJに対する推薦文を寄せて頂き、ウェブサイトで掲載を開始した。(以下URL参照：http://www.oxfordjournals.org/our_journals/ssjapj/recommendation.html)。

発行部数は、機関購読、コンソーシアム契約による購読、献本などを含めると2,930部ほどになる。2003年4月に世界の主要大学と結ぶ「コンソーシアム契約」(O.U.P.が発行する主要な理科学系・社会科学系の雑誌をパッケージにして、大学と年間契約を結ぶ方式)のパッケージにSSJJが選ばれてからは、コンソーシアムを通しての購読が飛躍的に伸びている。図書館などによるコンソーシアム契約による購読は、機関購読の7割を占めている。強調しておきたいのは、2002年からO.U.P.が、ハードコピーの販売ではなく、ネット上による閲覧(オンライン・ジャーナル)に力を入れている事実である。各号の印刷版が刊行される以前に、オンライン上でAdvance Accessという採択論文をダウンロードできるシステムが導入されている。これによって採択された最終原稿は、平均4.8週間でAdvance Accessに刊行されている。

2012年(1月から12月の合計)のアクセス状況は以下のようになっている。

SSJJ ホームページへのアクセス回数	47,589
SSJJ 検索へのアクセス回数	6,472
すべての号の目次へのアクセス回数	6,696
最新号の目次へのアクセス回数	3,254
要約へのアクセス回数	91,093
刊行前の要約へのアクセス (Advance access) 回数	3,915
HTML ファイルのダウンロード回数	12,703
刊行前の HTML へのアクセス (Advance access) 回数	1,655
PDF ファイルのダウンロード回数	19,097
刊行前の PDF へのアクセス (Advance access) 回数	821

SSJJ 論文のダウンロード本数は (HTML と PDF をあわせると) 月平均 2,856 件ほどあり、ホームページへのアクセスよりも直接論文をダウンロードする方法が上昇傾向にある。2006 年度から導入された Advance Access システムを通して、要約・論文を雑誌の刊行前に読むことが可能になり、このような Advance Access を利用した刊行前のダウンロード回数も増えている。2011 年度中にダウンロード (HTML と PDF の両方を含む) 件数の最も多かった論文は、SSJJ9 巻 1 号に掲載された “Japanese Feminism and Commercialized Sex: The Union of Militarism and Prohibitionism” (Yuki FUJIME)、2 番目に多かった論文は SSJJ15 巻 1 号に掲載された “Entrepreneurship in Japan's ICT Sector: Opportunities and Protection from Japan's Telecommunications Regulatory Regime Shift” (Kenji E. KUSHIDA)、である。

2011 年度の編集体制は、編集長がグレゴリー・ノーブル (Gregory W. Noble)、副編集長に宇野重規、マネージング・エディターはジャッキー・スティール (Jackie Steele) が担当した。定例編集委員会メンバーは、佐々木弾、田中亘、保城広至、そして所外からのメンバー、ギャビン・ホワイトロー (Gavin Whitelaw) と谷口尚子である。編集業務全般の支援としてガーニエ大蔵ナナ、荒見玲子が編集委員会に出席した。

第 15 巻第 2 号 (2012 年 7 月刊行) は一般投稿論文が 4 本、サーベイ論文が 1 本、書評論文が 17 本である。第 16 巻第 1 号 (2013 年 1 月刊行) の内容は、一般投稿論文が 7 本、書評が 17 本である。以下が各号の目次である。

Volume 15, Number 2

General Articles:

Jennifer Holt DWYER

Explaining the Politicization of Monetary Policy in Japan

pp.179-200

Carin L. HOLROYD and Bessma MOMANI

Japan's Rescue of the IMF

pp.201-218

Kazuyuki MOTOHASHI

A Comparative Analysis of Biotechnology Startups between Japan and the US

pp.219-237

Paul CHRISTENSEN

Real Men Don't Hold Their Liquor: The Complexity of Drunkenness and Sobriety in a Tokyo Bar

pp.239-254

Review Essay

Maho TOYODA

Information, Re-education and Re-orientation Policies in the US Occupation of Japan

pp.255-260

Volume 16, Number 1

General Articles:

Jess DIAMOND and Ulrike SCHAEDE

Self-Employment in Japan: A Microanalysis of Personal Profiles

- pp.1-28
Emma E. COOK
Expectations of Failure: Maturity and Masculinity for Freeters in Contemporary Japan
pp.29-43
Junko YAMASHITA
Citizen Participation or Low-Cost Care Providers? Welfare Non-profit Organisations in Japan
pp.45-62
Ken Victor L. HIJINO
Liabilities of Partisan Labels: Independents in Japanese Local Elections
pp.63-85
Wataru KUREISHI and Keiko YOSHIDA
Does Viewing Television Affect the Academic Performance of Children?
pp. 87-105
Roger H. BROWN
Yasuoka Masahiro's 'New Discourse on Bushidō Philosophy': Cultivating Samurai Spirit and Men of Character for Imperial Japan
pp.107-129
Hans Martin KRÄMER
Historical Origins of a Welfare-State Regime: Unemployment Protection in Japan, 1919–1949
pp.131-153

現代日本社会に関する研究を奨励する目的で、社会科学研究所と O.U.P. は「ISS-OUP Prize」を 2002 年度に創設し、SSJJ に各年度掲載された論文の中で最も優れたものを表彰する事業を開始した。選考過程は、編集委員会においてまず 3 本の候補論文を決定し、国際アドバイザリーボード（36 名）から優秀論文の推薦を受けたあと、編集委員会で授賞論文を最終決定する予定である。

2) 英文ニュースレター

英文ニュースレター『Social Science Japan』は、毎号、特集テーマを設定して内外の専門家に寄稿を求めるほか、社会科学研究所をベースとする研究活動の現状報告、客員教授、客員研究員の研究紹介を掲載することにより、社会科学研究全体を活性化するための素材を広く提供することをその使命としている。2012 年度の編集担当は、中川淳司教授とガーニエ大蔵 ナナ助教であり、以下の 2 号が刊行された。

47 号（2012 年 9 月刊行）

特集テーマ Youth and the Life Course: Changing Patterns of Courtship, Marriage, and Employment
Hiroshi Ishida/Akira Motegi Educational Assortative Mating in Japan and the United States
Takashi Yoshida The Impact of a Woman's First Job and Non-Regular Employment on Marriage Timing
Yusuke Hayashi The Effect of Married Couples' Incomes on Marital Satisfaction
Suzuki Fumiko Diversifying Life Course Preferences among Young Women in Japan
Masao Ooshima The Transition from School to Work: The Role of Job Placement Assistance Provided by Schools
ISS Research Report: Nobuyuki Tanaka Chinese Law and the Lost Decade
Questions and Answers with Visiting Professor: Takao Kato
Focus on ISS: Mari Osawa Reconsidering Governance

48 号（2013 年 3 月刊行）

特集テーマ Research activities at the Contemporary China Research Base
Tajima Toshio Tracking China's Industrial Reorganization—The work of the Economy Subgroup
Kawashima Shin China's Foreign Aid Research Group—Phase 1 Activity Report
Kajima Jun Diversity in China and Research on China
Suehiro Akira The China-ASEAN Expo and China's New Role in Southeast Asia

Tomoo Marukawa “Guerrilla” Mobile Phones in China

Asei Ito The End of the “Workshop of the World” ?

New Challenges for China and the Global Manufacturing Equilibrium

ISS Research Report: Takeshi Fujitani Can I Play Halfway Between Law and Social Sciences?

Questions and Answers with Visiting Professor: Sébastien Lechevalier

Focus on ISS: Wataru Tanaka and Masaki Nakabayashi Research Group on Markets and Industry

各号の内容としては、日本社会研究の最新動向をおさえながら、紙幅が許す限り多くの研究関連情報を紹介するように努めてきた。海外約 60 カ国の日本研究機関・大学・大学図書館・政府機関・日本研究研究者を中心に冊子体約 1,000 部を郵送するとともに、社研ウェブサイトからのダウンロードも可能であり、幅広い読者層をもつ。

3. 研究ネットワーク

1) ネットワーク・フォーラム (SSJ Forum)

ネットワーク・フォーラム “SSJ Forum” は、日本の社会・政治・経済・法律全般について学術的な議論を展開するとともに、学会・研究会の開催情報、投稿募集、新刊情報、採用情報など、研究者にとって有益な情報を幅広く共有するための英語によるネットワーク・フォーラムである。電子メールを利用したディスカッション・リスト形式をとり、研究所スタッフがリスト・マネージャー（2012 年度は平島健司）およびモデレーター（茂木暁）を務め、購読者から送られてくる投稿をスクリーニングした上で購読者全体に送信している。フォーラムの質の維持向上を図るため、内外の研究者によるエディトリアル・ボードも設けられている。2012 年度の購読者数は、国内外 1,862 名（2013 年 4 月 1 日現在）にのぼり、配信された投稿数は、2012 年度には 839 件である。過去の投稿は、キーワードによる検索が可能な SSJ フォーラム・アーカイヴにおさめられている。

2) 国際交流協定

相手機関名	国名	協定の種類	締結年月日	更新年月日	担当教員
中国社会科学院	中国	大学間協定	1986・3	2009・2 2014・2	田嶋教授 丸川教授
ベルリン自由大学	ドイツ		1992・10	2007・10 2012・10	佐藤(岩)教授 平島教授
エル・コレヒオ・デ・メヒコ大学	メキシコ		1998・5	2013・5 2018・5	中川教授
インドネシア大学	インドネシア		2005・3	2010・3 2015・3	中村(圭)教授
東アジア研究所 [エコール・ノルマン・スュペリユール (文学・人文科学リヨン校) リヨン第 2 大学, CNRS]	フランス	部局間協定	1998・6	2013・2 2018・2	丸川教授
中国社会科学院経済研究所	中国		2007・10	2009・1 2014・1	田嶋教授 丸川教授
コーネル大学東アジアプログラム	アメリカ		2007・12	2012・12 2017・12	玄田教授 平島教授

VII. 研究成果の発信および社会との連携

1. 研究会およびシンポジウム

1) 社研セミナー

開催日	題 目	報告者
2012.4.10	男女賃金格差と就職氷河期入社者の長期的影響 – 社内人事データを使った実証分析	大湾秀雄 (社会科学研究所)
2012.5.8	Promoting next-generation automobiles (次世代自動車の育成)	NOBLE, Gregory W. (社会科学研究所)
2012.6.12	Trends in Long-term Employment and Job Security in Japan and the United States: the Last Twenty-Five Years	加藤隆夫 (コルゲート大学 / 社会科学研究所 所客員教授)
2012.7.10	財政における「ルール」と「法」 – 社会科学の分野横断的な対話のための1つの素材として	藤谷武史 (社会科学研究所)
2012.9.11	Diversity and Democratic Reconstruction: Japan as a Character Foil for Canada	Jackie F.STEELE (社会科学研究所)
2012.10.9	Understanding welfare changes in Japan and Korea: A régulationist interpretation	Sébastien Lechevalier (社会科学高等研究院 / 社会科学研究所 所客員教授)
2012.11.13	中国財政システムの歴史的展開	加島 潤 (横浜国立大学 准教授)
2012.12.11	社会的選択理論とデモクラシー	加藤 晋 (首都大学東京 准教授)
2013.1.8	東日本大震災後の岩手県釜石市における復興計画策定過程とその問題点	大堀 研 (社会科学研究所 特任助教)
2013.2.12	生活時間からみた性別役割分業	佐藤 香 (社会科学研究所 准教授)
2013.3.12	女性管理職のキャリア形成国際比較調査に向けて：日仏調査から	石黒久仁子 (文京学院大学外国語学部助教)

2) その他の研究会

Contemporary Japan Group (現代日本研究会)

Contemporary Japan Group (現代日本研究会) は、社研の外国人教授、研究員、研修員の交流を促進することを目的として1995年に作られた。社研に滞在中の研究者をはじめとして、現代日本について広く関心のある滞日中の外国の社会学者、外国でトレーニングを受けた若手研究者に発表の場を提供している。外国の研究者と日本の研究者の国際交流の場としても機能している。

本研究会の特徴は、(1) 発表・議論は英語で行われる点、(2) 社研で客員研究員を経験した海外研究者との連絡を永続化・制度化するために、来日中に随時研究会で発表・参加をもとめている点、(3) 来日予定の第一線の社会学者を随時招待している点にある。

2012年度は次の8回の研究会を開催した。

2012年

4月19日 “Ethical consumption in Japan,” Florian Kohlbacher (Senior Research Fellow, German Institute for Japanese Studies [DIJ] Tokyo).

5月24日 “What will happen when Japan joins the TPP?” Junji Nakagawa (Professor of International Economic Law, Institute of Social Science, University of Tokyo).

- 6月20日 “The Networked Nation: Identifying Emerging Knowledge and Entrepreneurial Hubs in Asia (and Japan’s knowledge and network stickiness problem),” Kathryn Iyata-Arens (Associate Professor of Political Science, DePaul University).
- 7月12日 “Coping with Disaster: Trust and Subjective Well-being after 3.11,” Carola Hommerich (Senior Research Fellow, German Institute for Japanese Studies [DIJ] Tokyo).
- 7月26日 “The Politics of Privacy in Australia and Japan,” Eiji Kawabata (Associate Professor of Political Science and Law, Minnesota State University).
- 9月27日 “Welfare states and the redistribution of happiness,” Hiroshi Ono (Associate Professor of Sociology, Texas A&M University).
- 11月9日 “The four half-century phases of modern Japanese history,” Ronald Dore (Professor, London School of Economics).
- 12月21日 “The 2012 general election,” Steven R. Reed (Professor of Modern Government, Chuo University).

Ph.D. Study Group (若手研究者研究会)

Ph.D. Study Group (若手研究者研究会) は、社会科学研究所の客員教授であったジョン・キャンベル (John Campbell) 氏をオーガナイザーとして、博士論文執筆中や教職を得たばかりの若手研究者のためのインフォーマルな研究交流の場として発足した。研究所が場所と飲み物を提供し、所員 (グレッグ・ノーブル、前田幸男) も参加し、毎回報告者の問題提起の後、活発な質疑応答が行われている。

2012年度は次の10回の研究会を開催した。

2012年

- 4月26日 “Participation in movements—how, why, so what?”
Phoebe Holdgruen (研究員, ドイツ日本研究所)
- 5月24日 “The nationalization of Japanese elections”
Kenneth McElwain (Assistant Professor, University of Michigan)
- 7月19日 “Politics of alternative energy in Japan and elsewhere”
Alexandru Luta (博士課程, 東京工業大学)
- 8月23日 “Decentralization and power”
Kay Shimizu (Assistant Professor, Columbia University)
- 9月27日 “Self-Defense Force”
Simon Schwenk (Graduate Student, the Freie Universitaet Berlin)
- 11月1日 “Labor immigration policy”
Konrad Kalicki (PhD Candidate in Political Science at the University of British Columbia)
- 11月29日 “China policy and four prime ministers”
Giulio Pugliese (Ph. D. Candidate, Cambridge University)

2013年

- 1月31日 “Waste disposal in Bhutan”
Taylor Cass Stevenson (MA student, International Christian University)
- 2月28日 “Public participation in Japan’s nuclear energy policy forming Process—Deliberative democracy in Japan”
Patrick White (Ph.D. Student, the University of Adelaide)

3月14日 “How Japanese parties select candidates, what has changed recently, and so what?”
Daniel M. Smith (Post-doctoral fellow, Stanford University)

2. 出版物

1) 『社会科学研究』

- 第64巻第1号 (2012年12月発行)
特集 「ワーク・ライフ・バランス」と「男女雇用機会均等」
第64巻第2号 (2013年3月発行)
特集 社会科学における「善」と「正義」
第64巻第3号 (2013年3月発行)
特集 「新しい金融経済学」

2) 『社会科学研究所研究シリーズ』 (*ISS Research Series*)

- No.50 (2012年8月発行)
大沢真理・込内みよ子 (監修), 『集中論議・ジェンダー社会科学の可能性』 GCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」社会科学研究所連携拠点研究シリーズ No.5
No.51 (2012年8月発行)
東京大学社会科学研究所 (編), 『震災復興のガバナンス—東京大学社会科学研究所全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」第2回臨時セミナー記録』
No.52 (2013年3月発行)
玄田有史 (編), 『危機に克つための雇用システム—近未来事業プロジェクト成果報告会の全記録—』
No.53 (2013年3月発行)
ステール若希 大沢真理 (編), 『ジェンダー, 多様性, 東北復興—3年目に続くガバナンス会と課題』
No.54 (2013年3月発行)
佐藤岩夫・樫村志郎 (編), 『労働審判制度をめぐる当事者の語り—労働審判制度利用者インタビュー調査記録集—』

3) 『現代中国研究拠点 研究シリーズ』 (*Contemporary Chinese Studies*)

- No.11号 (2013年3月発行)
峰毅・王穎琳, 『中国機械産業の発展—紡織機械とセメント機械の事例—』
No.12号 (2013年3月発行)
田島俊雄・張馨元編, 『中国雑豆研究報告: 全国・東北篇』

4) Discussion Paper Series

日本語シリーズ (J)

- J203 平島健司 「EU 研究とガバナンス・アプローチ」(2012年4月)
J204 二階堂行宣 「戦時・復興期の国有鉄道貨物輸送—国鉄における業務運営の観点から—」(2012年8月)
J205 田中 光 「戦間期における大衆資金運用システムの展開—1927年の霜害救済融資と長野県の事例から—」(2012年10月)
J206 結城武延 「企業内の資源配分」(2012年11月)
J207 五百旗頭 薫 「福井の文学に読む〈希望〉(帰雁忌講演)」(2013年1月)
J208 保城宏至 「社会科学の歴史的方法—国際関係論からのアプローチ—」(2013年3月)

外国語シリーズ (F)

- F160 Masaki NAKABAYASHI, Price, Quality, and Organization: Branding in the Japanese silk-reeling industry, April 2012.

F161 Naofumi NAKAMURA, Railway and Government in Meiji Japan: With a Focus on Nationalisation, Jun. 2012.

F162 Hiroyuki HOSHIRO, Regionalization and Regionalism in East Asia, March 2013.

5) 所員の著書

- * 2012年度に刊行された所員（下線）の単著・共著（編著，訳書を含む，科学研究費補助金の報告書，各種研究会の報告書などは除く）

佐藤博樹（著）『人材活用進化論』日本経済新聞出版社，2012年5月

中川淳司・清水章雄・平覚・間宮勇（著）『国際経済法 [第2版]』有斐閣，2012年5月

大島真夫（著）『大学就職部にできること』勁草書房，2012年7月

服部健治・丸川知雄（編）『日中関係史 1972-2012 II 経済』東京大学出版会，2012年8月

田中亘（著）『企業買収と防衛策』商事法務，2012年12月

中林真幸（編）『日本経済の長い近代化 統治と市場，そして組織 1600-1970』名古屋大学出版会，2013年2月

中川淳司（著）『WTO—貿易自由化を超えて』岩波新書，2013年3月

Junji Nakagawa (ed.) 『Transparency in International Trade and Investment Dispute Settlement』Routledge, 2013年3月

菅野和夫・仁田道夫・佐藤岩夫・水町勇一郎（編著）『労働審判制度の利用者調査——実証分析と提言』有斐閣，2013年3月

3. 社会との連携

1) 所員の参加している学会一覧

Academy of Management	American Anthropological Association
American Economic Association	American Political Science Association
American Society of International Law	American Sociological Association
Anthropology of Japan in Japan	Asian International Economic Law Network
Asian Society of International Law	Asian WTO Research Network
Association of Asian Studies	British Sociological Association
Canadian Political Science Association	Center for Congressional and Presidential Studies
Center for the Study of the Presidency	Deutsche Vereinigung für Politische Wissenschaft
Econometric Society	Economic History Association
Economic History Society	European Economic Association
Information Service and Technology	International Association for Feminist Economics
International Association for Social Science	International Association for Social Science Information Services & Technology
International Political Science Association	International Sociological Association
International Studies Association	Labor and Employment Relations Research Association
Law and Development Institute	Law and Society Association
Midwest Political Science Association	Research Committee RC19
Society of International Economic Law	Southern Economic Association
Southern Political Science Association	Western Political Science Association

Women's Caucus		
アジア国際法学会	アジア政経学会	アメリカ学会
アメリカ社会学会	エスノメソドロジー	応用地域学会
会話分析研究会	関西社会学会	関東社会学会
関東都市学会	北日本漁業経済学会	漁業経済学会
経営史学会	現代韓国朝鮮学会	現代史研究会
現代社会学理論学会	国際開発学会	国際経済法学会
国際社会学会・法社会学部会	国際政治学会	国際法学会
国際法協会	国際労働法社会保障法学会	産業・組織心理学会
史学会	社会経済史学会	社会思想学会
社会政策学会	首都大学東京・東京都立大学社会学研究会	
植民地文化学会	数理社会学会	政治外交検証研究会
政治経済学・経済史学会	政治思想学会	世界社会学会
組織学会	租税法学会	地域安全学会
地域社会学会	地方財政学会	中国経営管理学会
中国経済学会	鉄道史学会	東京経済研究センター
東南アジア学会	土地制度史学会	日独社会科学学会
日仏法学会	日本NPO学会	日本応用経済学会
日本家族社会学会	日本学校保健学会	日本看護科学学会
日本キャリアデザイン学会	日本教育社会学会	日本行政学会
日本グループ・ダイナミックス学会	日本経済学会	日本健康教育学会
日本現代中国学会	日本建築学会	日本公共政策学会
日本公衆衛生学会	日本高等教育学会	日本行動計量学会
日本公法学会	日本国際政治学会	日本財政学会
日本史研究会	日本私法学会	日本社会学会
日本社会心理学会	日本心理学会	日本数理社会学会
日本政治学会	日本政治研究学会	日本選挙学会
日本タイ学会	日本台湾学会	日本中小企業学会
日本ドイツ学会	日本統計学会	日本都市計画学会
日本農業経済学会	日本比較政治学会	日本フェミニスト経済学会
日本不動産学会	日本法社会学会	日本法と経済学会
日本保健医療社会学会	日本民族衛生学会	日本労使関係研究協会
日本労働社会学会	日本労働法学会	日本老年社会科学学会
日本労務学会	農業史研究会	比較経済体制学会
比較法学会	福沢諭吉協会	民主主義科学者協会法律部会
歴史学研究会		

2) 所員の参加した審議会・委員会等一覧（構成員となっている審議会・委員会等名）

内閣府	行政刷新会議分科会評価者
内閣府	男女共同参画会議専門委員
内閣府	需給検証委員会（仮称）委員
人事院	国家公務員制度に関する勉強会メンバー
内閣府	規制改革会議委員
内閣府	規制改革会議専門委員
金融庁総務企画局	企業会計審議会臨時委員
金融庁金融研究センター	特別研究員
消費者庁	消費者専門委員会委員
消費者庁	公共料金に関する研究会委員
総務省自治行政局長	住民基本台帳ネットワークシステム専門調査会委員
総務省統計局統計調査部労働力人口統計室	平成24年度雇用失業統計研究会構成員
総務省統計研修所	客員研究官
総務省自治行政局市町村体制整備課	社会構造の変容に対応した地方自治制度のあり方に関する検討会
法務省	法制審議会幹事
法務省	法制審議会被災関連借地借家・建物区分所有法制部会臨時委員
法務省民事局	民法第3編（債権法）改正の立案準備作業調査員
財務省関税局	関税・外国為替等審議会委員
文部科学省生涯学習政策局	「学校から社会・職業への移行」に係る縦断調査に関する検討会委員
文部科学省生涯学習政策局	「社会教育による地域の教育力強化プロジェクト」における実証的共同研究選定委員会委員
文部科学省科学技術政策研究所	客員研究官
厚生労働省職業安定局	雇用政策研究会委員
厚生労働省職業能力開発局	「地域若者サポートステーション」事業の今後のあり方に関する検討会構成員
厚生労働省労働基準局	臨床研修医の行為類型・労働時間に関する意見交換会への参集依頼及び当該意見交換会（第1回）への参集
国土交通省水管理国土保全局	河川事業の評価手法に関する研究会委員
独立行政法人労働政策研究・研修機構	総合評価諮問会議リサーチ・アドバイザー部会委員
独立行政法人労働政策研究・研修機構	「働くことと学ぶことについての研究会」委員
独立行政法人労働政策研究・研修機構	ジョブカード制度の現状と今後の方向性の検討のための研究会委員
独立行政法人経済産業研究所	労働市場制度改革研究会委員
独立行政法人経済産業研究所	「企業統治のフロンティア・日本企業の競争力の回復に向けて：企業統治・組織・戦略選択とパフォーマンス」研究会委員
独立行政法人経済産業研究所	「グローバル化・イノベーションと競争政策」研究会委員
独立行政法人経済産業研究所	「アジアにおけるビジネス・人材戦略研究」研究会委員
独立行政法人経済産業研究所	「コーポレートガバナンス研究会」委員
独立行政法人経済産業研究所	労働市場制度改革研究会委員
独立行政法人経済産業研究所	企業内人的資源配分メカニズムの経済学分析—人事データを用いたインサイダーエコノメトリクス—研究会委員
独立行政法人経済産業研究所	「イノベーション過程とその制度インフラのマイクロデータによる研究」研究会委員
独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）	「製品環境規制がサプライチェーンを通じて貿易と技術普及に与える影響」研究会委員

独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)	「アジア地域におけるグリーン産業発展促進に向けた政策と要因に関する研究」研究会委員
独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)	「キャッチアップ再考」研究会委員
独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)	「中国の産業はどのように発展してきたのか：産業組織理論的アプローチ」研究会委員
独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)	アジア経済研究所調査研究懇談会委員
独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)	英文機関誌編集委員
岩手県教育委員会	平成24年度釜石高等学校スーパーサイエンスハイスクール運営指導委員会委員
釜石市	釜石応援ふるさと大使
千葉県	東日本大震災千葉県調査検討専門委員会委員
文京区	職場活性化プロジェクトに係る研究会会員
掛川市	政策アドバイザー

4. 広 報

『東京大学社会科学研究所年報』は、所外への配布部数が限られており、所員の自己規律や研究所全体の年間活動記録としての意義こそ大きいものの、研究所にとって第一の冊子体広報媒体でもある。ウェブ媒体としては研究所のホームページがあり、そこには研究所の概要と主要活動の紹介の他、最新のニュース、研究会・セミナー案内、人事募集などの情報が掲載されている。詳しくは以下のような項目がある。なお、『年報』は2009年度の46号からPDFファイルでホームページに登載している。また、研究所の概略を来訪者に案内するハンディなプロシユア(和英併記)も随時更新されている。

募集欄

『社会科学研究』投稿募集

研究所のあらし

自己点検, 外部評価, 諮問委員会

社研インタビュー

社研卒業生の現在

新刊著者訪問

研究活動

全所的プロジェクト研究, グループ共同研究

社研(月例スタッフ)セミナー, 社研シンポジウム

研究所刊行物等

教育活動

附属社会調査・データアーカイブ研究センター(SSJDA)

国際活動

海外拠点, 学術交流協定

Social Science Japan Journal

SSJ Newsletter, SSJ Forum, Contemporary Japan Group

外国人客員教授

社会との連携

所員の発言

社研サマーセミナー

さらに、電子メールによる月刊の「社研メールニュース」を発行している。社研メールニュースは、所内で開催される研究会、所または所員による刊行物、全所的プロジェクト関連行事など社会科学研究所に関する情報を掲載する。受信希望者は、ホームページ上に設けられたURLから定期購読を申し込むことができる。

なお、社研インタビューについては、今年度は「新刊著者訪問」について5件、「社研卒業生の現在」について8名の活動を新規に紹介することができた。

VIII. 自己点検と評価

1. 各所員の活動

(部門) 比較現代法

教授

中川 淳司

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：国際法・国際経済法

2. 経歴

1979年3月	東京大学法学部卒業
1981年3月	東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了
1981年6月～82年4月	日本メキシコ交流計画交換留学生（メキシコ国立自治大学）
1988年3月	東京大学法学政治学研究科博士課程修了，法学博士
1990年1月	東京工業大学工学部人文社会群助教授
1993年8月～94年7月	ジョージタウン大学ローセンター客員研究員（国際交流基金日米センター安倍フェロー）
1994年9月～95年4月	ハーバード大学ロースクール客員研究員（FASID研究フェロー）
1995年7月	東京大学社会科学研究所助教授
1998年8月～99年7月	エル・コレヒオ・デ・メヒコ客員研究員（FASID研究フェロー）
1998年9月～11月	デンバー大学国際関係大学院客員教授
2000年2月	ジョージア大学ロースクール客員教授
2000年4月	東京大学社会科学研究所教授
2001年2月	ジョージア大学ロースクール客員教授
2002年2月	ジョージア大学ロースクール客員教授
2005年4月～5月	香港城市大学ロースクール客員教授
2005年4月～2006年3月	東京大学総長補佐
2005年10月～2010年3月	東京大学国際連携本部国際企画部長
2006年9月～2007年7月	タフツ大学フレッチャースクール客員教授（東京財団大学教員海外派遣プログラム）
2007年9月	中国広東省スワトウ大学法学院客員教授

3. 主な研究テーマ

- ①国際貿易・投資紛争解決の透明性（Transparency in international trade and investment dispute settlement）
貿易紛争（WTO 紛争解決手続）および投資紛争仲裁における透明性の要請（紛争解決手続および最終決定の公開，非政府団体（NGO）からの「法廷の友（Amicus curie）文書」の受理など）について，紛争解決手続の公正・正当性確保の観点から検討する。
- ②国際経済のガバナンスにおける多国間主義と地域主義（Multilateralism and regionalism in global economic governance）
国際貿易，国際投資，国際金融の管理運営と調整における多角的制度と地域的・二国間の制度の関連を実証的に検討する。
- ③グローバル化の中の経済開発戦略と国際経済法の役割（International economic law of development: Economic development strategy under globalization and the role of international economic law）
WTO体制の下で経済開発戦略のために取りうる政策の選択肢（policy space）が狭まったとの議論がある。その

妥当性を、各国のセクター別経済開発戦略に照らして検証する。

④アジア太平洋地域における貿易・投資の自由化 (Liberalization of Trade and Investment in the Asia Pacific Region)

環太平洋戦略的経済連携協定 (Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement, TPP), ASEAN+3, ASEAN+6 などのアジア太平洋地域における貿易・投資の自由化をめぐる動きをフォローし、日本がこれらの動きに参加した場合のインパクトを検討する。

⑤国際的企業活動の促進と円滑化のための国際経済法制度の探求 (International Economic Law Instruments for the Promotion and Facilitation of Transnational Business Transactions)

国際貿易、投資、国際金融取引などの国際的企業活動を促進し、円滑化するための法制度環境を整備するうえで、国際経済法上の諸制度 (WTO, 自由貿易協定, 投資協定, 租税条約, 社会保障協定など) の果たす役割を明らかにし、国際的企業活動の促進と円滑化のために国際経済法上の諸制度をいかに変革し構築してゆくべきかを探求する。

4. 2012 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①内外の国際経済法研究者及び環境・人権問題に関心を持つ有力 NGO のメンバーを糾合して、グループ研究「国際貿易・投資紛争研究会」を組織した。国際貿易紛争解決および国際投資紛争の仲裁による解決手続の透明性に関する議論の現状を整理し、透明性を向上させるための方策を検討することをねらいとする。2012 年度は研究成果のとりまとめにあたった。2013 年 1 月に研究の最終成果として Routledge 社より Junji Nakagawa ed., *Transparency in International Trade and Investment Dispute Settlement* を刊行し (研究業績 1) ②), 研究会を解散した。

2) 個別のプロジェクト

① (研究分野基礎研究) として、昨年度に引き続き、現在交渉中の環太平洋戦略的経済連携協定 (TPP) の内容を分析し、これに日本が参加した場合に日本の規制・制度に及ぶ影響を包括的に検討した (研究業績 2) b ①~⑥)。この研究を基礎として発展させた学術論文 (研究業績 2) b ⑦), 2) c ⑥), 一般向け解説 (研究業績 3) ③) を公刊したほか、講演を行った (9 ⑩, ⑪, ⑫)。本テーマに関する研究成果は平成 25 年度に単著として公刊することを計画している。

② (研究分野基礎研究) として、中国の自動車産業政策と WTO 法との関係について検討し、アジア国際法学会日本協会第 3 回研究大会 (2012 年 6 月, 早稲田大学) で報告した。この研究成果は追って英文および中国語で公表する予定である。

④ (研究分野基礎研究) として、WTO とその将来に関する一般向けの解説書を執筆し、刊行した (研究業績 1) ③)。

⑤ (研究分野基礎研究) として、国際経済法の教科書を増補改訂・執筆した (研究業績 1) ①)。4 名の研究者による共著であるが、初版同様、国際経済法の総論部分と、国際貿易法以外の国際経済法の各論の大半 (国際投資法, 国際通貨・金融法, 国際競争法, 国際租税法, 国際経済刑法) を執筆した。④の WTO に関する解説書と合わせると、自分なりの国際経済法の体系的な教科書・解説書をはじめとりまとめたことになる。

⑥ (研究分野基礎研究) として、日本の経済連携協定 (EPA) ・二国間投資協定 (BIT) の締結戦略とその背景を分析する英文および日本語の研究論文を公刊した (研究業績 2) c ③, ④)。

⑦ (研究分野基礎研究) として、日本学術振興会科学研究費補助金を得て、「地域貿易協定を通じた経済規制・制度の国際的調和に関する基礎研究」を行った (平成 24 年度から 3 年間)。本年度は、アジアの地域貿易協定を通じた規制・制度の国際的調和に焦点を当て、南アフリカでの研究集会で報告したほか (海外学術活動③), 地域貿易協定の競争法・競争政策に関する章で国有企業に対する規律が設けられていることの意義を、特に市場移行経済諸国への影響を中心に検討した (海外学術活動①, ②)。

⑧日本国際問題研究所「国際社会における日本の競争力確保のために必要な政策研究会」に参加し、「競争力維持・強化策としての規制・制度改革: 重層的戦略構築の必要性」というテーマで論文を執筆した (研究業績 2) c ①, ②)。

⑨昨年度に引き続いて経済産業省経済政策局通商機構部「平成 24 年度パネル・上級委員会報告研究会」に参加し、「米国一丁子タバコの製造・販売に関する措置」事件 (WT/DS406) について報告した (評釈の公刊については次号年報で報告する)。

⑩財務省関税局「国際貿易における商品分類と原産地手続に関する勉強会」委員 (2012 年 4 月~9 月), 関税・外国為替等審議会関税分科会企画部会「関税評価の在り方に関するワーキンググループ」専門委員 (2012 年 6 月~2013 年 3 月) として、関税関連規則とその国際的調和に関する検討と政策提言を行った。

3) 学会活動

- ① アジア国際法学会日本協会第3回研究大会に出席し，“The Industrial Policy of China and the WTO Law”というテーマで報告した（2012年6月30日，早稲田大学）

4) 海外学術活動

- ① Society of International Economic Law 第3回研究大会に出席し，“Emerging Rules on State Owned Enterprises (SOEs) and its Implications on China”というテーマで報告したほか，同学会理事会・総会・アジア国際経済法ネットワーク打ち合わせに出席した（2012年7月，シンガポール国立大学）
- ② “International Economic Law and China”をテーマとする研究集会に出席し，“Emerging Rules on State Owned Enterprises (SOEs) and its Implications on China”というテーマで報告した（2012年8月，University of New South Wales School of Law）
- ③ 「地域経済統合とアフリカ」に関する世界貿易研究所（ジュネーブ）・ウイトウォーターズランド大学マンデラ研究所共催のシンポジウムに出席し，「アジアにおける地域経済統合の現状」，「アジアにおける地域経済統合の将来」の2テーマについて報告した（2012年10月，ウイトウォーターズランド大学）。
- ④ ジュネーブに出張し，WTO本部事務局（約20名）とジュネーブ日本政府代表部（2名）で，WTOおよびドーハ開発アジェンダに関する聴き取り調査と資料収集を実施した（2012年11月）。

5. 研究業績

1) 学術書

- ① 『国際経済法【第2版】』（清水章雄，平覚，間宮勇との共著）有斐閣，2012年5月，ix+471pp.（1章，2章，8章1，11章，12章2，3，13章，14章，15章，16章2，3，4，17章を執筆）
- ② (ed.) *Transparency in International Trade and Investment Dispute Settlement*, Routledge, January 2013, ix+221pp.
- ③ 『WTO 貿易自由化を超えて』岩波新書，岩波書店，2013年3月，xxii+227頁。

2) 学術論文

b. その他の雑誌論文

- ① 「TPPで日本はどう変わるか？ 第8回 TPPの内容（5）分野横断的事項」『貿易と関税』2012年4月号 30～38頁。
- ② 「TPPで日本はどう変わるか？ 第9回 TPPの内容（6）分野横断的事項（承前）」『貿易と関税』2012年5月号 24～32頁。
- ③ 「TPPで日本はどう変わるか？ 第10回 TPPの日本への影響（1）市場アクセス」『貿易と関税』2012年6月号 18～26頁。
- ④ 「TPPで日本はどう変わるか？ 第11回 TPPの日本への影響（2）協定運用メカニズム」『貿易と関税』2012年7月号 4～12頁。
- ⑤ 「TPPで日本はどう変わるか？ 第12回 TPPの日本への影響（3）国内規制・制度への影響」『貿易と関税』2012年8月号 4～17頁。
- ⑥ 「TPPで日本はどう変わるか？ 第13回・(完) TPPの日本への影響（4）国内規制・制度への影響（承前）」『貿易と関税』2012年10月号 19～37頁。
- ⑦ 「日本の規制改革とTPP」『法律時報』2012年9月号 12～18頁。

c. 学術書への寄稿

- ① 「第5章 競争力維持・強化策としての規制・制度改革：重層的な戦略構築の必要性」日本国際問題研究所編『平成23年度外務省国際問題調査研究・提言事業「国際社会における日本の競争力確保のために必要な政策」報告書』，日本国際問題研究所，2012年3月，109～141頁。（http://www2.jiaa.or.jp/pdf/resarch/H23_competitiveness/5nakagawa_competitiveness.pdf）
- ② “Regulatory/Systemic Reforms for Maintaining/Enhancing Competitiveness: The Importance of Developing a Multi-tiered Strategy”, in Japan Institute for International Affairs ed., 2011-2012 JIIA Research Project: Policies Needed to Ensure Japan’s International Competitiveness, *Final Report*, Japan Institute for International Affairs, March 2012, pp.113~168. (http://www2.jiaa.or.jp/en/pdf/research/H23e_competitiveness/06nakagawa.pdf)
- ③ (with Wei Liang) “China and Japan’s FTA Strategies and Regional Integration in the Asia-Pacific”, in Scott Kennedy and Shuaihua Cheng eds., *From Rule Takers to Rule Makers: The Growing Role of Chinese in Global Governance*, Research Center for Chinese Politics and Business (RCCPB), Indiana University/

International Centre for Trade and Sustainable Development (ICTSD), September 2012, pp.57~62.

④「東アジアの地域経済統合－法化の進展と今後の発展の方向」日本国際経済法学会編，村瀬信也編集代表『国際経済法講座Ⅰ 通商・投資・競争』法律文化社，2012年11月，235～253頁。

⑤ (with Daniel Magraw) "Introduction", in Junji Nakagawa ed., supra 1) ②, pp.1~14.

⑥「第6章 TPPの内容と特徴：日本への影響」石川幸一・馬田啓一・木村福成・渡邊頼純編『TPPと日本の決断－「決められない政治」からの脱却』文眞堂，2013年2月，100～113頁。

⑦「第6章 国家管轄権」小寺彰・岩沢雄司・森田章雄編『講義国際法 第2版』有斐閣，2013年2月，161～180頁。

3) その他

①「DS392：米国－中国からの家禽類の輸入に関する措置（パネル）」経済産業省通商政策局通商機構部国際経済紛争対策室『平成23年度 WTO パネル・上級委員会報告書研究会報告書』2012年，7月，139～156頁。

②「大阪支部 [総会講演録] 2012年6月7日 TPPで日本はどう変わるか?」公益財団法人日本関税協会『ハーモニー』2012年夏号8頁。

③「経済教室：TPP参加 日本の選択（上） 貿易秩序の再構築促せ」『日本経済新聞』，2012年8月27日，19頁。

6. 教育活動

1) 大学院

①法学政治学研究科総合法政専攻・公共政策大学院合併「国際経済法特殊研究」担当，2012年度冬学期合同演習「転換期のWTOを考える」。

②法学政治学研究科課程外博士論文審査委員（副査）（福永有夏「国際経済協定の遵守確保と紛争処理：WTO紛争処理制度及び投資仲裁制度の意義と限界」（博士（法学），2013年3月授与））

4) 学 外

①日本学術振興会，平成25年度論文博士号取得希望者に対する支援事業に応募して採択された（2013年1月）。平成25年4月から3年間，南アフリカウイトウォーターランド大学マンデラ研究所研究員 Azwimpheleli Langalanga の東京大学における課程外博士（法学）の取得に向けた研究指導を実施することになる。

5) その他の教育活動

①JICA（独立行政法人国際協力機構）アフリカ環インド洋経済圏貿易投資促進コース研修講師（2012年8月，JICA 東京研修センター）

②JICAWTO協定の履行支援研修講師（2012年11月，JICA 東京研修センター）

③JICAWTO加入支援研修講師（2013年2月，JICA 東京研修センター）

7. 所属学会

国際法学会（評議員，研究振興委員会委員（2012年10月～）），国際経済法学会（理事），国際開発学会（会員），国際法協会（International Law Association）日本支部（年報編集委員），American Society of International Law（life member），Society of International Economic Law（member, Executive Council），Asian Society of International Law（member），アジア国際法学会日本協会（研究委員会委員；運営委員），Asian WTO Research Network（member），Asian International Economic Law Network（Chairman, Steering Committee），Law and Development Institute（member）。

8. 大学の管理運営

1) 所 内

国際交流委員会委員長（2011年4月から継続）

9. 社会との連携

① Associate Editor, *Journal of World Trade*（2003～）

② Member of the Editorial Board, *Law and Development Review*（2007～）

③ Member of the Editorial Board, *SNU (Seoul National University) Journal of International Economic and Business Law*（2008～）

④ Member of the Editorial Board, *Latin American Journal of International Economic Law*（2010～）

⑤外務省国際法局「国際法研究会」委員（1997年度より継続）

⑥経済産業省通商政策局通商機構部「平成24年度パネル・上級委員会報告研究会」委員（2012年7月～2013年3月）

⑦財務省関税局「国際貿易における商品分類と原産地手続に関する勉強会」委員（2012年4月～9月）

⑧関税・外国為替等審議会関税分科会企画部会「関税評価の在り方に関するワーキンググループ」専門委員（2012年6月～2013年3月）

- ⑨経済産業研究所研究成果評価委員（2012年9月）
- ⑩公益財団法人日本関税協会大阪支部総会講演会「TPPで日本はどう変わるか？」講師（2012年6月7日、ホテル日航大阪）
- ⑪日本機械輸出組合国際通商投資委員会講演「TPPの内容の見通しと日本への影響について」講師（2012年8月24日、日本機械輸出組合）
- ⑫丸紅アクセスソリューションズ講演会「TPPで日本はどう変わるか？」講師（2012年11月8日、ANA インターコンチネンタルホテル東京）
- ⑬ Society of International Economic Law, 1st Conference of the Postgraduate and Early Professionals/Academics Network, 25 to 26 January, Member of the Selection Committee

佐藤 岩夫

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：法社会学

2. 経歴

1981年3月	東北大学法学部卒業
1981年4月	東北大学法学部助手
1989年4月	福島大学行政社会学部助教授
1992年4月	大阪市立大学法学部助教授
1994年6月～95年3月	ベルリン自由大学客員研究員
1999年4月	大阪市立大学法学部教授
2000年3月	博士（法学）（東北大学）
2000年10月	東京大学社会科学研究所助教授
2002年9月～03年3月	ベルリン自由大学客員教授
2005年1月～05年9月	ライデン大学客員研究員
2005年10月	東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

- ①現代社会の法化（legalization of modern society）：現代社会の「法化」傾向の背景、特質、課題を理論的および実証的に解明する研究。
- ②司法制度の比較法社会学的研究（Comparative socio-legal study on judicial system）：マクロな政治システムにおける司法制度の機能を比較法社会学の視角から解明する研究。
- ③非営利協同法（Law of Nonprofit and Cooperative）：非営利協同セクターの組織・活動・権限に関する法の総体を分野横断的・総合的に体系化する研究。
- ④比較福祉レジーム研究と日本の住宅システム（Welfare regime theory and the Japanese housing system）：戦後日本の住宅保障システムの展開と課題を、福祉レジーム論と住宅研究を統合する視角から解明する研究。

4. 2012年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」に参加し、副委員長（サブリーダー）としてプロジェクトの遂行に携わるとともに、臨時セミナーの成果の編集・執筆を行った（研究業績1）③。この研究活動に関連して、科学研究費補助金・基盤研究（B）の交付を受けた（研究題目：「地域住民の生活保障と多機関連携（ローカル・ガバナンス）の制度構築」、助成期間：2010年度～2012年度、研究代表者：佐藤岩夫）。
- ②文部科学省・学術振興会の委託研究である「生涯成長型雇用システムプロジェクト」の一環として、労働審判制度利用者調査アンケート調査（実査は2010年度）のデータを分析した研究書の編集・執筆（研究業績1）①、2）c⑤⑥）、および、同インタビュー調査の実施ならびにその記録集の編集・執筆（研究業績1）②）を行った。

2) 個別のプロジェクト

- ①専門分野基礎研究としては、司法制度に関する法社会学的研究を継続した（研究テーマ②）。このテーマに関わり、日弁連等で講演を行った。
- ②同じく専門分野基礎研究として、非営利協同法に関する研究を継続した。従来、分野別・断片的に論じられることが多かった非営利協同セクターの組織・活動・権限に関する法制度を、非営利協同セクターのマクロな社会科

学的研究の成果と結びつけつつ、分野横断的・総合的に体系化することがねらいである（研究テーマ③）。この研究成果の一部として、論文（「非営利法の現状と課題」清水誠先生追悼論文集〔日本評論社、近刊掲載予定〕）を執筆した。また、生協総合研究所「非営利法制度研究会」に委員として参加した。

- ③同じく専門分野基礎研究として、日本の住宅システムと住宅法に関する研究を継続した（研究テーマ④）。この研究成果の一部として、論文（研究業績2）c④を執筆した。
- ④日本弁護士連合会が10年ごとに実施している「弁護士経済基盤調査2010年調査」の調査データを利用した2次分析の共同研究プロジェクトを継続した。その成果は独立の研究書として刊行の予定である。
- ⑤東日本大震災の被災地における被災者の生活実態の把握および復興の課題を明らかにする目的で、2012年7月末に、全国の研究者とともに岩手県釜石市で第2回目の被災者生活実態調査（「釜石市民の暮らしと復興についての意識調査（第2回）」）を実施し、その報告書および調査結果の発表等を行った（研究業績1）④、3）①②③）。
- ⑥日本司法センターが2012年11月から12月にかけて実施した被災者の法的支援に関するニーズ調査の企画・実施に専門家委員として参加し、その報告書（『東日本大震災の被災者等への法的支援に関するニーズ調査報告書』〔日本司法支援センター発行、2013年3月〕）の編集・校閲に携わった。また、⑤⑥の活動に関連し、被災地での司法アクセスに関する論文（研究業績2）b②、c①③）を発表した。
- ⑦科研費共同研究「災害の事後処理と被害予防・復興促進における法の役割」（基盤研究（B）、助成期間：2012年度～2016年度、研究代表者：村山真維・明治大学教授）に研究分担者として参加した。
- ⑧科研費共同研究「法的サービス供給をめぐる紛争の構造：専門家の視角と利用者の視角の交錯を通じて」（基盤研究（A）、助成期間：2012年度～2015年度、研究代表者：樫村志郎・神戸大学教授）に研究分担者として参加した。

3) 学会活動

- ①日本法社会学会ミニシンポジウム「変動期の日本の弁護士：2010年日弁連経済基盤調査の2次分析」（2012年5月12日、於京都女子大学）のコーディネーターおよび報告（題名：「2010年日弁連経済基盤調査からみた日本の弁護士の特徴と趨勢」）。
- ②日本法社会学会ミニシンポジウム「被災者支援と法の役割：東日本大震災後の岩手県沿岸部被災地域を中心に」（2012年5月12日、於京都女子大学）のコメントーター。
- ③日本労働法学会ミニシンポジウム「労働審判制度の実態と課題」（2012年5月20日、於関西学院大学）の報告（題名：「労働審判制度利用者調査の概要と制度効果の検証」）。
- ④このほか、日本法社会学会の2011年～14年期学術大会運営委員長として、学術大会の企画および運営に関する責任者としての活動を行った。

5. 2012年度の研究業績

1) 学術書

- ①（菅野和夫・仁田道夫・水町勇一郎各氏と共編）『労働審判制度の利用者調査：分析と提言』有斐閣、2012年3月、288頁。
- ②（樫村志郎氏と共編）『労働審判制度をめぐる当事者の語り：労働審判制度利用者インタビュー調査記録集』、東京大学社会科学研究所研究シリーズNo.54、2013年3月、270頁。
- ③（東京大学社会科学研究所編〔責任編集〕）『震災復興のガバナンス』、東京大学社会科学研究所研究シリーズNo.51、2012年8月、124頁。
- ④（調査実施グループ編〔責任編集〕）『釜石市民の暮らしと復興についての意識調査（第2回）基本報告書』、2012年11月、61頁。

2) 学術論文

b. その他の雑誌論文

- ①「労働審判制度利用者調査の概要と制度効果の検証」『日本労働法学会誌』120号、2012年10月、22-33頁。
- ②「『司法過疎』被災地と法的支援の課題」『世界』2013年1月号、2011年12月、189-96頁。

c. 学術書への寄稿

- ①「東日本大震災と司法アクセスの課題」『地域ネットワークと司法アクセス〔司法アクセス学会第5回学術大会報告書〕』司法アクセス学会、2012年8月、18-33頁。
- ②「＜復興ガバナンス＞の視角と課題」東京大学社会科学研究所編『震災復興のガバナンス』東京大学社会科学研究所研究シリーズNo.51、2012年8月、5-20頁。
- ③「東日本大震災と法律家の支援活動」『〔別冊法学セミナー2〕3・11大震災：暮らしの再生と法律家の仕事』、2012年9月、41-49頁。

- ④「住宅政策と不動産の賃貸借」松尾弘・山野目章夫編『不動産賃貸借の課題と展望』商事法務，2012年9月，299-309頁。
- ⑤「労働審判制度利用者調査の概要」菅野和夫他編著『労働審判制度の利用者調査：分析と提言』有斐閣，2013年3月，21-51頁。
- ⑥「労働審判制度の基本的特徴の検証：『迅速性』『専門性』『適正性』」菅野和夫他編著『労働審判制度の利用者調査：分析と提言』有斐閣，2013年3月，76-100頁。

3) その他

- ①(平山洋介氏と共著)「被災者アンケートからみた復興の課題」『復興釜石新聞』157号，2012年12月29日，3頁。
- ②(平山洋介氏と共著)「東日本大震災における岩手県釜石市の被災者に関する生活実態・意識調査の結果概要」『中央調査報』664号，2013年2月，1-7頁。
- ③「再生のアカデミズム実践編第10回：釜石市<生活復興>支援プロジェクト」『(東京大学)学内広報』1437号，2013年3月25日。

6. 教育活動

1) 大学院

- ①法学政治学研究科法曹養成専攻(法科大学院)「法のパースペクティブ」(前期)
- ②法学政治学研究科総合法政専攻「法社会学特殊講義」(後期)

4) 学外

- ①大宮法科大学院大学「法社会学」(前期)
- ②慶応義塾大学法科大学院「法社会学」(後期)

7. 所属学会

日本法社会学会(理事，学術大会運営委員長)，比較法学会(理事)，民主主義科学者協会法律部会(理事)，日本NPO学会，国際社会学会・法社会学部会(RCSL)，米国「法と社会学会」(Law and Society Association)

8. 大学の管理運営

1) 所内

情報システム委員会(委員長)，全所的プロジェクト運営委員会(副委員長)，学術企画委員会(委員)ほか

9. 社会との連携

法務省法制審議会臨時委員(「被災関連借地借家・建物区分所有法制部会」委員，2012年9月～2013年2月)

水 町 勇一郎

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：労働法

2. 経歴

1990年3月	東京大学法学部卒業
1990年4月	東京大学法学部助手
1993年10月	東北大学助教授
1996年8月～1998年8月	パリ第10大学客員研究員
1999年3月	パリ第10大学客員教授
2000年3月	パリ第10大学客員教授
2001年3月	パリ第10大学客員教授
2001年12月	パリ第10大学客員教授
2002年8月～2003年8月	ニューヨーク大学ロースクール客員研究員
2004年4月	東京大学社会科学研究所助教授
2005年5月	パリ第10大学客員教授
2006年2月	パリ第10大学客員教授
2007年4月	東京大学社会科学研究所准教授(職名変更)
2010年3月	パリ西(ナンテール・ラデファン)大学客員教授
2010年4月～	東京大学社会科学研究所教授
2011年3月	パリ西(ナンテール・ラデファン)大学客員教授

2012年2月 パリ西（ナンテール・ラデファンス）大学客員教授

2012年11月 パリ西（ナンテール・ラデファンス）大学客員教授

3. 主な研究テーマ

- ・比較労働法研究（Comparative Study on Labor and Employment Law）
社会の大きな変化のなかで変容を遂げている労働法システムのあり方を比較法的な観点から分析する。
- ・労働法の歴史的基盤に関する研究（Historical Study on Labor and Employment Law）
労働法の基盤にある歴史と今日の労働法システムとの関係について、フランスやアメリカとの比較の視点も加えながら研究する。

4. 2012年度研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①東北大学・東京大学社会科学研究所グローバルCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」の事業推進担当者として研究活動を推進した。
- ②近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業「生涯成長型雇用システムプロジェクト」（2008～2012年度）の「法・制度調査研究グループ」のグループリーダーとして研究活動を推進した。

2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費補助金（基盤研究（C））「労働法の歴史的基盤に関する比較研究」（2008年度～2012年度、研究代表者 水町勇一郎）に基づく研究を進めた。
- ②経済産業研究所における「日本の労働市場制度改革」研究会に委員として参加し、労働市場制度改革に関する共同研究を進めた。

3) 学会活動

- ①2012年5月20日に関西学院大学で開催された日本労働法学会のミニシンポジウムで、高橋陽子氏と報告「労働審判制度利用者調査の分析結果と制度的課題」を行った。
日本労働法学会の理事に選任されている。
- ②日本労使関係研究協会「個別労働紛争解決研修」幹事会のメンバーとして、同研修の企画運営に参加している。
- ③省庁、労働組合、研究機関などで、求めに応じて報告・講演等を行っている。

4) 海外学術活動

パリ西（ナンテール・ラデファンス）大学で、「日本労働法」についての講義を行った。

5. 2012年度の研究業績

1) 学術書

- ①菅野和夫・仁田道夫・佐藤岩夫・水町勇一郎編著『労働審判制度の利用者調査—実証分析と提言』（2013年3月、有斐閣）（共編著） xv + 272頁
- ②両角道代・森戸英幸・梶川敦子・水町勇一郎『Legal Quest 労働法〔第2版〕』（2013年3月、有斐閣）（共著） 367頁

2) 学術論文

b. その他の雑誌論文

- ①《Métamorphose du droit du travail: Le fondement théorique et le cas japonais》, *Revue de droit comparé du travail et de la sécurité sociale*, 2012/1, pp.25-35.
- ②高橋陽子・水町勇一郎「労働審判制度利用者調査の分析結果と制度的課題」日本労働法学会誌 120号（2012年10月） 34-46頁
- ③「懲戒」別冊法学セミナー no.220『新基本法コンメンタール 労働基準法・労働契約法』（2012年10月、日本評論社） 389-394頁
- ④《Entretien sur le droit du licenciement pour motif économique: JAPON》, *Revue de droit du travail*, no.2, février 2013, pp.129-132.
- ⑤「『差別禁止』と『平等取扱い』は峻別されるべきか？—雇用差別禁止をめぐる法理論の新たな展開」労働法律旬報 1787号（2013年3月） 48-59頁

c. 学術書への寄稿

- ①「民法 623条」土田道夫編『債権法改正と労働法』（2012年8月、商事法務） 2-26頁
- ②「労働審判制度の意義と課題—労働法学の視点から」菅野和夫・仁田道夫・佐藤岩夫・水町勇一郎編著『労働審判制度の利用者調査—実証分析と提言』（2013年3月、有斐閣） 174-188頁
- ③「『労働契約』か『社会関係』か？—団体交渉の基盤と射程に関する比較法的考察」荒木尚志ほか編『労働法

学の展望』(2013年3月, 有斐閣) 525-549頁

3) その他

- ① 山川隆一ほか『平成24年度個別労働紛争解決基礎研修テキスト第1編 労働法』(2012年4月, 日本労使関係研究協会) (共著) 23-90頁
- ② 「労働組合法上の労働者」ロースクール研究 No.19 (2012年5月) 114-116頁
- ③ 「労働法一人間らしく生きるための闘い」法学教室 380号 (2012年5月) 23-26頁
- ④ 「これからの労働法制の行方—労働法の変遷とこれからの労働法のあり方 有期労働法制を中心に」労働法学会報 2526号 4-19頁 (2012年6月)
- ⑤ 山川隆一ほか『平成24年度個別労働紛争解決応用研修テキスト (第1分冊)』(2012年7月, 日本労使関係研究協会) (共著) 62-66, 92-96, 107-108頁
- ⑥ 「労働関係の法規」日本産業カウンセラー協会編『産業カウンセリング—産業カウンセラー養成講座テキスト〔第6版〕』(2012年10月, 日本産業カウンセラー協会) 389-463頁
- ⑦ 「『同一価値労働同一賃金』を考える」Vistas Adecco Vo.28, p.10-11 (2012年10月)
- ⑧ 「親会社・持株会社の労組法上の『使用者』性の判断基準—高見澤電機製作所外2社事件・東京地裁平成23年5月12日判決」ジュリスト 1447号 119-122頁 (2012年11月)
- ⑨ 「労働法制の動向と労使の役割」月刊労委労協 681号 2-17頁 (2013年2月号)
- ⑩ 「高齢者雇用安定法下での継続雇用拒否の適法性と再雇用契約の成否—津田電機計器事件・最高裁第一小法廷平成24年11月29日」ジュリスト 1451号 112-115頁 (2013年3月)

6. 2012年度の教育活動

1) 大学院

- ① 法学政治学研究科の綜合法政専攻において演習「労働法特殊研究」(フランス労働法学の先端的研究文献の購読・考察)を担当。

4) 学 外

- ① 早稲田大学大学院法務研究科(法科大学院)において講義「労働法Ⅰ」, 「労働法Ⅱ」, 「労働法演習」を担当。

7. 所属学会

日本労働法学会, 国際労働法社会保障法学会, 日仏法学会, 日本労使関係研究協会

8. 大学の管理運営

1) 所 内

人材ビジネス寄付部門運営委員会, 紀要編集委員会

2) 大学院関係

法学政治学研究科綜合法政専攻 教育検討班委員

9. 社会との連携

社会保険労務士試験委員, 厚生労働省労働運動に関する勉強会委員, 厚生労働省労働政策審議会職業能力開発分科会委員, 厚生労働省パートタイム労働研究会委員, 国土交通省建設技能労働者の人材確保のあり方に係る検討会委員, 東京都労働委員会公益委員, 東京都雇用・就業対策審議会委員, 内閣府規制改革会議雇用ワーキンググループ専門委員など。省庁, 労働組合, 研究機関などで, 求めに応じて報告・講演等を行った。

准 教 授

田 中 亘

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野: 商法, 法と経済学

2. 経 歴

1996年3月 東京大学法学部第一類卒業(法学士)
1996年4月 東京大学大学院法学政治学研究科助手(1999年9月まで)
1999年9月 成蹊大学法学部専任講師(2002年3月まで)
2002年4月 成蹊大学法学部助教授(2007年3月まで)
2002年9月 米国イェール大学ロースクール客員研究員(04年8月まで)

2007年4月 成蹊大学法学部准教授（07年9月まで）
2007年9月 東京大学社会科学研究所准教授（現在に至る）
2010年1月 シカゴ大学ロースクール客員准教授（2010年3月まで）

3. 主な研究テーマ

- ①取締役の義務と責任 Duty and liability of corporate directors
- ②企業買収法制の研究 Mergers and associations, especially hostile takeovers and going 2private transactions
- ③法の経済分析，とくに会社法の分野におけるファイナンス理論・契約の経済学を応用した研究 Economic analysis of law

4. 2012年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」運営委員として参加。「企業・市場班」担当として、中林准教授とともに研究会を主催。

2) 個別のプロジェクト

- ①企業買収法制と防衛策（科研費・若手研究（B）・研究代表者）。
- ②企業統治の新展開（科研費・基盤（B）〔研究代表・胥鵬法政大学教授〕）に分担研究者として参加。
- ③企業リストラクチャリングの代替的手法（科研費・基盤（B）〔研究代表・吉原和志東北大学教授〕）に分担研究者として参加。
- ④民事再生手続の実証的研究にかかわるフィージビリティ調査（科研費・基盤B）〔研究代表・山本研早稲田大学教授〕）に分担研究者として参加。

5. 2012年度の研究業績

1) 学術書

単著

- ①『企業買収と防衛策』（商事法務，2012.12）

2) 学術論文

b. その他の雑誌論文

- ①「強圧性防止のための公開買付規制の改正を」ビジネス法務 13 卷 4 号 20-21 頁（2013.4）
- ②「CS（顧客満足・あるいは消費者余剰）と majority of minority ルール」金融・商事判例 1406 号 10-13 頁（2013.1）
- ③「立法事実と実証分析の利用：齋藤報告に対するコメント」ソフトロー 20 号 43-51 頁（2012.8）
- ④「会社法を学ぶための背景知識」月刊法学教室 386 号 45-53 頁（2012.11）
- ⑤「流通市場における株式取得者に対する発行会社の賠償責任——ライブドア事件最高裁判決の問題点」金融・商事判例 1392 号 1 頁（2012.6）
- ⑥「株主総会白書データから読み取れる株主総会の実像」旬刊商事法務 1966 号 4-14 頁（2012.5）（胥鵬，森田果と共著）
- ⑦「資金調達と企業統治」ジュリスト 1439 号 33-37 頁（2012.4）

6. 教育活動

1) 大学院

- ①演習（商法）・会社法事例演習（夏学期，法学政治学研究科・法曹養成専攻）
- ②講義・法と経済学（冬学期，法学政治学研究科・綜合法政専攻・法曹養成専攻合併）

7. 所属学会

日本私法学会，日本法と経済学会（理事）

8. 大学の管理運営

1) 所内

・研究組織委員会，SSJJ 編集委員会

2) 大学院

・博士論文審査委員会

3) 全学関係

9. 学外活動

- ・法制審議会会社法制部会幹事
- ・企業会計審議会監査法部会臨時委員

石川博康

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：民法

2. 経歴

1998年3月	早稲田大学法学部卒業
2000年3月	東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了
2000年4月～2003年9月	東京大学大学院法学政治学研究科助手
2003年10月～2004年3月	東京大学大学院法学政治学研究科研究拠点形成特任研究員
2004年4月～2008年3月	学習院大学法学部助教授（2007年4月より准教授に職名変更）
2004年4月～2008年3月	東京大学大学院法学政治学研究科研究拠点形成特任助教授（2007年4月より特任准教授に職名変更）
2008年4月～	東京大学社会科学研究所准教授

3. 主な研究テーマ

- ①民事法に関する法史学的研究（Historical study on civil law）
- ②契約法の現代化に関する研究（Study on modernization of contract law）
- ③制度および信頼に関する比較社会学的研究（Comparative sociological study on institution and trust）

4. 2012年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト研究による市場・企業班研究会において、「事情変更の効果としての司法的契約改訂と不能法理」と題する報告を行った。

2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費補助金の研究課題「現代契約法におけるプレ・モダンの法の再生とその法史学的再定位」（若手研究B）につき、研究代表者として研究を実施した。

3) 学会活動

- ①日本消費者法学会第5回大会（2012年10月27日）のシンポジウム「消費者撤回権をめぐる法と政策」において、「消費者撤回権をめぐる近時の国際的動向」と題する報告を行った。

4) 海外学術活動

- ①2012年5月24日から26日に台湾にて開催された比較法国際アカデミー（International Congress of Comparative Law, Académie internationale de droit comparé）による比較法国際会議のテーマ会議“Congress on Codification”において、小テーマ“The Codification of Private Law”に関し、ナショナル・レポーターとして報告書を提出した。

5. 2012年度の研究業績

1) 学術書

- ①（内田貴〔監訳〕・石田京子・大澤彩・角田美穂子と共訳）『共通欧州売買法（草案）：共通欧州売買法に関する欧州連合および欧州理事会規則のための提案』（別冊NBL/No.140）商事法務，2012年7月，148頁。

2) 学術論文

b. その他の雑誌論文

- ①「消費者撤回権をめぐる近時の国際的動向」現代消費者法16号，2012年9月，65-76頁。
- ②「無権利者を委託者とする物の販売委託契約について当該物の所有者が行った追認の効果（最判平成23・10・18）」判例セレクト2012 [I]（法学教室別冊付録），2013年2月，19頁。

6. 教育活動

1) 大学院

法学政治学研究科総合法政専攻において、演習「契約法基礎文献講読」（法曹養成専攻と合併）を担当。
公共政策大学院において、講義「民法法の基層と現代的課題」を担当。

2) 学部

経済学部において、講義「民法（1）」を担当。

5) その他の教育活動

独立行政法人・工業所有権情報・研修館において、特許庁職員に対する研修「民法（基礎編・応用編）」を担当。

7. 所属学会

日本私法学会, 日仏法学会

8. 大学の管理運営

1) 所 内

研究組織委員会 (書記), 学術企画委員会, ホームカミングデー・開所記念日担当

9. 社会との連携

法務省民事局参事官室調査員

林 知 更

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野: 憲法学, 国法学

2. 経 歴

1997年3月	東京大学法学部第1類卒業
1997年4月	東京大学大学院法学政治学研究科助手
2000年10月	北海道大学大学院法学研究科助教授
2003年10月	東京大学大学院総合文化研究科助教授
2004年2月～2006年2月	ミュンヘン大学客員研究員 (日本学術振興会海外特別研究員)
2007年4月	東京大学大学院総合文化研究科准教授 (法改正に伴う職名の変更)
2010年4月	東京大学社会科学研究所准教授

3. 主な研究テーマ

①比較憲法研究 Comparative Study of Constitutional Law

日本の近代憲法・憲法学に多大な影響を与えたドイツ憲法学の学説史・理論史を, 主に総論と統治機構の領域を中心に研究するとともに, 日本における憲法・憲法学の展開過程との比較を行うことで, 現代日本憲法学の特質を明らかにするべく試みる.

②現代憲法の歴史的基礎 Study on Historical Foundations of Modern Constitutional Law

フランス革命から1930年代までの時期におけるドイツ・フランスを中心としたヨーロッパ大陸の憲法史について理解を深めるとともに, 第二次大戦後から現在に至るドイツやフランスの憲法・憲法学の変容について最新の知見を獲得することによって, 我々の思考を今日なお強く規定している20世紀 (特にその後半) の憲法学を広い歴史的コンテクストの中に再定位するべく試みる.

4. 2012年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」に, 「ローカルガバナンス」班のメンバーとして参加した. 2013年1月15日に全体のプロジェクトセミナーで, 「連邦・自治・デモクラシー—憲法学の観点から」の題で研究報告を行った.

2) 個別のプロジェクト

①科学研究費若手研究B「憲法学におけるデモクラシー観念の変容とその理論的背景」(2011～2013年度)・研究代表者
②科学研究費基盤研究B「ドイツ連邦主義の連続と断絶に関する多角的研究:ワイマール期を中心とする比較考察」(2011～2013年度, 研究代表者・権左武志北海道大学教授)・研究分担者
③科学研究費基盤研究B「違憲審査活性化についての実証的・比較法的研究」(2011～2013年度, 研究代表者・笹田栄司早稲田大学教授)・研究分担者

3) 学会活動

特になし

4) 海外学術活動

①2012年9月, 上記「違憲審査活性化についての実証的・比較法的研究」の共同研究で, 3週間程度調査旅行を行い, ドイツ・ミュンヘン大学を中心に, ドイツ連邦憲法裁判所, フライブルク大学, ベルギー行政裁判所等で調査を行った.
②2013年3月, ドイツ・ミュンヘン大学に3週間程度滞在し, 文献収集や関係する研究者との討議・情報交換

等を行った。

5. 2012年度の研究業績

2) 学術論文

b. 雑誌論文

- ①「連邦と憲法理論—ワイマール憲法理論における連邦国家論の学説史的意義をめぐって・上」法律時報 84 巻 5 号 = 2012 年 5 月号 (2012 年) 99-105 頁.
- ②「連邦と憲法理論—ワイマール憲法理論における連邦国家論の学説史的意義をめぐって・下」法律時報 84 巻 6 号 = 2012 年 6 月号 (2012 年) 66-74 頁.

c. 学術書への寄稿

- ①「ドイツにおけるヨーロッパ憲法論—EU と憲法理論」中村民雄, 山元一 (編)『ヨーロッパ「憲法」の形成と各国憲法の変化』(信山社, 2012 年) 177-207 頁.
- ②「法の下での平等」, 「信教の自由」高橋和之 (編)『判例ハンドブック憲法 [第 3 版]』(日本評論社, 2012 年)

6. 教育活動

1) 大学院

- ①法学政治学研究科・演習「ドイツ憲法学研究」(夏学期)

7. 所属学会

日本公法学会

8. 大学の管理運営

1) 所内

図書委員会委員, 国際交流委員会委員

2) 大学院関係

法学政治学研究科博士学位審査委員会委員

3) 全学関係

情報公開委員会委員, 情報公開委員会個人情報審査専門委員会委員, ハラスメント委員会

9. 社会との連携

行政書士試験委員, 第 30 次地方制度調査会委員, 総務省住民基本台帳ネットワークシステム専門調査会委員, 総務省社会構造の変容に対応した地方自治制度のあり方に関する検討会委員, 人事院・国家公務員制度に関する勉強会

藤 谷 武 史

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野: 租税法・財政法・行政法

2. 経 歴

1999 年 3 月	東京大学法学部卒業
1999 年 4 月	東京大学大学院法学政治学研究科 助手 (～2004 年 3 月)
2001 年 9 月	ハーバード大学ロースクール (アメリカ) LL.M./ITP プログラム (～2003 年 6 月)
2002 年 6 月	ハーバード大学ロースクール (アメリカ) LL.M. プログラム修了 [LL.M. 取得]
2002 年 9 月	ハーバード大学ロースクール (アメリカ) S.J.D. プログラム (～2009 年 6 月)
2003 年 6 月	ハーバード大学ロースクール (アメリカ) ITP プログラム修了
2004 年 4 月	北海道大学大学院法学研究科助教授 (～2007 年 3 月)
2005 年 9 月	東京大学 COE プログラム特任助教授 (～2007 年 3 月)
2007 年 4 月	北海道大学大学院法学研究科准教授 [職名変更] (～2012 年 3 月)
2007 年 4 月	東京大学 COE プログラム特任准教授 [職名変更] (～2008 年 3 月)
2009 年 3 月～5 月	シカゴ大学ロースクール (アメリカ) 客員准教授
2009 年 6 月	ハーバード大学ロースクール (アメリカ) S.J.D. プログラム修了 [S.J.D. 取得]
2011 年 1 月～3 月	シカゴ大学ロースクール (アメリカ) 客員准教授
2012 年 4 月	東京大学社会科学研究所 准教授

3. 主な研究テーマ

- ①財政の法と経済学 (Law and Economic Analysis of Public Finance)

財政法制度を静態的な手続法規の体系として捉えるのではなく、経済学・政治学の知見を踏まえて、財政運営に関与する政治アクターのインセンティブ統御のメカニズムとして捉え直した上で、改めて法の「規範性」が持つ機能的意味を問い直すことを目的とする。

②グローバル化に対応した公法・私法協働の理論構築 (Revisiting the Public Law Perspective on the “Globalization and Law”)

国内法の文脈では「公法と私法の協働」は一般的に受容されているが、グローバル化による国内法制度の変容は、再び両者の性質の違いを浮き彫りにしつつある。行政法学者・国際私法学者・法哲学者との共同研究プロジェクトである本研究は、公法学と私法学を、「グローバル化と法」という文脈において再度対話させることで、各々が依拠する原理の性質を掘り下げるとともに、新たな「協働」のための理論を提示することを目的とする。

③国際租税の法と政策 (International Tax Law and Policy)

上記②の研究テーマと、個人の専門分野である租税法の交錯領域として設定した本研究においては、租税条約上の仲裁制度の広がり、外国私法上の概念や会計原則のような非国家法規が国内租税法において参照される場面など、「公法」の典型とされる租税法においても私法的思考が浸潤しつつある状況に注目し、これらの現象を説明しうる新たな法理論の提示を目指している。

④非営利組織の税制とガバナンス (Taxation and Regulation of Nonprofit Organizations)

助手論文以来の研究テーマである非営利組織の税制を、これら組織のガバナンスの問題と絡めて検討することで、国家を含めた外部者の financial stake をガバナンス制度の設計にいかにか位置づけるかという問題について示唆を得ることを目的とする。上記の研究テーマ①の各論としての位置づけである。

4. 2012年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト研究『ガバナンスを問い直す』の月次セミナー(2013年3月19日)において、「ガバナンスにおける『正統性』の諸相」と題する報告を行った。

2) 個別のプロジェクト

①「財政の法と経済学」の領域では、政治アクターのインセンティブ統御の観点から財政法制度の意味と機能を解明することを目的として研究を行い、「合意に基づく租税」や「国家が〈資産〉保有者として振る舞う場面」など、新たな現象を分析しうる財政法理論を提示する論文(学術論文①・⑦)を公刊したほか、「財政法」講義担当の機会を積極的に活用した。

②「グローバル化に対応した公法・私法協働の理論構築」に関して、今年度から科研費・基盤研究(B)を獲得し、行政法学・国際私法学・法哲学の研究者とともに共同研究を行っている。成果の一端は論文(学術論文④～⑥)として公刊したほか、2013年度には国内外の学会・ワークショップで複数回の報告を予定しており、現在その準備作業中である。

③「国際租税の法と政策」の領域では、「グローバル化と法」の理論的関心からとりわけ租税条約上の仲裁制度に注目して研究を進めている。また、2013年度からは国際私法の研究者と共同で、国際課税と国際私法の交錯に関する研究を立ち上げている。

④「非営利組織の税制とガバナンス」の領域では、税制においてガバナンスの契機がどのような意味を持ちうるかに関する予備的考察(学術論文③・⑧)を公刊した。2013年1月には「公益信託のガバナンスと税制」の研究題目で信託研究奨励金(信託協会)を授与されており、今後3年間で諸外国の動向を踏まえた研究を深める予定である。

3) 学会活動

①2012年10月14日、名古屋大学において開催された第41回租税法学会総会において「投資リスクと税制」と題する報告を行った。投資リスクを加工し取引する金融商品が所得課税にもたらす課題について論じるとともに、金融商品の課税を巡る解釈論のあり方と、金融システムの安定性というマクロの問題が関係しうることに注意を喚起したが、これは研究テーマの一つである「グローバル化に対応した公法・私法協働の理論構築」に示唆を得た着想である。

②2012年6月10日、立教大学において開催された第37回信託法学会総会において「公益信託と税制」と題する報告を行った。従来からの研究テーマである「非営利組織の税制」の問題の延長線上に、非営利組織のガバナンスと税制の関わりという新たな問題が展望されることを提示した。

5. 2012年度の研究業績

2) 学術論文

①「国の《資産》の法と経済学」フィナンシャル・レビュー(財務省財務総合政策研究所)通巻第113号(2013

年 3 月) 111-131 頁

- ②「『多元分散型統御』とは何か? — 法(政策)学への貢献の可能性」新世代法政策学研究 20 号(2013 年 3 月) 113-170 頁
- ③「公益信託と税制」信託法研究 37 号(2012 年) 33-47 頁
- ④「市場のグローバル化と国家の制御能力 — 公法学の課題」新世代法政策学研究 18 号(2012 年 11 月) 267-291 頁
- ⑤「企業・投資活動の国際的展開と国家」公法研究 74 号(2012 年 10 月) 100-111 頁
- ⑥「租税法における国際的規範形成と国内法 — OECD モデル租税条約の規範性を中心に」法律時報 84 卷 10 号(2012 年 9 月) 36-41 頁
- ⑦「[合意に基づく租税]? — 米国の租税代替的金銭負担(PILOTs)の動向」論究ジュリスト 2 号(2012 年 8 月) 269-272 頁
- ⑧「公益法人等への寄附における寄附者の地位 — 米国における donor advised funds に関する議論を素材に」『金融取引と課税(2)』(トラスト 60 研究叢書)(2012 年 8 月) 75-100 頁

3) その他

- ①「給与所得課税」税研 168 号(2013 年) 30-35 頁
- ②「処分理由の差し替え(1) — 課税処分」『行政判例百選 II(第 6 版)』(2012 年) 404-405 頁
- ③「柔道整復師の租税特別措置法 26 条 1 項該当性が否定された事案」ジュリスト 1439 号(2012 年 4 月) 135-138 頁
- ④南野森編『法学の世界』(日本評論社・2013 年 3 月)(「租税法 国家と市場, 公法と私法の交わる場所」[198-209 頁] 執筆担当)

6. 教育活動

1) 大学院

- ①大学院法学政治学研究科において租税法文献講読を開講した(後期)。ヨーロッパ統合と加盟国の租税主権をテーマとして、以下の文献を中心に、関連する欧州司法裁判所の判例などを講読した。ヨーロッパ法と租税法という異質な法原理の交錯状況につき、受講者とともに理解を深めることができた。
Sjaak J. J. M. Jansen (ed.), Fiscal Sovereignty of the Member States in an Internal Market: Past and Future (Kluwer Law International, 2011)
- ②法曹養成専攻・公共政策大学院において「財政法」(前期)を中里実教授と共同で担当した。現在研究を進めつつある「財政の法と経済学」の成果を反映させることを試み、一定の成果とさらなる課題の発見が得られた。

2) 学部

- ①法学部において「法と経済学」(後期)を太田勝造教授・森繁樹弁護士と共同で担当した。ここ数年取り組んでいる「公法における法と経済学」の内容を講義し、理論を教育に架橋する作業に着手することができた。

4) 学 外

- ①北海道大学大学院法学研究科法律実務専攻において「租税法 A」(前期集中)および「租税法 B」(後期集中)を担当した。
- ②北海道大学法学部において「行政法 IV」(前期集中)を担当した。

7. 所属学会

租税法学会, 日本公法学会 (Japanese Society for Tax Law, Japan Public Law Association)

8. 大学の管理運営

1) 所 内

情報システム委員会委員, 紀要編集委員会委員, ハラスメント防止委員会委員

9. 社会との連携

- ①男女共同参画会議 専門委員 (2012 年 10 月 ~ 2013 年 1 月)

(部門) 比較現代政治

教授

樋 渡 展 洋

1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野：政治経済

2. 経 歴

1989年12月	カリフォルニア大学バークレー校政治学部博士課程修了 (PhD)
1990年2月	東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了 (法学博士)
1993年4月	東京大学社会科学研究所助教授
1994年12月～1996年6月	ハーバード大学国際問題研究所客員研究員およびケンブリッジ大学セント・ジョンズ・カレッジ海外フェロー
1996年8月～1997年8月	カリフォルニア大学バークレー校政治学部客員教授
1998年4月	東京大学社会科学研究所教授
1999年9月～2000年6月	コロンビア大学政治学部客員教授
2005年8月～2006年8月	ハーバード大学ウェザーヘッド国際問題研究所客員研究員
2009年8月～2010年8月	イェール大学マクミランセンター客員研究員 (東大・イェール・イニシアチブ派遣)

3. 主な研究テーマ

- ①冷戦後のアジア太平洋の国際政治経済変化の政治体制要因 (Economic Interdependence and Political Rivalry: Political survival and regional cooperation)
- ②OECD諸国の経済危機と構造改革の比較分析 (Who Reforms? Global recessions, political preferences, and structural reforms among the OECD countries)

4. 2012年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

研究所の共同プロジェクトには参加していない。

2) 個別のプロジェクト

- ①概観 石油危機以降の国際不況での日本を含めた先進諸国の構造改革、財政再建、労働市場改革への影響の計量的比較分析を進めた。加えて、90年代のアジア太平洋地域での国際経済協定、対外援助、軍事費の国際・国内要因の実証分析を進めている。
- ②先進国政治経済 先進諸国の経済危機と構造改革の比較分析は、従属変数としては構造改革 (規制緩和)、財政再建、労働市場改革、独立変数としては国際金融変動への脆弱性と議会・政権の政策選好 (の位置とその変動) を用いた計量分析の実証部分はほぼ終了した。(但し、この最後の一文は過去3年と全く同じで、猛省すべきであることはいまでもない)。この実証部分の事例素描による肉付けが終了すればこのプロジェクトは完成を見る。

上記のうち、財政再建の章は、2012年8月のアメリカ政治学会 (American Political Science Association) の年次大会で発表を予定し、ペーパー (Economic Competence and Democratic Responsiveness: International financial market volatility, economic reforms, and the logic of responsible party competition) もアップロードしたが、大会そのものがハリケーンのため中止という前代未聞の事態のため、発表はされなかった。尚、このプロジェクトの要約にあたる論文の発表提案が2013年夏のアメリカ政治学会の年次大会に採用されたため、そこでの発表を予定している。

- ③アジア太平洋の国際政治経済 このプロジェクトは、体制指導者の生存条件が、その国の国際金融政策、国内経済改革、貿易政策、防衛政策の違いを説明するものである。このうち、資本の自由化の部分は2012年4月のInternational Studies Association 年次大会 (於米国・サンディエゴ) で発表し、その論文はそのまま『社会科学研究』に掲載し、またこれらの論文の邦訳は既に脱稿し、2012年4月刊行の『レヴァイアサン』50号や近刊の編著書に所収される。前者は公刊され、後者は校了した。

更に、上記の論文を拡大して、国際経済状況が体制指導者の経済改革をどう規定するかを分析したペーパーが2013年3月末にアメリカ西部地区政治学会 (Western Political Science Association) の年次大会で発表された。

また、この論文（Between Power and Growth: Leadership survival as a source of regime differences in open economic economy reforms）と、密接に関連する体制指導者がいつ貿易協定参加を決定するかを分析した論文（When to Cooperate? Leadership survival and open economic reforms through trade agreements）の2本が2013年4月初頭の国際関係学会（International Studies Association）の年次大会で発表された。

5. 2012年度の研究業績

- ①「国際資本移動増大の帰結と政治体制の対応形態—世界不況後の国際協調の特性」『レヴァイアサン』50：pp.62-89.

6. 2012年度の教育活動

1) 大学院

法学政治学研究科（政治学特殊研究）・総合文化研究科（比較現代政治Ⅰ）（「民主政府の政治経済」, 二単位）

法学政治学研究科（政治学特殊研究）・総合文化研究科（比較現代政治Ⅱ）（「先進諸国の政治経済」, 二単位）

法学政治学研究科（政治学特殊研究）・公共政策大学院（「国際政治経済と国内制度」, 二単位）

公共政策大学院, 「Case Studies in International Political Economy」(四単位)

公共政策大学院, 「国際政治経済Ⅱ」(二単位)

2) 学 部

教養学部総合社会科学, 政治学理論（「政治経済」, 二単位）

教養学部 PEAK, 「Society and Institutions」, 二単位, ノーブル教授と共同)

7. 所属学会

American Political Science Association, International Studies Association, American Economic Association, Midwest Political Science Association, Southern Political Science Association, Western Political Science Association, Center for Congressional and Presidential Studies, Center for the Study of the Presidency, 日本政治学会, 日本選挙学会, 日本国際政治学会.

平 島 健 司

1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野：比較政治・ドイツ＝ヨーロッパ政治

2. 経 歴

1980年3月	東京大学法学部卒業
1982年3月	東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了
1982年4月	東京大学法学部助手
1986年1月	東京大学社会科学研究所助教授
1987年8月～89年8月	ドイツ学術交流会（DAAD）奨学生（ドイツ・コンスタンツ大学）
1992年6月	博士号（法学）取得（東京大学）
1997年10月～98年3月	マックス・プランク社会研究所（ドイツ・ケルン）客員研究員
1998年8月～99年8月	アメリカ・コーネル大学東アジアプログラム客員研究員（国際交流基金フェロー・松下国際財団研究助成）
2000年4月	東京大学社会科学研究所教授
2005年4月～05年7月	ドイツ・オスナブリュック大学客員教授（DAAD再招聘）
2011年6月	パリ・社会科学高等研究院（EHESS）客員教授

3. 主な研究テーマ

- ①ドイツにおける公共政策の変容（Public Policy Change in Germany）
欧州統合やグローバル化といった対外的環境の変化や少子高齢化、脱産業化などの社会的変化の中で、国家統一後のドイツはその公共政策をどのように変化させているのか。政策領域ごとにガバナンスの変化を追跡する。
- ②ヨーロッパにおける近代国家の形成と変容（Formation and Transformation of Modern States in Europe）
新たな政体としてのEUの出現という今日の視点から、近代以降のヨーロッパにおける国家の形成と現代の変容の軌跡を、政治学のみならず歴史社会学や歴史学における成果をも参照しつつ捉えなおす。
- ③歴史的制度論から見た日独比較（Germany and Japan Compared in Historical Institutional Perspectives）
日独における戦後国家の形成と変容を、歴史的制度論の観点から考察する。Prof. Roland Czada (Universitck) と

の研究協力を継続する。

④ EU の政体と政策 (EU Policy Making and Polity in the Making)

東方拡大を達成して新たな局面を迎えた EU を、その政体と民主的正統性、政策過程の特質などの観点から分析する。グループ研究会「ヨーロッパ研究会」に臨む基本的モチーフである。

4. 2012 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

① 2012 年 1 月に全所的プロジェクト研究『ガバナンスを問い直す』の月次セミナーで行った報告が 6 月、同プロジェクトの研究成果として発表された (ディスカッション・ペーパー「EU 研究とガバナンス・アプローチ」)。これは当日のセミナー記録であるが、以下の 5.2) にある同タイトルのディスカッション・ペーパーは、当日の報告と討論を踏まえて新たに執筆したものである。

2) 個別のプロジェクト

① かつて政策革新の観点から行った EU 研究に続く新たな分析の切り口を探った。債務危機への対応に揺れるヨーロッパをテーマとするシンポジウム (9 月 8 日、『季論 21』編集委員会主催) において報告を行った。

② 2000 年代を迎えた西欧では、不動のものと長らく見なされてきたビスマルク型福祉国家の改革が進んだ。これらの改革のメカニズムについて、歴史的制度論や (社会・労働市場政策分野の) 政策研究、拒否権プレーヤー論、交渉デモクラシー論などにおける議論を比較検討しつつ考察を進めた。まずはドイツの事例を対象として論文を執筆し、学会誌に投稿した (まもなく刊行される予定)。

4) 海外学術活動

① 2012 年 9 月 24 日～28 日、チュービンゲンにおいてドイツ政治学会の年次大会 (「デモクラシーの約束」) が開かれた。大会の分科会を聴講し、研究者との間で情報・意見交換を行った。

5. 2012 年度の研究業績

2) 学術論文

① 「EU 研究とガバナンス・アプローチ」ディスカッション・ペーパー日本語シリーズ J-203 (2012 年 4 月)。

3) その他

① 「欧州危機とドイツ」『季論 21』第 18 号 (2012 年秋)、86～95 頁。

6. 2012 年度の教育活動

1) 大学院

① 大学院法学政治学研究科において比較政治演習を開講した (後期)。「ドイツ政治の構造変化」と題し、P・カッツェンシュタインの「半主権国家」の枠組みに沿ったドイツにおける政策変化の考察を目的とした。教材は予定を変更して Gerhard A. Riiter, *Der Preis der deutschen Einheit. Die Wiedervereinigung und die Krise des Sozialstaates*, München 2006. としたが、受講者の個人的都合のため中止せざるを得なかった。

② 法学政治学研究科において太田響子氏提出の博士論文の審査に副査として加わった。また、公共政策大学院では白川達郎氏提出の研究論文の審査に加わった。

4) 学 外

放送大学「ヨーロッパ政治史 (‘10)」客員教授

7. 所属学会

日本政治学会、日本比較政治学会 (2012 年 6 月より常務理事)、日本ドイツ学会、現代史研究会、日独社会科学学会 (Deutsch-japanische Gesellschaft für Sozialwissenschaften)、Deutsche Vereinigung für politische Wissenschaft

8. 大学の管理運営

1) 所 内

協議員 (広報、国際担当)

3) 学 内

国際委員会委員、国際総合日本学ネットワーク専門部会委員

9. 社会との連携

West European Politics, editorial advisory board member.

Zeitschrift für Vergleichende Politikwissenschaft (Comparative Governance and Politics), international advisory council (board) member.

① DAAD (ドイツ学術交流会) 奨学生選考委員

② 『季論 21』編集委員会主催シンポジウム「揺れるヨーロッパ」(2012 年 9 月 8 日、東京労働会館) において報告

Gregory W. Noble

1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野：東アジアの政治経済分析

2. 経歴

- 1979年6月 米国カリフォルニア州立大学サンタバーバラ校卒業
- 1981年6月 米国ハーバード大学修士号所得
- 1988年7月 米国カリフォルニア州立大学サンディエゴ校助教授
- 1988年10月 米国ハーバード大学博士号所得
- 1990年7月 米国カリフォルニア州立大学バークレー校助教授
- 1996年8月 豪州オーストラリア国立大学 (ANU) 研究員
- 2000年6月 同 上級研究員
- 2001年4月 東京大学社会科学研究所助教授
- 2002年4月 同 教授

3. 主な研究テーマ

- ①東アジアの比較政治, 政治経済学 (Comparative politics and comparative political economy in East Asia)
- ②東アジアの地域主義 (East Asian regionalism)
- ③台湾の政治経済 (日, 米中との関係を含めて) The politics and political economy of Taiwan (including relations with US, Japan, China)
- ④経済規制 (Regulatory policy)
- ⑤産業政策, イノベーション政策 (Industrial policy, innovation policy)

4. 2012年度の研究活動

1) 全所的プロジェクト研究, グループ共同研究等

- ①現代中国研究拠点事業 (田島教授) に参加
- ②「ガバナンスを問い直す」(大沢教授) に参加

2) 個別のプロジェクト

- ① University of California, Berkeley の Berkeley Roundtable on the International Economy (BRIE) で Sloan 財団の支持する研究プロジェクト National Responses to a Changed Logic of Value Creation に参加

3) 学会活動

4) 海外学術活動

- ① “Japanese Investment in New Energy Vehicles in China,” Industrial Co-Development (INCODE): Comparing MNC manufacturing and Innovation strategies in China and their recursive effects on home country production, Copenhagen Business School, 2012年9月24-25日
- ② “The Political Economy of East Asian Automobile Industrialization: Explaining Variation (written with Richard F. Doner and John Ravenhill), Industrial Co-Development (INCODE): Comparing MNC manufacturing and Innovation strategies in China and their recursive effects on home country production, Copenhagen Business School, 2012年9月24-25日

5) 刊行予定

Noble, Gregory W. 2013 (forthcoming). Koizumi's Complementary Coalition for (mostly) Neo-liberal Reform in Japan. In *Syncretization: The Politics of Corporate Restructuring and System Reform in Japan*, edited by K. E. Kushida, K. Shimizu and J. C. Oi. Stanford: Stanford University Asia-Pacific Research Center.

5. 2012年度の研究業績

1) 学術書

2) 学術論文

c. 学術書への寄稿

- ① Noble, Gregory W. 2013. The Chinese Auto Industry as Challenge, Opportunity and Partner. In *The Third Globalization: Can Wealthy Nations Stay Rich in the Twenty-First Century?*, edited by D. Breznitz and J. Zysman. New York: Oxford University Press, pp. 57-81.
- ② Noble, Gregory W. 2012. Japan's Economic Crisis: More Chronic than Acute—So Far. In *Japan in Crisis: What Will it Take for Japan to Rise Again?*, edited by Y.-s. Bong and T. J. Pempel. Seoul: The Asan Institute

6. 教育活動

1) 大学院

- ①法学部経由 Boom, Bust, and Beyond: The Political Economy of Development in East Asia 冬学期
- ②PEAK (Programs in English at Komaba) 経由, Society and Institutions I (冬学期) (樋渡教授と供給)

3) 部局横断的プログラム

新領域創成科学研究科 (国際協力学専攻)

5) その他の教育活動

- ① PhD の学生の指導
- ②客員研究員への研究協力 (米国の Paul Scalise, Tobias Harris ; ポーランドの Konrad Kalicki)
- ③遠隔教育の講義 “How should we look at China?” 米国 Carthage College, 2012 年 5 月 02 日

7. 所属学会

日本政治研究学会 ; American Political Science Association ; Association for Asian Studies (アメリカ) ; 国際政治学会 (IPSA) ; International Studies Association (ISA)

8. 大学の管理運営

1) 所 内

- ①SSJJ 編集委員会 (編集長)
- ②予算委員会
- ③比較政治選考委員会
- ④現代中国経済選考委員会
- ⑤ Contemporary Japan Group (現代日本研究会) 司会者 (2010 年 9 月より)

3) 全学関係

2012 年度 5 月 17 日

9. 社会との連携

学外発表

- ①東大ワールドカフェ (TWC) での基調講演「外国人の見た日本の姿と東大 (世界で学ぶ, 働く, 生きる)」
編集委員会と外部審査

Journal of East Asian Studies, International Editorial Board member. *Taiwan Journal of Democracy* の Editorial Board member; East West Center, *International Security*, *World Politics*, *Review of International Political Economy*, *Journal of Development Studies*, *Asian Survey*, *Journal of East Asian Studies* 等の論文審査

宇 野 重 規

1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野: 政治思想史・政治哲学

2. 経 歴

1991 年 3 月	東京大学法学部卒業
1996 年 3 月	東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学
1996 年 4 ~ 9 月	日本学術振興会特別研究員
1996 年 9 月	博士号 (法学) 取得 (東京大学)
1996 年 10 月 ~ 2000 年 3 月	千葉大学法経学部助教授
1999 年 4 月	東京大学社会科学研究所助教授 (2000 年 3 月まで千葉大学法経学部と兼任)
2000 年 8 月 ~ 2002 年 7 月	在外研究 (フランス社会科学高等研究院客員研究員, 新渡戸フェローシップ)
2010 年 5 月 ~ 2011 年 3 月	在外研究 (コーネル大学法科大学院)
2011 年 4 月	東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

- ①デモクラシーと宗教 (Democracy and Religion)

デモクラシー社会において, 宗教/宗教的なものはたしている機能について考察する. これまで単純に世俗化の過程として理解されてきた近代の歴史を, むしろ宗教/宗教的なものはたす役割の変化として捉え直すことで,

多様な政治社会におけるデモクラシーと宗教／宗教的なものの関係を考えたい。

②現代政治哲学の比較分析：アメリカ、フランス、日本（Contemporary Political Philosophy in Comparative Perspec：America, France and Japan）

ジョン・ロールズの『正義論』に代表される現代アメリカの政治哲学と、これとは異なる思想的伝統を受け継ぐフランスの政治哲学を比較し、さらにその結果を踏まえ、現代日本の政治的言説の分析を行う。

③現代フランス政治哲学（Contemporary French Political Philosophy）

フランス革命の政治的・知的影響の下、フランスにおいては、左右の政治対立や、厳格な政教分離を旨とする共和国原理などによって特徴づけられる独特な政治思想の伝統が形成されたが、現在、マルクス主義の影響力の後退や英米圏の政治哲学の流入などによって、この伝統は変容を余儀なくされている。この変容を探り、なお残るフランス政治哲学の独自性を探る。

④19世紀フランス政治思想史（History of French Political Thought in the 19th century）

『アメリカのデモクラシー』や『旧体制と革命』で知られる政治思想家アレクシ・ド・トクヴィルを中心に、フランスにおける自由主義、保守主義、共和主義などの伝統について政治思想史の視点から分析する。また古典的な政治思想の変容と社会科学の成立についても考察する。

4. 2012年度研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学推進事業 生涯成長型雇用システムプロジェクト」の福井調査に政治班のメンバーとして参加し、『福井新聞』連載「希望 明日の向こうに」のうち、4回分を執筆した。

②全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」に運営委員として参加し、とくにローカル・ガバナンス班の責任者として班研究会の運営にあたった。2012年5月15日にはプロジェクトセミナーで「なぜ『ガバナンス』が問題なのか？政治思想史の視点から考える」と題して報告を行い、その結果をディスカッションペーパーにまとめた。また、2012年11月26日には班研究会で「ローカル・ガバナンス班のとりまとめについて」と題して報告を行った。

③サントリー文化財団の助成を受けて、「被災地における希望の再生」と題して、岩手県釜石市での調査を行った。釜石市民への「震災の記憶オーラルヒストリー調査」に加わり、合計4名の方から聞き取り調査を行い、結果をまとめた。

④大瀧雅之教授、加藤晋首都大学東京准教授とともに、『社会科学研究』第64巻第2号特集「社会科学における善と正義」を企画し、論文を執筆した。

2) 個別のプロジェクト

①科学研究費補助金基盤研究B「グローバル・シティの変容「新しい公共空間」の形成に関する国際的比較研究」に研究分担者として参加した。

②科学研究費補助金基盤研究B「ルソーと現代デモクラシー」に研究分担者として参加した。

3) 学会活動

①2012年5月27日に國學院大学で開催された政治思想学会の研究大会で、国際交流セッション「イギリス理想主義と政治哲学」に討論者として参加した。

②2012年6月10日に帝京大学で開催された関東社会学会の研究大会で、「個人化と宗教的なものの行方：U・ベックを中心に」と題して報告を行った。

③2012年10月7日に九州大学で開催された日本政治学会の研究大会で、「M・ゴージェ～『世界の脱魔術化』とデモクラシー」と題して報告を行った。

④2012年10月28日に一橋大学で開催された社会思想史学会の研究大会で、「アメリカ政治思想の再検討」と「一般意志」再考」の二つのセッションの司会をつとめた。

4) 海外学術活動

①コーネル大学東アジア研究所を中心に運営されているインターネット上の討論空間である Meridian 180 に参加し、米中韓の知識人との交流を行った。

5. 2012年度の研究業績

2) 学術論文

b. その他の雑誌論文

①「瓦礫の中から民主主義は再生するのか？」『現代思想』40巻9号、2012年7月、pp.92-98.

②「内なるバランスの回復を目指して」『アステイオン』77号、2012年11月、pp.25-37.

③「リベラル・コミュニタリアン論争再訪」『社会科学研究』64巻2号、2013年3月、pp.89-108.

- ④「なぜ『ガバナンス』が問題なのか？政治思想史の視点から考える」Discussion Paper Series 全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」, No.22, 2012年11月, pp.1-38.

c. 学術書への寄稿

- ①「地方自治」川出良枝・谷口将紀編『政治学』東京大学出版会, 2012年6月, 155-170頁.

3) その他

- ①「『不機嫌』と『憂鬱』の政治学 書評 高山裕二『トクヴィルの憂鬱—フランス・ロマン主義と〈世代〉の誕生』, 山崎正和『不機嫌の時代』』『UP』41号6号, 2012年6月, 44-48頁.
②弘文堂『現代社会学事典』(2012年11月刊行)に「民主主義(民主制)」, 「一党制・二大政党制・多党制」, 「政治的無関心」, 「政治文化」, 「市民的不服従」の項を執筆した.

6. 2012年度の教育活動

1) 大学院

法学政治学研究科政治学史特殊研究「政治学史原典講読: F.A. Hayek, *The Constitution of Liberty*」

4) 立教大学法学部「欧州政治思想史」非常勤講師

7. 所属学会

日本政治学会, 政治思想学会, 社会思想学会

8. 大学の管理運営

1) 所 内

研究組織委員会, SSJJ 編集委員会

3) 全学関係

学術研究検討ワーキンググループ委員

9. 社会との連携

- ① 2012年12月から読売新聞の書評委員として, 同紙に書評を定期的に寄稿することになった.
②猪木武徳青山学院大学教授との対談「歴史と現在 人間社会になぜ「正義」が必要なのか」が、『中央公論』127巻11号, 2012年8月, 22-31頁に掲載された.
③牧原出東北大学教授との対談「自民, 民主, 維新…真の対立軸に目を凝らせ!」が、『中央公論』128巻1号, 2013年1月, 18-25頁に掲載された.
④新潮社の国際情報サイト Foresight に「政治をゼロから考える」と題して, 政治をめぐる基本的諸問題を考察する連載を行う.
⑤ 2012年10月より NIRA (総合研究開発機構) の「民主主義と市場経済研究」班に客員研究員として参加する.

准 教 授

五百旗頭 薫

1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野: 日本政治外交史

2. 経 歴

1996年3月 東京大学法学部卒業
1996年4月 東京大学大学院法学政治学研究科助手
1999年7月 東京大学大学院法学政治学研究科講師
2001年1月 東京都立大学法学部助教授
2005年4月 首都大学東京都市教養学部准教授兼任
2007年4月～ 東京大学社会科学研究所准教授

3. 主な研究テーマ

- ①戦前日本の政党政治 (特に大隈重信) (party politics of pre-war Japan, particularly Okuma Shigenobu)
②明治日本の条約改正 (treaty revision of Meiji Japan)
③近代日本の地域社会 (local society in modern Japan)
④近代日本の史学史 (history of historiography in modern Japan)

以上のうち、①③については、全所プロジェクト「ガバナンスを問い直す」(大澤眞理代表)、①③④についてはグループ共同研究「近未来プロジェクト」(玄田有史代表)への連携を目指す。①②③④全てについて、グループ共同研究「近代日本史研究会」(Japan History Group)と連携する。

4. 2012 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所共同研究プロジェクト「ガバナンスを問い直す」
宇野重規と共に、ローカル・ガバナンス班の班リーダーを務めた。
- ②グループ共同研究「近未来プロジェクト」に参加。
歴史文化班の班リーダーとして活動した。
- ③グループ共同研究「近代日本史研究会」に代表者の一人として参加。

2) 個別のプロジェクト

- ① 3. ①について：大隈重信系政党についての研究の通時的スパンを延長した成果を発信する(4.3)⑥)と共に、民権派政党と競合した福地源一郎・立憲帝政党へと研究を拡張した(5.2)c.①)。海外において政党政治史全体を展望する特別講義を行った(4.4)①)。
- ② 3. ②について：この研究領域で得られた知見と3. ①の成果を総合し、かつ通読が容易な形で広く発信することに努力し、一般向けの日本語概説(5.2)c.③)と英語論文を発表した(5.2)b.①)。かつ、ヨーロッパの日本研究者によってその成果を吟味するワークショップが開催され、そこで報告と有益な討論を行うことができた(4.4)②)。また、前史として重要な日独関係の研究史について発信した(4.3)⑧)、(5.3)⑦)。
- ③ 3. ③について：もっとも重要な成果が挙げられた。グループ共同研究「近未来プロジェクト」ならびに全所共同研究プロジェクト「ガバナンスを問い直す」と連携して進めて来た福井県地域調査の成果を次々と公表することができた(5.2)b.②)、(5.3)①②③④⑤⑥)。現地からのフィードバックを得る機会にも恵まれた(4.3)⑦)。明治期に影響力を持った地域社会観の事例として、福地源一郎の研究をまとめることができた(5.2)c.①)。
- ④ 3. ④について：例年通り、東京財団・政治外交検証研究会を運営すると共に、書評を発信した(4.3)⑧)、(5.3)⑦)。また、福地源一郎の史論へと研究を進めることができた(5.2)c.①)。「吉野作造講義録研究会」の代表として、吉野作造講義録の共同研究を進めた。

3) 学会活動

- ① 6月2日 ベルリン・ポツダム地区合同文化祭 Lange Nacht der Wissenschaften in Berlin und Potsdam 2012 にてベルリン自由大学日本研究所で特別講義“Political History of Umbruch”。
- ② 7月27日 ワークショップ Workshop: Japan in the Global Nineteenth Century-Continuities and Entanglements (ベルリン自由大学 Conference Center, Seminaris Campus Hotel) にて報告“Prospect of Treaty System Analysis of Meiji Japan”。
- ③ 10月7日 日本政治学会研究大会(九州大学伊都キャンパス)分科会 D-5 ならびに戦前戦後・比較政治史研究フォーラム(日本政治学会研究交流部会分野別研究会)第18回研究会「戦前日本の模索」の企画・運営、ならびに討論者(報告者は松田好史(霞会館)、大澤博明(熊本大学)、松本洋幸(横浜開港資料館))。
- ④ 10月7日 日本政治学会研究大会(九州大学伊都キャンパス)分科会 E-2 「ナショナリズム再考—近代日本における「国家」の自己認識の過程に即して」にて報告「明治日本の条約問題にみるナショナリズム」。
- ⑤ 10月27日 帰雁忌(水上勉)シンポジウム「若州一滴文庫の風景」(若州一滴文庫)にて基調講演「東京大学社会科学研究所の窓から見た若州一滴文庫の風景」、ならびにパネルディスカッション。
- ⑥ 11月5日 早稲田大学大学史資料センター創立130周年記念連携講演会「建学の礎を見つめ直す—大隈重信・小野梓と東京専門学校—」(早稲田大学大隈講堂)にて講演「大隈重信とその周辺」、ならびにパネルディスカッション。
- ⑦ 12月1日 「希望学福井調査報告会～希望学プロジェクト報告会～」(小浜中央公民館)にて講演「嶺南とは何か?」、ならびにパネルディスカッション。
- ⑧ 1月29日 東京財団「政治外交検証プロジェクト」にて書評報告 鈴木楠緒子『ドイツ帝国の成立と東アジア遅れてきたプロイセンによる「開国」』(ミネルヴァ書房、2012年)

4) 海外学術活動

- ① 6月2日 ベルリン・ポツダム地区合同文化祭 Lange Nacht der Wissenschaften in Berlin und Potsdam 2012 にてベルリン自由大学日本研究所で特別講義“Political History of Umbruch”。
- ② 7月27日 ワークショップ Workshop: Japan in the Global Nineteenth Century-Continuities and Entanglements (ベルリン自由大学 Conference Center, Seminaris Campus Hotel) にて報告“Prospect of Treaty

5. 2012年度の研究業績

1) 学術書

- ① (坂本一登と共編)『日本政治史の新地平』吉田書店, 2013年1月, 全640頁.

2) 学術論文

b. その他の雑誌論文

- ① “Independence and Opposition: Consequences of Treaty Revision in Meiji Japan”, *University of Tokyo Journal of Law and Politics*, Volume 9, Spring 2012, Special Issue, “The Study of Politics Across Levels and Borders: In Memory of Professor Susumu Takahashi”, pp. 63-80.
② 「福井の文学に読む〈希望〉(帰雁忌講演)」東京大学社会科学研究所ディスカッションペーパー (J-207), 2013年1月, 全10頁.

c. 学術書への寄稿

- ① 「福地源一郎研究序説——東京日日新聞の社説より」坂本一登・五百旗頭薫編『日本政治史の新地平』吉田書店, 2013年1月, 43～88頁.
② 「新地平に映るもの——おわりに」坂本一登・五百旗頭薫編『日本政治史の新地平』吉田書店, 2013年1月, 609～617頁.
③ 「条約改正外交」井上寿一編『日本の外交』第一巻 外交史戦前編, 岩波書店, 2013年2月, 19～42頁.

3) その他

- ① 「違いがある方が面白い 福井の文化(1) 「しのぶ」「積み重なる」『福井新聞』大型連載「希望 あしたの向こうに」2012年6月9日.
② 「吟味する力は強み 福井の文化(2) 文学者に本質を見た」『福井新聞』大型連載「希望 あしたの向こうに」2012年6月16日.
③ 「浄土に緞を入れる 福井の文化(3) 未来を積み立てた村」『福井新聞』大型連載「希望 あしたの向こうに」2012年6月23日.
④ 「対岸への夢 途絶えず 港の記憶(上)」『福井新聞』大型連載「希望 あしたの向こうに」2012年11月3日.
⑤ 「開発に呑み込まれない 港の記憶(中)」『福井新聞』大型連載「希望 あしたの向こうに」2012年11月10日.
⑥ 「嶺南デモクラシー育もう 港の記憶(下)」『福井新聞』大型連載「希望 あしたの向こうに」2012年11月17日.
⑦ 「書評『ドイツ帝国の成立と東アジア 遅れてきたプロイセンによる「開国」』鈴木楠緒子著」東京財団政治外交検証プロジェクトHP HYPERLINK "<http://www.tkfd.or.jp/research/project/news.php?id=1102>" <http://www.tkfd.or.jp/research/project/news.php?id=1102>, 2013年2月18日.

6. 2012年度の教育活動

1) 大学院

大学院演習(後期)「地方史における開発と政治—若狭湾沿岸を事例として—」を担当.

2) 学部

講義「日本政治外交史」を担当.

演習「Seminar in Japanese Politics」を担当(後期, 川人貞史・加藤淳子・谷口将紀と共同).

3) 部局横断的プログラム

ITASIA. Introduction to Asian Studies: History and International Relations を分担.

4) 学外

ベルリン自由大学日本研究所にて学部向け講義 Diplomatic History of Japan: From the 16th century to the 21st century (前期) を担当.

ベルリン自由大学日本研究所にて大学院向け講義ならびに演習 Treaty Revision of Modern Japan (前期) を担当.
慶應義塾大学法学部「日本政治運動史Ⅰ」(後期) を担当.

5) その他の教育活動

学術振興会特別研究委員として中澤俊輔・米山忠寛を受け入れ, 指導した. 海外より研究員(Dolf Neuhaus)を受け入れ, 助言した.

法学部の外国人研究生(Gergely Árpád)を受け入れ, 助言した.

7. 所属学会

日本政治学会

同研究交流部会分野別研究会 戦前戦後・比較政治史研究フォーラム（代表世話人）・現代政治過程研究フォーラム（世話人）

日本比較政治学会（運営委員）

福沢諭吉協会

東京財団・政治外交検証研究会（サブリーダー）

8. 大学の管理運営

1) 所内

図書委員会委員

2) 大学院関係

綜合法政専攻担当

3) 全学関係

総合研究博物館協議会委員

9. 社会との連携

福井県・福井市 県都デザイン懇話会委員として活動した。

「発足時から日本とゆかり」朝日新聞 GLOBE「国際司法裁判所」2013年3月17日の取材を受けコメント。

保 城 広 至

1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野：国際関係論・現代日本外交

2. 経 歴

1999年3月	筑波大学第一学群社会学類卒業
2001年3月	東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻 修士課程（国際関係論コース）修了
2005年3月	東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻 博士課程（国際関係論コース）中途退学
2005年4月～2008年3月	東京大学東洋文化研究所東洋学研究情報センター助手 （2007年4月より助教）
2007年6月～2008年3月	オーストラリア国立大学国際関係学部客員研究員 （文部科学省海外先進研究実践支援助成）
2008年4月～2010年3月	日本学術振興会特別研究員P D（東京大学東洋文化研究所）
2008年8月～2009年12月	米国コーネル大学東アジアプログラム客員研究員
2010年4月～現在	東京大学社会科学研究所准教授
2011年8月	韓国高麗大学アジア問題研究所 ARI フェロー

3. 主な研究テーマ

- ①東アジアにおける経済地域枠組みの決定要因（Determinants of Economic Regionalism in East Asia）
東アジア地域において、何らかの枠組みや制度を形成しようとする政治的試み（地域主義）の決定要因を、戦後における通史分析と計量分析によって体系的に説明する。
- ②国際関係論における歴史と理論（History and Theory in International Relations）
外交史アプローチによって導き出された歴史分析を、理論へと導くための方法論を開拓する。
- ③マルチエージェント・シミュレーションによる国際政治の分析（A Study on International Politics with Application of the Multi-Agent Simulation）
コンピューターによるマルチエージェント・モデルを構築、シミュレートして、マルチ・レベルの国際政治現象を分析する。現在は上記①との関連で、国内制度と地域経済協力の関係をマルチエージェント・シミュレーションで分析を行っている。

4. 2012年度の研究活動

2) 個別のプロジェクト

- ①「東アジア地域主義」の歴史的・理論的研究を個人研究として進めている。
- ②「国際関係論における歴史分析の理論化」の個人研究を進め、ディスカッション・ペーパーを発表した。
- ③「マルチエージェント・シミュレーション」による国際政治分析を進めた。

4) 海外学術活動

International Studies Association (米国：4月), Hebrew University (イスラエル：5月) で研究発表を行った。

5. 2012年度の研究業績

2) 学術論文

b. その他の雑誌論文

- ①「社会科学の歴史的方法—国際関係論からのアプローチ」ISS ディスカッション・ペーパー・シリーズ, J-208, 東京大学社会科学研究所, 2013年3月
- ②“Regionalization and Regionalism in East Asia,” ISS Discussion Paper Series, F-162, Institute of Social Science, the University of Tokyo, March 2013.

3) その他

- ① “Book Review, Makoto Iokibe ed., Robert D. Elridge translated and annotated (2010) *The Diplomatic History of Postwar Japan*,” *Pacific Affairs*, Vol.85, No.2, 2012, pp. 408-410.

6. 2012年度の教育活動

- 1) 東京大学大学院法学政治学研究科「国際政治のシミュレーション分析入門」(前期)

7. 所属学会

日本国際政治学会, アジア政経学会, International Studies Association

8. 大学の管理運営

1) 所内

図書委員, Social Science Japan Journal 編集委員

9. 社会との連携

Innovative Research in Japanese Studies, International advisory board

助 教

荒 見 玲 子

1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野：行政学・地方自治

2. 経 歴

- 2005年3月 東京大学教養学部後期課程総合社会科学科関連社会科学分科卒業
- 2007年3月 東京大学大学院公共政策学教育部専門職学位課程修了
- 2008年4月 日本学術振興会特別研究員 (DC2) (～2010年3月31日)
- 2010年4月 東京大学政策ビジョン研究センター 特任研究員 (～2011年3月31日)
- 2011年3月 東京大学大学院法学政治学研究科綜合法政専攻 博士後期課程満期退学
- 2011年4月 東京大学社会科学研究所 助教

3. 主な研究テーマ

①地方分権ガバナンスにおける福祉行政の政策実施過程

(The Implementation Process of Welfare Policies in the local government)

1990年代以降の地方分権改革や制度改革後の介護保険行政, 保育行政の政策実施過程について政策の対象者がどのように決まるのかという観点から研究している。現在は要介護認定業務における政策実施中心に研究を行い, 博士学位申請論文としてまとめた。全所的プロジェクト「ガバナンスを問い直す」とも関連している。今後は保育行政における入所判定業務を中心に研究を行う予定である。

②地域福祉とガバナンス

(The Community Welfare and Governance)

地域福祉計画, 民生委員・児童委員制度等を研究しながら地域福祉が機能する条件について探求する。全所的プロ

ジェクト「ガバナンスを問い直す」と関連している。

③福祉政策のデザインの市民の政治行動への影響に関する研究

(Citizen Participation and Policy Structure on Policy-centered Perspectives)

社会調査及び実験的な統計手法を用い、「政策中心アプローチ」の観点から政策実施の構造と市民の政治行動の関連を明らかにする。

④第一線公務員の比較研究

(The Comparison of Street-Level Bureaucrats in Japan)

要介護認定調査員や児童相談所のヒアリング調査を通じ、日本における異なる領域の第一線公務員の体系だった比較を行う。

4. 研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト研究の運営委員会に所属し、ローカルガバナンス班で主に福井県の要介護認定の政策実施についての研究を行った。佐藤岩夫先生の科研費で、2012年6月に福井県内の保険者の認定調査員、認定審査会委員を対象にアンケート調査を行うことができた。これらのアンケートの研究成果は2013年3月に福井県の介護保険担当者会議で報告したほか、『福井県における「要介護認定調査研究」基本報告書』として全所的プロジェクトHPで公開中である。また、これらの成果は2013年9月の日本政治学会2013年度研究大会(北海学園大学)にて、「新しい第一線公務員—要介護認定調査員の意思決定構造」としてポスター報告をする予定である。

②希望学福井調査

希望学福井調査において、政治班に属し、主に福井県の介護保険政策の実施過程についての研究を行った。2012年8月、認定調査員、認定審査会委員各15名程度ずつのインタビュー調査を、また2012年12月には2000年頃の介護保険導入時の県職員や自治体職員へのインタビュー調査を行った。これらの研究成果は「健康長寿県のつくり方—介護行政に携わる人々の希望」として東大社研・玄田有史編『希望学 あしたの向こうに：希望の福井 福井の希望』（東京大学出版会、2013年6月刊行予定）に掲載予定である。

2) 個別のプロジェクト

①自らが研究助成受けている「福祉国家再編期の自治体における政策実施の多様性の要因の解明（研究活動スタート支援 23830015）、研究代表者：荒見玲子」の研究として、主に東京都と福井県を中心に介護保険に関係する自治体担当職員、認定調査員、審査会委員、医師会、居宅支援事業者の方へヒアリング調査を行い有意義な知見を得ることができた。さらに、2012年6月には、この科研費を使い、福井県の要介護認定者の認定調査の同席者を対象に系統抽出による郵送自記式アンケートを行うことができた。これらの成果の一部は2013年6月の日本公共政策学会2013年度研究大会（コラッセふくしま）で「第一線公務員への接触の政治的効果—要介護認定者の家族サーベイを用いたPSW法による因果効果の分析—」で口頭報告の予定である。また、現在審査中の法学政治学研究科課程博士学位申請論文「社会保障の受給資格認定と委任—要介護認定の行政学的分析」にも成果が生かされている。

②東北大学教育学研究科宮腰研究室による『平成24・25・26年度科学研究費補助金・基盤研究（B）（課題番号24330231）「子ども・青少年育成活動における自治体行政とNPOの協働に関する日英比較研究』』に参加している。2012年度は10月末に福岡市各担当課及び福岡市内の子ども関係のNPO、3月末に兵庫県庁各担当課及び姫路市、西宮市の子ども関係のNPOにインタビュー調査を行った。これらの成果は2013年度末の中間報告書に執筆予定である。

③2009年2月に柏市で行った「柏市の暮らしと人々のつながり」アンケート調査の分析の報告会を共同調査メンバーと継続的に行っている。

④2012年10月～2013年2月まで文京区企画課による「職場活性化プロジェクト」の研究會に学識経験者の会員として参加し、首都大学東京の大杉覚教授のアシスタントとして、文京区職員の職層別インタビュー調査及びアンケート調査の分析を分担した。

3) 学会活動

①日本公共政策学会で報告を行った。

荒見玲子、「保険者の介護認定審査会への関与の在り方と審査会の運営に関する研究」『日本公共政策学会2012年度研究大会』、自由公募セッション（I）「ガバナンス時代の政策実施」、2012年6月16日、立命館大学、口頭報告

②日本政治学会の分科会である戦前戦後・比較政治史研究フォーラム／現代政治過程研究フォーラムで報告を行った。

荒見玲子, 「公的介護保険の受給資格はどのように決まるのか—自治体における要介護認定行政の政策実施の比較研究」, 『戦前戦後・比較政治史研究フォーラム／現代政治過程研究フォーラム』2012年6月9日, 東京大学, 口頭報告.

5. 2012年度の研究業績

2) 学術論文

a. レフェリー付雑誌論文

① Murayama H, Wakui T, Arami R, Sugawara I, Yoshie S. “Contextual effect of different components of social capital on health in a suburban city of the greater Tokyo area: a multilevel analysis.” *Social Science & Medicine*, 75, pp.2472-2480, 2012年

(村山洋史, 菅原育子, 吉江悟, 涌井智子と共著)

b. その他の雑誌論文

① 荒見玲子, 「保険者の介護認定審査会への関与の在り方と審査会の運営に関する研究」『日本公共政策学会2012年度研究大会報告論文集 CD-ROM』, 査読無, 2012年6月.

3) その他 研究ノート等, 書評, 翻訳, その他

① 荒見玲子, 「県や市における子ども行政の一元化と準専門職の研修の在り方をめぐる考察—秋田県, 男鹿市と長崎県, 長崎市, 佐世保市の事例から—」『平成21・22・23年度科学研究費補助金・基盤研究(B)「子ども・青少年」行政の統合化と専門家養成に関する国際比較研究」最終報告書』, pp.158-180, 2012年3月(5月刊行)

② 荒見玲子, 「書評:北山俊哉『福祉国家の制度発展と地方政府』(有斐閣, 2011年)」『年報行政研究』, ぎょうせい, 第47号, pp.150-153, 2012年5月.

③ 荒見玲子, 『福井県における「要介護認定調査研究」基本報告書』, 査読無, 東京大学社会科学研究所全所的プロジェクト「ガバナンスを問い直す」「要介護の認定業務に関する調査」企画実施委員会編集・発行, 2013年3月.

6. 教育活動

7. 所属学会

日本行政学会, 日本政治学会, 日本公共政策学会, 日本公衆衛生学会

8. 大学の管理運営

1) 所内

全所的プロジェクト運営委員会, SSJJ 編集アシスタント, ハラスメント委員会

9. 社会との連携

文京区企画課「職場活性化プロジェクト」研究会会員

(部門) 比較現代経済

教授

渋谷博史

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野: アメリカ財政論

2. 経歴

1973年3月	東京大学経済学部卒業
1973年4月～77年3月	三井物産
1977年4月～83年3月	東京大学大学院経済学研究科
1983年4月～90年3月	日本証券経済研究所
1985年3月	経済学博士(東京大学)
1990年4月	東京大学社会科学研究所助教授
1994年4月	同 教授

3. 主な研究テーマ

現代アメリカの財政と福祉国家 (Contemporary America's Fiscal Structure and Welfare State System)

4. 2012 年度の研究活動

2) 個別のプロジェクト

所内の現代財政金融研究会の活動として、シリーズ「アメリカの財政と分権」全 8 巻（日本経済評論社）の刊行が始まり、第 1 巻『アメリカの分権と民間活用』（渋谷博史・根岸毅宏編）、第 3 巻『アメリカの教育財政』（埜武郎）、第 5 巻『アメリカの医療財政と地域』（櫻井潤）、第 6 巻『アメリカの年金システム』（吉田健三）、第 7 巻『アメリカの国際援助』（河崎信樹）、第 8 巻『アメリカの財政民主主義』（渡瀬義男）が 2012 年度に出版され、残りの第 2 巻『アメリカの分権的財政システム』（加藤美穂子）と第 4 巻『アメリカの公的扶助と就労支援』（久本貴志）が 2013 年度の刊行される予定である。

5. 2012 年度の研究業績

1) 学術書

- ①編著 『アメリカの分権と民間活用』 昭和堂（根岸毅宏と共編著）
- ②単著 『21 世紀日本の福祉国家財政』 学文社

6. 教育活動

1) 大学院

- ①経済学研究科で「現代福祉国家財政」を担当。
- ②同上、スクーリング科目の「国際経済」及び「日本経済」の幹事役を担当。

2) 学部

- ①教養学部で「政治経済」を担当

7. 所属学会

日本財政学会、地方財政学会、アメリカ学会

8. 大学の管理運営

2) 大学院関係

経済学研究科教育会議委員

加 瀬 和 俊

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：近代日本経済史・水産経済

2. 経 歴

1972 年 3 月	東京大学経済学部卒業
1975 年 6 月	東京大学大学院経済学研究科博士課程中途退学
1975 年 7 月	東京水産大学水産学部助手
1979 年 10 月	東京水産大学水産学部講師
1987 年 2 月	東京水産大学水産学部助教授
1988 年 8 月～1989 年 9 月	フランス・国立海洋開発研究所客員研究員
1991 年 4 月	東京大学社会科学研究所助教授
1994 年 4 月	東京大学社会科学研究所教授
1995 年 10 月～1996 年 3 月	ドイツ・ベルリン自由大学客員講師
2002 年 4 月～2003 年 3 月	イギリス・オックスフォード大学訪問研究員

3. 主な研究テーマ

- ①農業・漁業・食糧問題（Economic analysis of agriculture, fisheries and food problem）
農業・漁業・食糧問題の歴史と現状について、資料分析と実態調査を継続する。
- ②失業問題・失業政策（Unemployment problem and Unemployment policy）
日本の失業問題・失業政策の歴史と現状について、国際比較を重視しつつ研究する。
- ③近代日本経済政策史（History of Economic Policy in Modern Japan）
幕末以降の近現代日本の経済政策史および政策論争史について、政策当事者等が認識していた経済観・経済学観と関連つけて研究する。

4. 2012 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

福井プロジェクトに参加し、福井県立大学のスタッフと福井県の水産業について共同実態調査を継続実施した。

2) 個別のプロジェクト

- ①「20世紀日本の市場経済と制度設計」プロジェクト(科学研究費基盤研究(A), 研究代表者・原朗首都大学東京・特任教授)に参加し、その成果として刊行された原朗編『高度成長展開期の日本経済』に執筆した。
- ②「共有資源管理の比較制度研究」プロジェクト(科学研究費基盤研究(B), 研究代表者・岩本純明東京農業大学教授)に継続参加し、研究報告を行った。
- ③「失業対策としての公的雇用政策の原理と実態——戦間期の日欧各国比較」プロジェクト(科学研究費基盤研究(C), 研究代表者・加瀬和俊)を継続実施した。
- ④大震災からの漁業の復旧をめぐる実態調査を継続実施し、各種の政策課題についての論評を含めて、研究成果を発表した。

3) 学会活動

- ①漁業経済学会の編集委員長、政治経済学・経済史学会の編集委員、農林行政を考える会の機関誌『農村と都市をむすぶ』の編集委員として、それぞれの定期刊行のために活動した。

4) 海外学術活動

- ①2012年7月22日～29日 (フランス) 失業問題・失業対策の歴史と現状につき資料収集を行った。
- ②2012年9月16日～19日 (韓国) 第九回東アジア経済史シンポジウムに出席した。

5. 2012年度の研究業績

2) 学術論文

b. その他の雑誌論文

- ①「家族自営漁業の震災被害と復旧政策の性格について」『歴史と経済』215号, 2012年4月, 24-33頁。
- ②「漁業復興策の性格と漁業権『開放』」『法の科学』43号, 日本評論社, 2012年9月, 81-86頁。

c. 学術書への寄稿

- ①「出稼ぎ労働者の諸類型——出稼ぎ者に占める農家世帯員の比重に注目して」原朗編著『高度成長展開期の日本経済』日本経済評論社, 2012年11月, 235-268頁。

3) その他

- ①「漁業・漁村復旧の現状と課題——大震災一年を迎えて」『農村と都市をむすぶ』726号, 2012年4月, 44-52頁。
- ②「漁業の復旧の現状と復興の課題」『日本農業研究所講演会記録』68号, 2012年4月, 33頁。
- ③「書評 町田祐一『近代日本と「高等遊民」——社会問題化する知識青年層』」『歴史と経済』217号, 2012年10月, 52-53頁。
- ④「書評 坂根嘉弘著『日本戦時農地政策の研究』」『社会経済史学』78巻3号, 2012年11月, 133-134頁。
- ⑤「復興途上の被災地漁業・漁村をめぐる諸論点」『北日本漁業経済学会 第41回大会報告要旨集』2012年11月, 1-2頁。
- ⑥『日雇・失業対策史資料 別冊解説』近現代資料刊行会, 2012年12月, 7-41頁。
- ⑦「漁業経済学会大会『共通論題』大会後記」『漁業経済研究』57巻1号, 2013年1月, 63-65頁。
- ⑧「宮城県漁業の復興状況と問題点」『農村と都市をむすぶ』736号, 2013年2月号, 30-39頁。
- ⑨「漁協の今日の役割と課題を考える——変化する時代と変わらぬ理念」『水産北海道』2012年7月, 13-15頁。

6. 教育活動

1) 大学院

大学院経済学研究科において「経済史演習」を担当した。

2) 学外

三重大学大学院生物資源学研究科において「循環社会システム学特別講義」(夏学期)を担当した。

7. 所属学会

政治経済学・経済史学会(理事, 編集委員), 漁業経済学会(編集委員長), 歴史学研究会, 日本史研究会, 社会経済史学会, 農業史研究会, 北日本漁業経済学会

8. 大学の管理運営

3) 全学関係

ハラスメント委員会委員

田嶋俊雄（田島俊雄）

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：中国経済・産業経済

2. 経歴

1974年3月	一橋大学経済学部卒
1979年3月	東京大学大学院農学系研究科農業経済学専攻課程博士課程中退
1979年4月	農林水産省農業総合研究所（現・農林水産政策研究所）研究員
1981年6月	農学博士（東京大学）
1984年4月	東京大学社会科学研究所助教授
1985年9月～87年9月	中国社会科学院経済研究所，復旦大学世界経済研究所訪問学者
1995年4月～	東京大学社会科学研究所教授
1998年8月～99年2月	中国社会科学院経済研究所訪問学者
2001年4月～06年3月	東京大学社会科学研究所日本社会研究情報センター運営委員長
2005年4月～07年3月	東京大学社会科学研究所副所長
2006年10月	日本学術会議連携会員
2007年4月～12年3月	東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点運営委員長

3. 主な研究テーマ

- ①ルイス的転換点と中国農業の構造調整（Lewis' Turning Point and Structural Adjustment in Chinese Agriculture）
ルイス的転換点の到来を視野に，中国農業は構造調整の段階に移行しつつあるとの認識のもと，貿易構造も含めて農業・農村問題の所在に迫る。
- ②中国ソフトウェア産業とオフショア開発・人材派遣（Offshore Development and Staffing Service in China's Software Industry）
現代中国研究拠点の研究活動の一環として，ソフトウェア産業に即して中国におけるオフショア開発，対日人材派遣の現状と問題点を調査・研究する。
- ③現代中国の電力産業（Electric Power Industry in Contemporary China）
中国では中華民国期に形成された拠点的な電気事業，日本占領下に形成された電力独占（東北および華北）の基礎の上に，1950年代以降，拠点的な電源開発と広域送配電網の形成が試みられたが，点と線を結ぶ段階にとどまり，冷戦期の地方工業化戦略と相まって，「農村電力」と呼ばれる属地的な電気事業の取り組みが60年代から70年代にかけて全国的に進展した。80年代以降は規制緩和のもと，広く社会に出資を求め，限界的なコストに見合う価格形成を認めたことから，電気事業における所有権の多様化がすすんだ。90年代末以降，政策当局は需給緩和を契機に電力ネットワークの広域的統合，ユニバーサル・サービスの提供，発送配電の分離を目指し，今日にいたる。こうした新たな段階における中国の電気事業改革について，歴史的，産業組織論的な視角から研究をすすめる。
- ④現代中国のセメント産業（Cement Industry in Contemporary China）
人民共和国期の中国は旧敵産・旧公営企業の接収と民族系資本の公私合営化を計画経済の初期条件としたが，冷戦期の分散的工業配置のもとで，「堅窯技術」に依拠した小型プラントが各地で取り組まれ，産業組織の顕著な分散化が進んだ。しかし70年代末以降，日本よりNSP技術の導入・移転がすすみ，経済の市場化と相まって，21世紀以降は生産量の拡大と上位企業の規模拡大が顕著に進んだ。かかる認識のもと，中国セメント産業の発展過程と現状の問題を歴史的に検討する。
- ⑤現代中国の機械産業（Machinery Industry in Contemporary China）
東アジア工業化の前提に基礎的な機械産業の発展が存在するという仮説のもと，戦前の日本および台湾における鉄鋼業，紡織機械産業，工作機械産業，造船重機産業，兵器産業，農業機械産業などの発展過程を参照軸に，現代中国における機械産業の展開構造に迫る。
- ⑥中国雑豆研究（Legumes in Contemporary China）
経済発展の続く中国よりの雑豆対日輸入の可能性を見通すべく，社研内に「中国雑豆研究会」を組織し，中国の国内需給および農産物貿易の現状と関係する制度・政策状況について研究をすすめている。

4. 2012年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①2007年4月より社研に設けられた現代中国研究拠点の事業に参画し，2012年度には「中国・東アジアの長期経済発展」をテーマとする研究教育活動に運営委員として携わった。

- ②同拠点旧農村部会のメンバーによる成果刊行に向けた研究会を2012年4月より月ごとに開催し、2013年度中の刊行を目指して章別・分担別の研究報告を重ねた。
- ③同拠点の研究成果である加島潤・木越義則・洪紹洋・湊照宏著『中華民国経済と台湾：1945-1949』（東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点研究シリーズ No.12, 2013年3月, pp.121）の合評会を2012年6月30日に大阪市立大学梅田サテライトにて開催、著者のほか在阪の李捷生、古谷真介、王京濱、在京の峰毅、王穎琳、李為楨、田島が参加した。
- ④社研グループ研究「東アジア経済史研究会」の代表者として、2004年4月より20世紀東アジアの産業発展に関する共同研究を組織している（詳細はグループ研究の項を参照）。
- ⑤(財)日本豆類基金協会より「中国の雑豆需求と対外貿易」と題する研究プロジェクトを2012年10月より受託し、年度内に3回公開の研究会を開催し、研究成果を社研リサーチシリーズとして刊行した（詳細はグループ研究の項を参照）。

2) 個別のプロジェクト

- ①社研客員研究員として李為楨政治大学台湾史研究所助理教授を2012年2月より受入れ、「1940-1950年代台湾金融体制の再構築—産業金庫と産業組合を中心に」をテーマに議論を重ねた（～2012年7月）。
- ②学振外国人特別研究員として王穎琳博士（東京大学）を2010年10月より2年間社研に招聘し、「近現代中国における紡織機械産業の発展」をテーマに共同研究を実施した。研究成果として、峰毅・王穎琳著『中国機械産業の発展—紡織機械とセメント機械の事例—』（現代中国研究拠点 研究シリーズ No.11, 2013年3月）が刊行された。
- ③社研客員研究員として蕭明禮博士（中央研究院人文社会科学研究センターPD）を2013年2月1日より1年間の予定で受入れ、「戦前の日本技術が戦後初期の台湾中国双方の工業発展に与えた影響：日本の賠償物資を中心に」をテーマに共同研究を行っている。

3) 学会活動

- ①中国経済学会全国大会（於：立正大学）にコメンテータとして参加した（12年6月）。

4) 海外学術活動

- ①復旦大学歴史学系と現代中国研究拠点の共催で、元拠点メンバーの故並木頼寿氏の寄贈になる「並木頼寿文庫」の除幕式を兼ね、上海にて「東亜論壇：明清以来の中国」と題するシンポジウムを2012年5月19日、20日の2日間にわたり開催した。朱蔭貴、岸本美緒、陳慈玉、江夏由樹、三好章、杉山文彦、田島俊雄、川島真、松村史穂など27人が研究報告を行った。
- ②現代中国研究拠点経済部会と中央研究院台湾史研究所との共催で「戦後台湾歴史的多元鑲嵌与主体創造」をテーマとするワークショップを2012年11月24日に台北で開催、峰毅、加島潤、蕭明禮、湊照宏、洪紹洋が研究報告し、田島がコメンテータおよび座長を務めた。

5. 2012年度の研究業績

1) 学術書

- ①「1930年代中国内陸地区的工業化発展—以水泥業為例」（「並木頼寿教授文庫」開幕式暨《東亜論壇：明清以来の中国》学術研討会（2012年5月19日-20日）論文集, pp.70-76）。
- ②「対米ソ冷戦下の中国経済」『中国研究月報』第66巻第9号（2012年9月），pp.29-31。
- ③「中国の農業経済学とどうつきあうか」（泉田洋一編著『ポリヴァレント化する農業・農村経済学とその総合化』農林統計出版，2013年，pp.73-90）。
- ④“Tracking China’s Industrial Reorganization—The Work of the Economy Subgroup,” in *Social Science Japan*, 48, March 2013, pp.3-5.
- ⑤田島俊雄・張馨元編著『中国雑豆研究報告：全国・東北篇』（東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点研究シリーズ No.12, 2013年3月, pp.145）。

2) その他

- ①原宗子・田島俊雄「並木頼寿文庫（復旦大学歴史学系）の設立」『中国研究月報』第66巻第6号（2012年6月），pp.46-48。

6. 2012年度教育活動

1) 大学院

- ①東京大学大学院経済学研究科にて「現代中国経済」をテーマに半年間の演習を実施した。
- ②経済学研究科の授業「国際経済」のうち「中国経済Ⅰ」の授業を4回にわたり行った。
- ③経済学研究科において課程博士の審査1人、修士課程の審査1人（いずれも副査）を担当した。

④農学生命科学研究科，総合文化研究科において課程博士の審査各1人（いずれも副査）を担当した。

2) その他の教育活動

① ASNET と共催の研究科等横断型教育プログラム・日本アジア学講座「日中関係の多面的な相貌」（夏学期）に出講し，計3回の授業を担当した。

7. 所属学会

日本現代中国学会，アジア政経学会，日本農業経済学会，日本台湾学会，中国経済学会，植民地文化学会

8. 大学の管理運営

1) 所内

①情報システム委員会委員（2007年4月～）

2) 全学関係

①総合文化研究科教育会議委員（4号委員，2010年4月～2013年3月）

9. 社会との連携

①（一般社団法人）中国研究所理事・『中国研究月報』編集委員長（2003年5月～），『中国年鑑』編集委員（2006年11月～）

②日本学術会議連携委員（2006年10月～）

大 瀧 雅 之

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：マクロ経済理論，貨幣理論，環境経済学

2. 経 歴

1981年3月 東京大学経済学部経済学科卒業

1981年4月 東京大学大学院経済学研究科理論経済・経済史学専攻第2種博士課程入学

1990年9月 東京大学大学院経済学研究科第2種博士課程修了（経済学博士）

1986年4月 神奈川大学経済学部専任講師着任

1988年4月 神奈川大学経済学部助教授昇任

1991年3月 神奈川大学経済学部助教授退職

1991年4月 青山学院大学経済学部助教授着任

1996年3月 青山学院大学経済学部助教授退職

1996年4月 東京大学社会科学研究所助教授着任

2001年4月 東京大学社会科学研究所教授昇任（現在に至る）

3. 主な研究テーマ

①動学的一般均衡理論によるケインズ経済学の再定式化：マクロ・ミクロ理論の統合

(Microeconomic foundation for Keynesian economics as a dynamic and general equilibrium analysis: Towards the Unification the Macro and Micro economics)

②動学的一般均衡理論による貨幣理論の再検討：ケインジアン・マネタリストの貨幣理論の統合

(Reconciliation of the Keynesian and Monetarist views on money)

③ソーシャル・セキュリティーネットの経済厚生上の意義を功利主義と強制保険の視点から検討する

(Recapturing the welfare role of social security net as a forced insurance from the view of utilitarian: A critical view of Roles' Theory of Justice)

④功利主義的に維持可能性を定義し，その制約のもとで望ましい社会的割引率を内生的に決定し，その割引率と比例的炭素税率の理論的連関を分析する。

(Endogenously determined social discount rate and the optimal carbon tax rate under utilitarian definition of sustainability)

4. 2012年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト研究への参加：大澤眞理教授をリーダーとする「ガバナンスを問い直す」に参加。

2) 個別のプロジェクト

①花崎正晴一橋大学教授・随清遠横浜市立大学教授を中心に，最近の金融理論・企業統治について共同研究してい

る。本年度中には成果を勁草書房より刊行予定。

②宇野重規東京大学教授・加藤晋首都大学東京准教授を中心に、最近の政治哲学・経済哲学の展開を踏まえながら、「社会科学における善と正義」というタイトルで2012年度の『社会科学研究』第二巻に成果を発表した。今後加筆修正を加えた上で、同タイトルで東京大学出版会より上梓の予定。

③随清遠横浜市立大学教授と共編で、2012年度の『社会科学研究』第三巻に「新しい金融経済学」という特集を刊行した。

3) 学会活動

国内での学会報告・参加はなかった。

4) 海外学術活動

①2012年6月 シンガポールにおける第8回 Asia Pacific Economic Association で “On the Role of Key Currency” という論文を報告した。また他のセッションで座長・討論者も務めた。

②2012年10月 モントリオールにおける第74回 International Atlantic Economic Association で、“An Endogenous Keynesian Model of Economic Growth with a Rigorous Microeconomic Foundation” という論文を報告した。その他、他のセッションでの座長・討論者も務めた。

③2012年11月 フリードリッヒ・エーベルト財団からの招請を受け、ニューデリーにおける 3rd FES Economy of Tomorrow Regional Forum : Green Growth: How Do Europe Green Growth? : How Do Europe Asia Reconcile Different Growth Concepts? というコンファランスで、How to Win Support for Innovative Economic Policies Promoting Green Growth: Lessons from Japan という講演をした。

④2013年3月慶應義塾大学における Western Economic International Association で Theoretical and Empirical Industrial Organization in Japan というセッションを組み座長を務めた。

5. 2012年度の研究業績

2) 学術論文

a. レフェリー付雑誌論文

[1] “The Role of Money: Credible Asset or Numeraire?” Theoretical Economics Letters Vol. 2, 2012, pp.180-182.

[2] “A Keynesian Model of a Small Open Economy under a Flexible Exchange Rate,” Theoretical Economics Letters Vol.2, 2012, pp.278-282.

[3] “A Keynesian Endogenous Growth Theory with a Rigorous Microeconomic Foundation,” Theoretical Economics Letters Vol. 2, 2012, pp.365-368.

[4] “A Microeconomic Foundation for Optimum Currency Areas: The Case for Perfect Capital Mobility and Immobile Labor Force,” Theoretical Economics Letters Vol.2, 2012, pp. 395-399.

[5] “A Macroeconomic Consequence of Foreign Direct Investment: The Welfare Economics of Industrial Hollowing,” Theoretical Economics Letters Vol.2, 2012, pp. 412-417.

[6] “A Study on Lucas’s “Expectations and the Neutrality of Money,”” Theoretical Economics Letters Vol.2, 2012, pp. 438-440.

[7] “A Microeconomic Foundation for the Phillips Curve under Complete Markets without any Price Stickiness: Keynesian View,” Theoretical Economics Letters Vol. 2, 2012, pp.482-486 (coauthored with Yoshihiro Tamai).

[8] “The Aggregation Problem in the Employment Theory: The Representative Individual Model or Individual Employees Model?” Theoretical Economics Letters Vol. 2, 2012, pp. 530-533.

[9] “The Stability of a Regionally Fixed Exchange Rate System,” Can Euro be Sustained by Austere Fiscal Discipline?” Journal of Business and Economics, Vol. 3, 2012, pp. 249-254.

[10] “Endogenous Social Discount Rate, Proportional Carbon Tax, and Sustainability: Do we have the Right to Discount Future Generations’ Utility?” Environmental Systems Research Vol. 2, 2013.

[11] “How a Key Currency Functions as an International Liquidity Provision and Insurance System,” Theoretical Economics Letters Vol.3, 2013, 43-47.

[12] “The Evaluation of Dexterity and a Theory of the Growth of a firm,” forthcoming in Modern Economy.

[13] “Can Bailout Improve the Economic Welfare? A Structural Derivation of the Option Price,” forthcoming in Theoretical Economics Letters.

b. その他の雑誌論文

- [1]「貨幣と国債の経済学」『科学』 2012年5月号 pp.549-556.
 [2]「自著を語る：『平成不況の本質：雇用と金融から考える』」『学際』 第24号 2012年4月 pp.104-110.
 [3]「金融政策の限界と新しい有効需要管理政策」『金融財政事情』 2013年1月14日号 pp.27-31.
 [4]「時代遅れで危険なアベノミクス」『前衛』 2013年4月号 pp.97-108.

6. 教育活動

大学院経済学研究科において「貨幣・雇用理論の基礎」を担当
 中央大学総合政策学部で「マクロ経済学入門」を担当
 横浜市立大学国際総合学部で「契約理論」を担当

7. 所属学会

日本経済学会, American Economic Association, European Economic Association, Econometric Society,

8. 大学の管理運営

- 1) 所内
 紀要編集委員

9. 社会との連携

日本政策投資銀行設備投資研究所顧問

玄田有史

1. 専門分野

比較現代経済部門・計量経済学

2. 経歴

1988年3月 東京大学経済学部卒業
 1992年3月 東京大学大学院経済学研究科第Ⅱ種博士課程退学
 1992年3月 学習院大学経済学部専任講師
 1995年1月 ハーバード大学客員研究員(1995年12月迄)
 1995年11月 学習院大学経済学部助教授
 1996年1月 オックスフォード大学客員研究員(1996年8月迄)
 2000年4月 学習院大学経済学部教授
 2002年3月 大阪大学経済学博士
 2002年4月 東京大学社会科学研究所助教授
 2007年4月 東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

①希望の社会科学(希望学)(Social Sciences of Hope)

希望を将来の実現に向けた願望であると同時に、将来についての具体的な展望であり、そこに一定の実現可能性の見込みを伴うことで個人の現在の幸福感に少なからず影響を与える、将来に対する期待の形成状況とみなしたとき、希望が個人のおかれた社会環境といかなる連関を有するかを実態的に解明する。

②無業者・不安定雇用者の研究(Researches for Non-employed and Unstable Employed Persons in Japan)

求職活動中の無業者である完全失業者、就職活動を断念した若年無業者(在学、有配偶を除く)であるニート、未婚無業(20~59歳)であると同時にふだんずっと一人か家族とのみ一緒にいる孤立無業者(SNEP)、中高年の求職断念者、フリーターを含む低所得就業者など、良好な就業機会に恵まれない人々についての研究。さらには無業者、不安定雇用者、安定雇用者のあいだで移動が制限されつつある状況を、労働市場の多重構造化と捉え、その構造を解明する。

③世代と雇用に関する研究(Researches for Employment and Generation)

科学研究補助金特別推進事業「世代間問題の経済分析」における雇用に関する世代間問題の連携研究者として参加し、就業機会の創造ならびに分配についての世代間相互作用メカニズムを実証的に解明する。

4. 2012年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①日本学術振興会委託研究・近未来の課題解決を目指した実証的科学研究推進事業「すべての人々が生涯を通じて成長可能となるための雇用システム構築」(平成20年度より24年度、東京大学受託)に研究代表者として

参加.

- ②グループ研究「希望の社会科学（希望学）」に参加。福井県ならびに岩手県釜石市などにおけるフィールドワークやアンケート調査などを継続。

2) 個別のプロジェクト

- ①平成 24 年度科学研究補助金特別推進事業「世代間問題の経済分析」（研究代表者 高山憲之（財）年金シニアプラン総合研究機構研究主幹）における雇用に関する世代間問題の研究に連携研究者として参加。
- ②科学研究費補助金基盤研究（C）「新たな自営業の持続的発展可能性に関する実証研究」（平成 22 年度より 24 年度 研究代表者 玄田有史東京大学社会科学研究所教授）に研究代表者として従事。
- ③社会技術研究開発センター研究開発プロジェクト「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」研究開発プロジェクト「いのちを守る沿岸域の再生と安全・安心の拠点としてのコミュニティの実装」（平成 24 年度より 27 年度 研究代表者 石川幹子東京大学大学院工学研究科教授）に研究分担者として参加。
- ④平成 24 年度科学研究費補助金・基盤研究（A）「幸福感分析に基づく格差社会是正政策と社会保障改革」（研究代表者 橋木俊詔同志社大学経済学部教授）に研究分担者として参加。
- ⑤平成 24 年度科学研究費補助金・基盤研究（A）「日本の雇用の非正規・正規間移行に関する実証的・実験的研究」（研究代表者 照山 博京都大学経済研究所教授）に研究分担者として参加。

5. 2012 年度の研究業績

2) 学術論文

a. レフェリー付き論文

- ①「孤立無業（SNEP）について—『社会生活基本調査』匿名データによる分析」（高橋主光氏との共著），日本経済学会編『現代経済学の潮流 2013』2013 年近刊。

b. その他の雑誌論文

- ①「孤立無業者（SNEP）が急増している」『週刊エコノミスト』2012 年 6 月 12 号，pp.79-81 頁。
- ②「SNEP の危険な現実」『中央公論』2012 年 8 月号，116-125 頁。
- ③「「ケア・ツーリズム」で世界の富を日本に呼び込め」『週刊エコノミスト』2013 年 3 月 11 日号，pp.80-83。
- ④「震災対策にみる雇用政策の未来」『日本労働研究雑誌』622 号，2012 年 5 月号，46-59 頁。
- ⑤「日本社会の困難—「3.11」からポスト成長の時代へ」『神奈川大学評論』72 号，2012 年 7 月，27-35 頁。
- ⑥“Future Employment Policy Suggested by the Post-Earthquake Response,” Japan Labor Review Vol.9, Number 4, 2012, pp.86-104.

3) その他

- ①（雑誌寄稿）「アスリートの言葉はなぜ人々の『希望』になるのか」『Number』818 号，文藝春秋社，2012 年 12 月 6 日，26-27 頁。
- ②（書評）村上龍『55 歳からのハローライフ』，『週刊現代』2013 年 1 月 26 日号，123 頁
- ③（新聞寄稿）「孤立無業 162 万人—社会との橋渡し支援を」，読売新聞朝刊「論点」，2013 年 1 月 22 日
- ④（新聞寄稿）「緩やかな絆広げよう—1 年間の連載を振り返って（上）」『福井新聞』2013 年 2 月 16 日
- ⑤（新聞寄稿）「守りながら変えていく—1 年間の連載を振り返って（下）」『福井新聞』2013 年 2 月 23 日

6. 教育活動

1) 大学院

- ①経済学研究科で「労働市場分析」（労働経済特論：通年）を担当。
- ②公共政策大学院で「労働政策」（冬学期）を担当。

7. 所属学会

日本経済学会

8. 大学の管理運営

1) 所 内

日本学術振興会委託研究・近未来の課題解決を目指した実証的的社会科学研究推進事業「すべての人々が生涯を通じて成長可能となるための雇用システム構築」（平成 20 年度より 24 年度，東京大学受託）研究代表者。

9. 社会との連携

- ①岩手県復興委員会専門委員（2011 年 5 月—現在）
- ②岩手県釜石市復興まちづくり委員会アドバイザー（2011 年 6 月—現在）
- ③厚生労働省労働政策審議会職業能力開発分科会若年者労働部会委員（2011 年 4 月—現在）

- ④日本キャリアデザイン学会副会長（2012年度）
- ⑤一般社団法人チームまちづくり副代表理事（2012年3月－現在）

松村 敏弘

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：公共経済，産業組織，地域科学，法の経済分析，応用ミクロ経済学

2. 経歴

1988年3月	東京大学経済学部経済学科卒業
1989年3月	東京大学経済学部経営学科卒業
1994年3月	東京大学大学院経済学研究科第2種博士課程修了
1994年4月	大阪大学社会経済研究所助手
1996年4月～2001年3月	東京工業大学大学院社会理工学研究科助教授
1998年10月	東京大学社会科学研究所助教授（2001年3月まで東京工業大学助教授を併任，呼称変更により2007年4月から准教授）
2008年4月	東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

- ①規制改革と混合寡占市場における公企業の行動原理と公企業の民営化に関する研究（Mixed Oligopoly and Privatization of Public Enterprises）
公企業と私企業が競合する混合寡占市場における公企業の望ましい行動原理及び公企業の民営化の影響を規制改革との関係で分析する。競争法の厳格性，価格規制，参入規制，外資規制の有無により，公企業の望ましい行動原理がいかに変わるのか，民営化の影響はどう変わるのかを明らかにする。また，混合市場における製品差別化，研究開発，技術選択の問題なども分析する。またこの理論の枠組みと，企業の社会的責任モデルとの理論的な関係を明らかにしていく。
- ②相対評価と市場構造に関する基礎的な研究（Relative Performance and Market Structure）
企業が利潤ではなく他社との相対利潤を最大化すると仮定を変えるだけで，今までパズルとされてきた産業組織上の多くの問題を解決できる。またこのアプローチによって市場の競争環境と企業の戦略的な行動の関係を統一的に理解することができる。このアプローチを用いて寡占市場の市場構造と企業戦略を総合的に分析する。
- ③企業立地の研究（Spatial Competition）
企業立地製品差別化に関して基礎的な研究を行い，これを基にして企業の製品開発戦略，独占禁止法，公企業改革などの現実の問題に応用していく。更に競争環境と製品差別化の関係も分析する。
- ④競争政策と規制改革に関する研究（Antitrust and Economic Regulations）
官民の役割分担の見直し，規制改革などに伴う事前規制から事後規制への流れに即して役割を増した独占禁止法を経済学的に分析する。同時に，従来事前規制が中心であった電気通信・電力・都市ガスなどの規制産業の現状と，これらの市場における規制改革の効果を分析する。特に一定の規制領域を残しながら段階的に自由化を進める規制改革全体の体系についても分析を進める。更に競争法の観点からも事業法の観点からも重要な不可欠施設の投資と不可欠施設に対する接続規制と競争環境の関係について研究する。
- ⑤法と経済学（Economic Analysis of Japanese Law）
慣習を含めた日本の法・ルールに関して，産業組織の理論を用いながら分析する。
- ⑥研究開発投資と特許制度（R&D Competition and Patent）
寡占市場における企業の研究開発投資競争の経済厚生への影響と，パテント制度が競争環境に与える影響を分析する。また競争政策と研究開発投資の関係にも注目して研究を進める。
- ⑦環境問題と産業組織に関する研究（Environment and Industrial Organization）
自動車産業に代表される寡占的産業において，排気ガス規制や炭素税に代表される環境政策が市場構造に与える影響を分析し，望ましい環境政策を明らかにする。更に，電力・都市ガスなどのエネルギー市場を念頭に置いて，排出原単位に影響を与える投資行動を分析し，環境規制の影響を考察する。
- ⑧Timing Gameに関する基礎的な研究（Endogenous Timing in Oligopoly）
Observable Delay Game と Action Commitment Game の一般的な性質を調べるとともに，これを上記の①—⑦の研究に応用する。

⑨日本のエネルギー市場に関する研究 (Economic Analysis of Japanese Energy Market)

日本における電力及び都市ガス市場の研究を進める。

4. 2012年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト「ガバナンスを問い直す」の市場企業班に参加した。

2) グループ共同研究

①産業組織研究会を主催し、9回の研究会を行った。

3) 個別のプロジェクト

① 3. ①について、自由参入市場における民営化中立定理が成立する条件を示した共同研究を首都大学東京の加藤氏と進めており、その成果が FinanzArchiv (Public Finance Analysis) に掲載予定。また同氏とは同じく自由参入市場における貿易政策と民営化政策の関係を分析する研究も進めており、その最初の成果が Journal of Institutional and Theoretical Economics に掲載された (業績 2a-⑦)。数量規制と民営化中立定理に関する共同研究を阪南大学の奥村氏と進めており、その最初の成果が Economics Letters に掲載された (業績 2a-⑪)。混合市場における広告競争に関する共同研究を東京大学大学院生の砂田氏と進めており、その最初の成果が Economics Letters に掲載予定。混合市場の市場構造と外国企業の参入及び海外資本の流入との関係を示した共同研究を、大阪経済大学の林明信氏と進めており、その最初の研究成果が Journal of Economics に掲載された (業績 2a-⑥)。大阪市立大学の北原氏と混合複占市場での企業の立地戦略に関する共同論文を進めており、その成果が Manchester School に掲載予定。中京大学の都丸氏とも、民営化中立定理に関する複数の共同研究を進めており、その最初の成果が Japanese Economic Review に掲載され (業績 2a-③)、更に次の成果が Canadian Journal of Economics に掲載予定。また国際基督教大学の小川氏と価格—数量選択の研究を進め、その研究成果が Economics Letters に掲載された (業績 2a-⑤)。大阪大学の松島氏とは空港民営化に関する研究を進め、その研究成果が Japanese Economic Review に掲載された (業績 2a-⑨)。また供給義務と経済厚生を論じた単独論文が Economics Letters に掲載された (業績 2a-①)。更に同質財市場における価格競争の帰結を分析する研究を進めている。

② 3. ②について、共同研究を大阪大学の松島氏、首都大学東京の加藤氏らと進めており、その最初の成果が Economic Modelling に掲載された (業績 2a-⑫)。また相対評価と進化ゲームの関係を大阪大学の松島氏、高崎経済大学の山森氏と進めている。同時に混合寡占の文脈に応用した研究を広島大学の岡村氏と進めている。またカルテルの安定性との関係に関して大阪大学の松島氏との共同論文が Bulletin of Economic Research に掲載された (業績 2a-⑩)。また関連する研究成果が現代経済学の潮流 2012 の第3章として採用された (業績 2b-①)。

③ 3. ③に関して、自由参入市場における数量競争バージョンの shipping model と輸送費用の基本的な性質を明らかにする共同研究を専修大学の吾郷氏と進めている。更に、shopping model と立地制約の関係を議論した大阪大学の松島氏との共同論文が Journal of Regional Science に掲載された (業績 2a-④)。

④ 3. ④に関して、大阪大学の松島氏と垂直統合、接続料金と競争市場の関係に関する研究を進めており、その成果の一部を国立台湾大学の Trade/IO Workshop で報告した。また関西学院大学の猪野氏と自由参入市場と産業リーダーの関係の共同研究を進めており、その成果が International Economic Review に掲載された (業績 2a-⑧)。また FMS に関する、学習院大学の清水氏との共同論文が Bulletin of Economic Research に掲載予定。

⑤ 3. ⑤に関して、東京大学グローバル COE プログラム「国家と市場の相互関係におけるソフトロー」に参加した。

⑥ 3. ⑥に関して、ライセンス制度と企業のビジネス戦略の関係についての研究を大阪大学の松島氏と進め、また研究開発に関する研究も進めており、その成果の一部が Economics Letters に掲載された (業績 2a-②)。

⑦ 3. ⑦に関して、寡占市場における環境規制の有効性に関して、関西学院大学の猪野氏との共同研究を進めている。

⑧ 3. ⑧に関して、小川氏と企業の目的関数と timing game の関係を分析する研究を進めている。

⑨ 3. ⑨に関して、業績のその他欄に記した4篇の論考を発表した。

3) 学会活動

①日本経済学会春季大会で一橋大学の和久津氏の討論者を務めた。

②日本経済学会春季大会で産業組織のセッションの座長を務めた。

③日本経済学会秋季大会で小樽商科大学の柴山氏の討論者を務めた。

④法と経済学会の常務理事を務め、学会運営に参加した。

⑤法と経済学会の機関誌『法と経済研究』の編集委員として編集業務に参画した。

⑥法と経済学会の企画運営委員として研究会を企画運営した。

4) 海外学術活動

- ① Journal of Economics 誌の Associate Editor を務めた.
- ② Papers in Regional Science 誌の Associate Editor を務めた.
- ③ INTERIC (University of Milan, Bicocca) のアジア担当 Research Affiliate 代表.
- ④台湾国立大学の Trade/IO workshop で論文を報告した.

5. 2012 年度の研究業績

2) 学術論文

a. 査読付雑誌論文 (全て Web of Science に収録済)

- ① “Welfare Consequences of an Asymmetric Regulation in Mixed Bertrand Duopoly” *Economics Letters*, 115(1), pp. 94-96, 2012
- ② “Welfare Properties of Strategic R&D Investments in Hotelling Models” (co-authored with Noriaki Matsushima). *Economics Letters*, 115(3), pp. 465-468, 2012
- ③ “Market Structure and Privatization Policy under International Competition” (co-authored with Yoshihiro Tomaru). *Japanese Economic Review*, 63(2), pp. 244-258, 2012
- ④ “Locating Outside a Linear City Can Benefit Consumers” (co-authored with Noriaki Matsushima). *Journal of Regional Science*, 52(3), pp. 420-432, 2012
- ⑤ “Price versus Quantity in a Mixed Duopoly” (co-authored with Akira Ogawa). *Economics Letters*, 116(2), pp. 174-177, 2012
- ⑥ “Presence of Foreign Investors in Privatized Firms and Privatization Policy” (co-authored with Ming Hsin Lin). *Journal of Economics*, 107(1), pp.71-80, 2012
- ⑦ “Long-Run Effects of Foreign Penetration on Privatization Policies” (co-authored with Susumu Cato). *Journal of Institutional and Theoretical Economics*, 168(3), pp. 444-454, 2012
- ⑧ “How Many Firms Should Be Leaders? Beneficial Concentration Revisited” (co-authored with Hiroaki Ino). *International Economic Review*, 53(4), pp. 1323-1340, 2012
- ⑨ “Airport Privatization and International Competition” (co-authored with Noriaki Matsushima). *Japanese Economic Review*, 63(4), pp.431-450, 2012
- ⑩ “Competitiveness and Stability of Collusive Behavior” (co-authored with Noriaki Matsushima). *Bulletin of Economic Research*, 64(s1), pp. s22-s31, 2012
- ⑪ “Privatization Neutrality Theorem Revisited” (co-authored with Yasunori Okumura). *Economics Letters*, 118(2), pp.324-326, 2013
- ⑫ “Competitiveness and R&D Competition Revisited” (co-authored with Noriaki Matsushima and Susumu Cato). *Economic Modelling*, 31(1), pp.541-547, 2013

b. 査読付書籍論文

- ①松村敏弘「相対利潤アプローチが拓く新しい(?)産業組織」大垣昌夫・小川一夫・小西秀樹・田淵隆俊和編『現代経済学の潮流 2012』第3章 pp. 65-92. (東洋経済新報社 2012年)

3) その他

「燃料費調整制度の問題点: 電力会社は安価な調達という結果で答えを」『EP report』(エネルギー政策研究会) (2013年3月)

「電気料金査定とリストラ・費用削減」『EP report』(エネルギー政策研究会) (2012年12月)

「原発比率: 消えた第4の選択肢」『EP report』(エネルギー政策研究会) (2012年9月)

「発送電分離と送電部門の中立性」『EP report』(エネルギー政策研究会) (2012年5月)

6. 教育活動

1) 大学院

- ①経済学研究科で「寡占理論」を担当
- ②公共政策大学院で「規制政策」を担当
- ③公共政策大学院で「ミクロ事例研究 (ミクロ経済政策Ⅲ問題分析)」を担当
- ④公共政策大学院で「ミクロ事例研究 (ミクロ経済政策Ⅲ解決策分析)」を担当
- ⑤公共政策大学院で「ミクロ事例研究 (ミクロ経済政策Ⅲ政策分析入門)」を担当
- ⑥公共政策大学院で「法と経済学2」を担当

2) 学部

経済学部で「規制の経済学」を担当

7. 所属学会

日本経済学会, 日本法と経済学会 (常任理事), 日本応用経済学会, 応用地域学会, Southern Economic Association

8. 大学の管理運営

1) 所 内

研究組織委員会委員, サマーセミナー担当

2) 大学院関係

公共政策大学院 SEPP 運営委員, 公共政策大学院 INPEX 寄附講座運営委員会

9. 社会との連携

①各種委員:

規制改革会議委員

原子力損害賠償支援機構運営委員会委員,

電気料金制度・運用の見直しに係る有識者会議委員,

総合資源エネルギー調査会総合部会委員,

総合資源エネルギー調査会総合部会電気料金審査専門委員会委員,

総合資源エネルギー調査会総合部会基本計画委員会委員,

総合資源エネルギー調査会総合部会電力システム改革専門委員会委員,

総合資源エネルギー調査会総合部会需給検証小委員会委員,

総合資源エネルギー調査会電気事業分科会委員,

総合資源エネルギー調査会電気事業分科会料金制度小委員会委員,

総合資源エネルギー調査会電気事業分科会適正取引 WG 委員,

総合資源エネルギー調査会電気事業分科会・都市熱エネルギー部会市場監視小委員会委員,

総合資源エネルギー調査会都市熱エネルギー部会委員,

総合資源エネルギー調査会都市熱エネルギー部会天然ガス基盤整備委員会委員,

総合資源エネルギー調査会都市熱エネルギー部会政策改革評価小委員会委員,

総合資源エネルギー調査会省エネ部会委員,

総合資源エネルギー調査会省エネ・新エネ部会 RPS 小委員会委員,

資源エネルギー庁スマートメータ検討会委員,

資源エネルギー庁ガスインフラ整備に関する WG 委員,

次世代エネルギー・社会システム協議会委員,

内閣府原子力大綱策定会議委員,

内閣府原子力委員会原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会,

行政刷新会議規制・制度改革に関する分科会エネルギー WG 構成員,

国家戦略室コスト等検証委員会委員,

国家戦略室需給検証委員会委員,

消費者委員会公共料金専門調査委員会委員,

消費者庁公共料金に関する研究会委員,

公正取引委員会政府規制と競争政策に関する研究会委員,

総務省 IPv6 による利用高度化研究会構成員,

警察庁入札等監視委員会委員,

警察庁予算監視・効率化チーム外部構成員,

国土交通省河川事業の評価手法に関する研究会委員,

環境省環境配慮契約法電力専門委員会委員,

電力系統利用協議会運用委員会委員,

電力系統利用協議会供給信頼度評価報告書勉強会委員,

日本電力卸取引所市場活性化委員会委員,

新エネルギー・産業技術総合開発機構技術委員

佐々木 弾

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：法と制度の経済学

2. 経 歴

- 1989年3月 東京大学経済学部経済学科卒業 経済学士
- 1989年4月 経済企画庁国民生活局消費者行政第一課 総理府事務官
- 1990年4月 東京大学大学院経済学研究科入学
- 1991年9月 プリンストン大学（米国）大学院経済学研究科入学
- 1994年6月 同 MA（修士）取得
- 1996年11月 同 PhD（博士）取得
- 1996年8月 コペンハーゲン大学（デンマーク）経済学院研究助手
- 1997年9月 東京大学大学院経済学研究科 中退
- 1997年9月 メルボルン大学（オーストラリア）商経学部経済学科研究員
- 1999年1月 エクセター大学（英国）商経学部経済学科講師
- 2002年4月 東京大学社会科学研究所助教授
- 2003年10月 ベルリン自由大学（ドイツ）東洋学研究科客員教授（～2004年3月）
- 2007年4月 東京大学社会科学研究所准教授
- 2009年4月 同 教授

3. 主な研究テーマ

- ① Economics of rigidity in decision making（意思決定の硬直性に関する経済理論）
- ② Allocative efficiency of geographical distribution（地域間移動と経済効率）
- ③ Affirmative discrimination（合理的差別）
- ④ Strategically durable products（企業戦略としての製品耐久性）

4. 2012年度の研究活動

- 1) 研究所の共同プロジェクト
 - ① 全所的プロジェクト研究
 - ② 日本経済と産業組織（旧全所的プロジェクト研究）
- 2) 個別のプロジェクト
 - ① 「政策の失敗」—政策の外部性とその産業間・地域間波及効果のミクロ経済理論的分析（科学研究費補助金 挑戦的萌芽研究, 2009～2011年度, 繰越分）.
- 4) 海外学術活動
 - ① 海外共同研究 於 University of Exeter (U.K.), August – September 2012.

5. 2012年度の研究業績

6. 教育活動

- 1) 大学院
 - 経済学研究科, 現代経済演習「ミクロ経済政策演習」, 2012年度夏学期.
- 2) 学部
 - 法学部 近代経済学 2012年度冬学期.
- 4) 学外
 - 国際基督教大学教養学部社会科学科『ミクロ経済学原論』2012年度秋学期.
 - 同『産業組織論』2012年度秋学期.

7. 所属学会

日本経済学会
(財)東京経済研究センター (TCER)

8. 大学の管理運営

- 1) 所内
 - センター運営委員, SSJJ 編集委員.

大 湾 秀 雄

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：労働経済学，組織経済学

2. 経 歴

1986年3月	東京大学理学部卒業
1986年4月～93年6月	(株)野村総合研究所勤務
1993年8月～95年5月	コロンビア大学大学院経済学部博士課程 中途退学 (MA 取得)
1995年9月～99年6月	スタンフォード大学経営大学院博士課程
1999年7月～2006年3月	ワシントン大学オーリン経営大学院 助教授
2006年4月～2009年8月	青山学院大学国際マネジメント研究科 教授
2007年4月～2008年3月	一橋大学経済研究所 客員教授
2008年5月～2011年3月	一橋大学イノベーション研究センター 共同研究員
2009年9月～2010年3月	東京大学社会科学研究所 准教授
2011年3月～2012年3月	スタンフォード大学経営大学院 客員研究員
2010年4月～現在	東京大学社会科学研究所 教授

3. 主な研究テーマ

- ① 契約理論の実証研究 (Empirical Studies of Contract Theory: Incentives and Gaming in Non-linear Incentive Schemes): 様々なインセンティブ契約が個人の行動に与える影響を測定する。業績連動型報酬制度は、インセンティブ効果やソーティング効果だけではなく、特定の任務のみに労力を注いだり (マルチタスキング・エージェンシー問題)、タイミングを操作する (ゲーミング) 等、望ましくない行動を誘発する可能性がある。チーム業績連動型のインセンティブ施策は、チーム構成の特性に大きな影響を受けることが指摘されている。また、昇進などの長期的インセンティブと上記の短期的インセンティブの相対的な効果は、従業員の年齢、経験により大きな違いが生じることが予想される。こうした理論的含意を、いくつかの企業内データを用いて検証する。
- ② 内部労働市場の機能と人事制度の効果に関する実証研究 (Functions of Internal Labor Market and the Effect of Human Resource Management Practices): 内部労働市場と人事制度とりわけ報酬制度の効果に関する理論研究は大きく進んだが、理論を検証する実証研究は極めて遅れている。その最も大きな原因は、利用可能なデータが不足していることである。本研究では、日本を代表する統合業務パッケージシステム開発販売会社および経済産業研究所の協力のもと、日本企業の人事制度変遷のパネルデータおよび給与、異動、評価を含む企業内データの収集、整備を目指している。このプロジェクトを通じ、内部労働市場を通じた人的資源配分のプロセス、組織構造や人事制度の決定要因、制度変更が従業員の行動に与える影響などを分析する。
- ③ イノベーションの形成過程に関する実証研究 (Empirical Studies of Innovation Generation): 発明家 (特許取得者) および科学者に対するサーベイの結果を用いて、内発的動機や外発的動機がどのように彼らの生産性に影響を与えているか分析を行う。また国の助成金を得た複数企業による研究開発プロジェクトの評価を行い、知識のスピルオーバーがどのように生じているか、あるいはプロジェクトの統治形態がそのパフォーマンスにどのような影響を与えているか測定を行う。
- ④ 企業内における知識の探索と活用についての理論研究 (Theory of Knowledge Exploration, Exploitation and Organi): 組織論において、知識の探索 (exploration) と知識の活用 (exploitation) の間の代替関係が指摘されてきた。チームにおける外からの学習や実験とチーム内での知識共有のための活動のそれぞれにかかる時間を変えて行った時に、チームのパフォーマンスがどのように変わり、外部環境や技術の変化によりそれがどのような影響を受けるか、agent-based model やゲーム理論を通じて説明を試みる。
- ⑤ 大学研究者の労働市場と政策効果に関する実証研究 (Labor Market of Professors and the Impact of Grant Policy): 研究者の大学間異動や科学研究費の受給が彼らの生産性にどのような影響を与えているのか、異動の可能性はインセンティブとして働いているのか、大学の集積は知識スピルオーバーにどのような影響を与えているのか、などの研究課題について、日本の経済学者のデータを用いた実証研究を行う。
- ⑥ 生産アウトソーシングの理論的研究 (Theory of Production Outsourcing): 半導体市場では、設計と製造を分離するファウンドリーモデルが垂直統合よりも多くの製品分野で優勢となってきた。統合企業と分業企業が競争する均衡の中で、どういった市場特性、技術特性が相対的優位性を決定するのか、理論モデルを構築して分析を行う。

4. 2012年度の研究活動

- 1) 研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト「ガバナンスを問い直す」市場・企業班研究会メンバー

参加メンバーの研究成果発表の際の討論に積極的に参加すると共に、評価制度と企業統治の関係について、研究を進め始めた。

2) 個別のプロジェクト

①日本の自動車ディーラーの人事取引データを用い、(1) マルチタスク問題に対処するために主観的評価が使われているかどうか、(2) 観測された状況や業績から予想される評価と実際の評価のズレが、従業員の納得度や離職率にどのような影響を与えているか、(3) 店長の良しあしが販売社員の生産性に与える影響はどの程度か、(4) 店長の選抜、教育はどのように行われ、どの程度の効果があるか、(5) 店長の交代がどの程度生産性に影響を及ぼすか、などの研究課題に取り組んだ。

②内部労働市場の機能と人事制度の効果に関する実証研究(科学研究費補助金基盤研究B:一橋大学川口大司准教授、コルゲート大学加藤隆夫教授と共同研究)。上場企業2社から提供を受けた企業内人事データを用い、男女賃金格差が生じる原因、コーホートサイズ効果が生じる原因、等についていくつかの仮説の検証に取り組んだ。

④製造のアウトソーシングがどのような市場特性、技術特性の下で最適となるかを理解するために理論モデルの構築を進めた。重要な要因として、設計と製造のインターフェースの標準化技術の進展、設計企業から製造企業への知識移転による範囲の経済の大きさ、製品市場における差別化の度合い、などが製造と設計の統合あるいは分業を選択するかにおいて重要な役割を担うことを発見し、それらを構成要素を含む理論モデルの開発に取り組んだ。(コロラド大学 Jin-Hyuk Kim 助教授との共同研究)

⑤ (2013年発行予定)

“Authority, Conformity, and Organizational Learning” (with Nobuyuki Hanaki) *Administrative Sciences*

“The Impact of Group Contract and Governance Structure on Performance—Evidence from College Classrooms” (with Zeynep Hansen, Jie Pan, and Shinya Sugawara) *Journal of Law, Economics, and Organization*.

“The Impact of Group Diversity on Class Performance—Evidence from College Classrooms” (with Zeynep Hansen, and Jie Pan) *Education Economics*.

3) 学会活動

①北海道大学で開かれた2012年度日本経済学会春季大会(6月23-24日)において、“Dynamics of the Gender Gap in the Workplace: An econometric case study of a large Japanese firm,”という論題で研究発表を行った。

②東京大学で開かれたOEIO conference(8月20-21日)において、“Dynamics of the Gender Gap in the Workplace: An econometric case study of a large Japanese firm,”という論題で研究発表を行った。

③九州産業大学で開かれた2012年度日本経済学会秋季大会(10月7-8日)において、プログラム委員、「経済的レントと企業行動」セッションの座長と討論者を務めた。

④京都大学経済研究所で開かれた契約理論研究会(10月20日)において、“Differentiation, Interface Technology, and the Economies of Scope as the Determinants of Product Outsourcing”という論題で研究報告を行った。

4) 海外学術活動

①カナダ、バンクーバーで開かれたSociety of Labor Economistsの年次総会(5月4-5日)において、“The Impact of Group Contract and Governance Structure on Performance—Evidence from College Classrooms”という論題で研究報告を行った。

②韓国済州島で開かれたMarket and Government International Conference(6月9-10日)において、“Dynamics of the Gender Gap in the Workplace: An econometric case study of a large Japanese firm,”という論題で研究発表を行った。

④米国ハワイ大学において開かれたThe Seventh Trans-Pacific Labor Seminar(12月17-18日)において、“Dynamics of the Gender Gap in the Workplace: An econometric case study of a large Japanese firm,”という論題で研究発表を行った。

5) 受賞

Advances in the Economic Analysis of Participatory and Labor-Managed Firms (Volume 13)掲載論文“Diversity and Productivity in Production Teams”が発行元Emerald社のEmerald Literati Network, 2013 Awards for Excellence (Outstanding Author Contribution Award Winner)に選ばれた。

5. 2012年度の研究業績

2) 学術論文

a. レフェリー付雑誌論文

1. "Diversity and Productivity in Production Teams" Barton. Hamilton, Jackson. Nickerson, and Hideo Owan" *Advances in the Economic Analysis of Participatory and Labor-Managed Firms*, Volume 13, pp.99-138, 2012.
 2. "Seller-Buyer Ethnic Matches : The Case of Car Transactions at Two North American Auto Dealerships" , Hideo Owan, Tsuyoshi Tsuru & Katsuhito Uehara, *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.53, No.2, (2012)
 - b. その他の雑誌論文
なし.
6. 教育活動
- 1) 大学院
労働経済特論：組織と人事制度の経済学
7. 所属学会
American Economic Association, Society of Labor Economists, 日本経済学会, 組織学会
8. 大学の管理運営
図書行政協議会議員, 社研図書委員会委員長, 社研予算委員会委員長
9. 社会との連携
文部科学省科学技術政策研究所客員研究員
経済産業研究所 「企業内人的資源配分メカニズムの経済分析」「イノベーション過程とその制度インフラの研究」
「コーポレートガバナンス」各研究会委員

中 村 尚 史

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：日本経済史・経営史

2. 経 歴

1989年3月	熊本大学文学部史学科卒
1994年3月	九州大学大学院文学研究科史学専攻博士後期課程修了
1994年4月	東京大学社会科学研究所助手
1996年4月	埼玉大学経済学部助教授
1997年7月	博士（文学, 九州大学）
2002年4月	東京大学社会科学研究所助教授
2003年11月～04年1月	Sheffield 大学東アジア研究院客員教授（文部科学省派遣）
2007年4月	東京大学社会科学研究所准教授
2007年3月～08年3月	London 大学 LSE 経済史学科 Visiting Senior Fellow（国際交流基金派遣）
2010年4月	東京大学社会科学研究所教授
2010年4月～5月	フランス社会科学高等研究院（EHESS, パリ）客員教授

3. 主な研究テーマ

①近代日本鉄道業の発展に関する研究（A historical study of the railway industry in modern Japan）

大学院生時代から取り組んできた明治期鉄道業史研究の取りまとめを目指す。現在、（1）鉄道業における大企業の形成と、それを支えた人的資源（経営者・技術者・労働者）の蓄積過程の解明、（2）世紀転換期における鉄道車輛輸入の動態を、世界的な機関車市場の状況と鉄道企業、商社、機関車メーカーの三者の相互関係に注目しながら検討する、（3）明治期における炭鉱と鉄道の関係を「資産特殊性と企業の境界」という視点から再検討する、という三つのテーマに取り組んでいる。

②地域経済に関する研究（A study of industrialization and local vitality）

日本における産業化の過程で、地域社会・経済がどのような役割を果たしたのかという問題を、現在の地域再生問題との対比に留意しながら議論する。東日本大震災の発生をふまえ、岩手県釜石市を中心とする被災地の復興過程の調査・研究を、オーラル・ヒストリーの手法を用いて行っている。なおこの研究は、希望学・釜石調査（2006-8年度）、希望学・福井調査（2009-12年度）といった社会科学研究所を中心とする総合地域調査の成果を取り入れている。

③経営者と労働者のオーラル・ヒストリー（Oral histories of managers and labors in Post-war Japan）

近年、歴史学の分野で注目を集めているオーラル・ヒストリーの手法を用いて、戦後日本における企業経営のあり方を、経営者と現場労働者の双方の視点から照射することを目指す。現在取り組んでいるのは、福井県の総合繊維メーカーであるセーレン株式会社の経営者や従業員のオーラル・ヒストリーと、日本経済研究センター関係者のオーラル・ヒストリーである。その一部は、東京大学社会科学研究所の希望学プロジェクトによる総合地域調査の一環として実施されている。

4. 2012年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト研究のうち「ローカル・ガバナンス」班および「コーポレート・ガバナンス」班に参加した。
- ②グループ研究「近代日本史研究会」と「経済制度史研究会」、「希望学」を主催・共催した。
- ③日本学術振興会委託事業・近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業「すべての人々が生涯を通じて成長可能となるための雇用システム構築」のサブ・リーダーをつとめた。

2) 個別のプロジェクト

①日本鉄道業の発展に関する研究

日本における鉄道企業の発展過程を、a) 鉄道車輛輸入をめぐる鉄道企業、商社、機関車メーカーの相互関係を明らかにする、b) 鉄道技術者の形成過程を考える、c) 日本の鉄道国有化をグローバルな視野のもとで捉え直すという3つの側面から検討した。このうちa) について、業績欄2-③の論文を、またb) については「近代日本の鉄道技術者―一日清戦後期における工部大学校出身者の位置と役割―」（谷口明丈編『現場主義の国際比較』ミネルヴァ書房、2013年刊行予定）を、c) については業績欄2-①の論文を、それぞれ執筆・発表した。またc) については、ヨーロッパ経営史学会大会で‘Railway and Government in Meiji Japan: With a Focus on Nationalisation’ という口頭報告を行った（海外学術活動欄①）。

②地域経済に関する研究

岩手県釜石市を中心とする被災地の復興過程に関するオーラル・ヒストリーを実施した。また福岡県久留米地域の地場産業である久留米餅を事例として、地域産業発展のメカニズムに関する研究を行い、業績欄2-②の論文をまとめた。

③経営者と労働者のオーラル・ヒストリー

戦後日本の経済発展において企業が果たした役割を、経営者と幹部職員の双方の視点から考えた。具体的には、現在、セーレン株式会社の幹部職員層のオーラル・ヒストリーと旧国鉄職員のオーラル・ヒストリーを実施している。このうち前者に関しては、オーラル・ヒストリーの方法論的な論考を含めて業績欄3-③を、またセーレンの企業再生をテーマとして業績欄3-④の小論をまとめた。

3) 学会活動

- ①「大倉組紐育支店の始動と鉄道用品取引―機関車輸入を中心として―」（2012年7月21日、於明治学院大学、経営史学会関東部会大会趣旨説明・報告）
- ②「明治期日本における鉄道と政府―鉄道国有化を中心として―」（2012年8月8日、於大阪産業大学梅田サテライト、経営史学会関西部会大会報告）
- ③「経済政策資料保存促進のために、いま何が必要か?」（2012年11月3日、於明治大学、経営史学会全国大会パネルディスカッション趣旨説明・司会）

4) 海外学術活動

- ①‘Railway and Government in Meiji Japan: With a Focus on Nationalisation’（2012年8月31日 於EHESP, Paris, Europe Business History Association 16th Annual Conference 報告）
- ②2013年3月4日、台湾の中央研究院台湾史研究所で台湾総督府関係文書をはじめとする鉄道用品関係史料の調査を行った。

5. 2012年度の研究業績

1) 学術書

2) 学術論文

- ①‘Railway and Government in Meiji Japan: With a Focus on Nationalisation’ *ISS Discussion Paper* F-161, June 2012, pp.1-23.
- ②「久留米餅と国武喜次郎」『日経研月報』414号、2012年12月、22-30頁。
- ③「大倉組ニューヨーク支店の始動と鉄道用品取引」上山和雄・吉川容編著『戦前期北米の日本商社』日本経済評論社、2013年2月、207-237頁。

3) その他

- ①書評「石井幸孝『戦中・戦後の鉄道』JTBパブリッシング』『鉄道史学』30号, 2012年10月, 76-77頁.
- ②書評「橘川武郎・篠崎恵美子『地域再生あなたが主役だ』日本経済評論社』『経営史学』第47巻第3号, 2012年12月, 75-76頁.
- ③「記憶を記録に一オーラル・ヒストリーの射程一」『福井県文書館紀要』第10号, 2013年2月, 1-21頁.
- ④「希望の共有と企業再生一セーレンにおける企業文化の再構築一」日本経済研究センター編『個性の選択から始まる地域の発展』2013年3月, 17-28頁.

6. 2012年度の教育活動

- 1) 大学院
 - ①大学院経済学研究科で「産業史特論」を開講.
- 4) 学外
 - ①武蔵大学経済学部で「経営史」I・IIを開講.

7. 所属学会

経営史学会（総務担当常任理事）、社会経済史学会（評議員）、政治経済学・経済史学会（研究委員）、鉄道史学会（評議員）

8. 大学管理運営

- 1) 所内
 - 近未来事業委員会（副委員長）
- 2) 大学院関係
- 3) 全学関係
 - EMP室員

9. 社会との連携

日本学術会議連携会員（第22期）

准教授

中 林 真 幸

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：取引システム

2. 経 歴

職 歴

- 1995年4月 日本学術振興会特別研究員 DC1
- 1998年4月 東京大学大学院経済学研究科・経済学部助手
- 1999年4月 千葉大学法経学部経済学科助教授
- 2002年4月 大阪大学大学院経済学研究科助教授・千葉大学法経学部経済学科併任助教授
- 2002年9月 日本学術振興会海外特別研究員・スタンフォード大学経済学部客員研究員
- 2007年4月 大阪大学大学院経済学研究科准教授
- 2008年4月 東京大学社会科学研究所准教授

学 歴

- 1993年3月 東京大学文学部卒業
- 1995年3月 東京大学大学院人文科学研究科修士課程修了
- 1998年3月 東京大学大学院人文社会系研究科博士課程修了, 博士（文学）

3. 主な研究テーマ

経済史（Economic history）、経営史（Business history）、比較制度分析（Comparative institutional analysis）.

4. 2012年度の研究活動

- 1) 研究所の共同プロジェクト
 - ①全所的研究「希望学」に参加.
 - ②全所的研究「ガバナンスを問い直す」に参加.

2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費補助金（基盤研究（A））、課題番号 22243022、研究題目「日本企業における内部労働市場の形成と拡大と縮小：人的資本投資の歴史的比較静学」。
- ②二十一世紀文化学術財団学術奨励金、研究題目「藩札と関係金融と短期藩債—幕藩体制下における公的金融の形成—」。
- ③科学研究費補助金（挑戦的萌芽研究）、課題番号 24653077、研究題目「総合商社における内部労働市場の形成—戦前期三井物産社員の学歴と勤続と昇進の動態—」。

3) 学会活動

- ①企画・開催：制度と組織の経済学研究会（OEIO）夏の研究会議 [代表者 中林真幸]
東京大学山上会館 2 階会議室にて、2012 年 8 月 20 日・21 日。
- ②企画・開催：制度と組織の経済学研究会（OEIO）春の研究会議 [代表者 中林真幸]
東京大学赤門総合研究棟 5 階 549 号室にて、2012 年 3 月 27 日・28 日。
- ③社会経済史学会編集委員。
- ④土地制度史学会／政治経済学・経済史学会編集委員。

4) 海外学術活動

- ①2012 年 5 月：米イリノイ州シカゴ、ハイアットリージェンシーシカゴにて開催の、米国労働経済学会第 17 回年次大会にて研究報告。
- ②2012 年 5 月：米インディアナ州ブルーミントン、インディアナ大学ブルーミントン校 Wylie Hall にて開催の、米国中西部経済理論／国際貿易 2012 春季会議にて研究報告。
- ③2012 年 7 月：南アフリカ共和国シュテレンボッシュ大学にて開催の第 16 回世界経済史会議にて研究報告。
- ④2012 年 8 月：カナダトロント大学にて開催のリミニ経済金融会議にて研究報告。
- ⑤2012 年 11 月：米ルイジアナ州ニューオーリンズ Sheraton New Orleans にて開催の米国南部経済学会第 82 回年次大会にて研究報告。
- ⑥2013 年 3 月：米オハイオ州コロンバス Sheraton Columbus at Capitol Square にて開催の米国中西部経済学会第 77 回年次大会にて研究報告。

5. 2012 年度の研究業績

1) その他

- ① Masaki Nakabayashi, "Price, Quality, and Organization: Branding in the Japanese silk-reeling industry," ISS Discussion Paper Series, F-160, Institute of Social Science, The University of Tokyo, April 2012.

6. 2012 年度の教育活動

1) 大学院

東京大学大学院経済学研究科「日本経済史Ⅰ」。
東京大学大学院経済学研究科「現代日本経済史：日本経済の制度分析Ⅱ」。
東京大学大学院経済学研究科「産業史特論：日本経済の長い近代化」

2) 学 部（学外）

慶應義塾大学商学部「現代企業経営各論（企業制度）」。
慶應義塾大学大学院商学研究科「ビジネス・エコノミクスⅡ」

7. 所属学会

社会経済史学会、土地制度史学会、経営史学会、政治経済学・経済史学会、歴史学研究会、史学会、日本経済学会、American Economic Association, Economic History Association, Economic History Society.

9. 社会との連携

日本学術会議連携会員。

不 破 麻紀子

1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野：ジェンダーの比較社会学、家族社会学

2. 経 歴

2003 年 6 月 米国カリフォルニア大学アーバイン校大学院社会学部 M.A.

2007年3月 米国カリフォルニア大学アーバイン校大学院社会学部 Ph.D.
2007年4月 東京大学社会科学研究所 助教
2011年7月 東京大学社会科学研究所 特任研究員
2011年8月 東京大学社会科学研究所 准教授

3. 主な研究テーマ

- ①社会構造的要因と家庭内不平等の比較分析 (Comparative Analysis of Relationship between Structural Factors and Intra-Household Inequality)
- ②社会政策と女性の就労の研究 (Social Policy and Women's Labor Force Participation)
- ③家事分担に対する不公平感の分析 (Perception of Fairness of the Division of Household Labor)
- ④同棲カップルの属性とパートナー関係分析 (Cohabiting Couples in Japan)

4. 2012年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト「ガバナンスを問い直す」のプロジェクトメンバーとして、調査、データ分析、研究会・報告会に参加・報告。「主要な研究テーマ」の①②③に関連する。
- ②東北大学 GCOE プログラム「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」社会科学研究所連携拠点の事業推進担当者として研究プロジェクトに参加。「主要な研究テーマ」の①②に関連する。
- ③社会科学研究所パネル調査プロジェクト（「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」）の調査企画委員会メンバーとして参加した。「主要な研究テーマ」の④に関連する。

2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費補助金（基盤研究（C））「わが国における同棲の現状とパートナー関係の分析」（課題番号 22530533 2010年度～2012年度、研究代表者 不破麻紀子）の研究代表者。

3) 学会活動

- ①「夫の働き方・就業環境と家事分担—社研パネル調査データから」第22回日本家族社会学学会大会（お茶の水大学、2012年9月17日）

4) 海外学術活動

- ①“Cohabiting Couple's Division of Household Labor in Japan”（学会報告） American Sociological Association, Denver, CO, August 18, 2012.
- ②“Housework and Marital Conflict”（招待講演）Conference of Inequality of Well-being in Asia and Beyond, National Taipei University, Taiwan, June 20, 2012.

6) 学術論文

a. レフェリーつき雑誌論文

- ①“Work-Family Conflict and Attitudes toward Marriage” *Journal of Family Issues* Forthcoming

5. 2012年度の研究業績

2) 学術論文

a. レフェリーつき雑誌論文

- ①Nemoto, Kumiko, Makiko Fuwa and Kuniko Ishiguro, “Never-Married Employed Men's Gender Beliefs and Ambivalence Toward Matrimony in Japan,” *Journal of Family Issues*, 34(1), 2013.

b. その他の学術論文

- ①「就業環境の地域差と高学歴女性の就業」社会科学研究 64 巻 1 号（2012 年）114-133 頁

3) その他（翻訳）

- ③Apitzsch, Birgit 著・不破麻紀子・石黒久仁子訳「ドイツ労働市場の柔軟化：自律的な職業人生への転換か？」（“Flexibization in the German labor market: Towards a self-directed working life?”），田中洋美，岩田クリスティーナ，マーレン・ゴツィック編『ライフコース選択のゆくえ』，2013

6. 教育活動

4) 学 外

立教大学 社会学部 家族社会学

7. 所属学会

日本社会学会，日本家族社会学会，関東社会学会，American Sociological Association

8. 大学の管理運営

1) 所 内

全所的プロジェクト委員会委員
グローバル COE 連携拠点運営委員会委員
広報委員会委員

(部門) 比較現代社会

教授

末 廣 昭

1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野：アジア社会経済論

2. 経 歴

1974年3月	東京大学経済学部卒業
1976年3月	東京大学大学院経済学研究科修了
1976年4月～1987年3月	アジア経済研究所調査研究部
1981年4月～1983年9月	タイ国チュラーロンコーン大学客員研究員
1987年4月～1992年3月	大阪市立大学経済研究所助教授
1990年4月～1991年3月	京都大学東南アジア研究センター客員助教授兼任
1991年5月	経済学博士取得（東京大学）
1992年4月～1995年3月	東京大学社会科学研究所助教授
1993年7月～1998年6月	アジア経済研究所開発スクール（IDEAS）客員教授
1994年10月～1995年3月	ドイツ・ベルリン自由大学客員教授
1995年4月～	東京大学社会科学研究所教授
2006年11月～12月	フランス・リヨン，東アジア研究所（IAO）客員教授
2009年4月～2012年3月	東京大学社会科学研究所所長
2012年5月～6月	メキシコ，エルコレヒオデメヒコ大学院大学客員教授
2012年9月～2013年2月	フランス，リヨン先端研究所（Collegium de Lyon）客員研究員

3. 主な研究テーマ

- ① A1 東アジア地域協力と日本の対アジア政策についての現状分析（Regional Cooperation in East Asia and Japan's Policy for Asia）
- ② A2 東アジアにおける生活保障の現状と国家の社会保障制度の国際比較（Comparative Study on Security for Livelihood and Social Security System in East Asia）
- ③ A3 タイ国に関する総合的地域研究（Country-based study on the Kingdom of Thailand）
- ④ A4 アジア政治経済論に関する総合的研究（教科書の執筆，日本におけるアジア研究）（Studies on Political Economy of East Asia including Asian studies in Japan）
- ⑤ A5 東南アジアに関するテーマ別比較研究（テクノクラシーに関する研究ほか）（Comparative Studies on Southeast Asia, particularly Technocracy in Southeast Asia）
- ⑥ A6 アジア長期経済統計の作成と分析（Construction of Long-term Economic Statistics for Asia, particularly for Thailand）

以上のうち，① A1 については，2012年度から新たに開始された第2期現代中国研究拠点事業への参加（東南アジア・中国・日本の貿易と大メコン圏GMSに関する研究），2011年度から開始された日本貿易振興機構アジア経済研究所の「東アジアの変容：インド，中国，東南アジア研究会」への参加，科学研究費基盤研究B「東アジア地域秩序の変容と東南アジア諸国の対応」（課題番号 23330052，研究代表者白石隆）2年目の分担，② A2 については，全所的プロジェクト「ガバナンスを問い直す」生活保障班への参加と科学研究費基盤研究B「東アジアの雇用保障と新しい社会リスクへの対応」（2011年度～2013年度）の主宰（後述），③ A3 については，タイが直面する社会問

題やジンラック政権の政策などに関する現状分析、④ A4については「中所得国の罣」「福祉社会論」「国内格差の拡大と少子高齢化の進展」などをキーワードとする「新興アジア経済論」の展開を、それぞれ目指す。

4. 2012年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト：「希望学」（玄田有史研究代表者）は2009年3月をもって、全所的プロジェクトとしては終了したが、2011年3月11日の東日本大震災以後は、釜石を中心とする被災地への救援・復興支援のプロジェクトを続行し、東京大学救援・復興支援室と協力しつつ参加した。とりわけ「東京大学釜石カレッジ」の準備と立ち上げを、社会科学研究所大堀研特任助教を中心に、生産技術研究所、経済学研究科と緊密に連携しながら進め、公開講座などいくつかの事業を具体化した。また、「ガバナンスを問い直す」（大沢真理研究代表者）の生活保障班に参加し、東アジアの雇用保障に関する公開研究報告会を実施した。
- ②現代中国研究拠点事業：2012年度から新たに始まった第2期現代中国研究拠点事業の研究分科会「貿易班」を主宰した。2010年8月の「南の経済回廊」、2011年8月のミャンマー（ヤンゴン、ネピドー）、タイ（バンコク、南タイのラノン）での現地調査に続き、2012年8月には広州の産業集積地、広西チワン族自治区の南寧市（中国東南アジア博覧会＝CAEXPO）、中国・ベトナム国境地帯（友誼関）の現地調査を実施した。その調査結果の一部は、『Social Science Japan No.48』に英語論文として発表した（研究業績③）。
- ③近未来事業・福井調査：近未来事業の「希望学」チームが実施している福井調査に、「恐竜学研究班」の一員として参加した。県庁、福井県立恐竜博物館などで聞き取り調査を実施するとともに、2012年7月にはタイに出張し、ナコンラーチャシーマー県の恐竜博物館、チャイヤプーム県の恐竜発掘現場などを視察し、「福井県・タイによる恐竜学国際協力」の実態を調査した。その成果の一部は、『福井新聞』の2012年10月連載記事「恐竜学タイへ」（研究業績⑤）として発表した。
- ④科学研究費補助金基盤研究（B）「東アジアの雇用保障と新しい社会リスクへの対応」（課題番号23330077 2011年度～2013年度、研究代表者末廣昭）を主宰。2012年度は計4回の研究会（研究協力者は16名）を開催し、7名が中国、韓国、タイ、インドネシア、マレーシアに現地調査に赴いた。また、中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナム、フィリピンの9カ国・地域の人口調査・労働力調査・家計調査の比較、人口構造と人口動態、労働市場と雇用形態の特性、若者の雇用問題、高齢者対策、社会保障制度の進展などについて「資料データ集」を作成し（図表619点）、その結果を社会科学研究所全所的プロジェクト「ガバナンスを問い直す」生活保障班のホームページに全文アップロードして公開した（研究業績⑥）。

2) 個別のプロジェクト

- ① A1 について：現代中国研究拠点事業の成果に主として基づいて、「中国の台頭と東南アジア、日本の課題」について、「海外学術活動」で述べるように、メキシコのエルコレヒオデメヒコ大学院大学、フランス・リヨンのリヨン先端研究所、リヨン経済学会、公益法人りそなアジアオセアニア財団の公開シンポジウム、大阪産業大学主催の国際ワークショップなどの場で研究報告を行った。また2013年2月に、「日本のアジア認識：政策の変容：2000年代の『通商白書』を中心として」と題する論稿を、北岡伸一編『日本政治外交史 第5巻』（中央公論新社）に提稿した。
- ② A2 について：先述のとおり、「資料データ集」を社会科学研究所全所的プロジェクトのホームページにアップロードした。また、2013年5月にはハーバード大学イエンチン研究所主催の国際ワークショップ、同年6月には福祉社会学会の全国大会（立命館大学）にて、東アジアの企業福祉と雇用保障に関する共同研究のエッセンスを発表する予定である。
- ③ A3 について：タイが直面する社会問題（中所得国の罣、所得・資産格差の拡大、雇用不安、社会保障制度の不備）について研究を進めた。また、オックスフォード大学出版会（OUP）が編集する『The Oxford Handbook of Asian Business』の“Thailand”の章を、ネーナパー・ワイラートサック氏（タイのタンマサート大学講師）と共同で執筆し、最終稿を2012年10月に提出した。同論文はOUPから2013年度に刊行の予定である。
- ④ A4 について：「新興アジア経済論」について、メキシコのエルコレヒオデメヒコ大学院大学、リヨンの東アジア研究所などで集中講義もしくは研究報告を行った。アジア経済の新しい動向を「キャッチアップ再考」というタイトルでフランスのRFIEA 学術雑誌に（研究業績②）、インドシナ半島のアジア新興諸国 CLMV（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）の動向について『国際問題』に（研究業績①）、それぞれ論文を提稿した。2013年3月には大阪産業大学主催の国際ワークショップに参加し、「新興アジア経済論：＜中所得国の罣＞と拡大する社会問題」と題して、基調講演を行った。また、『新興アジア経済論』に関する単著を2014年に出版することを計画している。
- ⑤ A5 について：改定原稿 “Technocracy and Thaksinocracy in Thailand: Reforms of the Public Sector and the

Budget System under the Thaksin Government” を 2011 年末に提稿した。2013 年度中にシンガポールの ISEAS から刊行することが、2012 年 4 月に決まっている。

⑥ A6 について：一橋大学経済研究所の「アジア長期経済統計データベース作成」刊行計画打ち合わせ会議に参加した。『タイ』の巻は 2015 年度刊行を目標としている。

3) 学会活動ほか

今年度は海外出張、海外研修と日程が重なったため、国内の学会は欠席した。

4) 海外学術活動

① 2012 年 5 月～6 月：メキシコのエルコレヒオデメヒコ大学院大学で、教員並びに国際政治コースの院生 20 名を相手に、「アジア経済社会論」について、計 4 回の集中講義を行った。

② 2012 年 9 月～12 月：リヨン先端研究所に客員研究員として滞在中、要請に応じて東アジア研究所所属の院生 12 名を相手に特別講義（タイ、中国と東南アジア）を複数回行った。

③ 2013 年 1 月、リヨン経済学会で「新興アジア経済論」について特別講演を行った。また、1 月 14 日にはリヨン先端研究所で、研究成果報告「アジア経済の光と影」を行った。

5. 2012 年度の研究業績

2) 学術論文

b. 雑誌への寄稿

① 「CLMV：3つの視点から捉える」（『国際問題』第 615 号，2012 年 10 月号），1～6 頁。

② “Rethinking the Catch-up Industrialization in East Asia.” (RFIEA, *Perspectives*, No.8, Autumn-Winter, 2012), pp. 6-8.

③ “The China-ASEAN Expo and China's New Role in Southeast Asia.” (Institute of Social Science, the University of Tokyo, *Social Science Japan*, No.48), pp.12-16.

3) その他

④ 「地域研究を志す研究者への読書案内：好奇心・構想力・論理力・体力」（アジア経済研究所『アジア研ワールド・トレンド』第 199 号，2012 年 4 月），33～34 頁。

⑤ 新聞連載記事「恐竜学タイへ」（上・下）（『福井新聞』2012 年 10 月 11 日号，10 月 18 日号）。

⑥ 「資料データ集の作成と公開について」（東京大学社会科学研究所・全所的プロジェクト「ガバナンスを問い直す」生活保障班ホームページ）。

6. 教育活動

1) 大学院

① 経済学研究科で「アジア経済論」（アジアにおける企業と産業：夏学期）を担当。

3) 部局横断的プログラム

① 2012 年度夏学期、全学対象の ASNET「日本・アジア学講座」に協力し、法学研究科の高原氏、社研の田嶋氏、丸川氏などと共同で「日中関係の多面的な相貌」の講義を担当。

5) その他の教育活動

① 博士論文の審査委員 東京大学大学院経済学研究科の張馨元氏（審査委員会主査、2013 年 3 月学位授与）、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科の大泉啓一郎氏（審査委員、2012 年 11 月学位授与）。

② 東京大学 EMP (Executive Management Program) の第 7 期コース（2012 年 6 月）、第 8 期コース（2013 年 2 月）で「アジア経済」の講義を担当。

③ 明治大学国際日本学研究科コース（2012 年 6 月）でオムニバス方式の講義を分担。

7. 所属学会

アジア政経学会（評議員）、日本タイ学会（理事）、東南アジア学会。

8. 大学の管理運営

1) 所内

広報委員会

3) 全学関係

東日本大震災救援・復興支援室、櫻門賞選考委員会

9. 社会との連携

① 各種委員：2012 年現在、日本学術会議「国際開発協力分科会」委員、アジア研究協会常任理事、トヨタ財団理事、住友財団選考委員会委員長（東南アジア・南アジア担当）、みずほ信託銀行アジア人材育成基金運営委員会委員長、日タイ経済協力協会理事、福岡アジア文化賞選考委員会学術部門委員、りそなアジアオセアニア財団選考委員、大

平正芳記念財団選考委員、檜山奨学財団檜山純三賞選考委員、日本貿易振興機構アジア経済研究所調査研究評価委員ほか。

②日本貿易振興機構アジア経済研究所などで、求めに応じてタイやアジアに関する報告・講演を行った。

大 沢 真 理

1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野：社会政策の比較ジェンダー分析

2. 経 歴

1981年3月	東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学
1981年4月～84年3月	東京大学社会科学研究所助手
1985年4月～88年9月	東京都立大学経済学部助教授
1987年6月	経済学博士号を取得（東京大学）
1988年10月～98年3月	東京大学社会科学研究所助教授
1992年10月～93年3月	ドイツ・ベルリン自由大学客員教授
1994年10～11月	ドイツ・ボッフム大学マリー・ヤホダ国際女性学客員教授
1997年11月～	アジア工科大学院ジェンダーと開発専攻客員教員
1998年4月～	東京大学社会科学研究所教授
2006年5～7月	ドイツ・ハンザ先端研究所フェロー

3. 主な研究テーマ

生活保障システムの比較ジェンダー分析（Comparative Gender Analyses of Livelihood Security Systems: Faces of Social Exclusion and Reforms for Combating Poverty and Social Exclusion）。

20世紀の第4四半期以来、経済が一段とグローバル化し、先進工業諸国を中心にポスト工業化が進行するも、従来の福祉国家を基軸とする生活保障システムは手詰まりに陥ってきた。福祉国家が新しい社会的リスクに対応できず、多くの人々にとって、生活と社会参加が困難であるという社会的排除が広範に現れている。本研究では2007-9年に科学研究費補助金基盤研究（A）の交付を受け、日本、ドイツ、スウェーデン、韓国を対象として、生活保障システムと社会的排除というアプローチにもとづいて比較ジェンダー分析を行った。これらの対象国は、「多様な資本主義」論において「調整された市場経済」と特徴づけられているが、自由主義的市場経済の代表であるアメリカはたえず参照の対象となった。2010年度からは、アメリカ、中国、タイなどを対象国に加え、各国の社会的排除の実相、および排除を克服するべく生活保障システムに導入されている改革の動向を明らかにしている。平成22-24年度科学研究費補助金基盤研究（A）の交付を受けた。

4. 2012年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」に、運営委員長、および同プロジェクトの生活保障班のリーダーとして参加している。
- ②東北大学グローバルCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」の社会科学研究所連携拠点リーダーを務め、研究プロジェクト「生活保障システムの比較ジェンダー分析—グローバル知識経済と社会的排除の諸相」、および「人間の安全保障と人身取引問題—男女共同参画と多文化共生の試金石」を担当。5の業績1)の①、②を刊行。プログラム全体の活動として以下をおこなった。
 - ・2012年4月14日、桜セミナーにて研究プロジェクトの経過報告
 - ・2012年8月2日、仙台国際センターにおけるGCOE総括研究会「ジェンダー平等と多文化共生—プロジェクト研究成果の統合」にて、高松香奈の報告とステイラ若希の報告にコメント。5の業績3)の⑭、⑯。
 - ・2012年12月8-9日、東京大学における全所的プロジェクト「ガバナンスを問い直す」・GCOE連携拠点共催特別連続セミナー『復興元年を総括する—持続可能な社会の条件』にて座長。本セミナーにもとづき萩原久美子・皆川満寿美と共編著の『復興を取り戻す—発信する東北の女たち』（岩波書店）を2013年4月に刊行。

2) 個別のプロジェクト

- ①研究分野基礎研究では、ひき続き現代日本の社会政策のジェンダー分析を行い、著作を刊行した。基礎研究の遂行において、科学研究費補助金基盤研究（A）平成22-24年度「生活保障システムとグローバル経済危機—6か国の比較ジェンダー分析」を研究代表者として受けた。アンケート調査「福井における希望と社会生活調査」

結果の分析を続け、分析結果をパンフレットにとりまとめるとともに、2012年12月2日に福井市で開催された「希望学プロジェクト報告会 希望の福井、福井の希望」にて、研究協力者の阿部彩が報告した。5の業績の2)の①, ②。

3) 学会活動

- ① 2012年5月27日, 社会政策学会第124回大会, テーマ別分科会「社会的投資としての育児・介護サービス—デンマークと日本—」にてコメント “Is Japan the mirror-image of Denmark, and WHY?”
- ② 2012年5月27日, 社会政策学会第124回大会, テーマ別分科会「震災が露呈した社会政策におけるジェンダー課題」にて座長
- ③ 2012年9月29日, 日本学術会議講堂における日本学術会議第1部国際協力分科会主催公開シンポジウム「高齢社会論の最前線」にて「問題提起」, 5の業績3)の⑨。
- ④ 2012年10月13日, 日本学術会議講堂における日本学術会議複合領域ジェンダー分科会主催公開講演会「雇用崩壊とジェンダー」にてコメント。
- ⑤ 2013年2月23日, 日本学術会議講堂における日本学術会議複合領域ジェンダー分科会主催公開講演会「災害復興とジェンダー」にて報告「日本学術会議の東日本大震災への対応とジェンダーの視点」

4) 海外学術活動

- ① 2012年6月1日韓国・建国大学, 基調講演 “Revenue-raising side is more problematic than spending: The case of Japan’s societal crisis,” in the plenary session on “Sustainable Welfare States: Experiences in OECD World,” at the Korean Association of Social Policy Conference on ‘Towards Sustainable Welfare States.’
- ② 2012年6月2日韓国・成均館大学, 招待講演 “Contextualizing the Socio-Economic Strategy of the DPJ: Koizumi’s Policy and the EU’s Lisbon Strategy,” at the SSK Networking Project: International Symposium on Social Risks and Multi-dimensional Polarization in Welfare States.
- ③ 2012年6月11日カナダ・ヴィクトリア大学, “Postwar Japanese Model of Economic Development Has Rendered the Society Vulnerable to Crises and Disasters,” at the Workshop on “Post-311 Challenges and Opportunities: Gender and Diversity Mainstreaming in the Priorities and Planning of Tohoku Reconstruction.”
- ④ 2012年11月26日エッセン, Gender Workshop: DFG Research Training Group 1613 “Risk and East Asia,” U. Duisburg-Essen and the JSPS funded Project on “Livelihood Security Systems and Global Economic Crises,” U. of Tokyoにて報告 “Japan’s Postwar Model of Economic Development has rendered Japanese Society vulnerable to Crises and Disasters.”
- ⑤ 2013年3月4日トロント, 国際交流基金トロント主催講演会にて報告 “Gender, Diversity and Tohoku Reconstruction: Governance Challenges and Opportunities Two Years On.”
- ⑥ 2013年3月6日オタワ, 国際交流基金トロント・オタワ大学共催, 在カナダ日本大使館後援の講演会にて報告 “Gender, Diversity and Tohoku Reconstruction: Governance Challenges and Opportunities Two Years On.”
- ⑦ 2013年3月11日バンクーバー, 国際交流基金トロント・サイモンフレーザー大学共催, 在バンクーバー日本総領事館後援の講演会にて報告 “Gender, Diversity and Tohoku Reconstruction: Governance Challenges and Opportunities Two Years On.”

5. 2012年度の研究業績

1) 学術書

- ① 『集中討議・ジェンダー社会科学の可能性』(辻村みよ子と共同監修, 萩原久美子・皆川満寿美・李善姫・中根一貴・中村文子・西山千恵編集), GCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」社会科学研究所連携拠点研究シリーズNo.5, 2012年8月, 116頁
- ② 『ジェンダー, 多様性, 東北復興—3年目に続くガバナンスの機会と課題— / *Gender, Diversity and Tohoku Reconstruction: Governance Challenges and Opportunities Two Years On*』(ステイール若希と共編, 日本語監訳), GCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」社会科学研究所連携拠点研究シリーズNo. 6, 2013年3月, 119頁

2) 学術論文

b. 雑誌論文

- ① “Japan’s Postwar Model of Economic Development has Rendered Japanese Society Vulnerable to Crises and Disasters”, Tohoku University Global COE on Gender Equality and Multicultural Conviviality in the Age of Globalization *GEMC Journal*, Vol. 8, 2013.3: 22-40.
- ② 「福祉レジーム論から生活保障システム論へ」, グローバル時代の男女共同参画と多文化共生『GEMC

3) その他

- ①「税・社会保障一体改革の課題」, 月刊『社会民主』2012年4月号, 7-12頁
- ②「税・社会保障の逆機能と打開の道」, 『生活経済政策』No. 184, 2012年5月, 11-17頁
- ③「データで読み解く・日本の社会保障と税が抱えてきた問題」, 『情報労連リポート』2012年4月号, 7-10頁
- ④『民主党への緊急提言Ⅱ—明日を拓くために』(山口二郎・高橋伸彰・井手英策と共著), 生活経済政策研究所, 2012年6月, 20頁.
- ⑤「ラウンド・テーブル記録集『生活・雇用・いのち “実現したい私たちの一体改革”』」(中野麻美・林陽子・遠藤智子と共著), フォーラム・「女性と労働 21」『女性と労働 21』No.81, 2012年7月, 6-45頁
- ⑥「税・社会保障一体改革により, 「逆機能」の解消を」, 『公衆衛生』76(10), 2012年10月, 810-814頁
- ⑦「脆い経済・社会は政策的に作られた」, ジェンダー法学会編『講座 ジェンダーと法 第1巻 ジェンダー法学のインパクト』日本加除出版, 2012年11月, 119-124頁
- ⑧『民主党への緊急提言Ⅲ—総選挙をたたかうために—』(住沢博紀・山口二郎・井手英策と共著), 生活経済政策研究所, 2012年11月, 3頁
- ⑨「高齢社会論の最前線—問題提起—」, 『学術の動向』2013年1月号, 60-62頁
- ⑩「特集 座談会 民主党政権をふりかえる—総選挙結果と民主党の今後—」(住沢博紀・山口二郎・星野泉と共著), 『生活経済政策』2013年2月号, 3-18頁
- ⑪「「男性稼ぎ主」型からの脱却を」, 『社会運動』395号, 2013年2月, 3-12頁
- ⑫「被災者に寄り添うとは—女性をはじめ多様な住民を主体に—」, 『学術の動向』2013年2月号, 70-73頁
- ⑬「大震災復興のために—日本学術会議の取り組みを聞く」, 『経済』211号, 2013年4月, 135-139頁
- ⑭「人身取引対策とジェンダー平等 コメント」, グローバル時代の男女共同参画と多文化共生『GEMC journal』No. 10, 2013年3月, 23-26頁
- ⑮ステール若希著, 大沢真理監訳「民主的实践としてのジェンダー平等と異文化間能力へのアプローチ」, グローバル時代の男女共同参画と多文化共生『GEMC journal』No. 10, 2013年3月, 58-72頁
- ⑯「民主的实践としてのジェンダー平等と異文化間能力へのアプローチ コメント」, グローバル時代の男女共同参画と多文化共生『GEMC journal』No. 10, 2013年3月, 72-73頁

6. 教育活動

1) 大学院

経済学研究科にて「社会政策とジェンダー」を担当し, また「グローバリゼーションと福祉国家」を分担.

7. 所属学会

社会政策学会(幹事), International Association for Feminist Economics, 日本フェミニスト経済学会

8. 大学の管理運営

1) 所内

協議員, 全所的プロジェクト研究運営委員会委員長

9. 社会との連携

日本学術会議会員(第二部副部長), 国際協力機構ジェンダー支援委員会委員長, 財団法人生活協総合研究所理事, 社団法人生活経済政策研究所理事, 税制調査会専門家委員会委員長代理.

社会発信としては以下の通り(参加者数を付記).

- ①2012年5月19日, 東京大学においてフォーラム・「女性と労働 21」・「生活保障システムとグローバル経済危機」研究プロジェクト主催『ラウンド・テーブル 生活・雇用・いのち 実現したい “私たちの一体改革”』にて, 報告「税・社会保障改革の問題点=少なくとも「逆機能」を解消せよ」および座長, 70人
- ②2012年6月17日コラッセ福島, ふくしま女性フォーラム総会記念講演「危機や災害にタフな社会を構築するために 「男性稼ぎ主」型からの脱却を」, 40人
- ③2012年7月3日, 「民主党への緊急提言Ⅱ」院内学習会にて報告「税・社会保障の惨状を直視すれば, 進むべき道は明らか」, 83人
- ④2012年9月5日, 「民主党への緊急提言Ⅱ」院内学習会にて報告「税・社会保障の惨状を直視すれば, 進むべき道は明らか」, 30人
- ⑤2012年12月2日福井市, 報告会「希望学プロジェクト ほほ女子会〜やりがいと希望へのトビラは?」(ふくい女性ネットNEXTとの共催)にて座長, 100人
- ⑥2013年1月15日参議院議員会館, 全国フェミニスト議員連盟学習会にて講演「税・社会保障の惨状を直視すれば,

進むべき道は明らか」, 60人

⑦ 2013年2月9日釜石市, 東京大学釜石カレッジ・男女共同参画まちづくり市民大学にて講演「女性の活躍で復興加速」, 30人

⑧ 2013年2月16日前橋市, 「母と女性教職員の会」群馬県集会にて講演「子どもと女性に投資することが日本再生のカギ」, 100人

中村圭介

1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野: 労使関係論

2. 経歴

1976年3月	東京大学経済学部卒
1976年4月～77年3月	野村証券投資信託委託(株)
1985年3月	東京大学大学院経済学研究科第2種博士課程単位取得退学
1985年4月～90年3月	雇用促進事業団雇用職業総合研究所研究員
1990年4月～96年3月	武蔵大学経済学部助教授
1992年8月～93年8月	アメリカ・コーネル大学労使関係学部客員研究員
1996年4月～98年3月	東京大学社会科学研究所助教授
1997年7月～98年8月	インドネシア・インドネシア大学日本研究センター客員研究員 (JICA 長期派遣専門家) (同, 1999年11月～2000年3月, 2001年3～4月, 2002年4～6月)
1998年11月	経済学博士取得 (東京大学)
1998年4月～	東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

①新しい人事管理論の構築 (Forming a new HRM theory)

仕事管理を軸として, 心理学, 経営学, 組織論などの成果を取り入れつつ, 新しい人事管理論の構築に取り組む。また, 総額人件費管理, 要員管理などの実態についての調査研究も行う。

②労働組合活性化 (Vitalization of Labor Unions)

非正規労働者の組織化, 地域労働運動の活性化, ストライキの実態に引き続き, 職場からの経営参加をテーマに労働組合の活性化につながる研究を行う。

③労使関係の日独比較 (International Comparison of Industrial Relations between Japan and Germany)

ドイツのベルリン科学センターのウーリッヒ・ユルゲンス教授らとともに, トヨタとフォルクス・ワーゲンの二大メーカーを対象として労使関係の日独比較調査を2009, 2010年度に行い, 2011年度は報告書をまとめた。2012年度は出版に向けた取り組みを行ってきたが, 今年度は出版計画を実行にうつす予定である。英語, 日本語, ドイツ語の三カ国語での出版を計画している。

4. 2012年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①「すべての人々が生涯を通じて成長可能となるための雇用システムの構築」(研究代表者 玄田有史教授)に参加し, 鯖江市の眼鏡産業についての調査報告書をまとめ, さらに漆器産業, 繊維産業の調査を行った。

2) 個別のプロジェクト

①連合総合生活開発研究所のプロジェクト「シリーズ研究 21世紀の日本の労働組合活動に関する調査研究」の第3フェーズのプロジェクト「ストライキと労働協約」に主査として参加し, ストライキを行った労働組合についての調査を行った。

②「労使関係の日独比較」の出版に向けて, 追加調査をしたうえで, 原稿を執筆した。

③JILPT (日本労働政策研究・研修機構)のプロジェクトに主査として参加し, ホワイトカラーの要員管理, 総人件費管理の実態についての調査を行った。

3) 学会活動

4) 海外学術活動

5. 2012年度の研究業績

1) 学術書

2) 学術論文

- a. レフェリー付雑誌論文
- b. その他の雑誌論文
- c. 学術書への寄稿

Organizing non-standard workers in Japan: old players and new players, co-authored with Michio Nitta, in *Rethinking workplace regulation: beyond the standard contract of employment*, edited by Katherine V.W. Stone and Harry Arthurs, Russel Sage Foundation: New York, pp.253-270

3) その他

「序論 目的と関心」, 連合総合生活開発研究所編 『「労働組合による異議申し立て行動の実態」についての調査報告書』, pp.1-7

6. 教育活動

1) 大学院

経済学研究科で「労働経済特論」を担当. 演習題目は「労働調査報告書購読」である.

2) 学部

経済学部で「労使関係」を担当.

7. 所属学会

社会政策学会, 日本労使関係研究協会 (常任理事), 日本労務学会 (理事).

8. 大学の管理運営

1) 所内

副所長.

石田 浩

1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野: 比較社会階層論

2. 経歴

1979年3月	上智大学文学部社会学科卒業
1983年6月	米国ハーバード大学大学院社会学修士 (M.A.)
1986年11月	米国ハーバード大学大学院社会学博士 (Ph.D.)
1985年10月～1988年12月	英国オックスフォード大学セント・アントニーズ・カレッジ, ナッフィールド・カレッジ研究員
1989年1月	米国コロンビア大学社会学部助教授
1991年1月	米国コロンビア大学社会学部准教授
1995年1月	東京大学社会科学研究所助教授
1999年4月	東京大学社会科学研究所教授
2001年9月～2002年3月	米国ミシガン大学社会学部客員教授, 社会調査研究所客員研究員
2004年1月～2004年5月	米国ミシガン大学社会学部客員教授, 社会調査研究所客員研究員
2010年9月～2011年3月	米国イェール大学不平等とライフコース研究所客員研究員
2012年4月	東京大学社会科学研究所所長

3. 主な研究テーマ

①現代日本の若年者の行動と意識に関するパネル調査 (Panel Study of Behaviors and Attitudes among Japanese Youth)

科学研究費補助金基盤 (S) 「現代日本の若年者の行動と意識の変容に関する総合的研究」 (2006年度～2009年度, 研究代表者 石田浩), 基盤 (S) 「現代日本における若年者のライフコース変容と格差の連鎖・蓄積に関する総合的研究」 (2010年度～2014年度, 研究代表者 石田浩), 厚生労働科学研究費補助金 (政策科学推進研究) 「若年者の就業行動・意識と少子高齢社会の関連に関する実証研究」 (2004年度～2006年度, 研究代表者 佐藤博樹), 奨学寄付金 (株式会社アウトソーシング, 2006年度～2008年度, 研究代表者 佐藤博樹), 及び社会科学研究所

所の独自資金をもとに、社会調査・データアーカイブ研究センターにおいて「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（若年・壮年パネル調査、高卒パネル調査）を実施してきた。調査データの解析により、若年者の学校から職場への移行、初期キャリア、交際・結婚などの家族形成、健康、意識に関して総合的に研究し、格差が連鎖・蓄積する過程を解明する。研究成果を東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ、レフリージャーナルなどに刊行するとともに、プロジェクト全体の成果を3巻本のシリーズ『格差の連鎖と若者』として勁草書房から刊行予定。

②産業社会の社会階層と社会移動（Social Stratification and Social Mobility in Industrial Nations）

日本を含む後発産業社会の社会構造、社会移動に関する比較研究。科学研究費補助金（B）「移動レジームの動態に着目した社会階層と雇用・生活リスクの融合的研究」（2012年度～2014年度、研究代表者 佐藤嘉倫東北大学教授）の研究分担者として、後発産業国の社会移動を先発国と比較分析する。2012年度は、研究成果を国内の研究會、海外の学会などで報告した。

③社会科学における計量分析と因果推論（Quantitative Data Analysis and Causal Inference in Social Sciences）

社会科学で用いられる計量的な分析手法の検討と因果的な推論の考え方についての研究。「働き方とライフスタイルの変化に関するパネル調査」を素材としながら、方法論的な関心から因果分析の手法などを応用し議論する。日本数理社会学会第52回大会での会長講演を行い学会誌『理論と方法』に掲載するとともに、社会科学研究所の主催する計量分析セミナーの「二次分析道場！」において研究成果を取り入れている。

4. 2012年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①社会科学研究所が実施している社研パネル調査プロジェクト（「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」）に参加。2012年度は第7回「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（若年・壮年パネル調査、高卒パネル調査）を科学研究費補助金基盤（S）「現代日本における若年者のライフコース変容と格差の連鎖・蓄積に関する総合的研究」（2010年度～2014年度、研究代表者 石田浩）と研究所の研究資金により実施した。研究成果は社研パネルディスカッションペーパーシリーズとして刊行している。さらに、日本教育社会学会、日本社会学会、日本数理社会学会、国際社会学会社会階層論部会、アメリカ社会学会などで報告を行い、2013年2月22日にはプレスリリースを、2013年2月27日には研究成果報告会を開催した。2013年1月25-26日には、台湾と韓国で若年パネル調査を実施しているグループを東京に招待しワークショップを開催した。
- ②共同利用・共同研究拠点社会調査データアーカイブ研究センターの課題公募型共同研究「家庭環境と親と子の意識に関する研究」に参加した。
- ③近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業「生涯成長型雇用システムプロジェクト」に参加した。
- ④グループ共同研究「現代日本社会研究会」の企画と討議に参加した。
- ⑤社会科学研究所が主催する「計量分析セミナー」で「二次分析道場！」（2013年3月6日～8日開催）の講師を務めた。

2) 個別のプロジェクト

- ①文部科学省「学校から社会・職業への移行に係る縦断調査に関する検討会」の座長として、日本における中学・高校生を対象とした長期縦断調査についての検討をおこなった。
- ②「移動レジームの動態に着目した社会階層と雇用・生活リスクの融合的研究」プロジェクトのメンバーとして、学会・研究会で報告を行った。
- ③「Comparative School Discipline」プロジェクトのメンバーとして共同で執筆した論文が、スタンフォード大学出版会より *Improving Learning Environments* として刊行された。
- ④「Social Mobility and Farming」プロジェクトに参加し、海外・国内の研究者と共同研究を進めた。

3) 学会活動

- ①社会調査協会社会調査協会賞の選考委員会（2012年7月15日、社会調査協会）に参加した。
- ②国際社会学会社会階層論部会（Research Committee 28）夏大会（2012年8月13～15日、バージニア大学）に参加し、「Comparative Social Mobility and Late-Industrialization」(with Satoshi Miwa) という論文を報告した。
- ③アメリカ社会学会第106回年次大会（2011年8月17～20日、デンバー）に参加し、「ライフコース」セッションのオーガナイザーとして司会を務めた。
- ④日本数理社会学会第54回大会（2012年8月30～31日、関東学院大学）と理事会（2012年8月29日、関東学院大学）に参加した。
- ⑤日本教育社会学会第64回大会（2012年10月27～28日、同志社大学）において「東大社研パネル調査（JLPS）からわかる現代日本の若者像（1）—格差の蓄積—」という共同報告を行った。

- ⑥日本社会学会第85回大会（2012年11月3～4日，札幌学院大学）においてInternational Journal of Japanese Sociology 編集委員会に出席し，大会では「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査と格差の連鎖・蓄積 東大社研パネル調査（JLPS）の分析（1）」という報告を行った。
- ⑦社会調査協会の社会調査協会賞授賞式（2012年11月11日，如水会館）に出席し，選考委員会報告を行った。
- ⑧日本社会学系コンソーシアム評議会（2013年1月27日，日本学術会議）に参加した。
- ⑨日本数理社会学会第55回大会（2013年3月19～20日，東北学院大学）と理事会（2013年3月18日，東北学院大学）に参加し，「現代日本の若年・壮年層における格差の生成と連鎖」というポスター報告を行った。

4) 海外学術活動

- ①国際社会学会社会階層論部会（Research Committee 28）夏大会（2012年8月13～15日，バージニア大学）で「Comparative Social Mobility and Late-Industrialization」（with Satoshi Miwa）という論文を報告した。
- ②アメリカ社会学会数理社会学部会と日本数理社会学会の共同コンファレンス（2011年8月16日，デンバー）に参加した。
- ③アメリカ社会学会第106回年次大会（2011年8月17～20日，デンバー）に参加し，「ライフコース」セッションのオーガナイザーとして司会を務め，Japan Sociologist Network のセッションに参加した。
- ④台湾と韓国の若年パネル調査を実施しているグループを招待し，東京大学社会科学研究所（2013年1月25～26日）で開催した日韓若年パネル調査ワークショップに参加した。

5. 2012年度の研究業績

2) 学術論文

a. レフェリー付雑誌論文

- ①湯澤直美・藤原千沙・石田浩「母子世帯の所得変動と職業移動—地方自治体の児童扶養手当受給資格者データから」『社会政策』4巻1号（2012年6月）：97-110頁。
- ②Hiroshi Ishida, "The Transition to Adulthood among Japanese Youths: Understanding Courtship in Japan," *Annals of the American Academy of Political and Social Science*, volume 646 (March, 2013) : 86-106.

b. その他の論文

- ①石田浩「社会科学における因果推論の可能性」『理論と方法』27（2012年4月）1-18頁。
- ②Hiroshi Ishida and Satoshi Miwa, "Delinquency, School Environment, and Academic Achievement in Japan," 『社会科学研究所パネル調査プロジェクト・ディスカッションペーパー No.62』（2012年5月）1-12頁。
- ③石田浩・有田伸・吉田崇・大島真夫「東京大学社会科学研究所の「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（JLPS）2011」にみる若年・壮年層の格差の実態と意識」『中央調査報』656（2012年6月）：1-7。
- ④Hiroshi Ishida and Akira Motegi, "Educational Assortative Mating in Japan and the United States," *Social Science Japan* 47 (September 2012) : 3-8.
- ⑤石田浩「家庭の経済的環境と親と子の行動と意識」『新情報』100号（2012年10月）：1-11頁。
- ⑥石田浩・有田伸・田辺俊介・大島真夫「「不安社会日本」と「大人になること」の難しさ—「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（JLPS）2012」の結果から」『社会科学研究所パネル調査プロジェクト・ディスカッションペーパー No.65』（2013年3月）1-9頁。

c. 学術書への寄稿

- ①Hiroshi Ishida and Satoshi Miwa, 2012, "School Discipline and Academic Achievement in Japan," in Richard Arum and Melissa Velez (eds.), *Improving Learning Environments*, Stanford University Press, pp.163-195 (refereed).

3) その他

- ①石田浩「KVA-JSPS セミナー スtockホルム大学での講演」『白夜の国々 春夏秋冬』（日本学術振興会ストックホルム研究連絡センターニュースレター）第34号（2012年5月）：6頁。

6. 教育活動

1) 大学院

法学政治学研究科，教育学研究科，人文社会系研究科，公共政策大学院において「社会調査法」を担当。

7. 所属学会

日本数理社会学会（会長），日本社会学会，日本教育社会学会，日本保健医療社会学会，American Sociological Association, International Sociological Association (Research Committee 28 on Social Stratification)

8. 大学の管理運営

1) 所内

所長, 協議委員会, 学術企画委員会, 研究組織委員会, 予算委員会, 諮問委員会, 社会調査データアーカイブ研究センター運営委員会, 社研パネル調査運営委員会

3) 全学関係

入学時期等の教育基本問題に関する検討会議, 総長選考委員会, 情報公開委員会, 総合研究棟4部局連絡委員会, 東日本大震災に関する救援・復興支援室, 情報学環・学術情報学府運営懇談会委員

9. 社会との連携

文部科学省「学校から社会・職業への移行に係る縦断調査に関する検討会」委員

日本学術振興会博士課程リーディングプログラム委員会専門委員

労働政策研究・研修機構リサーチアドバイザー

日本社会学会英文ジャーナル編集委員

日本数理社会学会会長

社会調査協会社員, 社会調査協会賞選考委員長

社会学系コンソーシアム評議員

Social Science Japan Forum (SSJ Forum), editorial board member

European Sociological Review, editorial board member

British Journal of Sociology, international advisory board member

Journal of Political Science and Sociology, editorial board member

丸川知雄

1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野：中国経済

2. 経歴

1987年3月	東京大学経済学部経済学科卒業
1987年4月～2001年3月	アジア経済研究所研究員
1991年3月～1993年3月	アジア経済研究所海外派遣員（中国社会科学院工業経済研究所客員研究員）
2001年4月	東京大学社会科学研究所助教授
2005年11月～12月	フランス・東アジア研究所（フランス国家科学研究センター）客員研究員
2007年4月	東京大学社会科学研究所教授
2007年4月～2008年3月	東京大学総長補佐
2008年10月～2009年3月	育児休業

3. 主な研究テーマ

- ①中国の産業集積に関する研究（Studies on Industrial Clusters in China）
- ②電子産業と自動車産業に関する研究（Studies on Electronics and Automobile Industries）
- ③再生可能エネルギー産業に関する研究（Studies on Renewable Energy Industries）
- ④日中経済関係に関する研究（Studies on Sino-Japanese Economic Relations）

4. 2012年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①東京大学社会科学研究所・現代中国研究拠点に参加, 中国の産業集積に関する調査・研究を行った.

2) 個別のプロジェクト

- ①財団法人東洋文庫・現代中国研究班の研究分担者・客員研究員として研究を行った.
- ②日本貿易振興機構アジア経済研究所「中国の産業はどのように発展してきたか？」研究事業に委員として参加した.
- ③北海道大学スラブ研究センター・新学術領域研究「ユーラシア地域大国の比較研究」第3班の研究分担者として参加した.
- ④科学研究費基盤研究C「モバイル通信技術と社会の関係に関する比較研究」（代表者・丸川知雄）を主宰した.
- ⑤日本経済研究センター「中国研究」事業に委員として参加した.
- ⑥日本経団連21世紀政策研究所「中国研究プロジェクト」に委員として参加した.
- ⑦日本貿易振興機構アジア経済研究所「キャッチアップ再考」研究事業に委員として参加した.

- ⑧日中経済協会「21世紀日中関係展望委員会」に委員として参加した。
- ⑨ERIA/IDE, JETRO/UNIDO 共同プロジェクト“Green Growth in Asia”に委員として参加した。

3) 学会活動

- ① 2012年5月12日 日本現代中国学会関東部会 2012年度春季修士論文報告会（法政大学）にて司会・討論
- ② 2012年5月19日 アジア政経学会東日本大会（大東文化大学）にて共通論題「交錯するアジアの『ソフトパワー』」の企画・司会
- ③ 2012年6月3日 比較経済体制学会全国大会（帝京大学）第2パネル「地域大国（ロシア・中国・インド）の持続的経済発展の可能性」の司会
- ④ 2012年6月23日 中国経営管理学会研究大会（立正大学）の共通論題「激しい競争にどう立ち向かうか—中国の企業家との対話」の企画・司会
- ⑤ 2012年7月7日 アジア政経学会・ドイツアジア学会共催シンポジウム「21世紀のアジア研究はどこに行くか？」にて日本の中国研究について発表
- ⑥ 2012年8月27日 日本学術会議中小企業研究ワークショップ2012にて「中国の大衆資本主義——新産業を担う中小企業」を講演
- ⑦ 2012年9月7日 The 12th European Association for Comparative Economic Studies Conference (University of West Scotland) にて、A Comparison of Trade Policy Reform in China, India, and Russia を発表
- ⑧ 2012年9月22日 アジア経営学会第19回全国大会（国士舘大学）にて李澤健氏の報告にコメント
- ⑨ 2012年9月29日 中国経営管理学会・秋季研究集会（亜細亜大学）にて大久保勲氏、服部健治氏、小島末夫氏の報告に対してコメント。
- ⑩ 2012年10月5日 人間文化研究機構日中国交正常化40周年記念連続シンポジウム第3回名古屋大会（愛知大学）「中国経済と日中相互依存の未来」にてパネルディスカッションのパネリスト
- ⑪ 2012年10月20日 比較経済体制学会・秋季大会（大阪大学）共通論題「中国経済のミクロ計量分析」の座長
- ⑫ 2012年10月21日 日本現代中国学会・全国学術大会（一橋大学）の特別分科会「中国の土地と不動産の政治経済学」の企画と司会
- ⑬ 2012年12月18日 産業学会自動車産業研究会東部地区研究会に依田光弘氏の報告に対してコメンテーター
- ⑭ 2013年1月26日 新学術領域研究「ユーラシア地域大国の比較研究」総括シンポジウムで金野雄五氏とともに「ロシア・中国・インドの対外開放の政策と結果」を報告
- ⑮ 2013年2月16日 東洋文庫ワークショップ（湘南国際村）にて“従1972, 75年の統計資料看中国計画経済”を発表

4) 海外学術活動

- ① 2012年5月22日 台湾・中華経済研究院（台北）にて「趕上去和抓下來（Catch-up and catch-down）：中國大陸的産業技術進歩」を講演
- ② 2012年7月23日～24日 University of California, San Diego, SIPRI 共催“China’s High-Technology Trade and Investment with Major Partners”にて“Japan-China High-tech Trade”を発表
- ③ 2012年8月 広東省・順徳市、深圳市の産業集積を調査
- ④ 2012年8月30日 東京財団・中国社会科学院日本研究所共催・日中国交正常化40周年記念日米中シンポジウム（北京）にて、樊勇明、津上俊哉、清水ケイ各氏の報告にコメント
- ⑤ 2012年9月7日 The 12th European Association for Comparative Economic Studies Conference (University of West Scotland) にて、A Comparison of Trade Policy Reform in China, India, and Russia を発表
- ⑥ 2013年1月 社会科学研究所の職員研修のため北京市にて北京大学図書館、中国社会科学院経済研究所などを訪問
- ⑦ 2013年2月8日 International Workshop on “Promising Renewable Energy Markets and Companies in Asian Counties” (Bangkok, ERIA, IDE, UNIDO) にて“The Compressed Development of Chinese Photovoltaic Manufacturing and Application”を発表
- ⑧ 2013年2月 タイ、インドネシアで再生可能エネルギーの状況を調査

5. 2012年度の研究業績

1) 学術書（単著、共著、編著、報告書、資料集など）計1件

- ①(服部健治と共編)『日中関係史1972-2012 II 経済』東京大学出版会, 2012年8月, xviii+346ページ。(うちV「第一章 概説」, 「第四章 食の安全問題」, VI「終章 中国の経済大国化と日中関係」247-256, 273-278, 333-

342 ページを分担執筆)

2) 学術論文

a. レフェリー付き雑誌論文 計 2 件

- ① 「グローバリズムと地域研究——日本資本主義論争の教訓——」『アジア経済』Vol.53, No.4, 2012 年 6 月, 34-48 ページ.
- ② “Bilateral Trade and Trade Frictions between China and Japan, 1972-2012” *Eurasian Geography and Economics*, Vol.53, No.4, pp. 442-456.

b. その他の雑誌論文 計 2 件

- ① 「省エネ型発展への転換は実現できるか——2012 年政府活動報告の産業政策を読む」『日中経協ジャーナル』No.220, 2012 年 5 月, 12-15 ページ.
- ② 「中国の国有企業——『問題』から『パワー』に転換したのか」『JRI レビュー』(日本総合研究所) Vol.3, No.4, 2013 年 3 月

c. 学術書への寄稿 計 5 件

- ① 「ポリュームゾーンの成長と企業戦略」渡辺利夫 + 21 世紀政策研究所監修・大橋英夫編『変貌する中国経済と日系企業の役割』勁草書房, 2012 年, 117-137 ページ.
- ② “The Compressed Development of the Renewable Energy Industry in China: The Case of Photovoltaics”, in Takahiro Sato ed. *The BRICs as Regional Economic Powers in the Global Economy*. Sapporo: Slavic Research Center, Hokkaido University, 2012, pp.113-128.
- ③ 「イノベーション——キャッチアップ型とキャッチダウン型」公益社団法人日本経済研究センター編『中国の産業力 その実力と課題』日本経済研究センター, 2013 年, 7-18 ページ.
- ④ 「どう見る中国経済の行方と日本(パネル討論)」天児慧編『日中「歴史の変わり目」を展望する 日中関係再考』勁草書房, 2013 年, 234-259 ページ.
- ⑤ “The rise of mass capitalism in China”, in Nobuharu Yokokawa, Jayati Ghosh, and Robert Rowthorn eds. *Industrialization of China and India: Their Impacts on the World Economy*. Abington: Routledge, 2013, pp.132-150.

3) その他(研究ノート等, 書評, 翻訳, その他) 計 27 件

- ① 「現代世界の貿易と経済圏」「東アジア」『新詳地理 B』(高等学校教科書) 帝国書院, 2012 年, 153-158 ページ, 228-242 ページ.
- ② 「現代世界の貿易と経済圏」「東アジア」『新詳地理 B 教授資料』帝国書院, 2013 年, 184-290 ページ, 261-280 ページ.
- ③ 「『世界の終わりとハードボイルドワンダーランド』」東京大学新聞社編『東大教師 青春の一冊』信山社, 2013 年, 251-253 ページ.
- ④ 「中国を歩く, 世界をみる ③世界の『斜都』」『書斎の窓』No.613, 2012 年 4 月号, 29-33 ページ.
- ⑤ 「『ブラック魔王』になるな」『国際貿易』No.1973, 2012 年 4 月 10 日, 1 面.
- ⑥ 「倫理的な問いに答える真摯な現代中国論: 梶谷懐『「壁と卵」の現代中国論』」『東方』No.375, 2012 年 5 月, 18-21 ページ.
- ⑦ 「中国を歩く, 世界をみる ④世界の『斜都』・日本編」『書斎の窓』No.614, 2012 年 5 月号, 30-34 ページ.
- ⑧ 「レアアース輸出制限」『国際貿易』No.1977, 2012 年 5 月 15 日, 1 面.
- ⑨ 「中国を歩く, 世界をみる ⑤羞恥心と太陽」『書斎の窓』No.615, 2012 年 6 月号, 39-42 ページ.
- ⑩ 「要素価格均等化」『国際貿易』No.1981, 2012 年 6 月 12 日, 1 面.
- ⑪ 「中国を歩く, 世界をみる ⑥本物とニセ物」『書斎の窓』No.616, 2012 年 7-8 月号, 37-41 ページ.
- ⑫ 「景気減速と失業」『国際貿易』No.1985, 2012 年 7 月 17 日, 1 面.
- ⑬ 「中国を歩く, 世界をみる ⑦日本茶は青かった」『書斎の窓』No.617, 2012 年 9 月号, 22-26 ページ.
- ⑭ 「発展途上国のキャッチダウン型イノベーションと日本企業の対応——中国の電動自転車と唐沢製作所」RIETI ディスカッション・ペーパー・シリーズ 12-J-029, 2012 年 8 月(駒形哲哉氏と共著)
- ⑮ “The Compressed Development of China’s Photovoltaic Industry and the Rise of Suntech Power” *RIETI Discussion Paper Series* 12-E-051, August 2012.
- ⑯ 「産業政策の活発化」『国際貿易』No.1989, 2012 年 8 月 14 日, 1 面.
- ⑰ 「艶照門」『国際貿易』No.1993, 2012 年 9 月 18 日, 1 面.
- ⑱ 「車が多すぎる」『国際貿易』No.1997, 2012 年 10 月 23 日, 1 面.

- ⑲「対中 ODA が必要な理由とは」時事通信社 e-World, 2012 年 10 月 24 日
- ⑳「中国を歩く, 世界をみる ⑧ハワイのなりたち」『書斎の窓』No.618, 2012 年 10 月号, 33-37 ページ.
- ㉑「中国を歩く, 世界をみる ⑨お酒の工場には隠し事がある」『書斎の窓』No.619, 2012 年 11 月号, 32-36 ページ.
- ㉒「太陽電池産業の危機」『国際貿易』No.2001, 2012 年 11 月 27 日, 1 面.
- ㉓「中国を歩く, 世界をみる ⑩空港のしくみ」『書斎の窓』No.620, 2012 年 12 月号, 31-35 ページ.
- ㉔「日中経済関係の現状と将来——生活のなかから考える (要約)」『移山』(横浜日本中国友好協会) 第 114 号, 2013 年 1 月
- ㉕“Japan and China can ill afford to be at loggerheads” *Discuss Japan, Japan Foreign Policy Forum*, <http://www.japanpolicyforum.jp/en/archive/no13/000441.html>, March 2013
- ㉖“日中両国哪有閑工夫去搞争端” *Discuss Japan*, 日本外交政策論壇, 2013 年 3 月 <http://www.japanpolicyforum.jp/ch/archive/no13/000440.html>
- ㉗“Guerrilla’ Mobile Phones in China”, *Social Science Japan*, No.48, March 2013.

6. 教育活動

1) 大学院

経済学研究科で「国際経済特論」(東アジア産業論), 「国際経済」を担当.

2) 学部

3) 部局横断的プログラム

ASNET「日中関係」で 2 回の講義を担当.

4) 学 外

早稲田大学法学部「地域研究 (中国)」

5) その他の教育活動

7. 所属学会

アジア政経学会 (理事), 日本現代中国学会 (理事), 中国経営管理学会 (会長), 比較経済体制学会 (幹事), 日本中小企業学会, 中国経済学会 (副会長), 組織学会

8. 大学の管理運営

1) 所内

研究組織委員会, 学術企画委員会, 紀要編集委員会

3) 全学関係

ASNET 推進室, ASNET 運営委員会, 附属図書館機能高度化部会

9. 社会との連携

東洋文庫客員研究員, 国際貿易投資研究所客員研究員.

The Developing Economies, Editor

中国や産業の諸問題に関して, 日本経済研究センター, 日中経済協会, 清華大学総裁班厦門班, 国士館大学経営学部・経営学会, 華南理工大学 EMBA コース日本研修団, 順商学院総裁研修班, 経済産業研究所, 人事院公務員研修, NHK, 横浜日中友好協会, 笹川平和財団, 言論 NPO, 日本経団連 21 世紀政策研究所, 経済産業省, 日本総合研究所, 京都大学東アジア経済研究センターなどが主催する会合・講演会で講演や発表を行った.

また, 中国に関わる諸問題に関連して, NHK 国際放送局・中国語放送, 日経ヴェリタス, NHK「朝イチ」, *Het Financieele Dagblad* (オランダ), 毎日新聞社「エコノミスト」, *Knowledge@Wharton* の取材に対応したり, 出演したりした.

有 田 伸

1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野: 比較社会学 (教育・労働市場・社会階層の東アジア比較)

2. 経 歴

1992 年 3 月 東京大学文学部社会学科卒業

1995 年 3 月 東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻修士課程修了

1996 年 8 月～97 年 8 月 韓国ソウル大学社会科学部社会学科大学院研究生 (ロータリー財団国際親善奨学生)

2000年4月～02年3月	成蹊大学アジア太平洋研究センター特別研究員
2002年3月	東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻博士課程単位取得退学
2002年4月	東京大学大学院総合文化研究科講師
2005年2月	博士学位(学術)取得(東京大学)
2005年4月	東京大学大学院総合文化研究科助教授
2007年4月	東京大学大学院総合文化研究科准教授
2009年4月	東京大学社会科学研究所准教授
2010年8月～11年6月	米国スタンフォード大学貧困・不平等研究センター客員研究員(安倍フェローシップ)
2012年4月	東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

①地位格差の比較社会研究(Comparative Analysis of Positional Inequalities)

個人の属性の差異には帰せられない社会や組織の地位(position)間での報酬・機会の格差構造が、さらにはその基礎となる「地位」の分類枠組自体が、それぞれの社会においてどのように構築され、再生産されているのかを、主に日本と韓国の比較を通じて検討する。具体的には教育や雇用にかかわる制度的な格差に焦点をあてるが、その際、実際の制度のあり方のみならず、それを支えるひとつの想念や、制度の形成経緯(制度移植の有無等)をも視野に入れつつ格差のあり様を丹念に検討していくことで、その性格の解明を試みる。本研究は文部科学省科学研究費補助金(基盤研究B)研究プロジェクト「日本の社会階層と報酬格差構造の比較社会学的研究」(2012年度～2014年度、研究代表者 有田伸)の一環として行われる。

②日本・韓国・台湾における教育・労働市場と社会階層(Education, Labor Market and Social Stratification in Japan, Korea, and Taiwan)

日本、韓国、台湾など東アジア社会の階層構造の特徴を、比較の観点から検討する。その際、教育システムや労働市場の諸特徴が及ぼす影響に着目し、特に新規学卒者の労働市場参入や若年者の転職プロセスなどに焦点を当てた分析を行っていく。本研究は「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(東大社研パネル調査)プロジェクトの一環として行われる。

③韓国の教育システムと社会階層(Educational System and Social Stratification in South Korea)

学校体系や選抜制度、学校外教育等の考察を通じて、韓国の教育システムの特徴を検討していく。さらにそれをふまえながら、出身階層が教育達成に及ぼす影響、労働市場における学歴の効果、ならびに教育達成を通じた社会移動機会の分析を行う。

④地域研究と社会科学の関係について(Relationship between Area Studies and Social Sciences)

地域研究と社会科学のより望ましい接合の可能性を模索し、実践する。

4. 2012年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(若年・壮年調査)の企画・運営、データクリーニング、研究会の開催と研究成果の報告等に従事した。また「社研パネル成果報告会」(2013年2月27日開催)シンポジウムの司会を務めた。

②東京大学社会科学研究所全所的プロジェクト運営委員として、プロジェクトの運営に携わった。

③東京大学社会科学研究所・ソウル大学日本研究所主催「日本韓国共同学術シンポジウム」(2012年4月27日開催)の運営に従事し、総合司会を務めた。

2) 個別のプロジェクト

①科学研究費補助金(基盤研究B)研究プロジェクト「日本の社会階層と報酬格差構造の比較社会学的研究」(2012年度～2014年度、代表者 有田伸)プロジェクトの研究代表者として、プロジェクトの総括と社会階層・報酬格差の比較研究を行った。

②厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)「縦断調査を用いた生活の質向上に資する少子化対策の研究」(2012年度～2014年度、代表者 吉田崇・静岡大学)の分担研究者として、韓国における婚姻・出産行動に関する比較分析を行った。

③「移動レジーム研究会」(代表者 佐藤嘉倫・東北大学)のメンバーとして、労働市場におけるポジションに付随する報酬格差についての基礎研究を行った。

3) 学会活動

①日本教育社会学会第64回大会(2012.10.28-10.29, 同志社大学)において、大島真夫と共同で「東大社研パネル調査(JLPS)からわかる現代日本の若者像(2)一学校から職業への移行」という題目の報告を行った。

- ②日本社会学会第85回大会（2012.11.3-11.4, 札幌学院大学）において、小林盾と共同で「日韓ジョイントパネル：ソーシャルメディアは社会を変えるか」の組織と司会を行った。
- ③現代韓国朝鮮学会第13回研究大会（2012.11.10-11.11, 早稲田大学）において「教育・社会階層研究と韓国研究の間で—社会科学における地域研究の貢献可能性を考える」という題目の報告を行った。
- ④ ABE BROWN-BAG LUNCH（2012.12.13, 国際交流基金）において「雇用構造と社会的不平等の日米韓比較」という題目の報告を行った。

4) 海外学術活動

- ① 2012年6月21-22日、イタリア欧州大学院にて開催された International Comparative Workshop on Inequality in Educational Returns in 14 Countries において Yoshimichi Sato と共同で “Educational Return and Social Inheritance in Japan” という題目の発表を行った。
- ② 2012年12月7日、東京大学社会科学研究所にて開催された International Workshop “Social Science Data Preservation and Dissemination in East Asia” の司会を務めた。
- ③ 2013年1月25-26日、東京大学社会科学研究所にて開催された “International Workshop on Youth Panel Surveys in Japan, Korea, and Taiwan” の司会を務めた。

5. 2012年度の研究業績

2) 学術論文

a. 査読付雑誌論文

- ①「変化の向き・経路と非変化時の状態を区別したパネルデータ分析—従業上の地位変化がもたらす所得変化を事例として」『理論と方法』28巻, 2013年3月, pp.69-85.

b. その他の学術論文

- ①「パネルデータを用いた正規職/非正規職間賃金格差の社会学的分析—『観察されない異質性の統制』の陥穽を超えて」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズNo.68, 2013年3月, 19p.
- ②「『不安社会日本』と『大人になること』の難しさ—『働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 (JLPS) 2012』の結果から」(石田浩・田辺俊介・大島真夫と共著) 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズNo.65, 2013年3月, 9p.

c. 学術書への寄稿

- ①「韓国における『グローバル化に対応した人材』の育成政策とその枠組み—教育政策の考察を中心に」樋口美雄・財務省財務総合政策研究所(編)『国際比較から見た日本の人材育成—グローバル化に対応した高等教育・職業訓練とは』日本経済評論社, 2012年10月, pp107-127.

3) その他

- ①「労働市場におけるポジショナルな報酬不平等の分析視座構築に向けて」佐藤嘉倫(編)『グローバリゼーションの進展に伴う労働市場構造の再編成と雇用・生活リスクの変動に関する融合的研究』公益財団法人田学術振興財団研究プロジェクト(移動レジーム研究会)報告書, 2012年7月, pp3-4.
- ②「国際比較調査」, 「脱中心化」, 「チーム翻訳」, 「適応」, 「バック・トランスレーション(再翻訳)」大澤真幸・吉見俊哉・鷲田清一(編)『現代社会学事典』弘文社, 2012年12月, pp424-25, p856, p882, pp905-06, p1033.
- ③ “Does Social Media Change Societies? : The 2012 Japan-Korea Joint Panel at the Annual Meeting of the Japan Sociological Society.” (Jun Kobayashi と共著) *International Journal of Japanese Sociology* 22 (1), 2013年3月, pp178-180.

6. 2012年度の教育活動

1) 大学院

大学院総合文化研究科において「アジア社会比較発展論Ⅰ」を、また大学院人文社会系研究科において「社会学的地域研究論」「現代韓国社会論」を担当した。

4) 学外

慶應義塾大学法学部において「社会階層論(社会学)Ⅰ」「社会階層論(社会学)Ⅱ」を、また北海道大学大学院文学研究科・文学部において「社会学特殊講義(応用社会学)」(集中講義)を担当した。

7. 所属学会

日本社会学会(国際交流委員), 日本教育社会学会(国際部員), 現代韓国朝鮮学会(編集委員), ISA-RC28

8. 大学の管理運営

1) 所内

パネル調査運営委員会, センター運営委員会, センター共同研究拠点協議会, 全所的プロジェクト運営委員会

助 教

大 堀 研

1. 専門分野

専門分野：地域社会学・環境社会学

2. 経 歴

1995年3月	東京大学文学部卒業
1995年4月～99年6月	(株)富士総合研究所 社会調査部 研究員
2002年3月	東京大学大学院新領域創成科学研究科修士課程修了
2006年3月	東京大学大学院新領域創成科学研究科博士課程単位取得退学
2006年4月	東京大学社会科学研究所 研究機関研究員
2008年4月	東京大学社会科学研究所 特任研究員
2009年4月	東京大学社会科学研究所 助教
2012年4月	東京大学社会科学研究所 特任助教
2013年4月	東京大学社会科学研究所 助教

3. 主な研究テーマ

- ①岩手県釜石市の地域社会に関する分析 (Analysis about the community of Kamaishi city)
- ②日本社会における NPO・ボランティア団体の意義についての研究 (The significance of NPOs/volunteer groups in Japan)
- ③自治体環境政策に関する研究 (Environmental policies of local authorities)

4. 2012 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①「近未来の課題解決を目指した実証的科学研究推進事業 生涯成長型雇用システムプロジェクト」の地域調査班に加わり、福井県の住民活動についての調査を継続した。
- ②社会科学研究所希望学プロジェクトの調査地であり、東日本大震災の被災地である岩手県釜石市において、震災後の復興過程に関する調査を継続的に実施した。

2) 個別のプロジェクト

- ①「地域デザインとしての環境政策の社会過程に関する実証的研究」プロジェクト(科学研究費補助金基盤研究(C), 研究代表者・大堀 研)について、調査研究を実施した。

3) 学会活動

- ①地域社会学会 2012 年度第 3 回研究例会 (於：同志社大学) 報告 (論題：『東日本大震災後の岩手県釜石市の状況と課題』), 2012 年 12 月 8 日

5. 2012 年度の研究業績

2) 学術論文

a. レフェリー付雑誌論文

(西野淑美氏, 秋田典子氏との共著論文)「岩手県釜石市民の被災実態と復興への示唆 —東日本大震災後の意識調査結果より—」『日本都市学会年報』第 45 号, 2012 年 5 月, pp.141-149

c. 学術書への寄稿

「『大きなまちづくり』の後で一釜石の「復興」に向けて」赤坂憲雄・小熊英二編著『辺境からはじまる 東京／東北論』明石書店, 2012 年 5 月, pp.159-185

3) その他

- ①(書籍紹介論文)「船橋晴俊, 長谷川公一, 飯島伸子編『巨大地域開発の構想と帰結』」西城戸誠・船戸修一編著『環境と社会』人文書院, 2012 年 11 月, pp.18-25

② (書籍紹介論文)「宇沢弘文『自動車の社会的費用』」西城戸誠・船戸修一編著『環境と社会』人文書院, 2012年11月, pp.182-188

③「東日本大震災後の岩手県釜石市の現状と課題」『地域社会学会会報』第176号, 2013年1月, pp.2-4

6. 教育活動

4) 学外

東京理科大学, 理学部第一部, 『社会学 1』『社会学 2』

法政大学大学院, 公共政策研究科, 『社会調査法 1』『社会調査法 5』

法政大学, キャリアデザイン学部, 『基礎ゼミ B』

7. 所属学会

地域社会学会, 関東社会学会, 関東都市学会

8. 大学の管理運営

1) 所内

東京大学釜石カレッジ推進室

9. 社会との連携

① 2013年3月2日 (於: 福井県池田町)「希望学 池田町報告会」報告

(部門) 国際日本社会

准教授

スティーブル 若希

1. 専門分野

比較政治: 比較選挙制度, 日本・カナダの議会制度や政党制度における女性や多様性の代表制

政治思想: 批判的民主主義論 (フェミニズム論, 新共和主義論, ポスト植民地主義, クイア理論, Multinational 民主主義論など)

2. 経歴

1997年6月

McGill 大学 政治学研究科・東アジア研究, 卒業

2000年~2001年

カナダ政治学会, カナダ連邦議会における研修生プログラム

2003年10月

Carleton 大学法学研究科修士号取得

2006年1月~7月

東北大学法学研究科, GELAPOC, 特別外国人研究員

2009年6月

UQAM 大学, CRIDAQ, International (Graduate) Summer School on Democracy and Diversity, 大学院生

2009年6月

Ottawa 大学政治学研究科博士号取得

2009年7月~2011月

東北大学法学研究科, JSPS Post-doctoral Fellow

2012年1月

Simon Fraser 大学政治学研究科, Lecturer (カナダ政治)

2012年春

Victoria 大学, Center for Asia-Pacific Initiatives, Visiting Japan Chair

2012年5月

東京大学社会科学研究科, 准教授

Social Science Japan Journal, Managing Editor

3. 主な研究テーマ

①東北復興対策やプロセスにおけるジェンダーや多様性の主流化・代表制

(The Integration and Representation of Gender and Diversity in Tohoku Reconstruction Processes and Policies)

②カナダと日本のCitizenship論, 批判的民主主義論, 近代代表制民主主義の基礎やプロセス

(Citizenship Discourses in Canada and Japan, Critical Democratic Theory, Theoretical Foundations and Processes of Modern Representative Democracy)

③議会制度・対策における女性や多様性の代表制

(The Representation of Women and Diversity in Parliamentary Processes and Public Policies)

- ④比較選挙制度, 批判的選挙制度デザイン, 地理・民族・ジェンダー・人種によるクォータ制
(Comparative Electoral Systems Design, Quotas promoting Territorial / Ethnic / Linguistic / Gender / Ethno-national Identities and Political Representation)

4. 2012 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ① GCOE プログラム, 「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」, 東北大学法学研究科, 辻村プロジェクト①と②, メンバー
② GCOE プログラム, 「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」, 東京大学社会科学研究所拠点, メンバー
③ 「ジェンダー・多様性・東北復興対策・プロセスの主流化」をテーマする「日本・カナダ共同研究ネットワーク」, 代表

2) 個別のプロジェクト

比較政治, 選挙制度, ジェンダークォータ

4) 海外学術活動

- ① 2012 年 6 月 10-11 日 ワークショップの主催者: “Gender, Diversity and Tohoku Reconstruction: Governance Challenges and Opportunities”, Centre for Asia-Pacific Initiatives, Victoria 大学, ビクトリア市 (カナダ)
② 2012 年 9 月 18 日 勉強会, 日本・カナダ共同研究ネットワーク, UBC 大学, Centre for Japanese Research, バンクーバー (カナダ)
③ 2012 年 10 月 12-14 日 講演 (Invited): JSAC 30th Anniversary Commemorative Lecture, “Navigating the Surreal: No Communications, No Heat, No Lifelines, But Blessed by the Bonds of Community”, カナダ日本研究学会 (Japan Studies Association of Canada), Annual Conference, Carleton 大学, オタワ市 (カナダ)
④ 2013 年 3 月 3 日から 11 日, (3 回公演: トロント市, オタワ市, バンクーバー市)
“Gender, Diversity and Tohoku Reconstruction: Governance Challenges and Opportunities Two Years On”,
http://jftor.org/whatson/20130304Gender_311.php
バンクーバー新報
www.v-shinpo.com/index.php?option=com_content&view=article&id=913:-3&catid=1:localnews&Itemid=2

5. 2012 年度の研究業績

2) 学術論文

- ① 民主的実践としてのジェンダー平等と異文化間能力へのアプローチ—東北復興に向けた理論的課題と予備的考察, 東北大学 *GEMC Journal*, 2013 年 No. 10.
② “Approaching Gender Equality and Intercultural Competence as a Democratic Praxis: Theoretical Challenges and Preliminary Implications for Tohoku Reconstruction”, 東北大学 *GEMC Journal*, 2013 年 No. 8

3) その他

- ① (ステイール若希・大沢真理) GCOE 「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」社会科学研究所連携拠点シリーズ NO.6/ISS リサーチシリーズ No.53 『ジェンダー, 多様性, 東北復興——3 年目に続くガバナンスの機会と課題』 (*Gender, Diversity and Tohoku Reconstruction: Governance Challenges and Opportunities Two Years on*), 2013 年 3 月
<http://gcoe.iss.u-tokyo.ac.jp/2013/03/gcoeiss.html>

7. 所属学会

International Political Science Association, Research Committee RC19

Canadian Political Science Association, Women's Caucus

8. 大学の管理運営

1) 所内

Social Science Japan Journal, Managing Editor

9. 社会との連携

2012 年 Advisor on Research Design, Research Project on Women Candidates, Equal Voice Canada

助 教

ガ一ニ工 大蔵 奈々

1. 専門分野

文化人類学, 社会言語学 (日本社会, アメリカ社会, 東アジアの社会)

2. 経 歴

2010年5月 イェール大学文化人類学博士号修了
2010年4月～ Institute for the International Education of Students 講師
2011年12月～3月 国際基督教大学 大学院 非常勤講師
2012年4月～ 東京大学社会科学研究所助教

3. 主な研究テーマ

- ① 駐在員, アイデンティティ, マージナリティ (Identity and marginality among Japanese expatriates relocated in Boston subsidiaries in the U.S.)
- ② 社会言語学, ポライトネス, スピーチアクト, プラグマティックス (Cross cultural pragmatic research on politeness and speech acts of requesting among Japanese speakers and American English speakers.)
- ③ グローバル経済における交換と消費 (Alternative exchange and consumption at an urban American farmers' market.)
- ④ 構造改革とサラリーマン (Changing corporate governance and salarymen's lifeways under neoliberal economic reforms).
- ⑤ ジェンダーとセクシュアリティ (Gender Play and Sexuality in Leisure in Post-bubble Japan)
- ⑥ 地方都市におけるリバイタリゼーション (Revitalization in rural Japan)
- ⑦ 変貌する日本のケアと家族 (Care-giving and changing families under late capitalism)

4. 2012年度の研究活動

2) 個別のプロジェクト

- ① 構造改革とサラリーマン
(Changing corporate governance and salarymen's lifeways under neoliberal economic reforms)
- ② ジェンダーとセクシュアリティ
(Gender Play and Sexuality in Leisure in Post-bubble Japan)
- ③ 地方都市におけるリバイタリゼーション
(Revitalization in rural Japan)
- ④ 変貌する日本のケアと家族
(Care-giving and changing families under late capitalism)

4) 海外学術活動

- ① 2012年9月 The New York Conference on Asian Studies, New Paltz, NY.
Emotional Play and Work: Rethinking Romance and Sexuality in Late Capitalist Japan.
- ② 2012年11月 (司会) The Annual Meeting of the American Anthropological Association, San Francisco, CA.
From Corporate Men to Corporate Slaves: Salarymen working on and under Neoliberal Economy.
- ③ 2013年3月 (司会) The Annual Conference of the Association for Asian Studies, San Diego, CA. Managed Intimacy: Leisure and Fantasy in Late Capitalist Japan.

6) 刊行予定

査読論文

- ① "Romance and Sexuality in Japanese Latin Dance Clubs." *Ethnography*. 2013 (刊行予定).

書評

- ② "Review of Re-reading the Salarymen in Japan: Crafting Masculinities by Romit Dasgupta." *Asian Studies Review*. 2013 (刊行予定).

5. 2012年度の研究業績

3) その他

- ① "Review of Tough Choices: Bearing an Illegitimate Child in Contemporary Japan by Ekaterina Hertog." *Social*

6. 教育活動

4) 学外

International Christian University, Graduate School

「Anthropology of Neoliberalism」 「Anthropology of Gender, Sexuality and Family」

Institute for the International Education of Students

「Japanese Popular Culture: Past and Present」

「Gender, Sexuality, and Family in Japan」

7. 所属学会

American Anthropological Association, Association for Asian Studies, Anthropology of Japan in Japan

8. 大学の管理運営

1) 所内

国際日本社会部門

国際交流委員会

社会調査・データアーカイブ研究センター

教授 (兼務)

佐藤博樹

1. 専門分野

人的資源管理・産業社会学・社会調査

2. 経歴

1976年3月	一橋大学社会学部卒業
1978年3月	一橋大学大学院社会学研究科社会学専攻修士課程修了
1981年3月	一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程単位取得退学
1981年4月	雇用促進事業団雇用職業総合研究所研究員
1983年7月	法政大学社会労働問題センター助教授
1985年4月	法政大学大原社会問題研究所助教授 (組織変更による)
1987年4月	法政大学経営学部助教授
1991年4月～1993年3月	ロンドン大学インペリアルカレッジ客員研究員
1991年4月	法政大学経営学部教授
1996年8月	東京大学社会科学研究所日本社会研究情報センター教授
2009年4月	東京大学社会科学研究所社会調査・データアーカイブ研究センター教授 (組織変更による)
2011年4月	東京大学大学院情報学環教授 (社会科学研究所兼務)

3. 主な研究テーマ

①データアーカイブの構築と運営 (SSJ Data Archive)

社会調査・データアーカイブ研究センターの活動として、日本初の総合的なデータアーカイブ (SSJDA) の構築、運営を行う。SSJDAは、既存のマイクロデータの収集・整理・保存・提供だけでなく、2次分析のための統計手法に関する教育 (統計分析セミナー)、2次分析を普及するための2次分析研究会を行っている。アメリカのデータアーカイブである ICPSR に日本の大学が共同して加盟する機関として ICPSR 国内利用協議会を組織しそのハブ機関としての役割も担っている。詳しくは HP (<https://ssjda.iss.u2tokyo.ac.jp>) 参照。

②人材ビジネスと人材活用 (Staffing Industry and Human Resources Management)

派遣や請負など広義の人材ビジネスの社会的機能と企業の人材活用の相互関係を実証的に研究する。本研究は、人材フォーラムとして行っている。

③ワーク・ライフ・バランス (Work life Balance) 支援と女性の活躍の場の拡大 (Equal Opportunity Employment)

2008年10月より、民間企業との共同研究としてワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクトを開始し、ワーク・ライフ・バランスと企業経営及び人材活用の関係に関して理論的、実証的、政策的な研究を行う。詳しくは、HP (<http://wlb.iss.u-tokyo.ac.jp/>) 参照。

社会科学研究所と東北大学の連携による GCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」において、企業の人材活用におけるワーク・ライフ・バランス支援と男女雇用機会均等施策の2つの課題を取り上げ、両者の関係および効果などに関して国際比較を含めて実証的に研究を行った。

④若年者・壮年者の行動と意識に関するパネル調査 (Panel Study of Behaviors and Attitudes among the Japanese People)

科学研究費補助金基盤 (S)「現代日本の若年者の行動と意識の変容に関する総合的研究」(2006年度～2014年度、研究代表者 石田浩)としてパネル調査を5年間実施し、若年者の学校から職場への移行、雇用・転職、家族形成、意識に関して総合的に研究している。詳しくは、HP (<http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel>) 参照。

4. 2012年度の研究活動

1) 研究所の共同研究プロジェクト

- ①社会科学研究所が実施している「若年者・壮年者のパネル調査」プロジェクトに参加し、研究を行う。
- ②SSJ データアーカイブの運営支援を行う。
- ③人材フォーラムの研究活動に参加して調査研究を行う。
- ④企業との共同研究であるワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクトで、ワーク・ライフ・バランスと企業経営及び人材活用の関係について理論的、実証的、政策的な研究を行う。
- ⑤社会科学研究所と東北大学の連携による GCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」において、「企業の人材活用におけるワーク・ライフ・バランス支援と男女雇用機会均等施策」について研究を行う。

5. 2012年度の研究業績

1) 書籍

- ①『人材活用進化論』日本経済新聞出版社、2012年5月、xi+295頁。
- ②『企業の外部人材の活用と戦略的人的資源管理』社会科学研究所人材フォーラム、2012年9月、257頁。

2) 論文

- ①「実証研究におけるデータアーカイブの役割と課題：SSJ データアーカイブの活動実績を踏まえて」『フォーラム 現代社会学』2012年5月26日、11号、103-112頁。
- ②「個人請負就業者の『労働者性』と就業選択」(佐野嘉秀・大木栄一と共著)『日本労働研究雑誌』2012年7月、624号、55-69頁。
- ③「ワーク・ライフ・バランスと働き方」盛山和夫・上野千鶴子・武川正吾編『公共社会学2 少子高齢社会の公共性』東京大学出版会、2012年8月、253-269頁。

3) その他

- ①『職場のパワーハラスメントに関する実態調査報告書』東京海上日動リスクコンサルティング株式会社、2012年3月(研究会座長として参加)。
- ②『雇用類似の関係にある請負事業者の労働者性に関する調査研究報告書』インテージ、2012年3月(研究会座長として参加)。
- ③『「多様な形態の正社員」に関する研究会報告書』(研究会座長として参加)厚生労働省職業安定局、2012年3月。
- ④「非正規雇用者のキャリア形成を実現するための課題」『連合総研 DIO』2012年7・8月号、273号、4-7頁。

4) 学会報告

- ①「正社員の限定化と非正社員の無限定化：人事管理の新しい課題」(和歌山大学)、日本労務学会第42回全国大会、2012年7月14日。
- ②「SSJDAによるデータの提供と研究支援」(北海道大学)、統計関連学会連合大会、2012年9月10日。
- ③「60歳代前半への雇用延長・定年延長と人材活用の課題」(東京ステーションコンファレンス)日本アクチュアリー会平成24年度大会、2012年11月6日。

6. 教育活動

1) 大学院

情報学府：文化・人間情報学特論XV(夏)同XVI(冬)、経済学研究科：演習「人的資源管理I・II」、人文社会系研究科の演習(夏・冬)

7. 所属学会

日本労使関係研究協会、日本社会学会、日本労務学会、組織学会、British Sociological Association, Labor and

Employment Relations Association, Academy of Management, 日本キャリアデザイン学会

8. 大学の管理運営

1) 所 内

社会調査・データアーカイブ研究センター運営委員会委員長

2) 学 内

男女共同参画室勤務態様部会（部会長）

9. 社会との連携

日本学術会議連携会員，内閣府・仕事と生活の調和連携推進・評価部会委員，厚生労働省・労働政策審議会分科会委員，内閣府・仕事と生活の調和推進官民トップ会議構成員，厚生労働省東京労働局・東京地方労働審議会会長，厚生労働省・イクメン・プロジェクト推進メンバー，労働政策研究・研修機構特別研究員など。

准 教 授

佐 藤 香

1. 専門分野

日本社会研究情報センター，調査基盤研究 専門分野：計量歴史社会学，教育社会学，社会調査。

2. 経 歴

1994年3月 東京工業大学工学部社会工学科卒業
1999年3月 東京工業大学大学院社会理工学研究科博士課程単位取得退学
1999年4月 東京工業大学大学院社会理工学研究科助手
2003年4月 東京大学社会科学研究所助教
2007年4月 東京大学社会科学研究所准教授

3. 主な研究テーマ

①近代日本社会における社会移動（Social Mobility in Modern Japan）

近代化開始以降の日本社会における世代間・世代内の職業移動および地域移動を含む社会移動の変化についての歴史社会学的研究。2012年度には，社会調査・データアーカイブ研究センターの課題公募型二次分析研究会に組織された作業チームに参加し，この研究テーマとかわる社会科学研究所が所蔵する労働調査資料のデジタル・データ化をおこなった。具体的には，「京浜工業地帯調査」「貧困層の形成（静岡）調査」「ボーダー・ライン層調査」の各調査について，これまで残されていた原票を撮影し，各調査項目についてコーディングを実施し，データを入力した。このデータをもちいた分析をおこない，成果報告書論文を執筆した。

②若年者の教育から職業への移行（Transition from School to Work of Youth）

①の社会移動と関連して，個人の社会的地位達成において重要である初期キャリア，なかでも教育を修了して最初の職業に就くトランジションに関する研究。グループ共同研究「戦後日本の学卒労働市場の組織化に関する研究会」（2004年度～2006年度厚生労働省科学研究費研究，主任研究者：佐藤博樹東京大学教授）で実施した質問紙調査の回答者を対象とするパネル調査を継続しておこなっている。

さらに，科学研究費補助金（基盤研究S）「現代日本の若年者の行動と意識の変容に関する総合的研究」（2010年度～2014年度，研究代表者：石田浩東京大学教授）によるパネル調査に参加し（科学研究費では研究分担者），調査・研究をおこなっている。

③良質な社会調査データの保存と整理（Conservation and Maintenance of High Quality Data from Social Surveys）

データアーカイブに寄託されたデータに対して，寄託者による調査のオリジナリティを尊重しつつ，利用者が利用しやすく，かつ学術的な分析に利用するうえで適切な整理をおこなう。また，パネル調査のデータセットの構築をおこない，最終的なコードブックを作成する。

データアーカイブの収蔵データおよび利用者は年々増加しており，提供システム等の見直しや国際標準化を検討すべき時期であり，これらの点についての研究を進めていく。

2012年度には，「歴史的資料としての社会調査データ」についての研究会に参加し，論文執筆の準備を進めた。

4. 2012年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①社会科学研究所が実施している「若年者・壮年者のパネル調査」プロジェクトに参加して定期的な研究会に出席した。また、「高卒パネル調査」プロジェクトの研究会を開催し、高卒9年目にあたる第8回追跡調査を実施しつつ、一般書の刊行を準備した。
- ②社会調査・データアーカイブ研究センターのスタッフとして、寄託されたデータの整理・公開を監督し、メタデータの作成をおこなった。また、利用申請の承認にかかわる作業をおこなった。
- ③ランチョンセミナー(9月25日)において「科学研究費補助金研究計画調書の作成について」の報告をおこなった。
- ④課題公募型二次分析研究会「戦後日本社会の形成過程に関する計量歴史社会学的研究」に定期的に参加し、労働調査資料(調査票原票)のデジタル・データ化に向けてのコーディング等について検討し、予備的分析についてコメントをつとめた。
- ⑤社研セミナー(2月12日)において「生活時間からみた性別役割分業」を報告した。
- ⑥パネル調査研究成果報告会(2月15日)・第2部シンポジウム「若者のライフデザイン」において「就労支援から自立支援へ」を報告した。
- ⑦二次分析研究会成果報告会(3月14日)に出席し、司会およびコメントをつとめた。
- ⑧文部科学省「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」プロジェクトに参加した。

2) 学会活動

- ①日本教育社会学会全国大会(10月27-28日同志社大学)で学会報告をおこなった。
- ②日本教育社会学会編集委員会において、査読委員をつとめるほか、特集テーマや書評対象書籍の選定などをおこなった。

5. 2012年度の研究業績

1) 学術書

- ①「仕事と家庭における公正」盛山和夫・上野千鶴子・武川正吾編『公共社会学2 少子高齢社会の公共性』第14章、東京大学出版会、271・285頁。
- ②佐藤香編著『格差の連鎖と若者 第3巻 ライフデザインと希望』、勁草書房(近刊)。
- ③(元治恵子と共著)「京浜工業地帯で働く女性たち」社会調査・データアーカイブ共同利用・共同研究拠点編『2012年度 課題公募型二次分析研究会 戦後日本社会の形成過程に関する計量歴史社会学的研究』(研究代表者:橋本健二)、(近刊)。

6. 教育活動

1) 大学院

- ①大学院教育学研究科「教育社会の計量分析」(夏学期)、専門社会調査士認定科目H。
- ②同 論文指導。
- ③博士論文の審査委員をつとめた。

4) 学外

- ①東京工業大学工学部社会工学科「社会調査論」にて非常勤講師。
- ②東京工業大学工学部社会工学科「人間科学概論」にて非常勤講師。

7. 所属学会

日本社会学会、日本教育社会学会(編集委員)、日本高等教育学会、関東社会学会(専門審査委員)。

8. 大学の管理運営

1) 所内

社会調査・データアーカイブ研究センター運営委員会、社会調査・データアーカイブ研究センター共同利用・共同研究拠点協議委員、研究組織委員会、学術企画委員会。

2) 全学関係

学生委員会学生生活調査室委員。

9. 社会との連携

- ①厚生労働省社会保障審議会統計分科会委員(2011年4月～2013年3月)。
- ②東進ハイスクール主催大学学部研究会(8月21日)にて講師をつとめた。
- ③連合総合生活開発研究所「勤労者短観」調査においてアドバイザーをつとめた。

前田 幸男

1. 専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター（国際調査研究分野）専門分野：政治学・世論研究

2. 経歴

1993年3月	東京大学法学部第3類（政治コース）卒業
1995年3月	東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了
2001年12月	ミシガン大学政治学部博士課程修了（Ph.D.）
2002年4月	東京都立大学法学部助教授
2005年4月	首都大学東京・都市教養学部法学系准教授（組織改編）
2006年3月	東京大学社会科学研究所助教授
2006年4月	東京大学大学院情報学環助教授
2006年4月	東京大学社会科学研究所助教授（兼務）
2007年4月	東京大学大学院情報学環准教授
2007年4月	東京大学社会科学研究所准教授（兼務）
2011年4月	東京大学社会科学研究所准教授

3. 主な研究テーマ

①内閣支持の研究（Cabinet Approval）

新聞社等が報道している世論調査の集計結果の検討を中心に、マクロ・レベルにおける内閣支持率の変動およびミクロ・レベルにおける個人の内閣支持について基礎的な研究を行っている。

②政党政治の研究（Party Politics in Japan）

日本の政党政治について、有権者レベルの政党支持率および投票行動を中心に研究している。

③性役割分業と政治参加・政治的態度の研究（Gender, Public Opinion, and Political Participation）

社会調査のマイクロ・データを利用して、性別役割分業と世論・政治行動との関係を検討している。

④統計制度とデータアーカイブの研究（Data Archive）

SSJDAの運営上の基礎的研究になるが、諸外国のデータアーカイブについて歴史および現状について研究している。最近では各国のデータアーカイブの状況と統計メタデータについて調査を行っている。

4. 2012年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①社会調査・データアーカイブ研究センターと大阪商業大学の共同調査として実施した「日本版総合社会調査（Japanese General Social Survey）」のプロジェクトに参加し、JGSS-2012について一定の作業を行った。
- ②上記、JGSSには台湾・韓国・中国との東アジア国際比較調査が組み込まれているが、EASS 2012について一定の作業を行った。
- ③データアーカイブおよび統計データ提供に関連した研究の一環として、“Social Science Data Preservation and Dissemination in East Asia”と題されたワークショップの準備をし、当日報告も行った。さらに、イギリスのUK データアーカイブが発行したManaging and Sharing Dataと題された冊子を翻訳・発行した。
- ④社会科学研究所・元客員教授（2006年11月1日～07年2月14日）のジョン・キャンベル氏（ミシガン大学名誉教授）が主催する「若手研究者（Ph.D.）研究会」の運営業務に従事し、討議に参加した。

2) 個別のプロジェクト

- ①各報道機関が発表する内閣支持率のデータを収集し分類する作業を継続している。2012年度も同様の作業を継続した。また、埼玉大学社会調査研究センターが主催した「世論・選挙調査研究大会」において討論者を務めた。
- ②民主党政権の研究について研究代表者となり、他大学の5人の研究分担者と共に継続的に研究を行った（科学研究費補助金基盤B、民主党政権の統治構造と政党組織の変容）。2012年12月には公開研究会の席上で自ら全体的な分析枠組みについて報告を行い、論評・批判を頂いた。
- ③情報学環の林香里教授が研究代表を務める国際比較メディア研究の研究分担者として（科学研究費基盤B、メディアシステム、政治文化と市民の情報力の連関について：8カ国国際比較研究）データの分析を継続した。
- ④Data Documentation Initiativeをはじめとする、インターネットを利用した統計情報の有効活用と統計メタデータの研究を継続した。
- ⑤境家史郎准教授と協力して、蒲島郁夫東京大学名誉教授（現熊本県知事）が所蔵していたデータの保存と、長期的な学術目的の提供のために作業を行っている。

3) 学会活動

- ①日本選挙学会・研究会（於・筑波大学）において、「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」のデータを利用した分析をポスター形式で報告した。題目は、「政党支持の変動－2007年から2011年まで－」である。なお、同報告は、2012年度研究会における優秀ポスターとして表彰された。
- ②日本行動計量学会の第40回大会（於・新潟県立大学）の特別セッション「世論調査の政治学」で司会を務めた。
- ②日本政治学会総会・研究大会（於・九州大学）で分科会を組織し、司会を務めた。分科会の題目は「民主党の統治構造と党組織の変容」である。

4) 海外学術活動

- ①米国ノースカロライナ大学チャペルヒル校にある The Odum Institute を訪問し、そのデータアーカイブの現況について説明を受けると同時に、日本の現況についても説明を行った。（2012年6月、費用：共同利用・共同研究拠点経費）。
- ②米国ワシントン D.C. で開催された、IASSIST (International Association of Social Science Information Service and Technology) の研究大会及び IFDO (International Federation of Data Organization) の定期総会に出席した。（2012年6月、費用：共同利用・共同研究拠点経費）。
- ③米国ミシガン大学でおこなわれた ICPSR の Council Meeting に Visitor として出席した。また、東アジアにおけるデータアーカイブの現状について席上で説明する機会を得た。その前日には、ICPSR 国内利用協議会の契約更改の交渉を行った。（2013年3月、費用：ICPSR 国内利用協議会）。

5. 2012年度の研究業績

1) 学術書

共著（川出良枝・谷口将紀編）『政治学』東京大学出版会、2012年7月。「第5章 選挙」を担当。

3) その他

調査紹介「American National Election Studies」『社会と調査』第9号、2012年9月、180頁。

書評「待鳥聡史著『首相政治の制度分析－現代日本政治の権力基盤形成』」『選挙研究』第28巻第2号、2012年12月、132-133頁。

書評「Amy Fried 著 Pathways to Polling: Crisis, Cooperation, and the Making of Public Opinion Professions」『日本統計学会誌』第42巻シリーズJ第2号、2013年3月、307-309頁。

書評「斎藤友里子・三隅一人編『現代の階層社会 3 流動化のなかの社会階層』」『社会と調査』第10号、2010年3月、127頁。

翻訳（米倉佑貴・佐藤慶一と共訳）「UK データアーカイブ『データの管理と共有－研究者向け最良事例』」、2013年2月、iii+33頁。

6. 教育活動

1) 大学院

法学政治学研究科、「政治学特殊研究（世論と投票行動）」（前期2単位）

学際情報学府、「文化人間情報学研究法1」（後期2単位） オムニバス講義のうち2回を担当した。

2) 学部

教養学部前期「統計分析（社会調査法）」（後期2単位）

7. 所属学会

日本選挙学会、日本統計学会、日本政治学会、American Political Science Association, International Association for Social Science Information Service and Technology.

8. 大学の管理運営

1) 所内

センター運営委員、情報システム委員会、センター共同研究拠点協議会

9. 社会との連携

1) 報道機関

①共同通信社の世論調査アドバイザーを務めた。

2) 公益法人

①財団法人・明るい選挙推進協会のアドバイザーを務めた。

田 辺 俊 介

1. 専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター（社会調査研究分野）

専門分野：社会意識・計量社会学・社会調査方法論

2. 経 歴

2001年3月	東京都立大学社会科学研究所社会学専攻修士課程修了
2001年4月	東京都立大学社会科学研究所社会学専攻博士課程進学
2005年3月	東京都立大学社会科学研究所社会学専攻博士課程単位取得退学
2005年4月～2007年3月	日本学術振興会特別研究員（PD）
2006年3月	東京都立大学社会科学研究所より博士（社会学）取得
2007年4月～2009年3月	東京大学社会科学研究所助教
2009年4月～2013年3月	東京大学社会科学研究所准教授
2012年1月～2012年3月	GESIS 訪問研究員

3. 主な研究テーマ

① ナショナル・アイデンティティの計量分析（Quantitative analysis of national identity）

ナショナル・アイデンティティやナショナリズムについて、サーベイデータを用いた計量分析による実証的な研究を行っている。具体的な成果として日本、ドイツ、アメリカ、オーストラリアのナショナル・アイデンティティの異同を論じた学術図書（『ナショナル・アイデンティティの国際比較』）を刊行している。さらに現在、日本と韓国などアジア諸国と欧米諸国との比較研究を進めている。

② 日本人の外国認知の計量分析（Quantitative analysis of Japanese cognitions of nations）

日本人が外国（外国人）をどのように認知しているのか、また日本人の外国人に対する態度に関する実証的な研究を行っている。一昨年度に科学研究費補助金若手研究（B）を用いた調査を行い、2011年にはその知見をまとめた『外国人へのまなざしと政治意識—社会調査で読み解く日本のナショナリズム』という書籍を刊行し、さらに科学研究費補助金成果公開促進費を受け、その英語版“Japanese perceptions of foreigners”の刊行を予定している。またその調査データに基づいた詳細な分析に基づき、2012年度アメリカ社会学大会などで報告し、さらに2013年度のアメリカ社会学大会でも報告を予定している。

③ 社会調査法に関わる基礎研究（職業コーディング、国際比較研究）（Basic research of social survey (ex. occupational coding, cross-national research)）

2005年社会階層と社会移動に関する全国調査における国際標準職業分類によるコーディング作業において主要な役割を果たし、現在もその知識と技能をもとに「日本版総合社会調査（JGSS）/EASS」ならびに「東京大学社会科学研究所 若年・壮年パネル調査」における職業コーディング作業を統括している。また科学研究費補助金基盤（C）を受け、コーディングの自動化に関する共同研究（研究代表者：高橋和子／敬愛大学）を行っている。

4. 2012年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

① 社会科学研究所が実施している「東京大学社会科学研究所パネル調査」プロジェクトにおいて、パネル調査運営委員会の委員として参加した。2012年度は第6波までのデータクリーニング・コーディング作業を統括し、データ作成作業とその分析、および第7波調査の調査票作成等を行った。またパネル成果報告会2013では第一部会のコーディネーターを務めた。

② 2012年度課題公募型二次分析研究会「『民主主義』に関する意識についての時系列・国際比較分析」に参加し、その研究会の成果を元にした学術図書『民主主義の「危機」：国際比較調査からみる市民意識（仮題）』の出版企画を進めた。

2) 個別のプロジェクト

① 科学研究費補助金（若手研究B）「外国人の排除と共生の国際比較分析」の研究代表として研究を進め、研究会の開催、学会報告や論文の執筆を行った。

② 科学研究費補助金（成果公開促進費）「Japanese Perceptions of Foreigners」の研究代表者として、編著『外国人へのまなざしと政治意識』（勁草書房）の翻訳作業を進め、英文出版に向けた作業を進めた。

③ 日本版総合社会調査（JGSS）の嘱託研究員として調査事業の補助を行った。

④ 第12回パネル調査・カンファレンスに参加し、第2部会に於いて司会を務めた。

3) 学会活動

- ①アメリカ社会学会年次大会(2012年, Denver Convention Center)に参加し, 永吉希久子(東北大学), 濱田国祐(大阪商業大学)と共同で“The effects of group positions on individual attitudes toward foreigners: Analysis of Japanese case”と題する共同報告を行った.
- ②日本社会学会第85回大会(2012年, 札幌学院大学)に参加し, 「希望」は格差を広げるか?: 東大社研パネル調査(JLPS)の分析(3)」と題する報告を行った.
- ③日本社会学会第85回大会(2012年, 札幌学院大学)に参加し, 部会「差別・マイノリティ」における司会を務めた.
- ④言語処理学会第19回年次大会(2013年, 名古屋大学)において, 高橋和子(敬愛大学), 吉田崇(静岡大学), 魏大比(名校教育グループ), 李偉(東京工業大学)と共同で「Web版職業・産業コーディング自動化システムの開発」と題する共同報告を行った.
- ⑤数理社会学会第55回大会(2013年, 東北学院大学)において, 高橋和子(敬愛大学), 吉田崇(静岡大学), 魏大比(名校教育グループ), 李偉(東京工業大学)と共同で「確信度付き職業・産業コーディング自動化システムの開発と公開」と題する共同報告を行った.

4) 海外学術活動

- ①アメリカ社会学会年次大会(2012年, Denver Convention Center)に参加し, 永吉希久子(東北大学), 濱田国祐(大阪商業大学)と共同で“The effects of group positions on individual attitudes toward foreigners: Analysis of Japanese case”と題する共同報告を行った.

5. 2012年度の研究業績

2) 学術論文

b. その他の論文

- ①(石田浩・有田伸・田辺俊介・大島真夫)「不安社会日本」と「大人になること」の難しさー「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査(JLPS)2012」の結果から『社会科学研究所パネル調査プロジェクト・ディスカッションペーパー No.65』(2013年3月)1-9頁

3) その他

- ①(書評)「書評盛山和夫・神林博史・三輪哲・片瀬一男編著『日本の社会階層とそのメカニズムー不平等を問う直す』」『社会学研究』第91号:245-249, 2012年9月.

6. 教育活動

4) 学 外

- 慶應義塾大学「人間科学特殊」(前期)
法政大学大学院「計量的データ分析法2」(後期前半集中)

7. 所属学会

日本社会学会, 数理社会学会, アメリカ社会学会, 世界社会学会(RC05), 首都大学東京・東京都立大学社会学研究会

8. 大学の管理運営

1) 所 内

センター運営委員会, パネル調査運営委員会, 赤門棟管理運営委員会.

境 家 史 郎

1. 専門分野

政治過程論 専門分野: 日本政治論・政治行動論

2. 経 歴

2002年3月	東京大学法学部卒業
2004年3月	東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了
2006年5月	カリフォルニア大学パークレー校政治学部よりMA (in Political Science) 取得
2007年3月	東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学
2008年2月	博士号(法学)取得(東京大学)
2009年1月~09年3月	筑波大学国際比較日本研究センター研究員
2009年5月~11年3月	東京大学大学院法学政治学研究科 特任准教授
2011年4月~	東京大学社会科学研究所 附属社会調査・データアーカイブセンター 准教授

3. 主な研究テーマ

- ①日本の有権者・政治家に関する実証分析 (Japanese Voters and Politicians)
世論調査データ, 政治家調査データ等を用いて, 日本の有権者・政治家の意識や行動に関する実証分析を行っている.
- ②一党優位体制崩壊に関する比較政治学的研究 (Dominant Party Systems)
日本, 台湾, メキシコ等のケースを検証し, 一党優位体制崩壊のメカニズムについて明らかにする研究を行っている.

4. 2012年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①年度を通じて, 社会調査・データアーカイブ研究センターの共同利用・共同研究拠点事業である「参加者公募型二次分析研究会 (内閣府「高齢者の健康に関する意識調査」「高齢者の経済生活に関する意識調査」の二次分析)」の運営を行った. 成果報告会 (2013年2月22日開催) では司会を担当した.
- ②2013年3月4日~15日に社会調査・データアーカイブ研究センターによって実施された「計量分析セミナー」(全6コース)の企画運営を担当した.
- ③寄託済み未公開の政治関連調査データ (明るい選挙推進協会による選挙調査)の整理事業を進め, SSJ データアーカイブから2件新規公開した.

2) 個別のプロジェクト

- ①特定領域研究「政治制度の選択と機能分析」(研究代表者 肥前洋一北海道大学准教授)の研究分担者として, 優位政党分裂のメカニズム, 討議民主主義実験に関する研究を行った.
- ②異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学推進事業「ニューロポリティクス (政治学と神経科学の融合による社会行動の科学的理解)」(研究総括 加藤淳子東京大学教授)の研究分担者として, 再分配に関する社会科学実験研究を行った.
- ③基盤研究A「日本人の外交に関する選好形成メカニズムの研究」(研究代表者 河野勝早稲田大学教授)の研究協力者として, 日本人の外交意識に関するウェブ調査研究を行った.

3) 学会活動

- ①日本選挙学会の事務局幹事を務めた.
- ②日本政治学会 (2012年10月7日 分科会C-1「実験政治学」)において報告 (題目「政治学における『科学的アプローチ観』と実験的手法: 神経科学における因果関係の特定を手掛かりに)を行った.

5. 2012年度の研究業績

2) 学術論文

b. その他の雑誌論文

- ①「尖閣・竹島 - 政府の対応を国民はどう評価しているか」『中央公論』2012年12月号 (飯田敬輔氏・河野勝氏と共著)

3) その他

- ①コードブック: 『1995年第13回統一地方選挙調査コードブック』(蒲島郁夫氏との共著) 東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター, 2012年.
- ②コードブック: 『若い有権者の意識調査 (第2回) コードブック』(蒲島郁夫氏との共著) 東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター, 2012年.
- ③「外交に関する世論調査2012年9月レポート」(飯田敬輔氏と共著) (http://www.cjs-waseda.jp/surveys/data/201209/2012_Sep.pdf)

6. 2012年度の教育活動

4) 学外

- 早稲田大学大学院 政治学研究科「政治学研究方法 (数理分析)」
中央大学 法学部「政治過程論1」「政治過程論2」
東京工業大学「政治学第二」

7. 所属学会

日本政治学会, 日本選挙学会 (事務局幹事), American Political Science Association

8. 大学の管理運営

9. 社会との連携

佐藤 慶一

1. 専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター（計量社会研究分野）

専門分野：都市防災，社会統計，住宅政策

2. 経歴

2001年3月 慶應義塾大学環境情報学部卒業

2006年3月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科博士課程修了（博士号取得）

2006年4月 東京工業大学都市地震工学センター研究員

2008年4月 東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター助教

2010年4月 東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター准教授
（2013年4月より専修大学ネットワーク情報学部准教授へ転出）

3. 主な研究テーマ

①我が国の住宅状況と社会的リスク（Japanese housing system, social risk）

科研費若手研究（B）「政府統計マイクロデータを用いた全国の住宅防災・復興政策に関する応用統計研究」（2010～12年度），総務省統計研修所共同研究「住宅保障に関する応用統計研究」（2012年度），希望学福井調査等を進め，我が国の住宅状況とその社会的リスクを複眼的に検討する．また，東日本大震災後の住居の復旧・復興について調査研究を進める．

②データアーカイビング（Data Archiving）

社会調査・データアーカイブ研究センターの活動として，SSJ データアーカイブの構築・運営に携わる．主に，情報システムの管理，DDI（Data Documentation Initiative）の利用可能性検討を行う．

4. 2012年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①希望学福井調査

②「釜石市民の暮らしと復興についての意識調査」

③釜石市「震災の記憶オーラルヒストリー」

2) 個別のプロジェクト

①総務省統計研修所共同研究「住宅保障に関する応用統計研究」

3) 学会活動

①日本建築学会2012年度大会プログラム編成委員（都市計画部門）を務めた．

②統計関連学会連合大会（2012年9月，北海道大学）において，「全国消費実態調査を用いたインターネット調査の補正推計における傾向スコア算出のための共変量選択について」という研究発表を行った．

③地域安全学会大会（2012年11月，静岡県防災センター）において，「福島原発事故後の双葉地方からの避難者の精神的健康と復興施策への希求」という研究発表を行った．

④日本社会学会大会（2012年11月，札幌学院大学）において，「福島原発事故による双葉地方住民の避難先の類型」という研究発表を行った．

4) 海外学術活動

①10th International Conference on Urban Earthquake Engineering（2013年3月，東京）に参加し，「Evacuation Situation of Futaba District Residents following the Fukushima Nuclear Accident」という研究発表を行った．

5. 2012年度の研究業績

1) 学術書

①『家計へのストレスが住宅ローンへ与える影響』，金融庁金融研究センターディスカッションペーパー DP2012-2，2012年4月．

②『政府統計マイクロデータから作成した1980年代後半から2000年代後半にかけての我が国の住宅保障に関する統計資料（仮）』，総務省統計研修所リサーチペーパー，2013年3月（刊行予定）．

2) 学術論文

a. レフリー付き雑誌論文

①（平山洋介他と共著）「東日本大震災における被災者の住宅事情：岩手県釜石市の仮設住宅入居世帯に関する実態調査を通して」『日本建築学会計画系論文集』No.679，2012年9月，pp.2157-2164．

②（成田健一他と共著）「福島原発事故後の双葉地方からの避難者の精神的健康と復興施策への希求」『地域安全

学会論文集』No.18, 2012年11月, pp.189-197.

- ③「平成20年住宅・土地統計調査から見る住宅耐震化の趨勢」『日本建築学会計画系論文集』No. 688, 2013年6月(採用決定).

b. その他の雑誌論文

- ①「福島第一原発事故による双葉地方住民の仮すまいの姿」, 『建築雑誌』, vol.127, no.1634, 2012年7月, pp.4-5.
②「家計の変化と住宅ローンのリスク評価」, 『事業再生と債券管理』(金融財政事情研究会), 137号, pp.78-89, 2012年7月.
③「家計から見た日本の住宅ローン市場の状況」, 『住宅金融』(住宅金融支援機構), 2012年冬号, 2013年2月, pp.26-33.

3) その他

- ①「金曜プレステージ 防災の日SP 首都大震災～わ・す・れ・な・い 3・11の警告～」, フジテレビ, 2012年8月に出演.
②「本物を長く大事に使う 福井の住まい(上)」, 『希望あしたの向こうに』福井新聞, 2012年9月.
③「世代の混在は活力 福井の住まい(下)」, 『希望あしたの向こうに』福井新聞, 2012年9月.
④研究報告, 「被害想定と地域防災力」, 23区南生活クラブ生活協同組合「防災・減災講座」, 2012年11月.
⑤研究報告, 「広げりゃいいの? 福井のすまい」, 希望学プロジェクト報告会「希望の福井, 福井の希望」, 2012年12月.
⑦研究報告, 「政府統計と傾向スコアを用いた独自詳細調査の補正推計」, 一橋大学経済研究所研究集会「マイクロデータから見た日本経済の構造」, 2013年3月.

6. 教育活動

2) 学部

- ①教育学部「教育社会学調査実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」

4) 学 外

- ①慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科「安全環境論」
②慶應義塾大学総合政策学部「社会安全政策(防災)」

5) その他の教育活動

- ①福島大学大学院地域政策科学研究科東京サテライト「地域特別研究1b」ゲストレクチャー, 2012年5月
②東京大学釜石カレッジ「統計学講座」, 2013年1月.
③東京大学社会科学研究所2013年計量分析セミナー「Rによる二次分析入門」, 2013年3月.

7. 所属学会

日本都市計画学会, 日本建築学会, 地域安全学会, 日本不動産学会, 日本行動計量学会等

8. 大学の管理運営

1) 所 内

- ①センター運営委員会

9. 社会との連携

総務省統計研修所客員研究官, 東日本大震災千葉県調査検討専門委員会委員

助 教

森 一 平

1. 専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター(ネットワーク分野)

専門分野: 教育社会学・エスノメソドロジー・会話分析

2. 経 歴

2005年3月 学習院大学文学部心理学科卒業

2005年4月 東京大学大学院教育学研究科総合教育科学専攻

	比較教育社会学コース 修士課程入学
2007年3月	東京大学大学院教育学研究科総合教育科学専攻 比較教育社会学コース 修士課程修了
2007年4月	東京大学大学院教育学研究科総合教育科学専攻 比較教育社会学コース 博士課程進学
2010年3月	東京大学大学院教育学研究科総合教育科学専攻 比較教育社会学コース 博士課程単位取得後退学
2010年4月	東京大学社会科学研究所 特任研究員
2012年4月	東京大学社会科学研究所 助教

3. 主な研究テーマ

- ①学級における教授－学習のエスノメソドロジ的研究 (Ethnomethodological Study of Classroom Instructions)
学級という近代に導入された特殊な集団編成の場において、さまざまな知識がその知識のタイプに応じていかなるしかたで教授－学習されているのか、教育的知識の知識社会学とエスノメソドロジーという2つの研究プログラムの接点において、その実践的手続きの詳細を明らかにする。
- ②社会化のエスノメソドロジ的研究 (Ethnomethodological Study of "Socialization")
社会学・教育社会学領域の基礎概念である「社会化」を、1つの「社会現象」、つまり人びとの実践による達成物としてとらえ、その実践的手続きの詳細を明らかにする。とりわけ学級における社会化の実践を、「規範」という1つの知識タイプに準拠した、①の下位プログラムとして遂行する。
- ③薬物依存者の自助グループにおける「回復」概念の研究 (Study of Concepts of "Recovery" in Self-help Group of Drug-addicts)
薬物依存者たちの自助グループにおける「回復」概念の(医療／治療的な含意の外部に位置するような)特殊な運用方法を明らかにする。また、そうした特殊な「回復」概念によって、薬物依存者たちの「回復」実践がいかなるしかたで(再)編成されていくのかについても明らかにする。

4. 2012年度の研究活動

2) 個別のプロジェクト

- ①『『知識の獲得』に関する理論的・経験的研究』(科学研究費補助金若手研究(B), 研究代表者: 森一平, 研究課題番号: 23730728)のプロジェクトを継続し、小学校における授業場面の映像データを収集、またそのデータの分析を進めた。
- ②「ダルクにおける薬物依存からの『回復』経験のエスノグラフィ」(科学研究費補助金基盤研究(C), 研究代表者: 南保輔, 研究課題番号: 22530566)のプロジェクトに参加、大都市圏に立地するダルク(Drug Addiction Rehabilitation Center)でのフィールドワークを行い、またダルク入寮メンバーに対するインタビュー調査を行った。

3) 学会活動

- ①日本教育社会学会第64回大会(2012年10月, 同志社大学)に参加し、第5回若手研究者交流会「査読論文を書くために」と題するセッションに登壇、報告を行った。
- ②日本社会学会第85回大会(2012年11月, 札幌学院大学)に参加し、『『変えられるもの』／『変えられないもの』——ダルクにおける『回復』の社会学的検討(3)』と題する口頭報告を行った。

4) 海外学術活動

2012年7月30日から8月3日、オスロ大学の社会科学部が主催するOslo Summer School in Comparative Social Science Studiesに参加し、ミシガン大学Webb Keane教授による「倫理人類学」の講座を受講した。一連の講座では、人類学の方法論(特に観察の一人称的観点と三人称的観点のあいだの関係性)や、「規範」・「道徳」・「倫理」などの倫理人類学におけるコア概念の規定をいかに行なっていくべきかといった重要な議論が、教授と参加者とのあいだで交わされた。

5. 2012年度の研究業績

2) 学術論文

「社会化現象の経験的記述——その過程・境界・達成を対象領域として」東京大学大学院教育学研究科博士学位論文(審査中), 2013年3月現在。

6. 教育活動

4) 学 外

- ①拓殖大学国際学部「コンピュータ演習I・II」

②立教大学全学共通カリキュラム「現代社会と人間」

7. 所属学会

日本社会学会, 日本教育社会学会, 関東社会学会, 現代社会学理論学会, エスノメソドロジー・会話分析研究会

8. 大学の管理運営

1) 所 内

情報システム委員会 (システム管理室担当), 情報システム委員会ワーキンググループメンバー

3) 学 内

東京大学情報ネットワークシステム (UTnet) 部局担当, 東京大学情報システム緊急対応チーム (UT-CERT) 部局担当

米 倉 佑 貴

1. 専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター 専門分野: 健康社会学・健康教育学

2. 経 歴

2005年3月	東京大学医学部健康科学・看護学科 卒業
2007年3月	東京大学大学院医学系研究科 修士課程 修了
2010年3月	東京大学大学院医学系研究科 博士後期課程 満期退学
2010年4月	東京大学社会科学研究所 特任研究員
2010年5月～2011年3月	東京大学社会科学研究所 学術支援専門職員
2011年3月	博士 (保健学) 取得 (東京大学大学院医学系研究科)
2011年4月～2012年3月	東京大学社会科学研究所 特任研究員
2012年4月～	東京大学社会科学研究所 助教

3. 主な研究テーマ

①慢性疾患セルフマネジメントプログラムの評価研究

(Evaluation study of the “Chronic Disease Self-Management Program”)

糖尿病や関節リウマチなどの慢性疾患をもつ患者を対象に, 疾患の自己管理の技術の習得を支援する教育プログラム, 慢性疾患セルフマネジメントプログラムの効果の評価研究を行っている。

②慢性疾患患者を対象としたピアサポートの提供者の技術形成と支援に関する研究

(Skill development process of providers of peer support for patient with chronic illness and on how to support them)

保健医療領域, 特に慢性疾患患者のケアのためのピアサポート活動において, (1) ピアサポーターがサポートを提供する上での困難およびその困難を解決するための支援ニーズを明らかにすること, (2) ピアサポーターの技術の習熟プロセスおよび習熟に影響を与える訓練内容を明らかにすることを目的として, 面接調査および質問紙調査を行う。なお, 本研究は文部科学省学術研究助成基金助成金 (若手 (B)) を受けて行っている。

③難治性疾患患者の就労継続支援に関する研究

(Research on supporting people with rare disease to continue their work)

難病や長期慢性疾患を持ちながら就労する患者の自己管理の実態を明らかにすると共に, こうした疾患を持ちながら長期的に就労を継続するための自己管理技術を整理し, 疾患を持ちながら就労している患者の自己管理の支援に資する知見を得ることを目的として, 調査を行っている。本研究は厚生労働科学研究費補助金難治性疾患克服研究事業 (希少性難治性疾患患者に関する医療の向上及び患者支援のあり方に関する研究班・分科会 2・患者支援のあり方 (糸山泰人分科会長)) を受けて行っている。

④市民, 患者のヘルスリテラシーに関する研究

(Health-literacy of citizens and patients)

健康関連情報を収集し活用する能力であるヘルスリテラシーに関する研究を行なっている。科学研究費補助金課題「インターネット情報に翻弄される患者, 家族を支援する看護職のための eラーニング開発 (研究代表者: 中山和弘 (聖路加看護大学看護学部教授))」において, 看護職, 一般向けの健康関連の情報収集活用能力向上を目指したコンテンツの開発を行っている。

⑤社会調査メタデータの編集ソフトウェア Easy DDI Organizer の開発

(Development of “Easy DDI Organizer” , a tool to edit meta-data of social surveys)

社会調査・データアーカイブセンターの共同利用・共同研究拠点のプロジェクトとして、社会調査メタデータを記述するための国際規格である Data Documentation Initiative (DDI) に基づき、調査の設計、メタデータを記述するソフトウェア Easy DDI Organizer の開発を行っている。

4. 2012 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①社会調査・データアーカイブセンターの共同利用・共同研究拠点のプロジェクトとして、社会調査メタデータを記述するための国際規格である Data Documentation Initiative (DDI) に基づき、調査の設計、メタデータを記述するソフトウェア Easy DDI Organizer の開発を行った。

2) 個別のプロジェクト

①保健医療領域、特に慢性疾患患者のケアのためのピアサポート活動において、(1) ピアサポーターがサポートを提供する上での困難およびその困難を解決するための支援ニーズを明らかにすること、(2) ピアサポーターの技術の習熟プロセスおよび習熟に影響を与える訓練内容を明らかにすることを目的として、国内のピアサポート提供団体の管理者 1 名およびピアサポーター 10 名に対する面接調査を行った。本プロジェクトは科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金（若手研究（B））、課題番号：23730515、研究代表者：米倉佑貴）により実施した。

②難病や長期慢性疾患を持ちながら長期的に就労を継続するための自己管理技術を整理し、こうした患者の自己管理の支援に資する知見を得ることを目的として、就労経験のある患者 11 名を対象に面接調査を行った。本研究は厚生労働科学研究費補助金難治性疾患克服研究事業（希少性難治性疾患患者に関する医療の向上及び患者支援のあり方に関する研究班・分科会 2・患者支援のあり方（糸山泰人分科会長））の研究協力者として実施した。

③糖尿病や関節リウマチなどの慢性疾患をもつ患者を対象に、疾患の自己管理の技術の習得を支援する教育プログラム、慢性疾患セルフマネジメントプログラムの効果の評価研究を継続して行った。本プロジェクトは厚生労働科学研究費補助金（免疫アレルギー・疾患予防・治療研究事業）（研究代表者：秋山一男、研究分担者：安酸史子）の事業の研究協力者として実施した。

3) 学会活動

①上記の Easy DDI Organizer の開発の成果を日本統計関連学会連合大会にて「社会調査メタデータ編集アプリケーション「Easy DDI Organizer (EDO)」の開発」と題する口頭発表を行った。

②日本看護科学学会学術集会の交流集会「慢性疾患患者の自己管理支援について考える～慢性疾患セルフマネジメントプログラムの評価研究～」にて『慢性疾患セルフマネジメントプログラム』受講者のプログラム受講前後の変化—質問紙調査のデータから』と題して情報提供を行った。

4) 海外学術活動

①上記の Easy DDI Organizer の開発の成果を IASSIST 38th Annual Conference にて “New features of Easy DDI Organizer (EDO)” と題して口頭発表を行った。

②オーストラリアのシドニー大学で開催された RC33 Eighth International Conference on Social Science Methodology に参加した。“DDI Developers Down Under” に参加し、共同利用・共同研究拠点のプロジェクトとして開発中のメタデータ編集アプリケーション “Easy DDI Organizer” に関する情報提供を行った。

③ドイツ、ケルンのケルン大学で開催された GESIS Summer School in Survey Methodology のウェブ調査のコースを受講した。ウェブ調査の基礎に関する講義および実習を受講した。具体的には、ウェブ調査の歴史、用語、調査対象者のサンプリング方法、調査画面の作り方、得られたデータのエディティングおよびコーディング、重み付けによるデータの補正方法等である。さらにリュブリャナ大学で開発されているウェブ調査システム 1kasi を用いて、ウェブ調査の設計の実習も行った。

5. 2012 年度の研究業績

2) 学術論文

a. レフェリー付雑誌論文

① “Sense of coherence in mothers and children, family relationships and participation in decision-making at home: an analysis based on Japanese parent-child pair data” (with Togari T, Sato M, Otemori R, Yokoyama Y, Kimura M, Tanaka W, Yamazaki Y) *Health Promotion International*, pp. 148-156, May 2012.

3) その他

① “Feature enhancement of Easy DDI Organizer (EDO)” (with Keiichi Sato, Yukio Maeda) , IASSIST 38th Annual Conference, Washington, D.C., June 2012.

- ②「社会調査メタデータ編集アプリケーション「Easy DDI Organizer (EDO)」の開発」(佐藤慶一, 前田幸男と共同発表) 日本統計関連学会連合大会, 北海道, 2012年9月.

6. 2012年度の教育活動

4) 学 外

- ①東京慈恵会医科大学大学院「医療統計学」(前期)
②順天堂大学大学院 医療看護学研究科「応用統計学」(前期)

5) その他の教育活動

- ①東京大学社会科学研究所 2013年 計量分析セミナー「Rによる二次分析入門」

7. 所属学会

日本健康教育学会, 日本公衆衛生学会, 日本保健医療社会学会, 日本民族衛生学会, 日本学校保健学会, 日本看護科学学会, IASSIST (International Association for Social Science Information Services & Technology)

8. 大学の管理運営

1) 所 内

広報委員会委員, センター運営委員会委員, 情報システム委員会ワーキンググループメンバー

9. 社会との連携

多 喜 弘 文

1. 専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター 専門領域: 社会階層論・比較社会学・教育社会学

2. 経 歴

- 2005年3月 同志社大学文学部卒業
2007年3月 同志社大学社会学研究科博士前期課程修了
2011年3月 同志社大学社会学研究科博士後期課程修了 博士号(社会学)取得
2011年4月~2012年3月 同志社大学嘱託講師 大阪人間科学大学非常勤講師
2012年4月 東京大学社会科学研究所助教

3. 主な研究テーマ

- ①学校教育と不平等の比較社会学的研究 (Comparative Study of Education and Inequality from Institutional Perspective)
出身階層と教育達成の関連の日本の特徴について, 国ごとの制度の違いを考慮に入れて検討する. 分析には, 大規模な国際比較調査のデータ (OECDのPISAなど) を用いて, 欧米との比較における東アジアの特徴と, 東アジア内部での多様性という2つの観点からのアプローチを試みる.
- ②東アジアにおける学校から職業への移行 (School to Work Transition in East Asian Societies)
日本, 韓国, 台湾における学校から職業への移行の国際比較をおこなう. それぞれの国での戦後の教育システムや労働市場の形成過程を整理しながら, 計量データを用いて丁寧に考察していく.
- ③専門学校に関する計量研究 (Quantitative Study of Senmon Gakko (Vocational School) in Japan)
日本の学校体系の中で, 専門学校は独特の位置づけにあるゆえに, あまり中心的に取り上げられてこなかった. その専門学校進学者の特徴および社会階層との関連について, 複数のデータを用いて計量的に検討する.

4. 2012年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①データアーカイブの運用業務 (寄託業務担当)
②東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(若年・壮年調査)の職業・産業コーディング, データクリーニング作業

2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費補助金(研究活動スタート支援)研究プロジェクト「学校教育と不平等の日本の特徴に関する実証研究」(2012年度~2013年度, 研究代表者)
②科学研究費補助金(基盤研究B)研究プロジェクト「日本の社会階層と報酬格差構造の比較社会学的研究」(2012~2014年度, 研究代表者: 有田伸)の研究協力者として, 上の主な研究テーマ②に関する研究をおこなった.
③科学研究費補助金(基盤研究B)研究プロジェクト「社会的不平等の形成過程に関する比較社会学的研究」(2010

～2014年度、研究代表者：尾嶋史章)の研究協力者として、上の主な研究テーマ③に関する研究をおこない、報告書に論文を執筆した。

- ④公益財団村田学術振興財団研究助成プロジェクト「グローバル化の進展に伴う労働市場構造の再編成と雇用・生活リスクの変動に関する総合的研究」(2011年7月～2012年6月)および科学研究費補助金(基盤研究B)研究プロジェクト「移動レジームの動態に着目した社会階層と雇用・生活リスクの融合的研究」(2012～2014年度 研究代表者：佐藤嘉倫)の研究協力者として、SSMの3か国調査を用いた比較研究をおこなった。

3) 学会活動

- ①2012年10月、日本教育社会学会大会にて「誰が専門学校進学を希望するのか——高校生の進路と生活に関する調査を用いて」と題する研究報告をおこなった。
- ②2012年11月、日本社会学会大会にて「義務教育段階における学力と社会経済的地位の関連構造——TIMSS データを用いて」と題する研究報告をおこなった。

4) 海外学術活動

- ①2012年7月にイギリスのエセックス大学でおこなわれた Summer School in Social Science Data Analysis を受講した。
- ②2013年3月にドイツのGESISでおこなわれた GESIS Spring Seminar を受講し、また、GESISのデータアーカイブ担当者との意見交換をおこなった。

5. 2012年度の研究業績

3) その他

- ①「専門学校進学希望者の特徴——高校生の進路における位置づけとその変容」尾嶋史章・荒牧草平編『現代高校生の進路と生活——3時点学校パネル調査からみた30年の軌跡』科学研究費補助金 基盤研究(B)(22330161) 成果報告書, 97-117.
- ②「外国人市民アンケート調査結果」『知多市における外国人市民の生活に関する調査報告書』知多市多文化共生研究会, 5-24.
- ③「教育と不平等に関する日本の特徴——制度の違いに着目して」佐藤嘉倫編『グローバル化の進展に伴う労働市場構造の再編成と雇用・生活リスクの変動に関する総合的研究』, 39-40.

6. 教育活動

4) 学 外

立命館大学政策科学部で、「マーケティング・リサーチ」(夏季集中講義)を担当。

7. 所属学会

国際社会学会(RC04・RC28), 日本社会学会, 日本教育社会学会, 数理社会学会, 関西社会学会

9. 社会との連携

- ①釜石カレッジの統計講座の講師として、「社会調査の基礎」と題した講義をおこなった(内容は社会調査の概要、母集団と標本、調査の実施等)(2013年1月30日)
- ②2013年度に釜石市役所が実施を予定している質問紙調査に関する相談役を担当

菅 原 育 子

1. 専門分野

付属社会調査・データアーカイブ研究センター 専門分野：社会心理学, 社会老年学

2. 経 歴

- 1999年3月 東京大学文学部卒業
- 2001年3月 東京大学大学院人文社会系研究科修士課程修了
- 2005年11月 東京大学大学院人文社会系研究科博士課程満期単位取得退学
- 2005年12月 厚生労働科学研究推進事業リサーチレジデント
- 2006年4月 東京大学大学院人文社会系研究科博士(社会心理学)取得
- 2008年4月 東京大学総括プロジェクト機構ジェロントロジー寄付研究部門 特任研究員
- 2009年4月 東京大学高齢社会総合研究機構 特任助教
- 2012年4月 東京大学社会科学研究所 助教

3. 主な研究テーマ

- ① 高齢期の社会的統合と well-being に関する研究 (Dynamics of the social integration of the elderly and its relationship with well-being)

社会的統合は心身の健康および主観的 well-being の重要な規定因として知られている一方で、高齢期は退職、身近な人の死等のライフイベントや加齢による変化により、社会とのかかわり方が大きく変動する時期である。主に縦断データを用いて高齢期の社会とのかかわりの変化と、変化への適応過程について研究する。

- ② 居住地域への態度と関連要因の検討 (Causes and consequences of psychological sense of community toward neighborhoods)

地域の人と人の絆にコミュニティ感覚という概念を用い実証的にアプローチする。居住コミュニティへの意識や愛着は一朝一夕に形成されるものではなく、またその意識が行動に結びつかないといった課題も存在する。人々が居住地域に対して持つ態度の構造を明らかにするとともに、地域への態度の醸成や変容に関わる要因を明らかにする。

- ③ 高齢者の就労に関する研究 (Work at old age)

日本の高齢者の就労意識の高さはよく知られているが、高齢者はなぜ、またどのような働き方を望み、社会は高齢者にどのような役割を期待しているのか。高齢者の「働く」を取り巻く状況を、高齢者自身の仕事に対する態度、周囲（雇用者、若い世代の就労者、高齢者の家族）の意識や期待に注目し、そのギャップや関連性について研究する。

4. 2012 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ① 付属社会調査・データアーカイブ研究センター 参加者公募型二次分析研究会 (2012 年 4 月～2013 年 1 月) において、内閣府が 2008 年に実施した「高齢者の健康に関する意識調査」データの二次分析を行った。二次分析研究会成果報告会(2013 年 2 月 22 日)では「60 歳からの社会的役割と主観的 well-being」と題する報告を行い、当日の報告と討論を踏まえてディスカッション・ペーパーを執筆した。
また、同じく二次分析研究会成果報告会 (2013 年 2 月 22 日) の第二部にて司会を行った。

2) 個別のプロジェクト

- ① 東京大学、東京都健康長寿医療センター研究所、米国ミシガン大学が実施している全国高齢者パネル調査プロジェクトに連携研究員として参加している。2012 年度は開始回から数えて第 8 波の調査を実施し、その計画、実施に関わった。また過去 7 回の調査データの分析を行い、特に加齢による社会関係の変化、身体機能の変化について分析した。
- ② 東京大学高齢社会総合研究機構が独立行政法人科学技術振興機構社会技術研究開発センターの委託を受けて実施している「セカンドライフの就労モデル開発研究」(代表 辻哲夫 東京大学高齢社会総合研究機構特任教授)に参加している。2012 年度はプロジェクトの一環で実施した社会調査データの解析を行い、中高年者が「高齢期の就労」に対してどのような意識を持っているか、またその意識と就労以外の社会参加行動がどのような関連にあるかを分析し学会発表および論文執筆(投稿中)を行った。
- ③ 住民の地域に対する意識についての研究を、主に都市部で収集した社会調査データの分析をとおして行っている。居住地域との関わりや、地域への意識が、人々の生活満足感や将来への不安感と関連するメカニズムのモデル化をめざし分析し学会発表を行った。
- ④ 高次脳機能障害者が電車等公共交通機関を利用する際の困難さに関する調査研究(研究代表者 国立障害者リハビリテーションセンター 中山 剛氏)に共同研究者として参加し、首都圏近郊在住の高次脳機能障害を持つ方およびその家族へのアンケート調査の実施と分析に関わった。

3) 学会活動

- ① (矢富直美・前田展弘・秋山弘子・後藤純・廣瀬雄一・飯島勝矢・柴崎孝二と共同発表)「都市在住中高年者の就労に対する意識と社会参加：千葉県柏市の中高年者調査から」『日本老年社会学会第 54 回大会』2012 年 6 月 9-10 日。佐久大学。口頭発表。
- ② 「中高年者の就業意欲とその関連要因の検討」『産業・組織心理学会第 28 回大会』2012 年 9 月 1-2 日。文教大学。口頭発表
- ③ 「シニア世代の地域貢献意欲と関連要因：マルチレベル分析による検討」『日本社会心理学会第 53 回大会』2012 年 11 月 17-18 日。筑波大学。ポスター発表。

5. 2012 年度の研究業績

1) 学術書

- ① 「高齢者の暮らしを支える資源」東京大学高齢社会総合研究機構編著『東大がつくった確かな未来視点を持つための高齢社会の教科書』ベネッセコーポレーション、2013 年 3 月、139-152 頁。

2) 学術論文

a. レフェリー付雑誌論文

- ① (宇佐美慧と共著) 「潜在曲線モデルを用いた日本の高齢者の身体的特性の変化と個人差に関する縦断的検討—MCMC法に基づく全国高齢者縦断調査データの解析から—」『行動計量学』39巻2号, 2012年, pp.43-65.
- ② (With H.Murayama, T.Wakui, R.Arami, & S.Yoshie) “Contextual effect of different components of social capital on health in a suburban city of the greater Tokyo area: A multilevel analysis” *Social Science & Medicine*, 75, 2012. pp. 2472-2480.

6. 教育活動

4) 学 外

東京女子大学現代教養学部・人間科学科心理学専攻「3年次演習B」

7. 所属学会

日本社会心理学会, 日本心理学会, 日本グループ・ダイナミクス学会, 日本老年社会科学会, 産業・組織心理学会, 日本公衆衛生学会

9. 社会との連携

- ・文部科学省「社会教育による地域の教育力強化プロジェクト」実証的共同研究選定委員会委員 (平成24年5月1日～平成25年3月31日)
- ・長野市教育委員会生涯学習センター トイゴセミナー「私らしい生き方」講座 にて講演(平成24年10月31日)

大 島 真 夫

1. 専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター
教育社会学

2. 経 歴

1998年3月	上智大学文学部教育学科卒業
1998年4月	東京大学大学院教育学研究科総合教育科学専攻比較教育社会学コース修士課程入学
2000年3月	東京大学大学院教育学研究科総合教育科学専攻比較教育社会学コース修士課程修了
2000年4月	東京大学大学院教育学研究科総合教育科学専攻比較教育社会学コース博士課程入学
2006年5月	東京大学大学院教育学研究科総合教育科学専攻比較教育社会学コース博士課程退学
2006年6月	東京大学社会科学研究所 研究機関研究員
2008年4月	東京大学社会科学研究所 特任研究員
2009年9月	東京大学大学院教育学研究科学位取得 博士(教育学) 博教育第160号
2010年4月	東京大学社会科学研究所 特任助教
2011年7月	東京大学社会科学研究所 助教

3. 主な研究テーマ

- ①社会科学研究所が実施するパネル調査のデータを用いた学校から職業への移行研究
- ②高校における就職指導に関する研究
- ③高校教員の意識と行動に関する研究

4. 2012年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①社会科学研究所パネル調査プロジェクトに参加

2) 個別のプロジェクト

- ①高校生の進路問題および高校における就職指導に関する研究 (研究代表者)
[日本学術振興会科学研究費補助金・基盤研究(C)(平成22年度～平成24年度:課題番号22530907)] (独立行政法人大学入試センター濱中淳子助教との共同研究)

3) 学会活動

(共同発表者 有田伸) 日本教育社会学会第64回大会「東大社研パネル調査(JLPS)からわかる現代日本の若者像(2)一学校から職業への移行—」2012年10月28日同志社大学

5. 2012年度の研究業績

1) 学術書

①『大学就職部にできること』勁草書房, 2012年7月, 224頁.

6. 教育活動

4) 学外

埼玉大学「職業指導B」

5) その他の教育活動

2012年11月 総務省統計研修所本科 講師

7. 所属学会

日本教育社会学会

日本高等教育学会

現代中国研究拠点

特任助教

伊藤 亜聖

1. 専門分野

現代中国研究拠点 専門分野：現代中国経済論

2. 経歴

2006年3月	慶應義塾大学経済学部卒業
2006年9月～07年8月	中華人民共和国・中国人民大学留学（財団法人霞山会奨学生）
2009年3月	慶應義塾大学経済学研究科修士課程修了
2011年2月～11年9月	中華人民共和国・中山大学管理学院留学
2011年4月～2012年3月	日本学術振興会特別研究員
2012年3月	慶應義塾大学経済学研究科博士課程単位取得退学
2012年4月～	東京大学社会科学研究所特任助教 人間文化研究機構地域研究推進事業・研究員

3. 主な研究テーマ

- ①中国における産業集積の研究（Studies on agglomerations and industrial clusters in China）
- ②「世界の工場＝中国」説の再検討（Re-approaching China as the “workshop of the world”）
- ③東アジアにおける中国台頭の影響の検討（Studies on the rise of China in East Asia）

4. 2012年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①現代中国研究拠点において各種研究会の準備を行った。
- ②現代中国研究拠点においてリサーチシリーズ No.11, No.12 刊行の準備を行った。
- ③現代中国研究拠点プロジェクトとして、8月、中国 ASEAN 貿易の現地調査を中越国境地域（中国・広東省広州市、広西省南寧市、友誼関）にて行った。
- ④現代中国研究拠点プロジェクトとして、10月、中国 ASEAN 貿易の現地調査と日系企業の調査をタイ国バンコク及び周辺工業団地にて行った。

2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費・研究スタート支援（課題番号:60636885）の援助を受け、「中国の「世界の工場」時代は終わるのか？—沿海部産業集積の定量定性分析」を開始した。
- ②7月、中国広東省広州市と中山市にて産業集積の現地調査を行った。
- ③9月、神戸大学・人間文化研究機構の中国経済研究プロジェクト研究会に参加した。
- ④12月、人間文化研究機構地域研究全体研究会にて研究報告を行った。

3) 学会活動

上記、科研プロジェクトの進捗状況を中心に、下記学会にて報告した。

- ① 2012年6月23日、中国経営管理学会研究大会にて「中国沿海部の産業移転動向—ポスト「世界の工場」時代の雁行形態論—」を報告（於：立正大学、個別論題）。
- ② 2012年7月7日、慶應義塾経済学会「中国産業研究の帰納法的展開」にて「中国沿海部の産業移転動向—ポスト「世界の工場」時代の雁行形態論—」を報告（於：熱海、個別論題）。
- ③ 2013年3月15日、Asia Pacific Economic Association, “China and the World Economy”にて“Industrial Agglomeration and Dispersion in China: Evidence from Province- and City-Level Data from the 2000s”を報告した（於：東京大学、個別論題）。

4) 海外学術活動

- ① 2012年9月8日、中国経済学会・黒竜江大学コンファレンスにて主題報告として《中国的“世界工場”時代 終了了吗？ 飞雁模式 vs 产业集聚》を報告した（於：中国黒竜江省哈爾濱市・黒竜江大学）。
- ② 2012年11月17日、空間経済学国際研討会（2012）にて《中国的“世界工場”時代終了了吗？》を報告した（於：中国浙江省杭州市・浙江大学、個別論題）。
- ③ 2013年3月24日、第五回世界中国学論壇・経済部会にて個別論題として《中国的“世界工場”時代結束还是“世界工場 2.0 版”開幕？》を報告した（於：中国上海市・上海展覽中心、なお本報告に関して新華社、人民網、五洲伝播中心（國務院新聞弁公室系）、東方衛視、解放日報のインタビューに答え、東方早報、中国網等に記事が掲載された）

5. 2012年度の研究業績

2) 学術論文

a. レフェリー付雑誌論文

- ① 伊藤亜聖「中国沿海部の産業移転動向—「国内版雁行形態」の実証研究—」『中国経済研究』, 51-69頁, 2013年3月

b. その他の雑誌論文

- ① 伊藤亜聖「珠江デルタにおける「産地」の形成と拡張—中国広東省・照明器具産業の事例—」『三田学会雑誌』 105巻3号, 2012年10月。
- ② 伊藤亜聖「「産地」から見た「世界の工場」中国—2000年代の台頭と変容—」『商工金融』第63巻第1号, 2013年1月。
- ③ 伊藤亜聖「「闇市」から「雑貨の殿堂」へ—義烏システムの形成とインパクト—」『季刊 ビジネス・インサイト』 現代経営研究所・神戸大学大学院経営学研究科, No.80, 2013年1月。

c. 学術書への寄稿

- ① 伊藤亜聖（2013）「中国的“世界工場時代”終了了吗？」（中国語、浙江大学出版会より刊行予定）

3) その他

- ① 伊藤亜聖（2012）「書評：駒形哲哉著『中国の自転車産業「改革・開放」と産業発展』」『アジア経済』第53巻第4号
- ② 伊藤亜聖（2013）、「書評：Ding Ke, Market Platforms, Industrial Clusters and Small Business Dynamics : Specialized Markets in China」『中国経済研究』第10巻第1号。
- ③ 伊藤亜聖（2013）、「零細企業から上場企業へ（講演翻訳及び解題）」『中国経営管理研究』（刊行予定）。
- ④ Asei ITO（2013）, “The End of “Workshop of the World”?: New Challenges for China and the Global Manufacturing Equilibrium”, Newsletter of the Institute of Social Science, University of Tokyo.
- ⑤ Asei ITO（2013）“Industrial Agglomeration and Dispersion in China: Evidence from Province- and City-Level Data in the 2000s”, paper presented at the Asia Pacific Economic Association, conference on “China and the World Economy”, 15-16th, March, 2013, at University of Tokyo.
- ⑥ 伊藤亜聖《以日本产业集群为比较对象的广东专业镇发展研究》, 《广东科技》（中国語、刊行予定）。

6. 教育活動

5) その他

神戸大学・現代経営研究所ワークショップにて中国産業について講演を行った。

北京師範大学珠海校区にて日本産業についてレクチャーを行った。

中山大学 EMBA コース日本視察団に対して日本の中小企業についてレクチャーを行った。

7. 所属学会

中国経済学会, 中国経営管理学会, 日本中小企業学会

GCOE 連携拠点

特任助教

萩原 久美子

1. 専門分野

グローバル COE 連携拠点 専門分野：労働社会学, 社会政策のジェンダー分析

2. 経歴

2005年3月	一橋大学大学院修士課程修了
2011年8月	一橋大学大学院博士課程単位取得・退学
2009年7月～2011年8月	社団法人生活経済政策研究所 主任研究員
2011年7月～2011年8月	東京大学社会科学研究所 特任研究員
2011年9月～2013年3月	東京大学社会科学研究所 特任助教

3. 主な研究テーマ

①「労働」の社会的組織化・変動に関する実証研究

Substantive Study on Social Organization of Paid and Unpaid Work

現在進行する日本型福祉レジームの再編過程は、地域社会にとって、女性にとって、どのような経験であるのか。公的保育制度を地域の様々な「労働」を編成する基軸として、地域調査に取り組んでいる。自治体での政策決定過程の分析とともに、経営者、女性労働者、家族、公的保育の担い手、労働運動の相互関係に着目し、戦後から21世紀初頭までの変動を追っている。

②日本における職業生活と家族生活に関する政策分析と政治過程

Gender Analysis of Social Policy: Work, Parenthood and Care in Japan

③女性と労働組合：日本における社会運動型ユニオンイズムの可能性

Women and Trade Union in Post-war Japan as Potential of Social Movement Unionism

4. 2012年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①東北大学 GCOE 「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」「企業の人材活用におけるワーク・ライフ・バランス支援と男女雇用機会均等施策の効果に関する実証研究」プロジェクトメンバー
- ②東北大学 GCOE 「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」連携拠点, 東京大学社会科学研究所日本カナダ共同プロジェクト「ジェンダー, 多様性, 東北復興」に参加

2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費補助金「HYPERLINK “<http://kaken.nii.ac.jp/d/p/24510371.ja.html>” 労働概念の拡張による再生産／生産領域の包括的分析—川俣町ケア供給体制のジェンダー」の研究代表者として、「主な研究テーマ」①②に相応する調査研究を推進している。特に、日本型福祉レジームの再編過程は、地域社会にとってどのような経験であったのか。戦後から21世紀初頭にかけての公的保育制度を地域の様々な「労働」を編成する基軸として着目し、福島県川俣町のケア供給体制の変遷について調査している。国土の空間的ヒエラルキーの構築過程とも関連付けながら、東日本大震災における福島原子力発電所事故後のコミュニティ再編とそのもとでおきるジェンダー関係の変容に迫っていくことを目指している。
- ②「主な研究テーマ」①②のテーマに相応する調査として、地域労働市場と公的ケア供給体制のありかたについて、大阪市の保育園をフィールドにインテンシブな質的調査を行っている。公的保育現場における労働組合のプレゼンスとその変化にも着目している。
- ③連合総研「21世紀の日本の労働組合活動研究Ⅳ「労働組合の職場活動研究委員会」(2012年12月～)に参加し、「主な研究テーマ」③に関する研究を進めている。

3) 学会活動

- ①第 60 回経済理論学会（2012 年 10 月 6 日 於：愛媛大学）で、「家族政策とジェンダー」分科会で「現金給付とジェンダーバイアス」と題してのコメントをおこなった。
- ②第 125 回社会政策学会（2012 年 10 月 14 日 於：長野大学）で、「保育所における労働の時間的構造化とその困難—大阪市の多機能型保育所における勤務シフト表を糸口に」と題する報告を行った。

4) 海外学術活動

- ① Workshop on “The Challenges and Opportunities of Mainstreaming Gender and Diversity into Tohoku Reconstruction Policies and Planning”（2012. 6.11-12, University of Victoria, Canada）に参加，報告 “Intersectionality of Productive and Reproductive sphere” および議論を行った。
- ② Annual Conference of Association of Asian Studies（2013.3.22 San Diego, U.S.A）で，学会報告 “Work Balance policy in Japan for Whom: Widening Gaps among Women” を行った。

5. 2012 年度の研究業績

1) 学術書

- ①『集中討議・ジェンダー社会科学の可能性』（辻村みよ子，大沢真理監修）社会科学研究所連携拠点研究シリーズ No.5/ISS リサーチシリーズ No.50
- ②『ジェンダー，多様性，東北復興—3 年目に続くガバナンスの機会と課題』（ステイール若希・大沢真理編）GCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」社会科学研究所連携拠点研究シリーズ No.6/ISS リサーチシリーズ No.56
- ③『復興を取り戻す—発信する東北の女たち』（萩原久美子，皆川満寿美，大沢真理編）岩波書店（2013 年 4 月 刊行予定）

2) 学術論文

a. 論文

- ①「保育所最低基準の自治体裁量と保育労働への影響——夜間保育所の勤務シフト表を糸口に」『自治総研』412 号

b. その他の雑誌論文等

- ① “Work Balance policy in Japan for Whom: Widening Gaps among Women,” Annual Conference of Association of Asian Studies, San Diego, CA, March 21th-24th, 2013
- ②「子育て世帯の困難を支える保育士の労働 ②大阪・夜間保育所から」『月刊保育情報』2013 年 4 月号

c. 学術書への寄稿

- ①「同一価値労働同一賃金，その後—再び，承認と包摂を問う」『集中討議・ジェンダー社会科学の可能性』（辻村みよ子，大沢真理監修）社会科学研究所連携拠点研究シリーズ No.5/ISS リサーチシリーズ No.50

3) その他

- ①書評「労働再審③ 女性と労働」『労働社会学年報』No.23

6. 教育活動

(大学院)

東京大学日本・アジアに関する教育研究ネットワーク（ASNET 機構）「アジアの環境研究の最前線」（2012 年 6 月 28 日：日本の労働世界とジェンダー—ポスト 3.11 の日本の課題）

(学外)

武蔵大学社会学部 「産業社会論」

(その他)

名古屋市立大学大学院人文社会学科 公開セミナー（2013 年 1 月 11 日）「「ワーク・ライフ・バランス」政策とジェンダー—均等法体制下の生産領域／再生産領域ネクサスをめぐって」

7. 所属学会

社会政策学会，日本社会学会，日本労働社会学会

9. 社会との連携

- ①生活経済政策研究所『生活経済政策』編集委員
- ②夜間保育園連盟経験交流研修会第三分科会コーディネーター 2012 年 9 月 9 日（於：福山市立大学）
- ③埼玉県「女性からの政策提言」講師 2012 年 11 月 6 日（於：入間市男女共同参画推進センター）

4. 東京大学社会科学研究所諮問委員会（第6回）議事要旨

日時 2013年4月4日（木）15:00～17:25

場所 社会科学研究所第一会議室

出席者（諮問委員）

浅倉 むつ子	委員（早稲田大学大学院法務研究科教授）
寺西 重郎	委員（日本大学商学部教授，一橋大学名誉教授）
田中 耕司	委員（京都大学次世代研究者育成センタープロジェクトマネージャー）
岸本 一男	委員（筑波大学システム情報工学研究科教授）
勝 康裕	委員（法政大学出版局事務局編集部長）

出席者（社会科学研究所）

石田 浩	所長
中村 圭介	副所長
大沢 真理	協議員
平島 健司	協議員
佐藤 博樹	教授
丸川 知雄	教授
玄田 有史	教授
安瀬 卓司	事務長
小川 真美	総務チームリーダー
土屋 雅史	総務チームサブリーダー（記録）

議事に先立ち、石田所長から、出席者紹介、本会の趣旨説明、配付資料の説明がなされたのち、議事進行係に寺西委員が互選された。

まず、石田所長から、資料1に基づき、研究体制と研究事業について、資料2に基づき、活動単位別人員配置について説明があった。続いて資料3、資料5および資料4に基づき、第4回諮問委員会で諮問を受けた「社研の東日本大震災への取り組み」「広報活動について」について社研の取り組みを中心とする2012年度の活動報告があった。

さらに各活動単位（全所的プロジェクト（資料6）、社会調査・データアーカイブ研究センター（資料7）、現代中国研究拠点（資料8）、近未来事業・希望学福井調査（資料9）、GCOE連携拠点事業（資料10））から2012年度の活動報告があった。

2012年度報告、配布資料、さらに社研側から出された「全所的プロジェクトのまとめと今後」「研究資金の確保」「附属社会調査・データアーカイブ研究センターの拠点事業の今後」といった今後の課題を受けて、各委員からの意見が寄せられた。

<研究資金の確保>

- 研究資金の確保という面から、社研では積極的な外部資金の獲得を推奨しており、非常に素晴らしい成果を上げているが、外部資金を獲得したことにより、所員の負担の増加等を含め、具体的にどのような苦労があるのか伺いたい。

（社研）具体的には、委託を受けた事業をサポートするための体制が十分に整っておらず、有期の研究者をはじめ、研究を支援するスタッフに過大な負担があったのではないかと感じている。程度の差こそあれ、他のプロジェクトにおいても概ね同様であるのではないかと思う。特に大きなプロジェクトになればなるほど、そうした部分には目が届きにくくなるのも事実なので、特に注意していく必要があるのではないかと考えている。

（社研）事務支援スタッフについては、厳格な勤務時間管理を行うことが要請されている。研究者については、事務業務とプロジェクトに関連した研究を含めた自身の研究の比率が概ね半々になるように、監督する教員は特に注意を払うよう心がけている。

<全所的プロジェクトのまとめと今後>

- 一度でも社研に在籍した研究者が、全国に広がっていくという意味において、社研の位置づけは非常に重要であるし、人的な広がりも、社研にとって重要な財産になっていると考えている。また全所的プロジェクトとして、その都度大きな課題をとりあげ、その成果が脈々と蓄積されてきているはずで、たとえプロジェクト自体が終了してしまったとしても、それはどこかで継続してほしいというのが率直な希望である。過去の成果を所として直接発揮するような仕組み、例えば過去の全所的プロジェクトの研究対象であった「地域主義の比較研究」において、近年の中国、東アジアで起きている様々な問題について、過去のプロジェクトで検証されていたものは、持続的に今の研究成果等に結びついているのか伺いたい。

(社研) 全所的プロジェクトは、その時々様々なトピックを受け止め、その時々在籍するメンバーの専門性を生かしながら取り組んできた。その中でも「地域主義の比較研究」は「希望学」と同時進行で行った点でスタッフの負担が過重であったことに加えて、プロジェクトの終了後に代表者が退職してしまったという点で異例のプロジェクトであった。今現在、その成果が現代中国拠点にどのように引き継がれているのかという点は、確かに検証されて来なかったかもしれない。

(社研) 「地域主義の比較研究」プロジェクトにおいて起草された「東アジア共同体憲章」が、現在の現代中国研究拠点の研究にどう引き継がれたかについて、改めて考えてみると、例えば、日中韓のFTA交渉などは既に政府間の軌道に乗っており、学者の手を離れた印象がある。また現代中国研究拠点は研究対処が、よりミクロ的であるので、実際にはそのままでは引き継がれるものではないと感じている。

(社研) 希望学に関して言えば、グループ共同研究として、今なお研究を継続している。個人的には、全所的プロジェクトは、終了後も中長期的に見据えて研究は継続していくべきであると考えているが、そのためには、所としての予算面でのサポートの仕組みなど、議論していくべき課題も多いと考えている。

(社研) 「地域主義の比較研究」プロジェクトの時代と現在とではアジアを取り巻く環境が激変してしまったと感じている。直接のプロジェクトとして受け継ぐにはあまりにも前提が変わってしまった感も否めない。ただ、別のプロジェクトについても言えることだが、プロジェクトとして直接というわけではなくても、人脈なども含めた繋がりが受け継がれ、時と場所を変えて新しい形で、関連した研究が立ち上がるということもあるのではないか。

- 先ほどプロジェクトの終了後に成果がどう活かされているのかという話があったが、私自身はあまり心配していない。というのは、研究のアウトプットの仕方の一つに書籍があるわけだが、プロジェクト終了の10数年後に出版されたものであっても、当時関わった研究者が、単独ですぐれた成果を出してくることも多々ある。研究者自身も着実に育ってきているという印象があるし、将来的に更なる活躍が期待される。むしろ今後もそういう研究者達とのネットワークを途切れさせないためにはどうするのが重要であると考えている。
- 全所的プロジェクトは当初は社研の独自性を発揮するのが主たる目的であったと考える。しかし社研自体ここ数十年で大きく変わった。国立大学系の研究所という意味では既に十分に独自性を発揮してきており、新しいタイプの研究所になりつつある。全所的プロジェクトとしての一つの役割は終えたのかもしれないとも考えている。
- 多様な研究者が混在する中で、きちんと研究所が機能するのは非常に難しいというのを実感しているが、社研は全所的プロジェクトなどを中心に、良く機能しているように見えるが、そのノウハウなどがあれば伺いたい。

(社研) 近年、ワーク・ライフ・バランス研究、近來事業、GCOEプログラム、そして全所的プロジェクトといったように様々なプロジェクトが同時進行している。以前は全所的プロジェクトが唯一のプロジェクトという印象だった。そういう中での全所的プロジェクトの位置づけをどう考えていくのかは課題としてある。本当に機能しているかということとなると、自己判断は難しいが、社研セミナーやプロジェクトセミナーなど、分野の異なる研究者が集まる場では、様々な学際的意見が出され、異なる分野からの融合の場が設定されているからこそ、独自性を生み出せていると考えている。

- 全所的プロジェクトは是非続けてほしい。自然科学をリードしていく主体として、社会科学からの発言力は重要であり、法学などの一つの分野では自然科学との対話はとても難しい。その役割を社研が担うべきであると考えている。

- 全所的プロジェクトは様々な分野が集まる場を確保するものとして必要だと考える。一方最近では様々なプロジェクトによるセミナーやシンポジウムが数多く開催され、やや食傷気味で、なかなか人が集まらないという問題があるが社研ではどうか伺いたい。

(社研) 集まる人数はテーマによるところが大きいですが、社研セミナーなどは外部からの参加者も受け入れており、概ね問題ないと考えている。

- 確かにどういうテーマを設定するかが重要であると考えている。社会科学のみならず異分野の研究者も交えて課題を設定していくなどの工夫も必要なのではないか

(社研) 「希望学」のテーマ設定において、そのねらいとしてあったのは、まさに異分野の研究者を取り込むことで、社会科学の枠を超えて、まずは学内の他部局等を取り込みたいということでもあった。実際には、なかなか実現するのは難しく、やり残したと感じている部分でもある。いずれにしてもテーマが非常に重要というのは実感している。

- 全所的プロジェクトのテーマの設定プロセスはどのようになっているのか。

(社研) 「ガバナンスを問い直す」に関していえば、1年程度の長い期間をかけて、いくつかの課題について社研セミナーで報告を重ね決定していった。特に若手研究者が、主体的に関われるようなテーマを設定するように意識した。実際にこの研究を通じて、成長を遂げた若手研究者もいたわけで、それが、将来の社研の財産となっていくことを考えれば、そうしたテーマ設定の仕方が重要であると考えている。

- 自然科学の分野からも、人文社会系との共同プロジェクトの要望はある。まずは東大校内から実現できないのだろうか。

(社研) 実際に全学的な文理融合プロジェクトとして、総長室直轄の高齢社会総合研究機構などがあるが、社研がリーダーシップをとってやるのであれば、やはりテーマ設定が非常に重要になってくるのではないかと考える。例えば「リスク・ガバナンス」などは、テーマとしていいのかもしれない。

< 附属社会調査・データアーカイブ研究センターの拠点事業の今後 >

- 社会調査・データアーカイブ研究センターについて、データアーカイブの構築は非常に手間がかかるわりには、直接的に評価されにくく、その性格上どうしてもサービス重視になってしまうのではないかと考えるが、自分たちの研究とどのように絡め、どういう位置づけであるのか伺いたい。

(社研) 非常に難しい問題である。まず、大学院の授業等の負担が少ない研究所であるからこそできるという部分はあると思う。センターの活動自体は自分の研究には直接結びつかないことも多いが、他の研究者へのサポートになるのはもちろん、集めたデータを自分の研究とリンクさせることができれば、なお理想的であると考えている。実際にはそのバランスをどうとるかが重要であり、難しいところでもある。

(社研) もちろんデータアーカイブは、活動の中心ではあるが、決してそれだけではない。データ利用を促すために、セミナー等を定期的に開催し教育的な貢献をしているし、少しでも若い研究者に関心をもってもらうため二次分析セミナーなどを積極的に開催している。またパネル調査などでは、自分の研究に関連づけられる部分もある。そういう意味では、決してサービスだけではないと考えている。

- かなり前になるが、社研の外部評価をした際に、どうしたら社研がもっと社会に開かれたものになるのかについて

て、議論したことがあった。当時はなかなか外部からアクセスできないというのが実情であり、データベース自体も十分にそろっていなかった。現在はその点が大幅に改善され、積極的に広報活動も行って、利用価値はとて高いと感じる。

- 全国共同利用拠点については、十分な予算配分を見込んで、拠点化を急いだところもあったが、実際には期待したほどではなく、配分される予算以上に手間がかかっているという印象がある。社研は部分拠点を選択したわけであるが、そのままでは難しいのか伺いたい。また社研全体での拠点化については相当な反対があるのではないか。

(社研) 実際には部分拠点であっても、負担という意味では十分に大きいと感じている。一方で予算配分は部分拠点ということで、さらに十分でないと感じている。またセンター所属の所員だけがその業務を負担していることについて不満もでているのが現状である。

配付資料

1. 社会科学研究所の『年報 2012』(第 49 号)
2. 社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターのパンフレット
3. 全所的プロジェクトの紹介パンフレット (2012 年 3 月作成)
4. 『釜石市民の暮らしと復興についての意識調査 基本報告書』
5. 『福井の希望と社会生活調査』の紹介パンフレット
6. Social Science Japan Newsletter No. 48, No. 49
7. [資料 1] 社会科学研究所の研究体制と研究事業
8. [資料 2] 社会科学研究所の活動単位別人員配置 (2013 年 4 月現在)
9. [資料 3] 2012 年度社会科学研究所の活動日誌
10. [資料 4] 社会科学研究所の HP と「紀要の電子化、社研卒業生の現在」
11. [資料 5] 東京大学釜石カレッジの活動報告
12. [資料 6] 全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」2012 年度活動報告
13. [資料 7] 社会調査・データアーカイブ研究センター 2012 年度活動報告
14. [資料 8] 現代中国研究拠点 2012 年度 (第 2 期) 活動報告
15. [資料 9] 近未来事業・希望学福井調査 2012 年度活動報告
16. [資料 10] グローバル COE 連携事業 2012 年度 (最終年度) 活動報告
17. [資料 11] 社会科学研究所の助教・特任研究員等の就職状況 (2012 年度)
18. [資料 12] 社会科学研究所の収入構造 (2004 年度～2012 年度)
19. [資料 13] 社会科学研究所の活動、写真集 (2012 年度)
20. [資料 14] 社会科学研究所、および所員の研究成果物 (2012 年度)
21. [資料 15] 第 5 回東京大学社会科学研究所諮問委員会議事要旨 (2012 年度)

2013年8月30日刊行

東京大学社会科学研究所年報 No. 50

2013

編 集 東京大学社会科学研究所広報委員会

発行元 〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

☎ 03-5481-4901 (直通)

FAX 03-5841-4905

Institute of Social Science

ISS

2013

THE UNIVERSITY OF TOKYO